

教育相談所建設工事

図 面 リ ス ト														
A-	1	表紙・図面リスト	A-	24	部分詳細図 1	S-	1	構造設計標準仕様	E-	1	電気設備特記仕様書	M-	1	機械設備特記仕様書（１）
	2	特記仕様書（改修その１）		25	部分詳細図 2		2	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）		2	配置図		2	機械設備特記仕様書（２）
	3	特記仕様書（改修その２）		26	家具図		3	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）		3	引込盤・電灯・動力盤結線図・端子盤		3	配置図
	4	特記仕様書（改修その３）		27	仮設計画図(参考図)		4	鉄骨構造標準図（１）		4	照明器具姿図		4	衛生機器表・器具表
	5	特記仕様書（改修その４）		28	現況図		5	鉄骨構造標準図（２）		5	ITV機器図		5	1 階平面図（衛生設備）
	6	特記仕様書（改修その５）		29	現況外構詳細図		6	柱状図		6	1 階平面図(幹線・動力設備)		6	1 階平面詳細図（衛生設備）
	7	特記仕様書（改修その６）		30	土地利用計画図		7	スリーエスG工法特記仕様書		7	1 階平面図(電灯設備)		7	換気機器表・計算書
	8	案内図・配置図		31	外構詳細図 1		8	地盤改良配置図・基礎伏図		8	1 階平面図(非常灯設備)		8	1 階平面図（換気設備）
	9	敷地求積図		32	外構詳細図 2		9	R C 部材リスト		9	1 階平面図(コンセント設備)		9	空調機器表
	10	仕上表		33	緑化計画図		10	柱脚伏図・屋根伏図		10	1 階平面図(弱電設備)		10	1 階平面図（空調設備）
	11	建物・居室求積図・面積表					11	軸組図 1					11	1 階平面図（自動制御設備）
	12	法チェック図					12	軸組図 2						
	13	平面図・屋根伏図					13	軸組図 3						
	14	立面図・断面図					14	軸組図 4						
	15	矩計図					15	鉄骨部材リスト 1						
	16	平面詳細図 1					16	鉄骨部材リスト 2						
	17	平面詳細図 2					17	鉄骨部材リスト 3						
	18	展開図 1					18	鉄骨詳細図						
	19	展開図 2												
	20	展開図 3												
	21	展開図 4												
	22	建具表												
	23	天井伏図												

工 事 名

教育相談所建設

特記仕様書

I 工事概要

1. 工事場所

埼玉県八潮市中央三丁目29番17地内

用途地域 第一種中高層住居専用地域

2. 敷地面積

1,381.58㎡

3. 工事種目
(建物概要)

2 棟 軽量鉄骨造 1 階建て (地下 一 階・P・H 一 階)

建築面積 480.35㎡

延べ面積 474.25㎡

床面積 474.25㎡

階数 1 階 (教育相談所)

駐輪場 10.00㎡

4. 工 期

契約工期 契約 日から令和9年8月9日まで
共通仮設費等の算定に用いる工期 契約 日から令和9年8月9日まで
主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間 現場施工に着手するまで
現場代理人の現場への常駐を要しない期間 現場施工に着手するまで
現場施工期間 契約 日から令和9年8月9日まで
ただし、仮設工事等は施設との協議による

5. 工事範囲

※「3. 工事種目」全てを工事範囲とする。
・「3. 工事種目」のうち、
ただし、他の工事種目は全て今回工事範囲とする。

2 仮設工事

※工事範囲全て

3 土工

4 地業工事

5 鉄筋工事

6 コンクリート工事

7 鉄骨工事

8 押出成形セメント板工事

9 防水工事

10 石工事

11 タイル工事

12 木工

13 屋根及びとい工事

14 金属工事

15 左官工事

16 建具工事

17 カーテンウォール工事

18 塗装工事

19 内装工事

20 ユニット及びその他の工事

21 排水工事

22 舗装工事

23 植栽及び屋上緑化工事

II 建築工事仕様

(1) 質問回答書、本特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて「埼玉県建築工事特別共通仕様書」及び国土交通省大臣官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（以下、「標準仕様書」という。）による。
なお、新たな版が出版され、当該基準によりがたい場合は、監督員と協議し、適用する基準等を決定する。
(2) 標準仕様書で「特記がなければ、」以下に具体的な材料・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令等（条例を含む）と異なる場合には、具体的な対応策について監督員と協議すること。
(3) 特記仕様書の表記
1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
○印と※印の付いた場合は、共に適用する。○印と※の場合は、○のみを適用する。
(4) 特記事項に記載の「. . .」内の表示番号は、「埼玉県建築工事特別共通仕様書」の当該項目、当該図表を示す。
(5) 特記事項に記載の「. . .」内の表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図表を示す。
(6) 製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。また（ ）内は製品名を示す。
(7) 本工事において、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（最新版）」及び「埼玉県グリーン調達・環境配慮製品推進方針（最新版）」による特定調達品目のうち、「判断の基準」を満たす環境物品等（以下「特定調達物品等」という）を選択するよう努めるものとする。
なお、[G] 印は設計図書で定めのある品目を示す。
(8) 注は標準仕様書記載事項で、注意すべきものを示す。

① ① 適用基準等

※埼玉県建築工事実務要覧に記載の要領等
※建築工事監理指針（国土交通省監修）（参考図書）
※建築工事標準詳細図（国土交通省大臣官庁営繕部整備課監修 令和7年版）
※建築工事標準詳細図（国土交通省大臣官庁営繕部整備課監修 令和7年版）
なお、新たな版が出版され、当該基準によりがたい場合は、監督員と協議し、適用する基準等を決定する。

② 条件明示事項

保険の種類
※法定外の労災保険（工事に従事する者(全ての下請負人を含む)の業務上の負傷等を対象とするもの）
※建設工事保険等（工事的物及び工事材料等を対象とするもの）
※請負業者賠償責任保険等
保険の期間 ※工事完成期日後14日を含む期間

③ 工事実績情報及びKコリスへの登録

※行う（請負代金額500万円以上、10日以内に登録） ・行わない (1.1.4) [1.1.8]

④ 適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
・風圧力 風速 (V=34 m/s) 地表面粗度区分 (Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)
・積雪荷重 H12.5.31告示第1455号における区域 別表 (24)

5 別契約の関連工事

※監督員指定の別契約工事を今回工事全体としてとらえ、主導的に調整する。(1.1.7)
・監督員指定の別契約工事が行う全体調整に全面的に協力する。

6 施工に注意を要する区域等

本工事場所では以下の区域等に指定等されているため、施工計画の作成 (1.1.12、13) 及び施工に当たっては関係法令等の遵守に十分注意する。
・周知の埋蔵文化財包蔵地 ・史跡名勝天然記念物

⑦ 工事の記録

埼玉県建築工事写真作成要領に基づき作成し、監督員に提出する。(1.2.4) [1.6.5]
埼玉県電子納品適用ガイドライン ※適用する (CD-R又はDVD-Rで1部提出) ○適用しない

⑧ 電気保安技術者

適用する (1.3.3) [1.3.1]

⑨ 施工条件

施工時間
・行政機関の休日に関する法律 (S63第91号) に定める行政機関の休日以外とする。
ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。
※公告に別に添付する「埼玉県営繕工事における「週休2日制モデル工事」特記仕様書」を参照のこと
施工時間以外の施工条件
・図示による

⑩ 施工中の安全確保

本工事の受注者を、作業が同一の場所において行われることによって生じる労働災害を防止するために必要な措置を講ずべき者（統括安全管理業務者）とする。(1.3.7)

⑪ 施工中の環境保全等

建設機械は、原則として排出ガス対策型、低騒音型、低振動型を使用する。(1.3.10)

⑫ 発生材の処理等

引渡しを要するもの (1.3.11) [1.1.13]
※無し (全て構外搬出適正処理) ・有り (※図示)
注 a) 発生材のうち特記により、引き渡しを要するものは、指示された場所に整理のうえ調査を済ませ監督員に報告する。
b) 産業廃棄物処理許可書及び最終処理受入票の写しを提出する。
c) 引き渡しを要しないものは、すべて構外に搬出し、「資源の有効な利用の促進に関する法律」「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下「建設リサイクル法」という。）、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」その他関係法令等により適切に処理し監督員に報告する。

⑬ 県産品の使用

受注者は、工事材料に係る納入契約を締結する場合には、当該契約の相手方は埼玉県内に本店を有する者の中から選定するように努めるとともに、調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努める。

⑭ 環境への配慮

建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質 (1.4.1) [1.4.3] 及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを分散しないか、発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
② 接着剤及び塗料はトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
③ 接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
④ 建築物用塗料は揮発性有機溶剤の含有率が30%以下の材料を選定するよう配慮する。
⑤ ①の材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを分散しないか、発散が極めて少ない材料を使用しなものとす。

⑮ 材料の品質等

※本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能と同等以上のもので使用する。ただし製造業者等が指定されている場合に同等以上のものである場合は、あらかじめ監督員の承諾を受ける。
※材料・機材等の製造業者等は次の①から⑥すべての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出し監督員の承諾を受ける。
① 品質及び性能に関する試験データが整備されていること
② 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること
③ 安定的な供給が可能であること
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること
⑥ 販売、保守等の営業体制が整えられていること
※製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、グリーン購入法の基本方針の判断の基準に従い、あらかじめ「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」（林野庁 H18.2.15）に準拠した証明書を監督員に提出する。

⑯ 技能士

通用工事種別	技 能 検 定 作 業
仮設工事	○とび作業
鉄筋工事	○鉄筋組立て作業
コンクリート工事	○型枠工事作業 ○コンクリート圧送工事作業
鉄骨工事	○構造物鉄工作業 ○とび作業
コンクリート圧送・ALC等 押出成形型枠板工事	・コンクリート圧送工事作業 ・ALC等 ・型枠板工事作業
防水工事	・防水材防水工事作業 ・防水

	設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮	A-1 S=N/S	図面番号 A-02		
	訂 正	令和 年 月 日						図 名 特記仕様書（その１）		尺	A-3 S=N/S
		令和 年 月 日									

[illegible]

	設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A-1 S=N/S	図面番号 A-05
	訂 正	令和 年 月 日				図 名 特記仕様書（その 4）		A-3 S=N/S	
		令和 年 月 日							

①

ユニット及びその他工事

②

フェンス

③

排水工事

④

カーテンレール

⑤

手すり

⑥

鏡

⑦

表示

⑧

断熱材

⑨

壁紙張り

⑩

天井のボード類

⑪

化粧板

⑫

パーティクルボード

⑬

吸音材料

⑭

合板類

⑮

天然木化粧合板

⑯

特殊加工化粧合板

⑰

化粧板

⑱

天井のボード類

⑲

化粧板

⑳

パーティクルボード

㉑

吸音材料

㉒

合板類

㉓

天然木化粧合板

㉔

特殊加工化粧合板

㉕

化粧板

㉖

天井のボード類

㉗

化粧板

㉘

パーティクルボード

㉙

吸音材料

㉚

合板類

㉛

天然木化粧合板

㉜

特殊加工化粧合板

㉝

化粧板

㉞

天井のボード類

㉟

化粧板

㊱

パーティクルボード

㊲

吸音材料

㊳

合板類

㊴

天然木化粧合板

㊵

特殊加工化粧合板

㊶

化粧板

㊷

天井のボード類

㊸

化粧板

㊹

パーティクルボード

㊺

吸音材料

㊻

合板類

㊼

天然木化粧合板

㊽

特殊加工化粧合板

㊾

化粧板

㊿

天井のボード類

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

⑪

旗竿受金物

⑫

車止めさく

①

フェンス

②

排水工事

③

グレーチング

①

カーテンレール

②

天井点検口

③

床点検口

④

耐震スリット

⑤

止水板

⑥

エキスパンション

⑦

ジョイント金物

⑧

くつふきマット

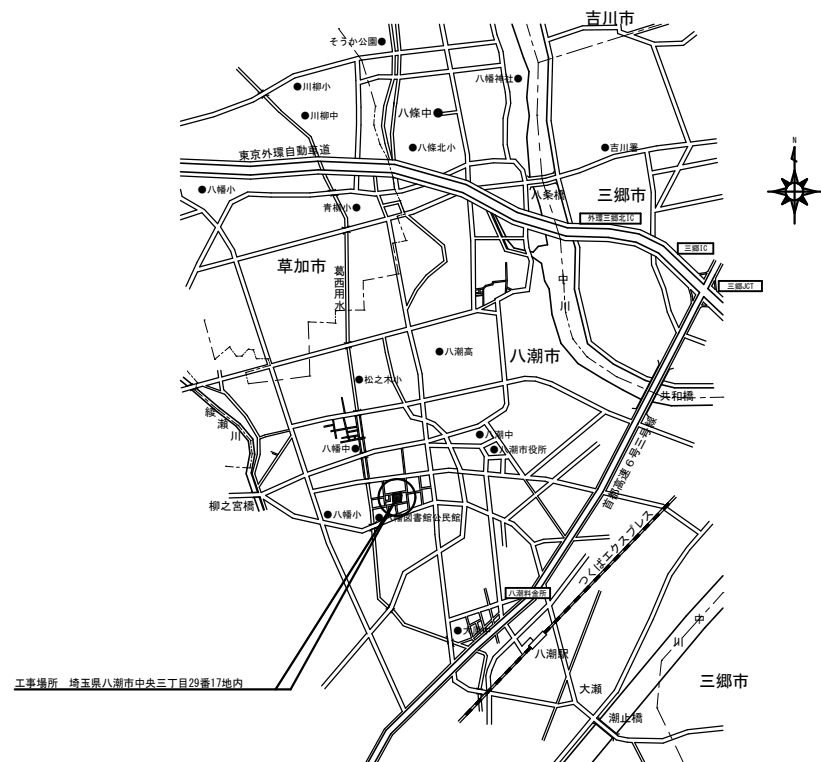
⑨

流し台ユニット

⑩

旗竿

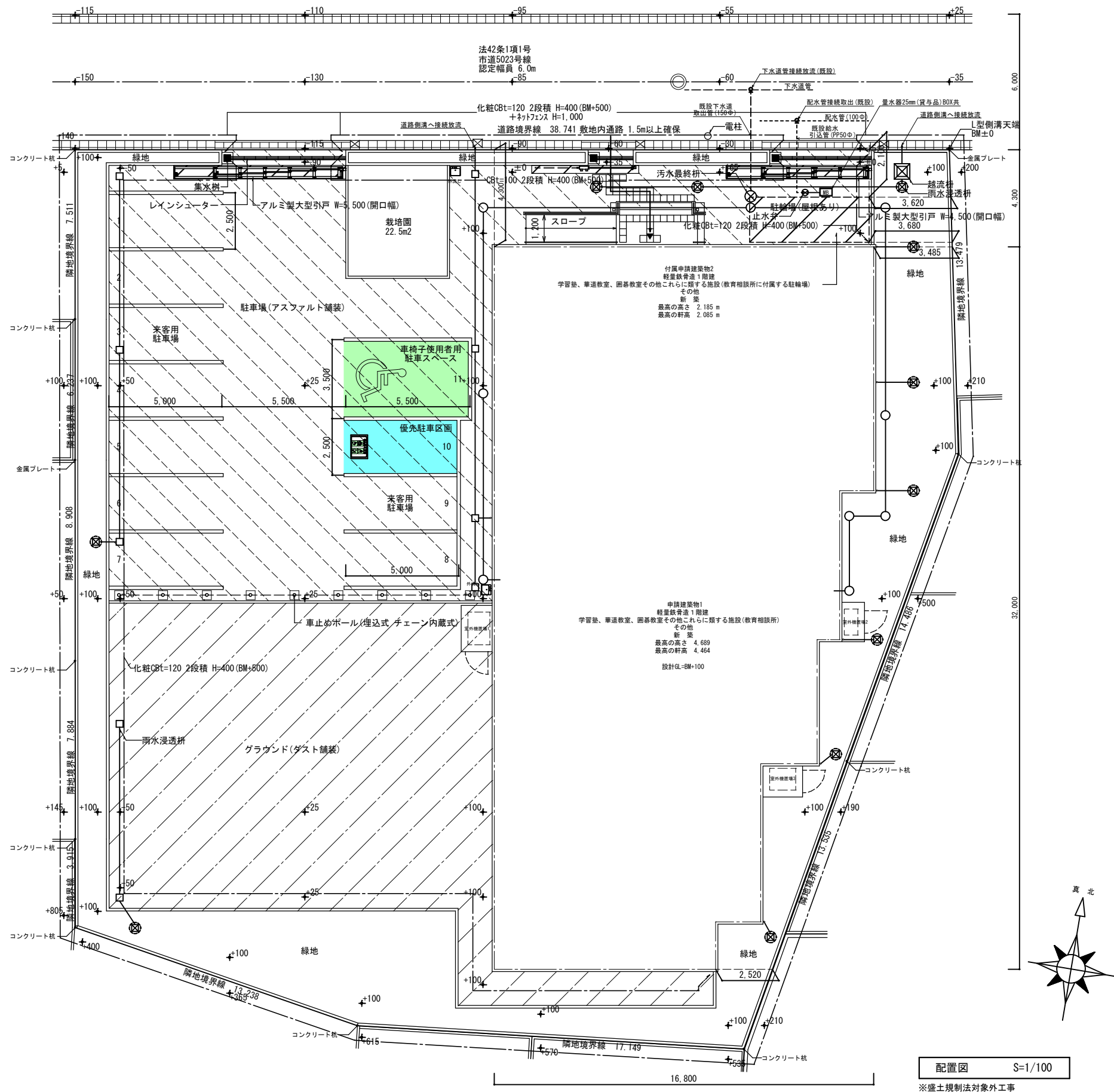
	設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A-1 S-N/S	図面番号 A-06	
	訂 正	令和 年 月 日						図 名 特記仕様書（その 5）		
		令和 年 月 日								A-3 S-N/S

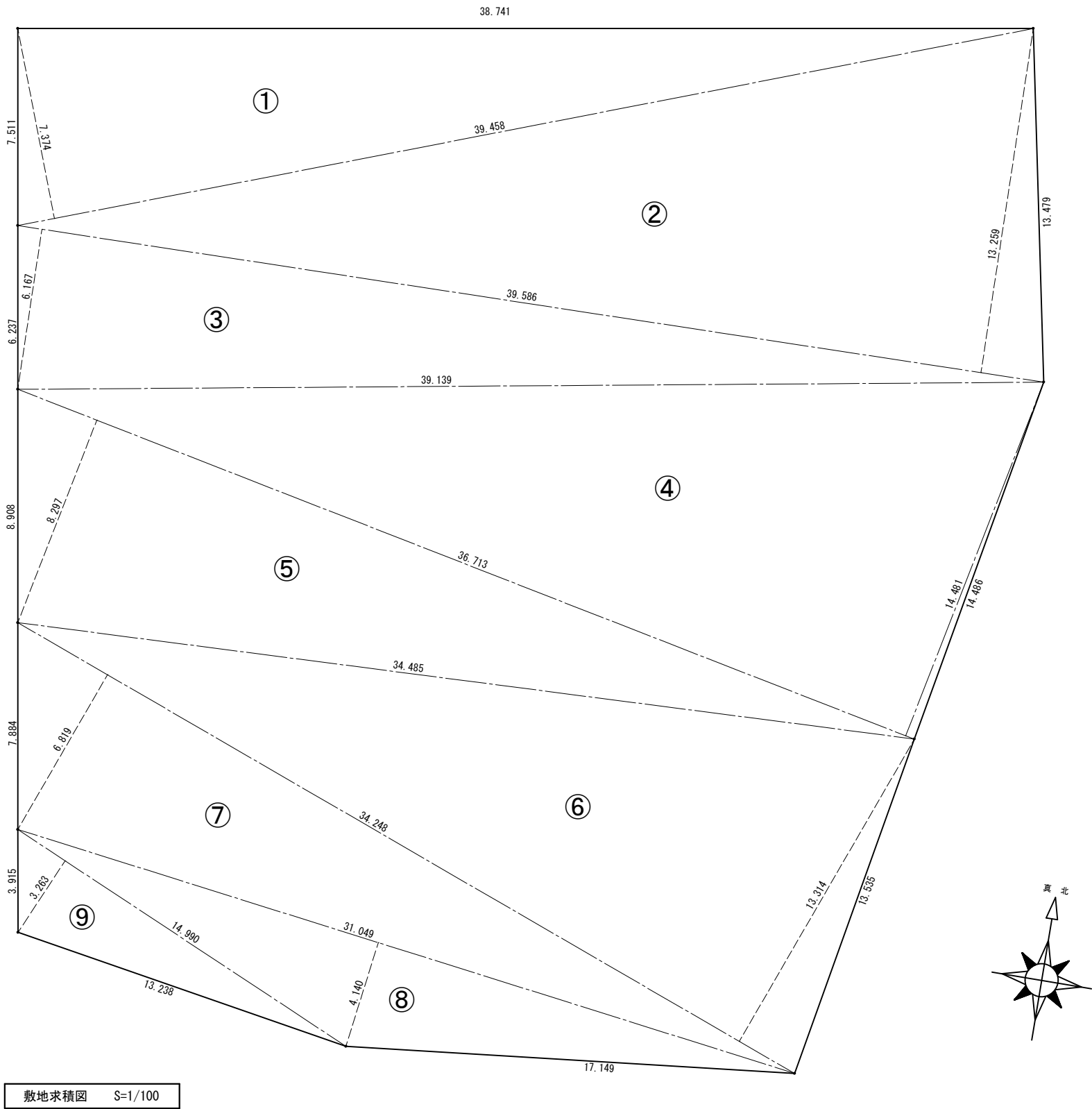


案

工 事 概 要		凡 例
工事場所	埼玉県八潮市中央三丁目29番17地内	○ 汚水雑排水水樹
建物名称	教育相談所	⊗ 汚水雑排水最終樹
工事項目	建築工事 新築工事 電気設備工事 電灯設備・動力設備・その他設備 新築工事 機械設備工事 給排水衛生設備・その他設備 新築工事	□ 雨水樹 ☒ 雨水浸透樹
工事対象建物	教育相談所 軽量鉄骨造 1階建 駐輪場 軽量鉄骨造 1階建	

面積表 (基準法)		m ²	
	合計	申請建築物1	付屬申請建築物2
敷地面積	1,381.58		
建築面積	480.35	470.35	10.00
床面積 1階	474.25	464.25	10.00
延床面積	474.25	464.25	10.00
容積率算定床面積	464.25		
建ぺい率	480.35/1,381.58×100= 34.76 34.76 % < 60 %		
容積率	464.25/1,381.58×100= 33.60 33.60 % < 200 %		





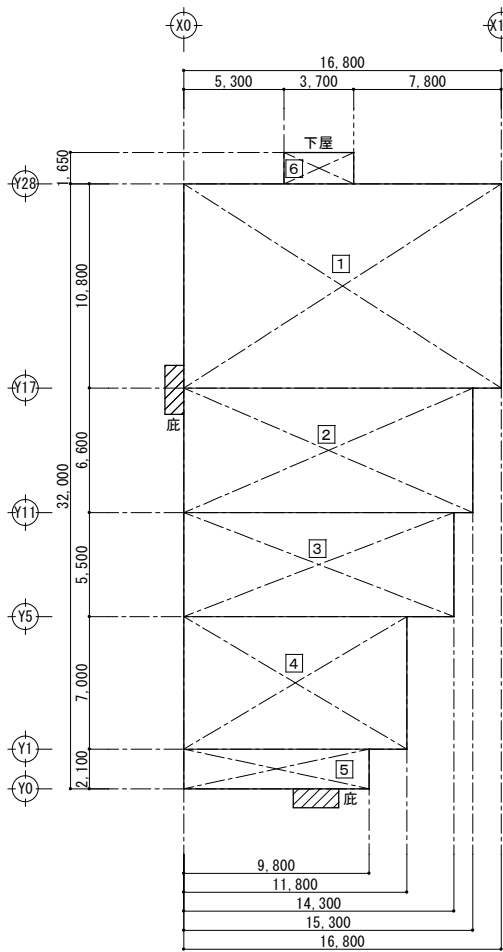
敷地求積表		
	計算式	面積 (㎡)
①	39.458 × 7.374	290.963292
②	39.586 × 13.259	524.870774
③	39.586 × 6.167	244.126862
④	36.713 × 14.481	531.640953
⑤	36.713 × 8.297	304.607761
⑥	34.248 × 13.314	455.977872
⑦	34.248 × 6.819	233.537112
⑧	31.049 × 4.140	128.54286
⑨	14.990 × 3.263	48.91237
	倍面積 (㎡)	2,763.179856
	面積 (㎡)	1,381.589928
	地積 (㎡)	1,381.58

建物概要	
工事種別	新築
主要用途	申請建築物 1 学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類する施設（教育相談所）08456 申請建築物 2 駐輪場
構 造	軽量鉄骨造（ブレース構造）
耐火建築物	その他
規 模	申請建築物 1 平屋建て 最高高さ4.689m、軒高4.464m 申請建築物 2 平屋建て 最高高さ2.185m、軒高2.085m
建築面積	申請建築物 1 470.35m ² 申請建築物 2 10.00m ²
延床面積	申請建築物 1 464.25m ² 申請建築物 2 10.00m ²

外部仕上表	
基礎	鉄筋コンクリート基礎
	床：土間コンクリート t=150 ワイヤーマッシュφ100角
	防湿フィルム t=0.15、再生砕石 t=300
外壁	窯業系サイディング t=16（横貼）防火構造（PC030BE-9201）、通気金物 透湿防水シート 鉄骨壁胴縁
開口部	アルミサッシ、アルミドア、防音室は内窓設置（面談室、検査室1・2、相談室1）
屋根	カラーガルバリウム鋼板折板葺（NM8697）ハゼ式t=0.6 H=90 片流れ（不燃材：NM8697）
	裏貼：ポリエチレンフォーム t=4
	ケラバ包み：カラーガルバリウム鋼板 t=0.5 破風：カラーガルバリウム鋼板 t=0.5 H=300
軒天	屋根材現し
雨樋	軒樋：硬質塩ビ製前高130W、落ち葉除けネット
	縦樋：硬質塩ビ製VU75φ
水切金物	カラーガルバリウム鋼板 t=0.5（捨て水切共）
外部巾木	コンクリート打放し補修程度（誘発目地@3000程度 目地幅・深さ 15mm シーリング処理）
	塗装（キソエース 日本ペイント同等品）
断熱材	天井裏：高性能グラスウール 16kg/m ³ t=100
	内壁：高性能グラスウール 16kg/m ³ t=50
庇・下屋	カラーガルバリウム鋼板製折板屋根、ボルト式 t=0.6 H=88 1/100勾配 片流れ（不燃材：NM8697）
	破風：カラーガルバリウム鋼板 t=0.5 H=300
	軒天：屋根材現し、雨押え：カラーガルバリウム鋼板 t=0.5 軒樋：硬質塩ビ製前高130W、縦樋：硬質塩ビ製VU75φ 鉄骨下地：溶融亜鉛メッキ
ポーチ・スロープ	ポーチ：土間コンクリート金鍍押え t=150、スロープ：土間コンクリート刷毛引き
	床下地共通：土間コンクリート t=150、ワイヤーマッシュφ100角、再生砕石 t=100
	手摺 H=800（SUS製） 、コンクリート製点字ブロック
備考	外流し

階	室名	天井高	床	巾木	内壁・間仕切壁	天井	廻縁	備考
		床高	上段：仕上 下段：下地	※下地は壁に準ずる	上段：仕上 下段：下地	上段：仕上 下段：下地		
1	エントランス	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0（防滑） 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼 LGSの上石膏ボードt=12.5	化粧石膏ボード t=9.5 LGS	塩ビ製	SUS製床見切り（FB W=50）
	エントランスホール	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0（防滑） 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼 LGSの上石膏ボードt=12.5	化粧石膏ボード t=9.5 LGS	塩ビ製	下駄箱 カーテンレール（ダブル）
	所員室	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼（不燃） LGSの上石膏ボードt=12.5（不燃）	化粧石膏ボード t=9.5（不燃） LGS	塩ビ製	白板 カーテンレール（ダブル）
	面談室（ハコワールム）	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼（不燃） LGSの上石膏ボードt=12.5（不燃）	岩綿吸音板t=9.0（不燃） LGSの上石膏ボードt=12.5	塩ビ製	カーテンレール（ダブル）
	相談室1	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼 LGSの上石膏ボードt=12.5	岩綿吸音板t=9.0 LGSの上石膏ボードt=12.5	塩ビ製	カーテンレール（ダブル）
	相談室2	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼（不燃） LGSの上石膏ボードt=12.5（不燃）	岩綿吸音板t=9.0（不燃） LGSの上石膏ボードt=12.5	塩ビ製	
	検査室1,2	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼 LGSの上石膏ボードt=12.5	岩綿吸音板t=9.0 LGSの上石膏ボードt=12.5	塩ビ製	カーテンレール（ダブル）
	調理室	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼（準不燃）（一部キッチンパネル貼 不燃） LGSの上耐水石膏ボードt=12.5（準不燃）	化粧石膏ボード t=9.5（準不燃） LGS	塩ビ製	白板 [建築工事]調理台W2700 カーテンレール（ダブル）
	給湯室	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼（準不燃）（一部キッチンパネル貼 不燃） LGSの上耐水石膏ボードt=12.5（準不燃）	化粧石膏ボード t=9.5（準不燃） LGS	塩ビ製	[建築工事]コンパクトキッチンW1800（上部幕板） カーテンレール（ダブル）
	図書室	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼 LGSの上石膏ボードt=12.5	化粧石膏ボード t=9.5 LGS	塩ビ製	白板 カーテンレール（ダブル）
	学習室・多目的室	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼 LGSの上石膏ボードt=12.5	岩綿吸音板t=9.0 LGSの上石膏ボードt=12.5	塩ビ製	白板、ランドセル入れ カーテンレール（ダブル）
	ブレイルーム（大）	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼（不燃） LGSの上石膏ボードt=12.5（不燃）	化粧石膏ボード t=9.5（不燃） LGS	塩ビ製	白板 カーテンレール（ダブル） 移動間仕切り（防音）（三和シャッター スライディングウォール60同等品）
	ブレイルーム（小）	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼 LGSの上石膏ボードt=12.5	岩綿吸音板t=9.0 LGSの上石膏ボードt=12.5	塩ビ製	カーテンレール（ダブル）
	男子更衣室	CH=2,400 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼 LGSの上石膏ボードt=12.5	化粧石膏ボード t=9.5 LGS	塩ビ製	
	女子更衣室	CH=2,400 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼 LGSの上石膏ボードt=12.5	化粧石膏ボード t=9.5 LGS	塩ビ製	
	多目的トイレ	CH=2,400 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	メラミン化粧板貼 t=3 LGSの上耐水石膏ボードt=12.5	化粧石膏ボード t=9.5 LGS	塩ビ製	ライニング天板、ガラス繊維強化板 t=20、 ライニング側面：化粧強化板t=6.0、ビニルクロス、 [設備工事]ベビーチェア、ベビーシート コンパクト・バリアフリートイレバック、フィッティングボード、化粧鏡
	男子トイレ	CH=2,400 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	メラミン化粧板貼 t=3 LGSの上耐水石膏ボードt=12.5	化粧石膏ボード t=9.5 LGS	塩ビ製	トイレASH2000（巾木タイプ）、ライニング天板、ガラス繊維強化板 t=20、棚板（ポリカーボネート）掛け ライニング側面：化粧強化板t=6.0、ビニルクロス、 [設備工事]大便器、L型手摺、紙巻器、耐食鏡、手洗器、SK
	女子トイレ	CH=2,400 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	メラミン化粧板貼 t=3 LGSの上耐水石膏ボードt=12.5	化粧石膏ボード t=9.5 LGS	塩ビ製	トイレASH2000（巾木タイプ）、ライニング天板、ガラス繊維強化板 t=20、棚板（ポリカーボネート）掛け ライニング側面：化粧強化板t=6.0、ビニルクロス、 [設備工事]大便器、L型手摺、紙巻器、耐食鏡、手洗器、SK
	廊下	CH=2,700 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0（防滑） 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼（手洗い メラミン化粧板貼t=3） LGSの上石膏ボードt=12.5（手洗い 耐水石膏ボードt=12.5）	化粧石膏ボード t=9.5 LGS	塩ビ製	手洗い ライニング天板、ガラス繊維強化板 t=20 [設備工事]洗面器、耐食鏡
	収納1～4	CH=2,400 FL±0	長尺塩ビシート t=2.0 土間コンクリート金鍍押え	ソフト巾木 H=60	ビニルクロス貼 LGSの上石膏ボードt=12.5	化粧石膏ボード t=9.5 LGS	塩ビ製	
特記事項		※内装材は、F☆☆☆☆認定品とする。 ※壁・天井材 特記なき箇所の仕上材は準不燃とする。 ※天井裏、内壁のグラスウールは、F☆☆☆☆等級以上とする。 ※建築基準法第37条による指定建築材料はJIS、JAS規格とする。 ※ガラス、ガラスブロックは使用しない。 ※開口部上下は壁にパッキンを入れてクロス巻込みとする。（目地は3mm） ※入隅部仕上はクロスカットの上、シーリング処理とする。 ※防火上主要な間仕切りは石膏ボードt=12.5+石膏ボードt=9.5（両面）とする。準耐火構造：建告1358号第1ーハ(2) iii ※防音室の間仕切りは石膏ボードt=12.5+石膏ボードt=9.5（両面）又石膏ボードt=12.5+石膏ボードt=12.5（両面）とし、 高性能グラスウール 16kg/m ³ t=50充填し、屋根まで達せしめる。 ※各室に必要な応じて点検口を設置する。（アルミ目地タイプ） ※1FL=設計GL+300						参考認定番号 【不燃材料】 石膏ボードt=12.5 NM-8619 化粧石膏ボードt=9.5 NM-1864 岩綿吸音板t=9.0 NM-8599 ビニルクロス NM-3991 【準不燃材料】 化粧石膏ボードt=9.5 QM-0524 耐水石膏ボードt=9.5、12.5 QM-0898 ビニルクロス QM-0822

設 計	訂 正	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工 事 名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 NS	図 面 番 号 A-10
		令和 年 月 日						A3 NS	
		令和 年 月 日				図 名 仕上表			

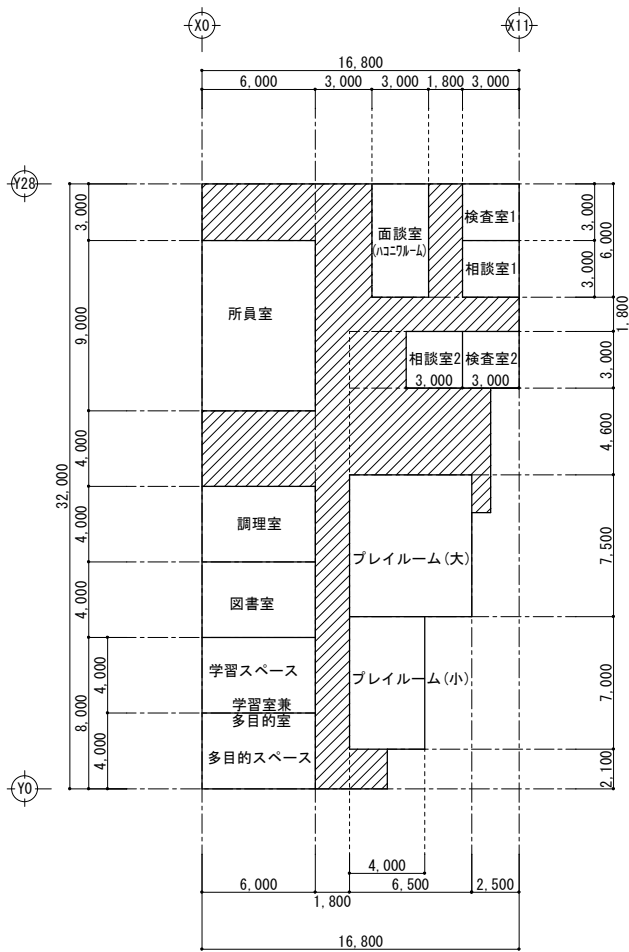


建物求積図 S=1/200

申請建築物1

建物求積表

番 号	算定式	面積 (m ²)	建築面積	
1	16.800 * 10.800	181.440000	1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6	470.355000
2	15.300 * 6.600	100.980000		470.35m ²
3	14.300 * 5.500	78.650000	1F床面積=延床面積	
4	11.800 * 7.000	82.600000	1 + 2 + 3 + 4 + 5	464.250000
5	9.800 * 2.100	20.580000		464.25m ²
6	3.700 * 1.650	6.105000		



居室求積図 S=1/200

申請建築物1

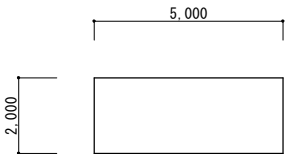
居室求積表

居室名	算定式	面積	居室名	算定式	面積
所員室	6.000 * 9.000 = 54.000000	54.00m ²	ブレイルーム(大)	6.500 * 7.500 = 48.750000	48.75m ²
調理室	6.000 * 4.000 = 24.000000	24.00m ²	面談室(ハコナールム)	3.000 * 6.000 = 18.000000	18.00m ²
図書スペース	6.000 * 4.000 = 24.000000	24.00m ²	検査室1	3.000 * 3.000 = 9.000000	9.00m ²
学習スペース	6.000 * 4.000 = 24.000000	24.00m ²	検査室2	3.000 * 3.000 = 9.000000	9.00m ²
学習室・多目的室		48.00m ²	相談室1	3.000 * 3.000 = 9.000000	9.00m ²
多目的室	6.000 * 4.000 = 24.000000	24.00m ²	相談室2	3.000 * 3.000 = 9.000000	9.00m ²
ブレイルーム(小)	4.000 * 7.000 = 28.000000	28.00m ²	居室面積合計		280.75m ²

申請建築物2

駐輪場求積表

室名	算定式	面積
駐輪場	2.000 * 5.000 = 10.000000	10.00m ²



駐輪場求積図 S=1/200

設計	令和 8 年 3 月 日	設計	製 図	検 図
訂 正	令和 年 月 日			
	令和 年 月 日			

工事名 教育相談所建設工事

図 名 建物・居室求積図・面積表

縮
尺

A1 S=1/200
A3 S=1/400

図面番号

A-11

採光補正係数
最も不利（h寸法が大きくなる）なX0通りのAW1で採光補正係数が1となる離隔距離を検討する
A=d/h×6-1.4
※d寸法は配置図、h寸法は立面図参照
l=d/2.75×6-1.4
d=1.10
上記より採光検討に使用するAW1はすべて離隔距離が1.10m以上確保できいるので採光補正係数は1とする
各無窓算定

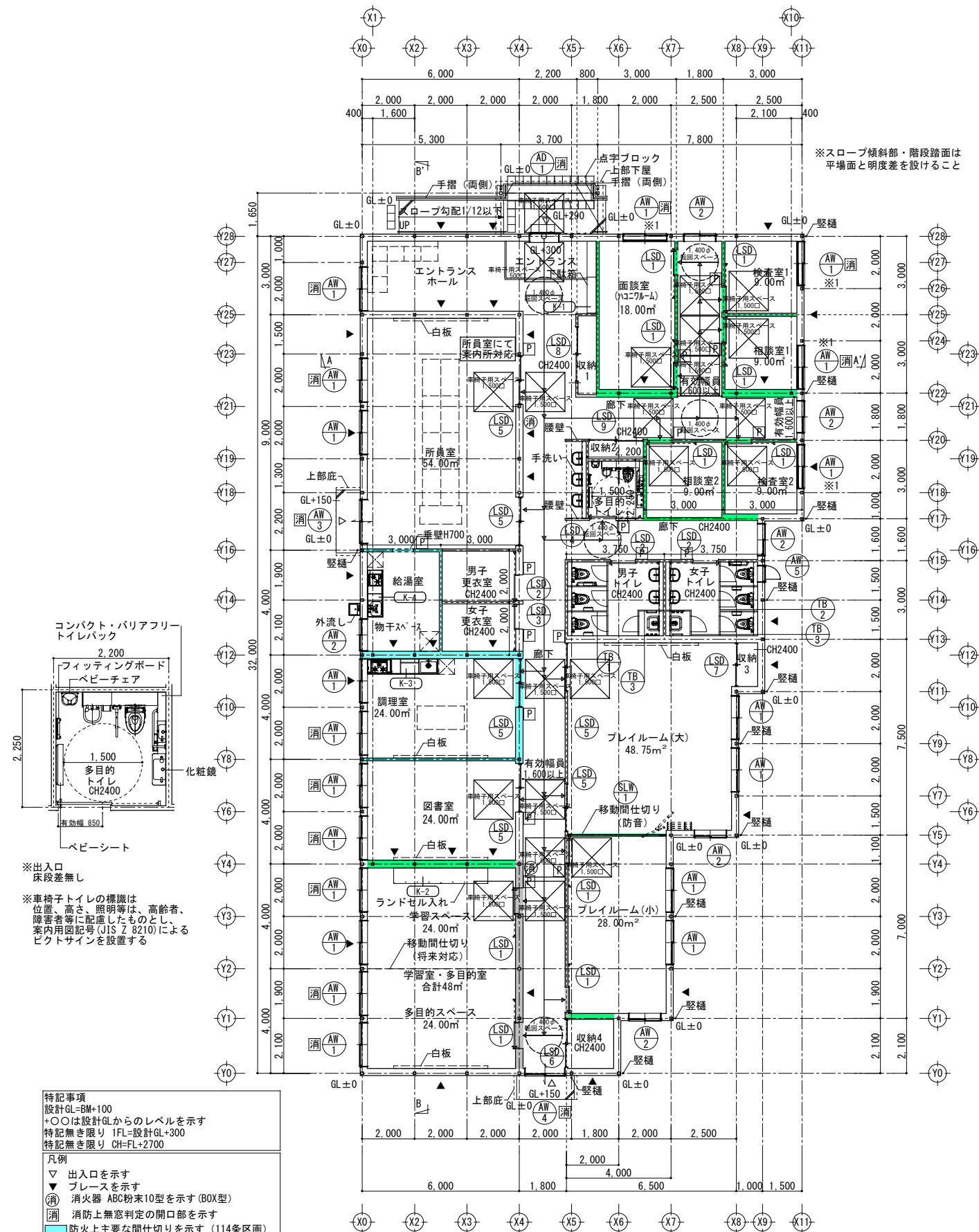
令116条の2第1項一号における無窓検討（採光）※学習スペースと多目的スペースは将来的に分割するためそれぞれに検討する									※採光無窓の居室は非常照明設備を設置する	
階	室名	床面積	係数	必要面積	算定式 面積（建具表より） × 数量 × 採光補正係数				有効面積	判定
1	所員室	54.00m ²	1/20	2.70m ²	2.145（AW1） × 2 × 1 = 4.290				4.29m ²	有窓
	調理室	24.00m ²	1/20	1.20m ²	2.145（AW1） × 2 × 1 = 4.290				4.29m ²	有窓
	図書室	24.00m ²	1/20	1.20m ²	2.145（AW1） × 2 × 1 = 4.290				4.29m ²	有窓
	学習スペース	24.00m ²	1/20	1.20m ²	2.145（AW1） × 2 × 1 = 4.290				4.29m ²	有窓
	多目的スペース	24.00m ²	1/20	1.20m ²	2.145（AW1） × 2 × 1 = 4.290				4.29m ²	有窓
	ブレイルーム(小)	28.00m ²	1/20	1.40m ²	2.145（AW1） × 2 × 1 = 4.290				4.29m ²	有窓
	ブレイルーム(大)	48.75m ²	1/20	2.44m ²	2.145（AW1） × 2 × 1 = 4.290				4.29m ²	有窓
	面談室(ハコワーム)	18.00m ²	1/20	0.90m ²	2.145（AW1） × 1 × 1 = 2.145				2.14m ²	有窓
	検査室1	9.00m ²	1/20	0.45m ²	2.145（AW1） × 1 × 1 = 2.145				2.14m ²	有窓
	検査室2	9.00m ²	1/20	0.45m ²	2.145（AW1） × 1 × 1 = 2.145				2.14m ²	有窓
	相談室1	9.00m ²	1/20	0.45m ²	2.145（AW1） × 1 × 1 = 2.145				2.14m ²	有窓
	相談室2	9.00m ²	1/20	0.45m ²	-				-	無窓

法28条第2項における無窓検討（換気）※学習スペースと多目的スペースは将来的に分割するためそれぞれに検討する									※換気無窓の居室は機械換気設備を設置する	
階	室名	床面積	係数	必要面積	算定式 面積（建具表より） × 数量				有効面積	判定
1	所員室	54.00m ²	1/20	2.70m ²	1.007（AW1） × 2 + 1.550（AW3） × 1 = 3.564				3.56m ²	有窓
	調理室	24.00m ²	1/20	1.20m ²	1.007（AW1） × 2 = 2.014				2.01m ²	有窓
	図書室	24.00m ²	1/20	1.20m ²	1.007（AW1） × 2 = 2.014				2.01m ²	有窓
	学習スペース	24.00m ²	1/20	1.20m ²	1.007（AW1） × 2 = 2.014				2.01m ²	有窓
	多目的スペース	24.00m ²	1/20	1.20m ²	1.007（AW1） × 2 = 2.014				2.01m ²	有窓
	ブレイルーム(小)	28.00m ²	1/20	1.40m ²	1.007（AW1） × 2 = 2.014				2.01m ²	有窓
	ブレイルーム(大)	48.75m ²	1/20	2.44m ²	1.007（AW1） × 2 + 0.711（AW2） × 1 = 2.725				2.72m ²	有窓
	面談室(ハコワーム)	18.00m ²	1/20	0.90m ²	1.007（AW1） × 1 = 1.007				1.00m ²	有窓
	検査室1	9.00m ²	1/20	0.45m ²	1.007（AW1） × 1 = 1.007				1.00m ²	有窓
	検査室2	9.00m ²	1/20	0.45m ²	1.007（AW1） × 1 = 1.007				1.00m ²	有窓
	相談室1	9.00m ²	1/20	0.45m ²	1.007（AW1） × 1 = 1.007				1.00m ²	有窓
	相談室2	9.00m ²	1/20	0.45m ²	必要換気量 m3/h 20×9m2/5m2 = 36m3/h EF-4 100m3/h .'.OK				-	無窓

令116条の2第1項二号における無窓検討（排煙）※学習スペースと多目的スペースは将来的に分割するためそれぞれに検討する									※排煙無窓の居室は告示1436号1項三号へ～（5）（100㎡以下・内装下地・仕上共不燃）※仕上表参照	
階	室名	床面積	係数	必要面積	算定式 面積（建具表より） × 数量				有効面積	判定
1	所員室	54.00m ²	1/50	1.08m ²	0.310（AW1） × 2 = 0.620 排煙無窓の居室は告示1436号1項三号へ～（5）適用				0.62m ²	無窓
	調理室	24.00m ²	1/50	0.48m ²	0.310（AW1） × 2 = 0.620				0.62m ²	有窓
	図書室	24.00m ²	1/50	0.48m ²	0.310（AW1） × 2 = 0.620				0.62m ²	有窓
	学習スペース	24.00m ²	1/50	0.48m ²	0.310（AW1） × 2 = 0.620				0.62m ²	有窓
	多目的スペース	24.00m ²	1/50	0.48m ²	0.310（AW1） × 2 = 0.620				0.62m ²	有窓
	ブレイルーム(小)	28.00m ²	1/50	0.56m ²	0.310（AW1） × 2 = 0.620				5.11m ²	有窓
	ブレイルーム(大)	48.75m ²	1/50	0.98m ²	0.310（AW1） × 2 + 0.219（AW2） × 3 = 0.839 排煙無窓の居室は告示1436号1項三号へ～（5）適用				0.83m ²	無窓
	面談室(ハコワーム)	18.00m ²	1/50	0.36m ²	0.310（AW1） × 1 = 0.310 排煙無窓の居室は告示1436号1項三号へ～（5）適用				0.31m ²	無窓
	検査室1	9.00m ²	1/50	0.18m ²	0.310（AW1） × 1 = 0.310				0.31m ²	有窓
	検査室2	9.00m ²	1/50	0.18m ²	0.310（AW1） × 1 = 0.310				0.31m ²	有窓
	相談室1	9.00m ²	1/50	0.18m ²	0.310（AW1） × 1 = 0.310				0.31m ²	有窓
	相談室2	9.00m ²	1/50	0.18m ²	排煙無窓の居室は告示1436号1項三号へ～（5）適用				-	無窓

消防上無窓階検討								
階数	床面積	係数	必要面積	算定式 面積（建具表より） × 数量			有効面積	判定
1	464.25m ²	1/30	15.48m ²	2.000 (AD1) × 1 + 1.007 (AW1)× 11 + 1.550 (AW3)× 1 + 1.400 (AW4)× 1 = 16.027			16.02m ²	有窓
	大型開口部 2箇所 (AD1, AW3) ≥2箇所							

	設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=N/S	図 面 番 号 A-12
	訂 正	令和 年 月 日							
		令和 年 月 日						A3 S=N/S	



特記事項
設計GL=BM+100
+○○は設計GLからのレベルを示す
特記無き限り 1FL=設計GL+300
特記無き限り CH=FL+2700

凡例
▽ 出入口を示す
▼ プレースを示す
消火器 ABC粉末10型を示す (BOX型)
消火上無窓判定の開閉部を示す
防火上主要な開仕切りを示す (114条区画)
石膏ボードt=12.5+石膏ボードt=9.5 (両面)
準耐火構造: 建告1358号第1ハ(2) iii
※屋根まで達せしめる
防音開仕切りを示す
石膏ボードt=12.5+石膏ボードt=12.5 (両面)
グラスウール 24kg/m³ t=50充填
防音開仕切りを示す
石膏ボードt=12.5+石膏ボードt=9.5 (両面)
グラスウール 24kg/m³ t=50充填
・火気使用室の仕上は準不燃以上とする
(仕上表参照)
P ピクトサイン位置を示す

1階平面図 S=1/100

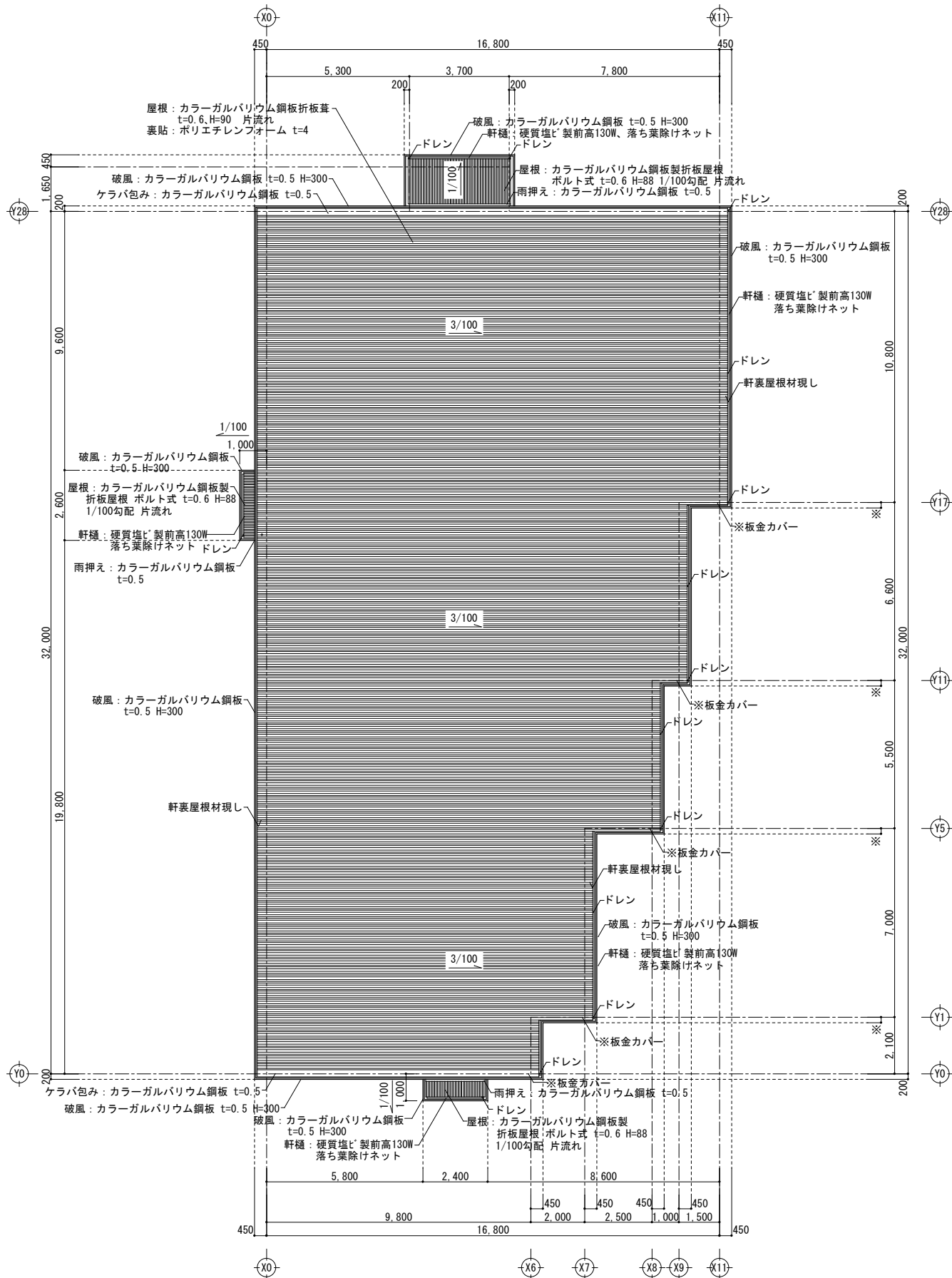
※1は防音が必要な部屋のため、2重サッシとします (アルミサッシ+ウチリモ同等品)
※建物通りにレベル差はない平均地盤面は発生しない

※火気使用室必要換気量
給湯室
必要換気量 V=30KQ
V:必要換気量 m³/h 30:定数
Q:燃焼器具の燃料消費量 Kw/h
K:理論排ガス量 都市ガス 0.93m³/kwh
消費燃料量 4.40Kw/h

必要換気量 V=30×0.93×4.40 = 122.76m³/h
換気扇風量 400m³/h 以上OK

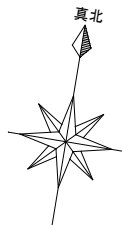
調理室
必要換気量 V=30KQ
V:必要換気量 m³/h 30:定数
Q:燃焼器具の燃料消費量 Kw/h
K:理論排ガス量 都市ガス 0.93m³/kwh
消費燃料量 9.88Kw/h

必要換気量 V=30×0.93×9.88 = 275.65m³/h
換気扇風量 400m³/h 以上OK

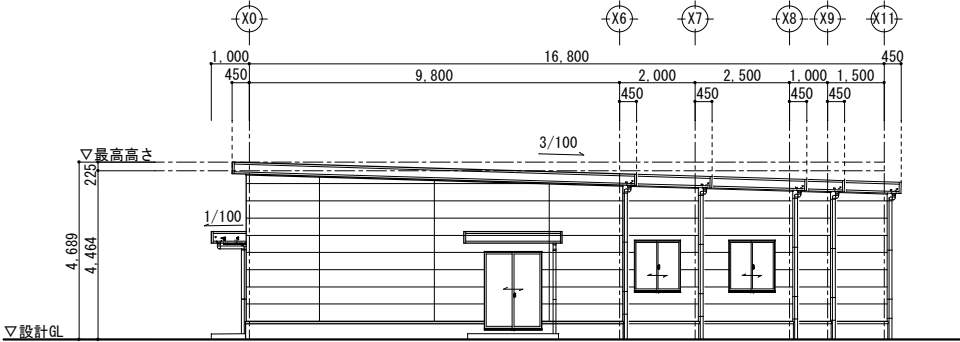


屋根伏図 S=1/100

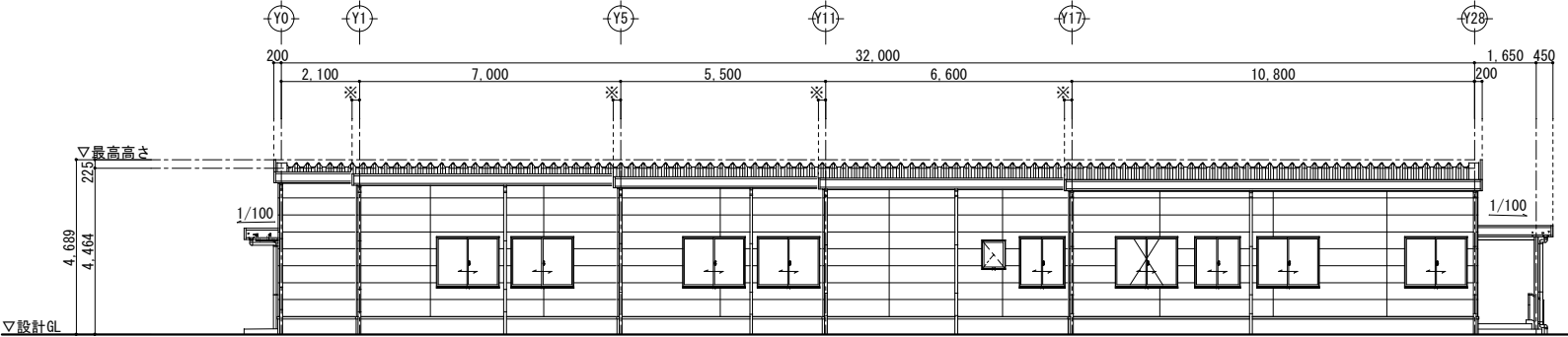
※は屋根の割付による (必要に応じて板金カバー設置)



設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工 事 名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 A-13	
訂 正	令和 年 月 日						図 名 平面図・屋根伏図		A3 S=1/200
	令和 年 月 日								

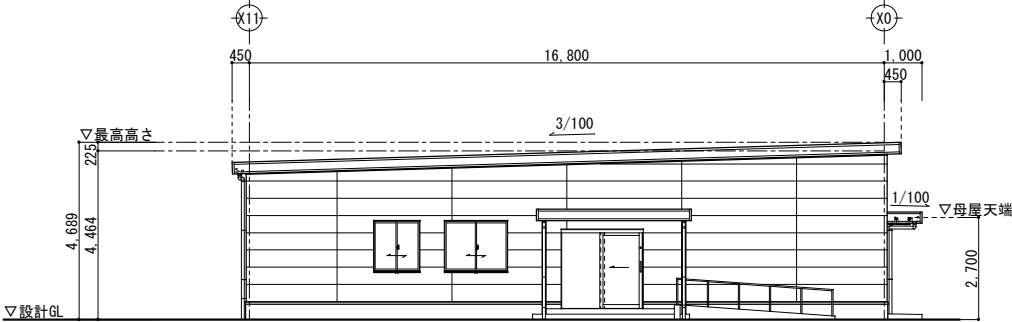


南側立面図 S=1/100

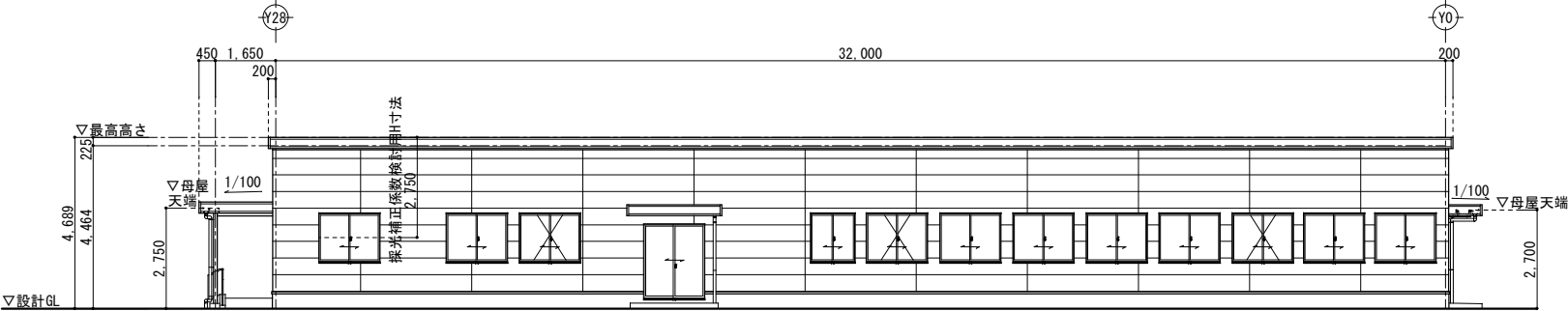


東側立面図 S=1/100

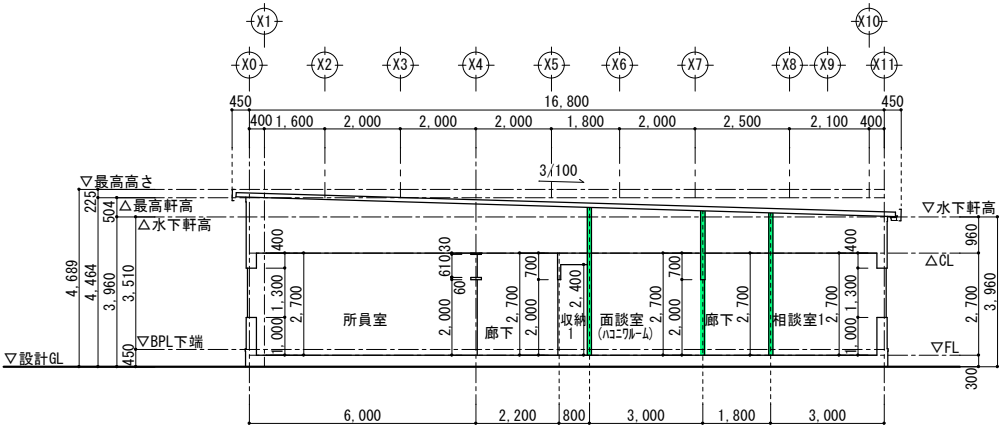
※は屋根の割付による



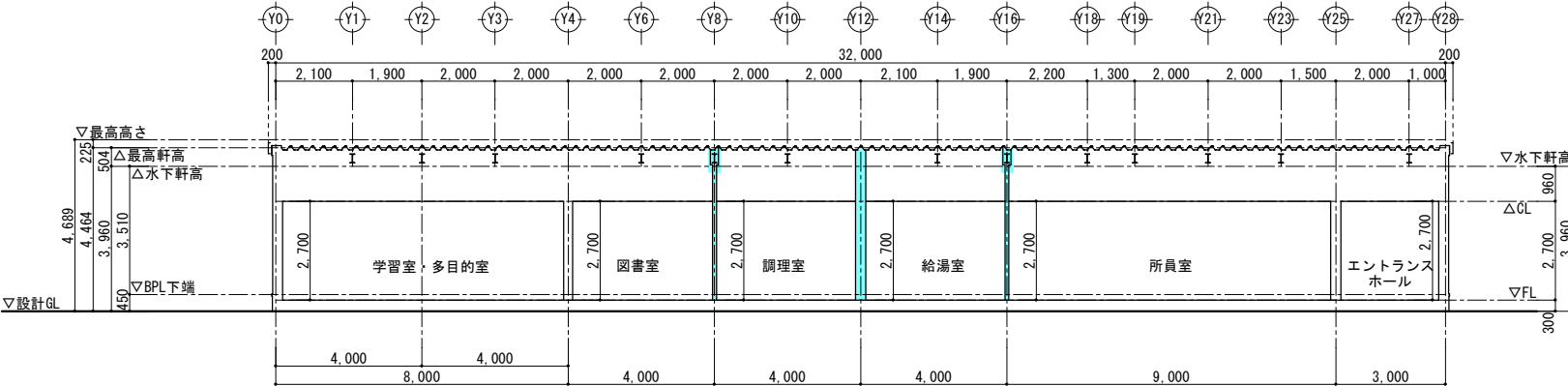
北側立面図 S=1/100



西側立面図 S=1/100

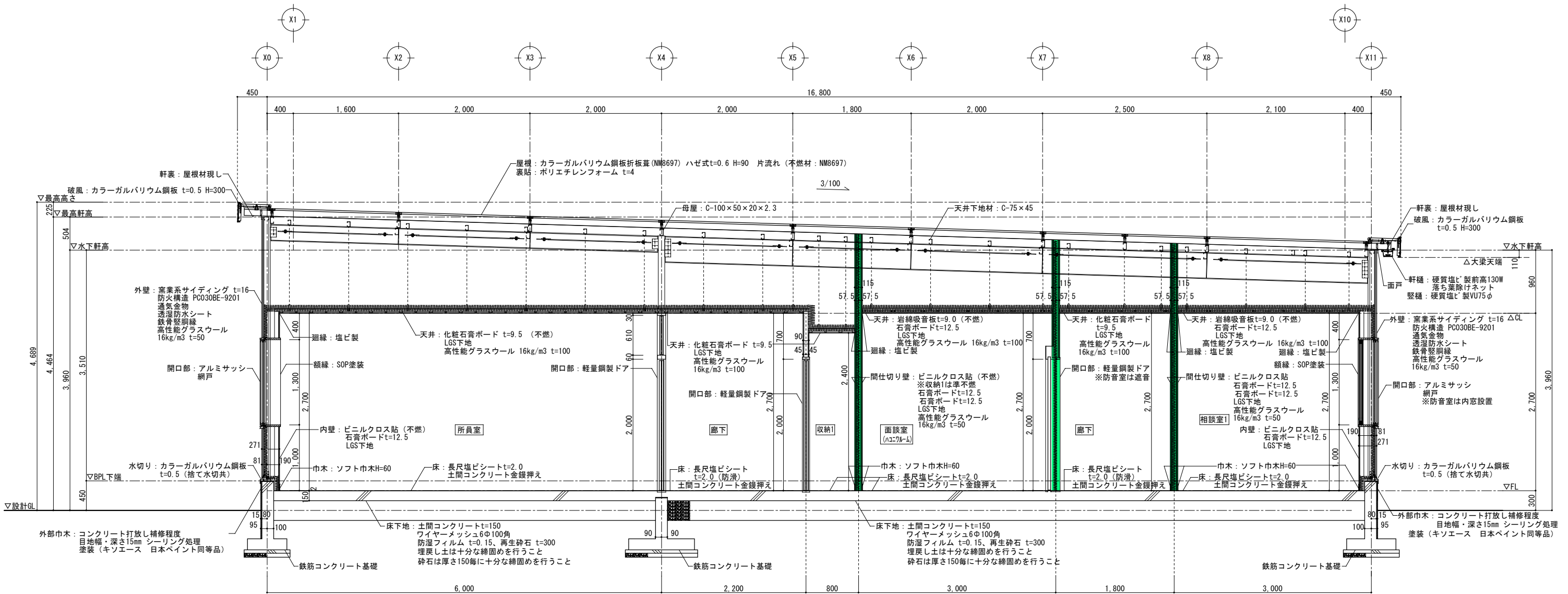


A-A' 断面図 S=1/100



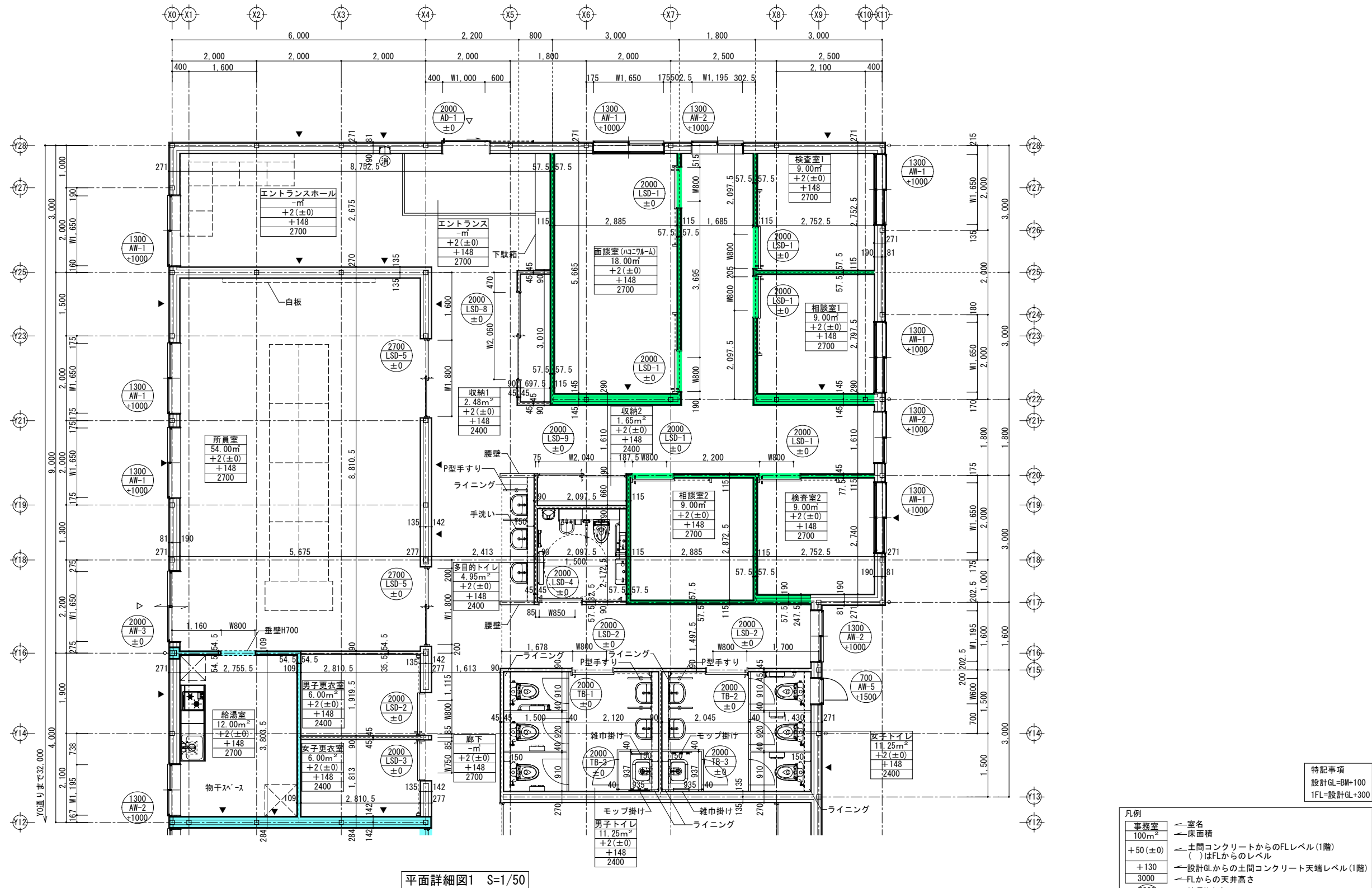
B-B' 断面図 S=1/100

設計 訂正	設計	令和 8 年 3 月 日	設計	製図	検図	工事名 教育相談所建設工事 図名 立面図・断面図	縮尺	A1 S=1/100	図面番号 A-14
	訂正	令和 年 月 日						A3 S=1/200	
		令和 年 月 日							



矩計図 S=1/30

設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事 図 名 矩計図	縮 尺	A1 S=1/30	図面番号 A-15
	令和 年 月 日						A3 S=1/60	
	令和 年 月 日							



平面詳細図1 S=1/50

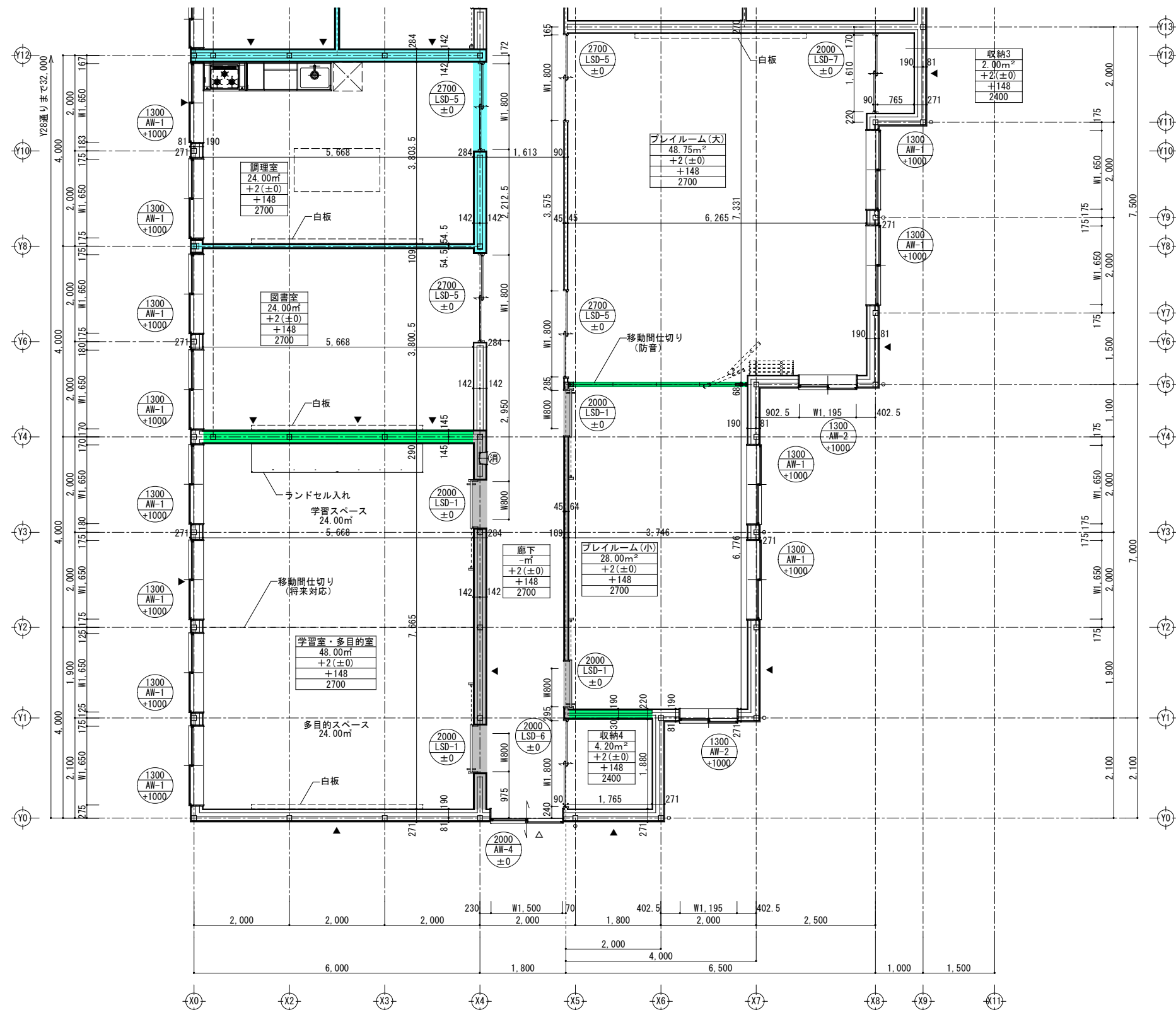
特記事項
設計GL=BM+100
1FL=設計GL+300

凡例

事務室
100m²
+50(±0)
+130
3000
2000
AW-1
±0

→ 室名
→ 床面積
→ 土間コンクリートからのFLレベル(1階)
()はFLからのレベル
→ 設計GLからの土間コンクリート天端レベル(1階)
→ FLからの天井高さ
→ 建具H寸法
→ 建具記号
→ FLからの腰高
→ 防火上主要な間仕切りを示す
→ 防音間仕切りを示す
→ 防音間仕切りを示す
→ 出入口ロを示す
→ プレースを示す

設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計 製図 検図	図 名 平面詳細図1	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/50	図面番号 A-16
	令和 年 月 日					A3 S=1/100	
	令和 年 月 日						



平面詳細図2 S=1/50

特記事項
設計GL=BM+100
1FL=設計GL+300

凡例

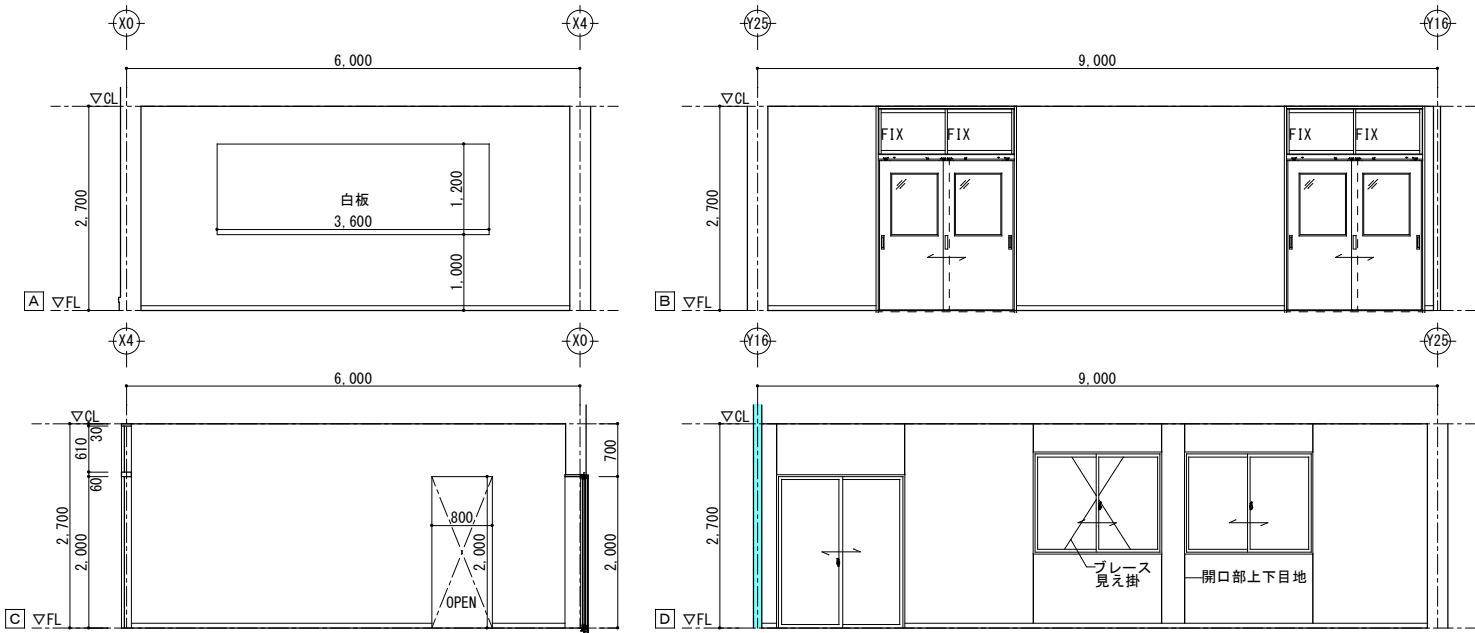
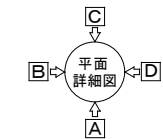
事務室
100m²
+50(±0)
+130
3000

2000
AW-1
±0

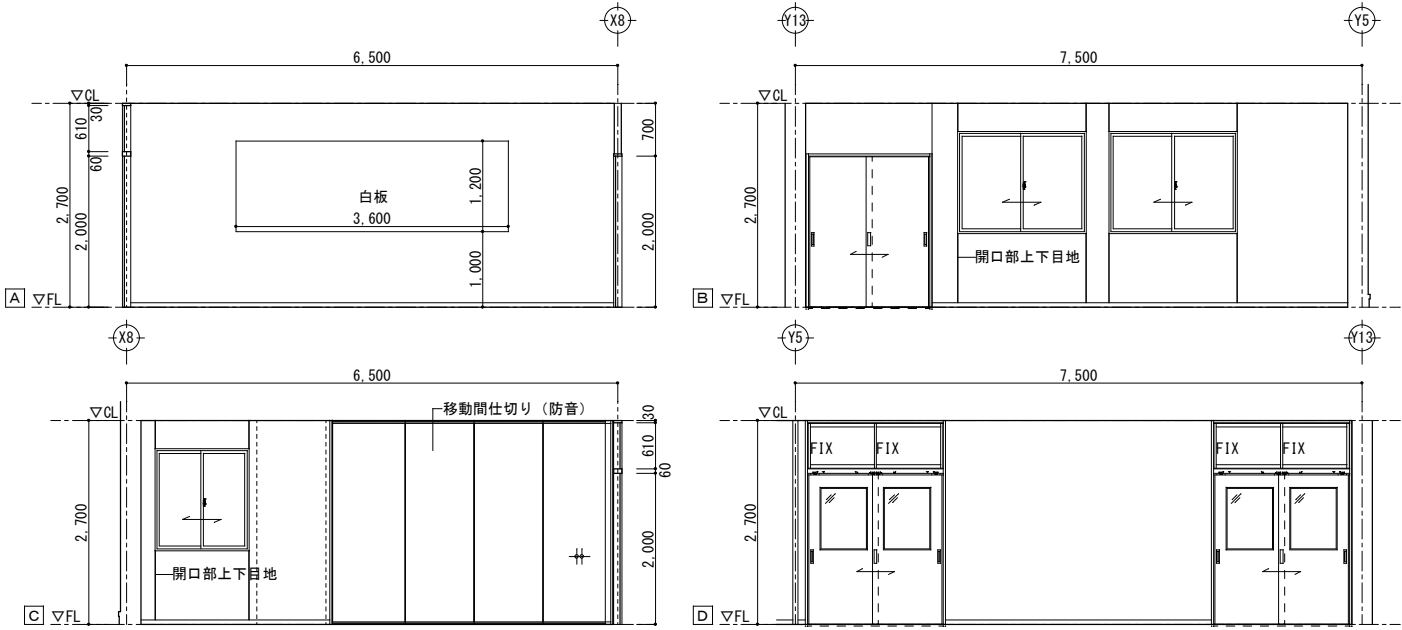
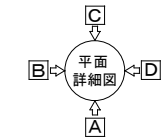
△
▲

← 室名
← 床面積
← 土間コンクリートからのFLレベル(1階)
← ()はFLからのレベル
← 設計GLからの土間コンクリート天端レベル(1階)
← FLからの天井高さ
← 建具H寸法
← 建具記号
← FLからの腰高
← 防火上主要な間仕切りを示す
← 防音間仕切りを示す
← 防音間仕切りを示す
← 出入口を示す
← プレースを示す

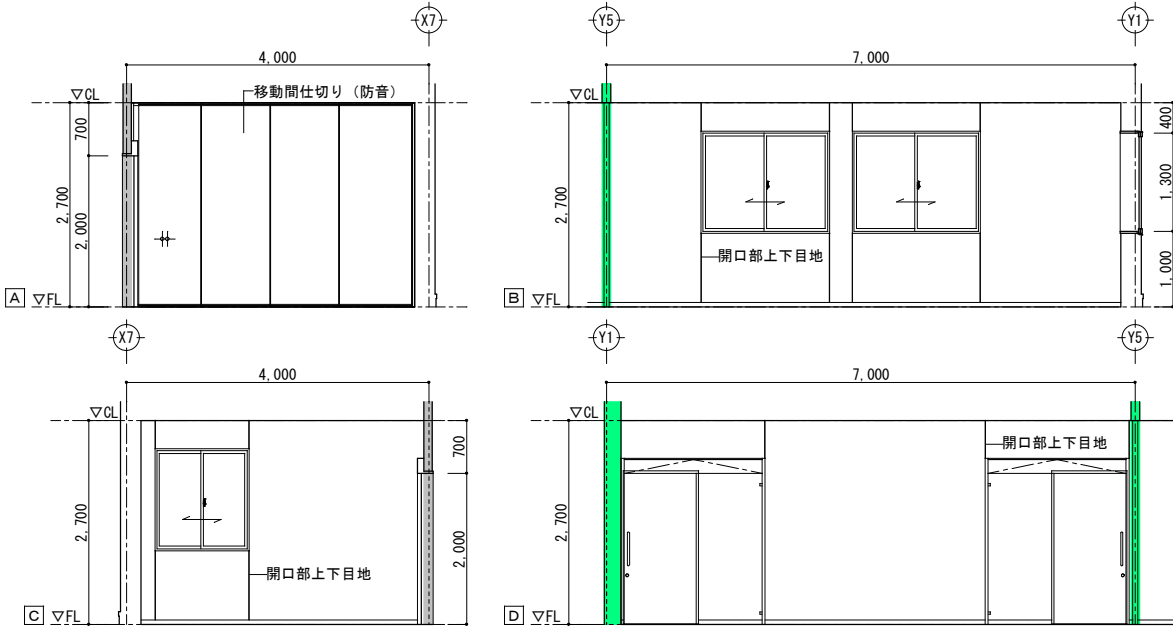
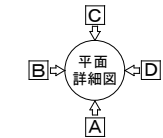
所員室	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソフト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼（不燃）
廻り縁	塩ビ製
天 井	化粧石膏ボード t=9.5（不燃）
備 考	白板 カーテンレール(ダブル)



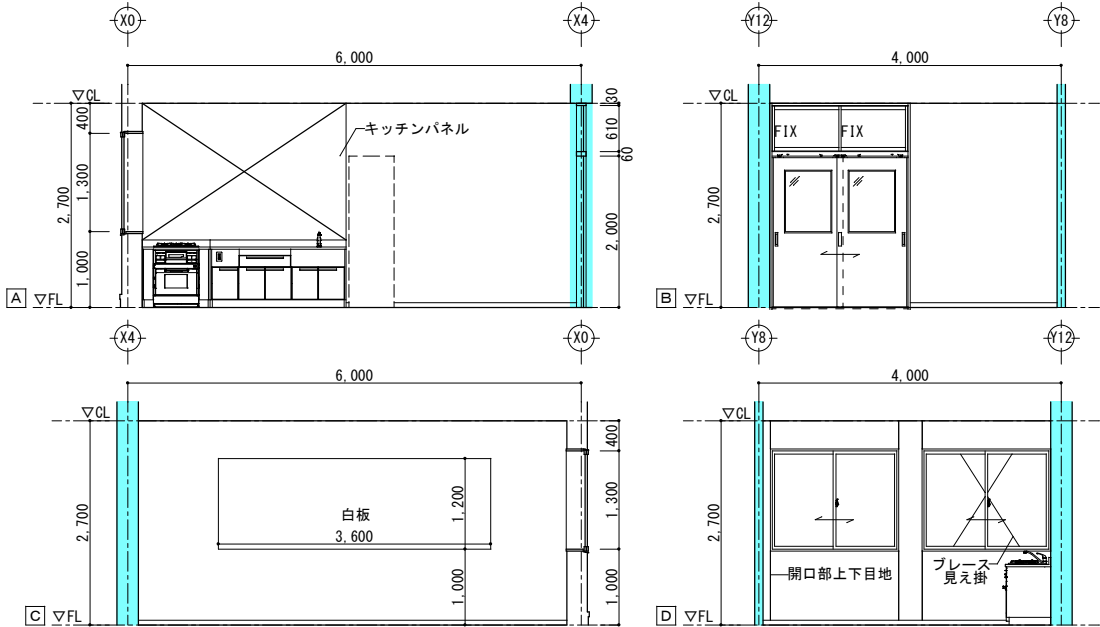
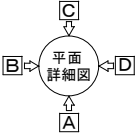
ブレイルーム(大)	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソフト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼（不燃）
廻り縁	塩ビ製
天 井	化粧石膏ボード t=9.5（不燃）
備 考	白板 移動間仕切り（防音）（三和シャッター スライディングウォール60同等品） カーテンレール(ダブル)



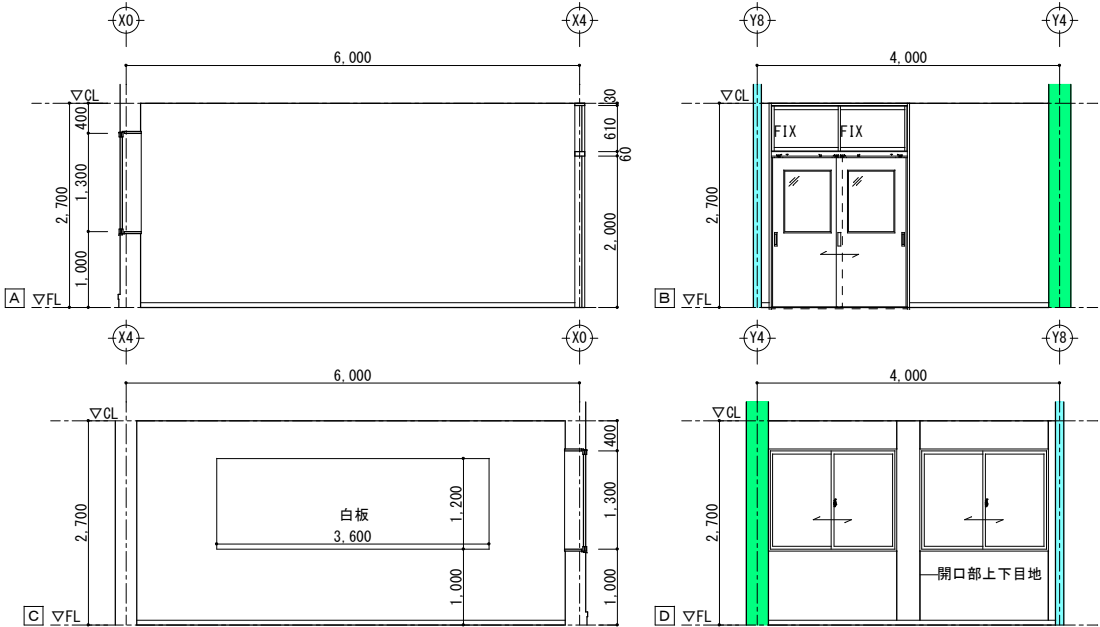
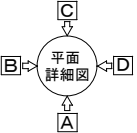
ブレイルーム(小)	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソフト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼
廻り縁	塩ビ製
天 井	岩綿吸音板t=9.0
備 考	移動間仕切り（防音）（三和シャッター スライディングウォール60同等品） カーテンレール(ダブル)



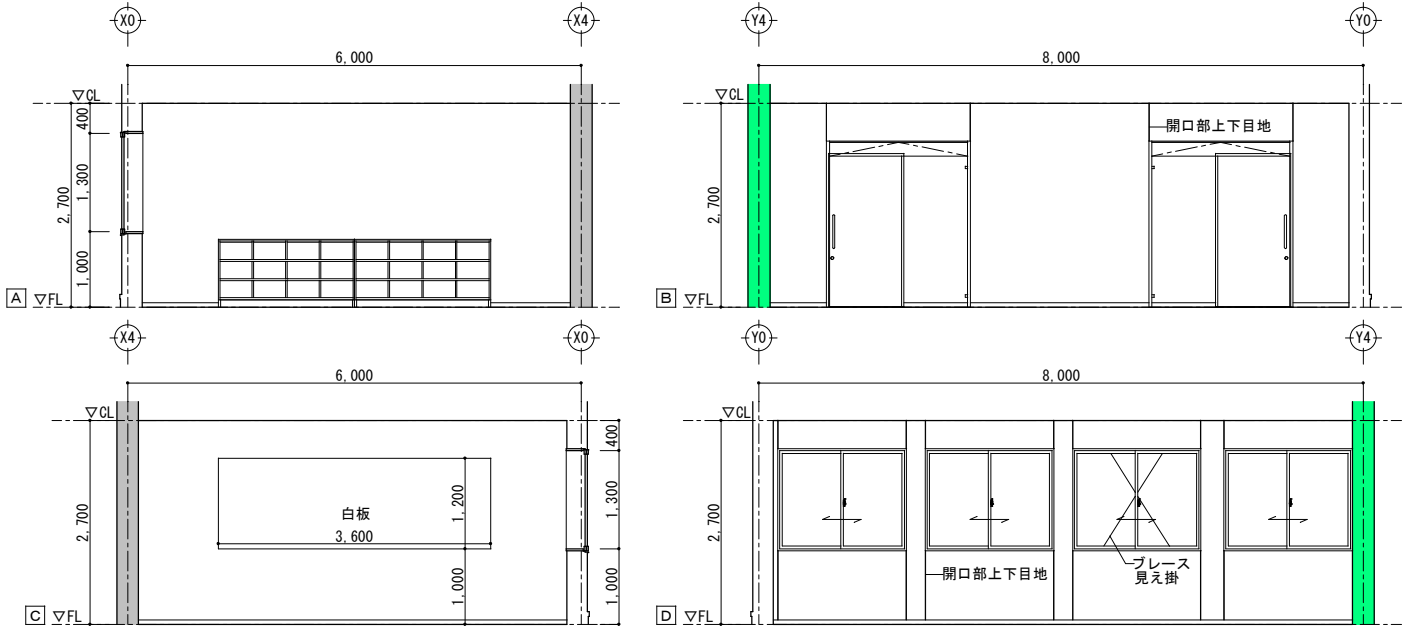
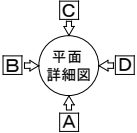
調理室	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼(一部キッチンパネル)
廻り縁	塩ビ製
天 井	化粧石膏ボード t=9.5
備 考	白板 [建築工事]調理台W2700 カーテンレール(ダブル)



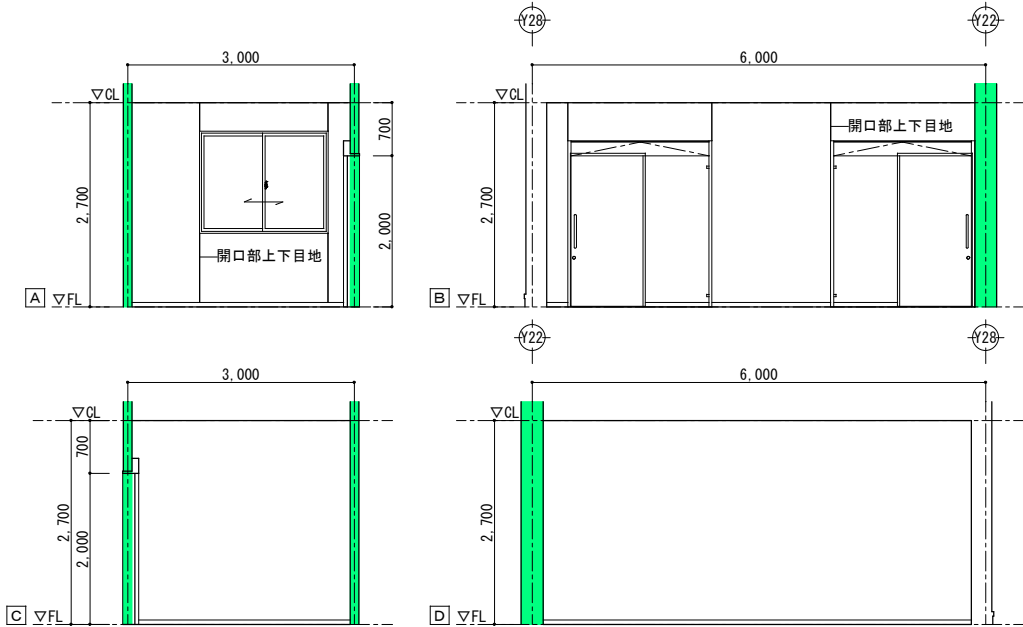
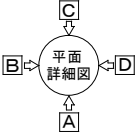
図書室	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼
廻り縁	塩ビ製
天 井	化粧石膏ボード t=9.5
備 考	白板 カーテンレール(ダブル)



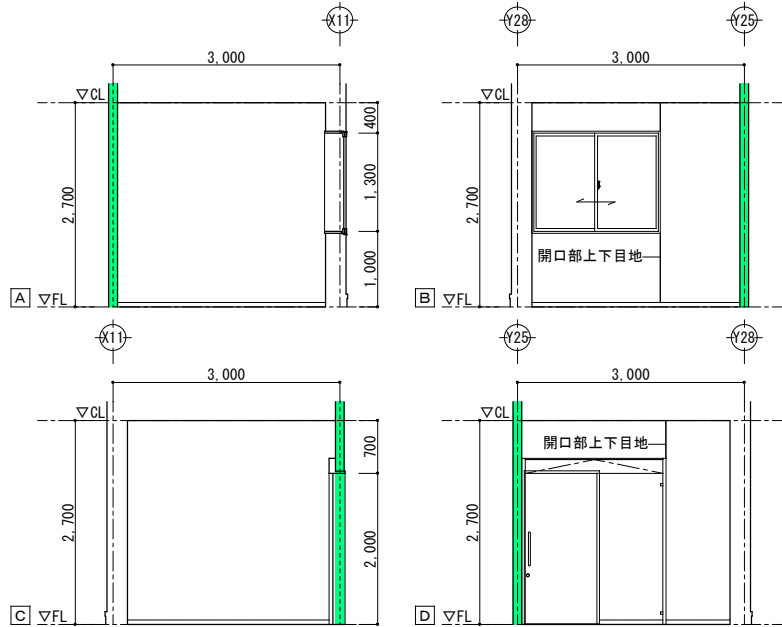
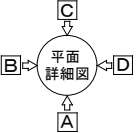
学習室・多目的室	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼
廻り縁	塩ビ製
天 井	岩綿吸音板t=9.0
備 考	白板、ランドセル入れ カーテンレール(ダブル)



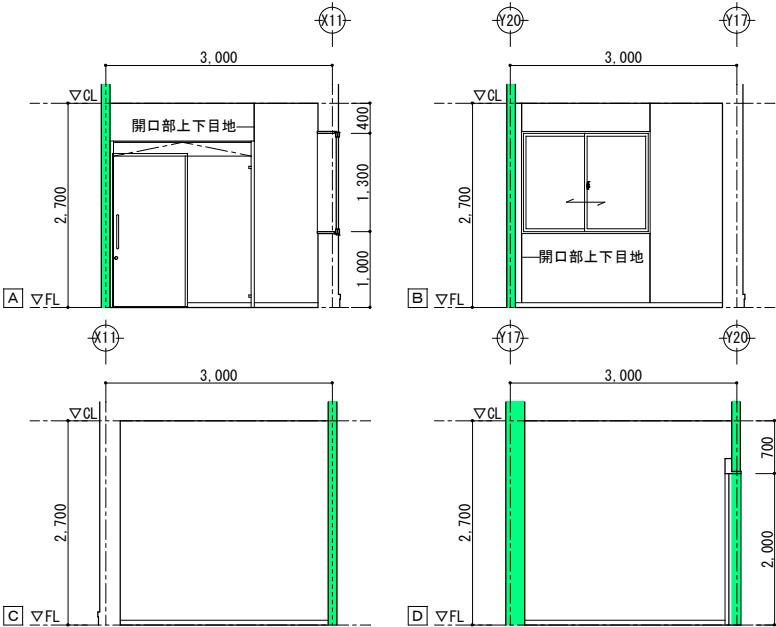
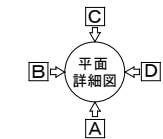
面談室(ハコワム)	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼(不燃)
廻り縁	塩ビ製
天 井	岩綿吸音板t=9.0(不燃)
備 考	カーテンレール(ダブル)



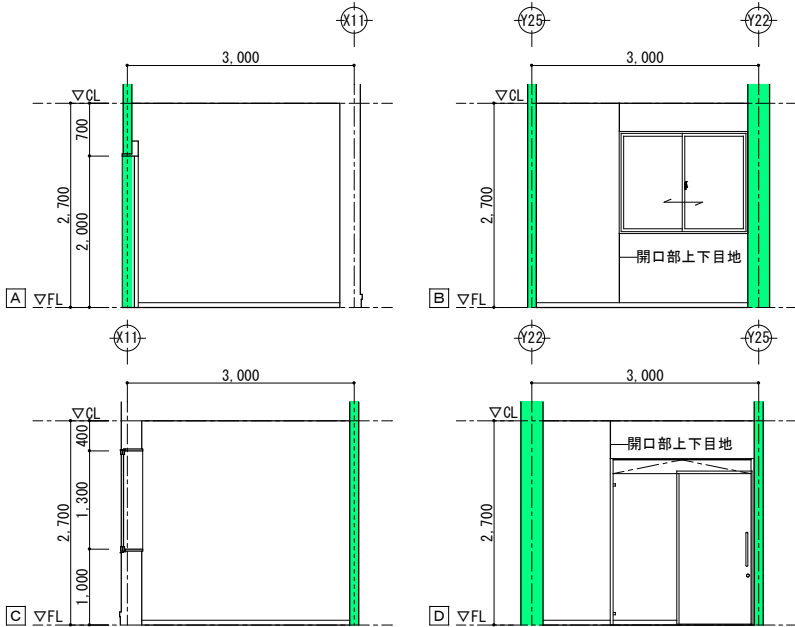
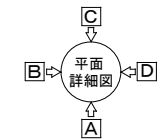
検査室1	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼
廻り縁	塩ビ製
天 井	岩綿吸音板t=9.0
備 考	カーテンレール(ダブル)



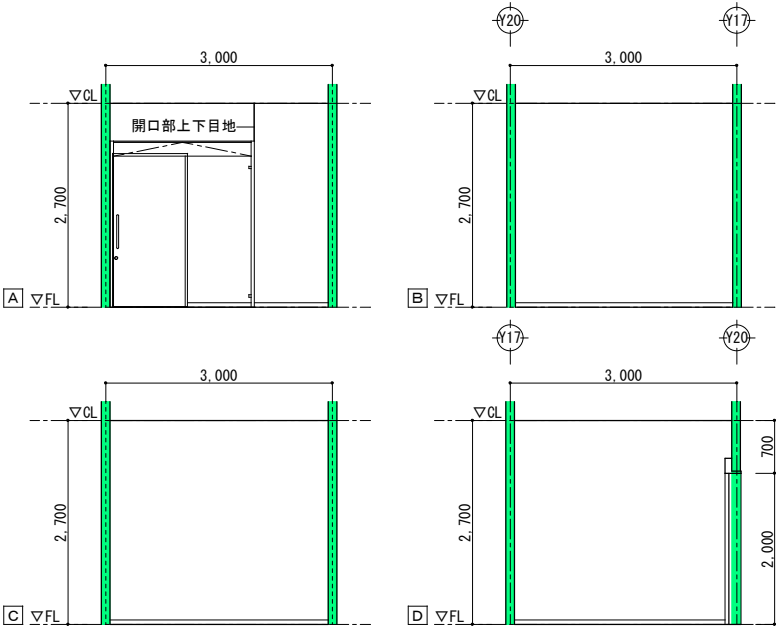
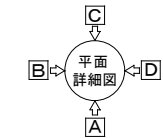
検査室2	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソフト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼
廻り縁	塩ビ製
天 井	岩綿吸音板t=9.0
備 考	カーテンレール(ダブル)



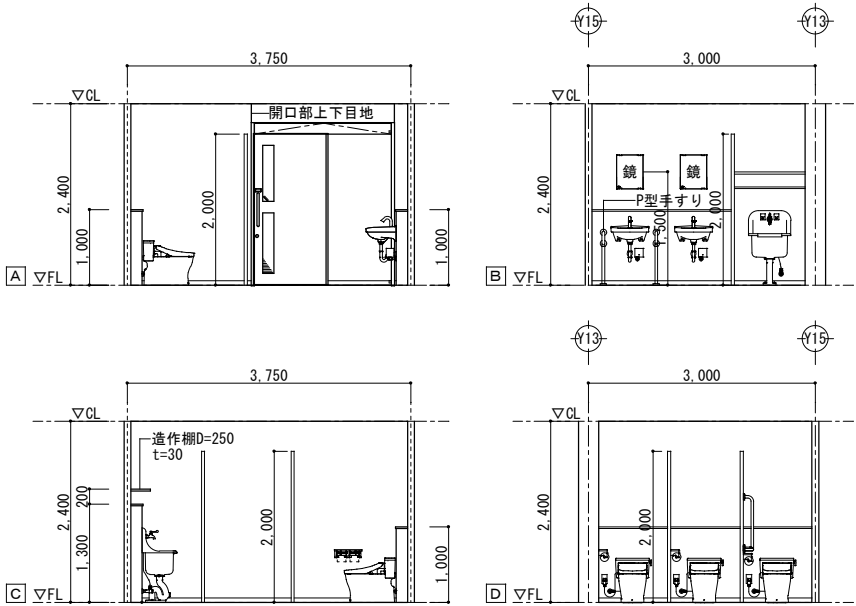
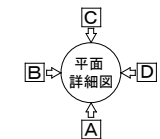
相談室1	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソフト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼
廻り縁	塩ビ製
天 井	岩綿吸音板t=9.0
備 考	カーテンレール(ダブル)



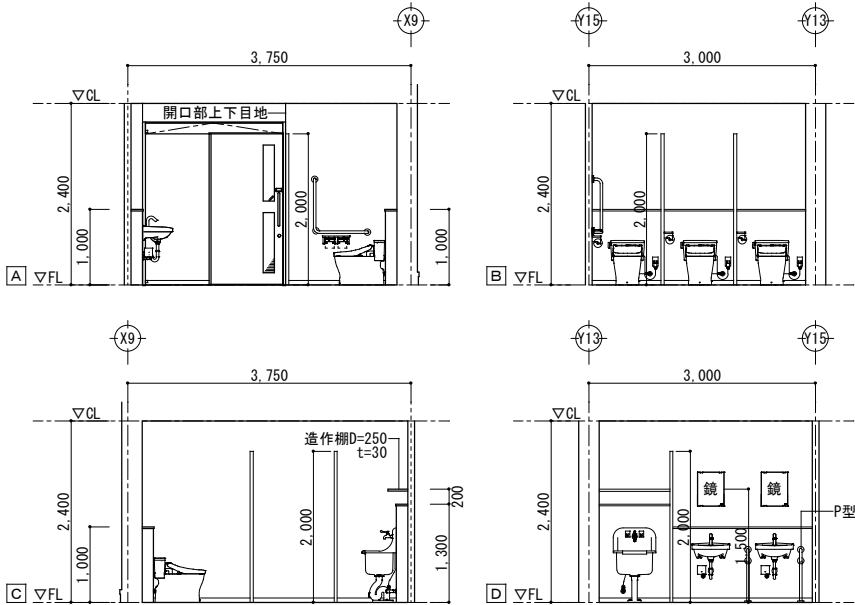
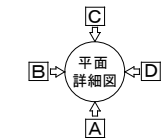
相談室2	CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソフト巾木H=60
壁	ビニルクロス貼 (不燃)
廻り縁	塩ビ製
天 井	岩綿吸音板t=9.0 (不燃)
備 考	



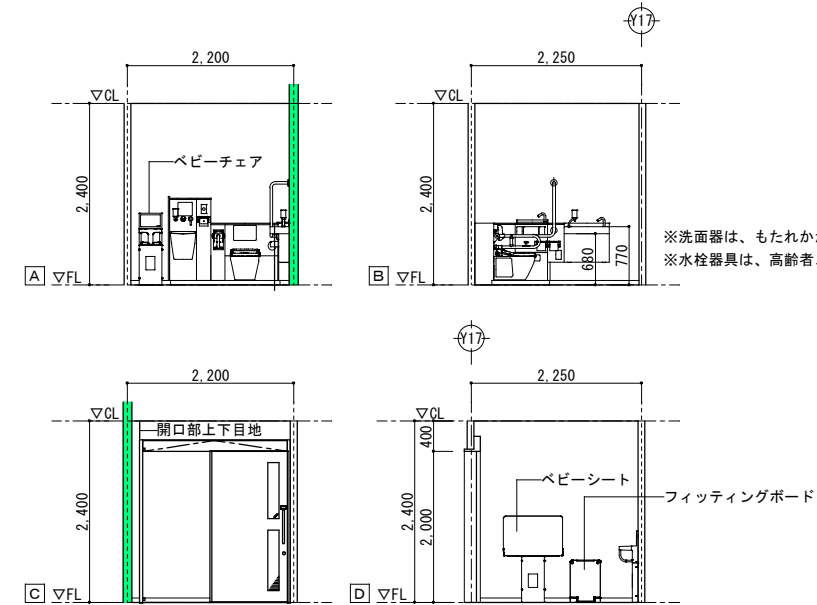
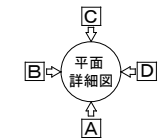
男子トイレ	CH=2,400
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソフト巾木H=60
壁	メラミン化粧板貼 t=3
廻り縁	塩ビ製
天 井	化粧石膏ボード t=9.5
備 考	トイレ：SH2000(巾木タイプ) ライニング天板：ガラス繊維強化プラスチック t=20 棚板(あり合板)、モップ掛け ライニング側面：化粧化粧板t=6.0、ビニルクロス [設備工事]大便器、L型手摺、紙巻器 耐食鏡、手洗器、SK



女子トイレ	CH=2,400
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソフト巾木H=60
壁	メラミン化粧板貼 t=3
廻り縁	塩ビ製
天 井	化粧石膏ボード t=9.5
備 考	トイレ：SH2000(巾木タイプ) ライニング天板：ガラス繊維強化プラスチック t=20 棚板(あり合板)、モップ掛け ライニング側面：化粧化粧板t=6.0、ビニルクロス [設備工事]大便器、L型手摺、紙巻器 耐食鏡、手洗器、SK

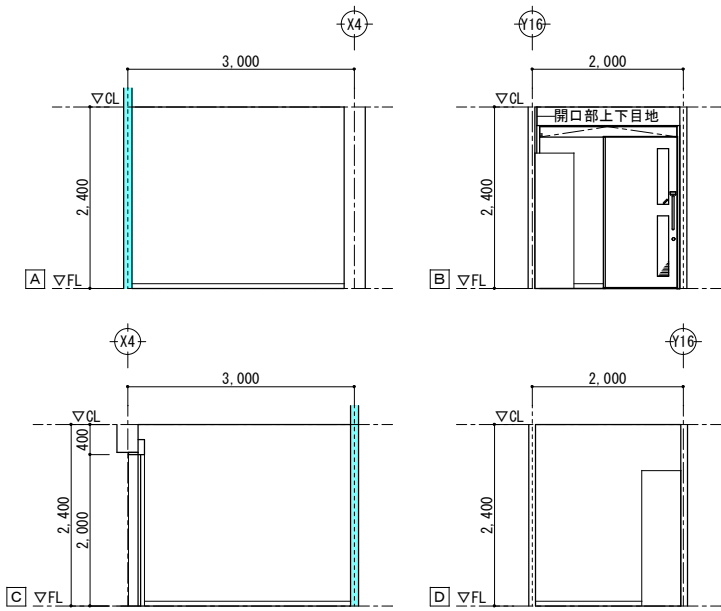
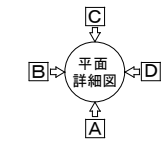


多目的トイレ	CH=2,400
床	長尺塩ビシート t=2.0
巾 木	ソフト巾木H=60
壁	メラミン化粧板貼 t=3
廻り縁	塩ビ製
天 井	化粧石膏ボード t=9.5
備 考	トイレ：SH2000(巾木タイプ) ライニング天板：ガラス繊維強化プラスチック t=20 ライニング側面：化粧化粧板t=6.0、ビニルクロス [設備工事]ベビーチェア、ベビーシート コンパクト・バリアフリートイレバック フィッティングボード、化粧鏡

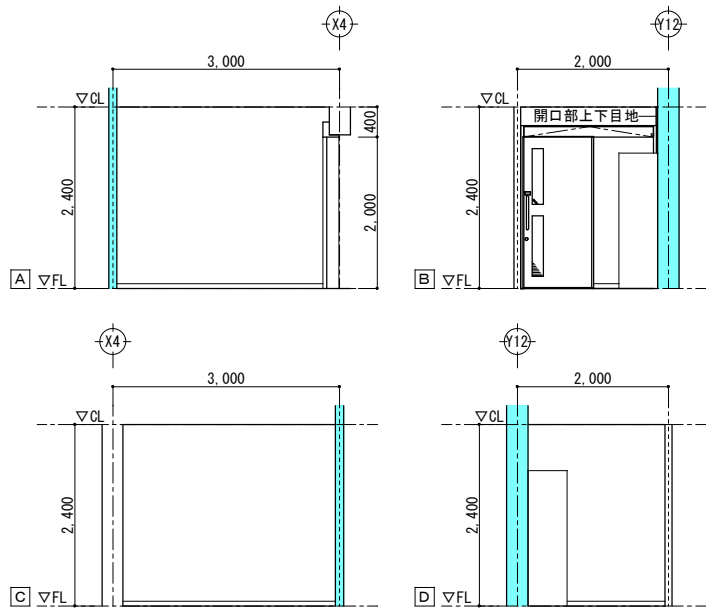
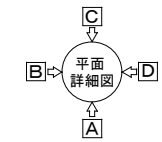


※洗面器は、もたれかかった時に耐えるように強固に設置すること。
※水栓器具は、高齢者、障害者様が容易に操作出来る物とすること。

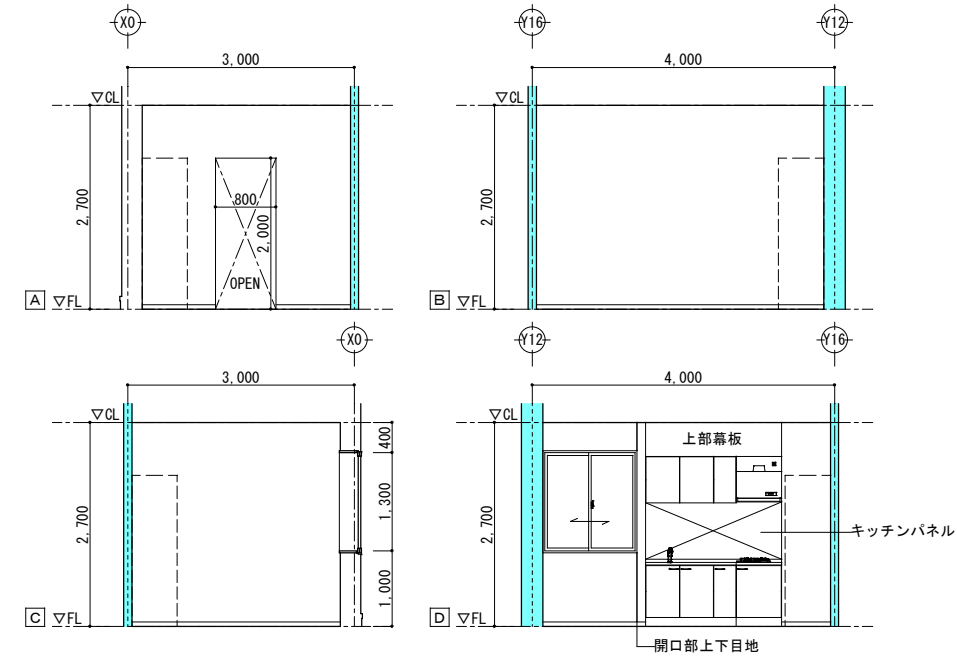
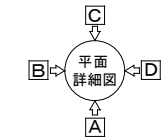
男子更衣室		CH=2,400
床	長尺塩ビシート t=2.0	
巾 木	ソフト巾木H=60	
壁	ビニルクロス貼	
廻り縁	塩ビ製	
天 井	化粧石膏ボード t=9.5	
備 考		



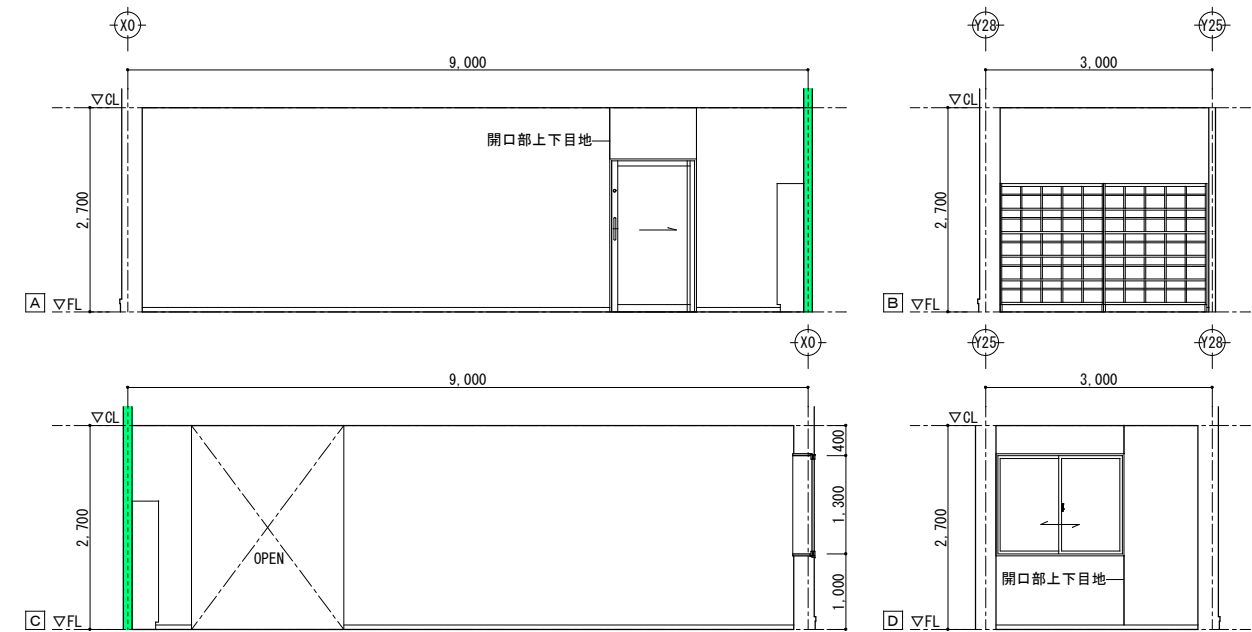
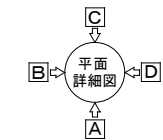
女子更衣室		CH=2,400
床	長尺塩ビシート t=2.0	
巾 木	ソフト巾木H=60	
壁	ビニルクロス貼	
廻り縁	塩ビ製	
天 井	化粧石膏ボード t=9.5	
備 考		



給湯室		CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0	
巾 木	ソフト巾木H=60	
壁	ビニルクロス貼 (一部キッチンパネル)	
廻り縁	塩ビ製	
天 井	化粧石膏ボード t=9.5	
備 考	[建築工事] コンパクトキッチンW1800 (上部幕板) カーテンレール (ダブル)	

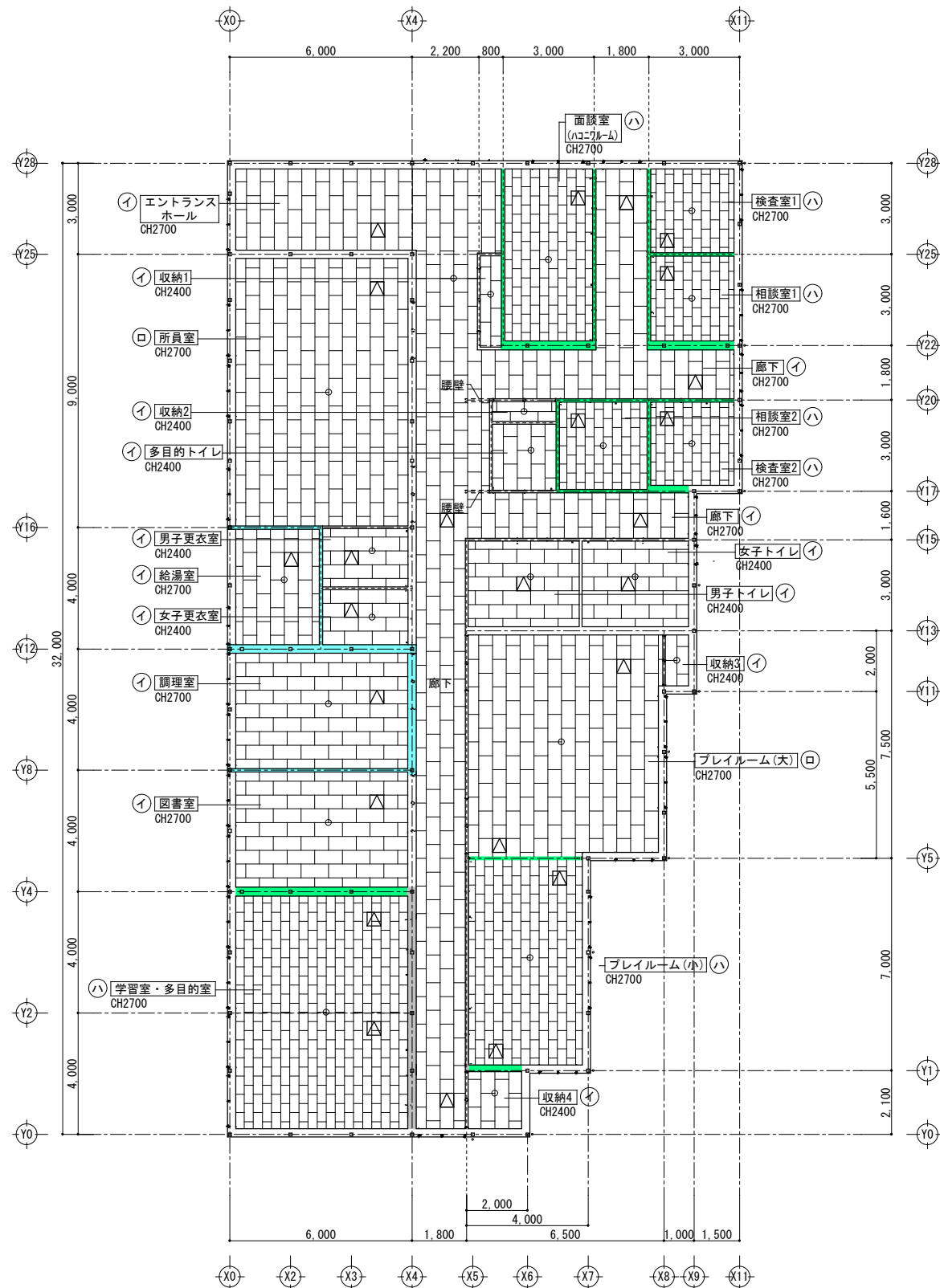


エントランスホール		CH=2,700
床	長尺塩ビシート t=2.0 (防滑)	
巾 木	ソフト巾木H=60	
壁	ビニルクロス貼	
廻り縁	塩ビ製	
天 井	化粧石膏ボード t=9.5	
備 考	下駄箱	



設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計	製図	検図	工事名 教育相談所建設工事 図名 展開図4	縮尺	A1 S=1/50	図面番号 A-21
	令和 年 月 日						A3 S=1/100	
	令和 年 月 日							

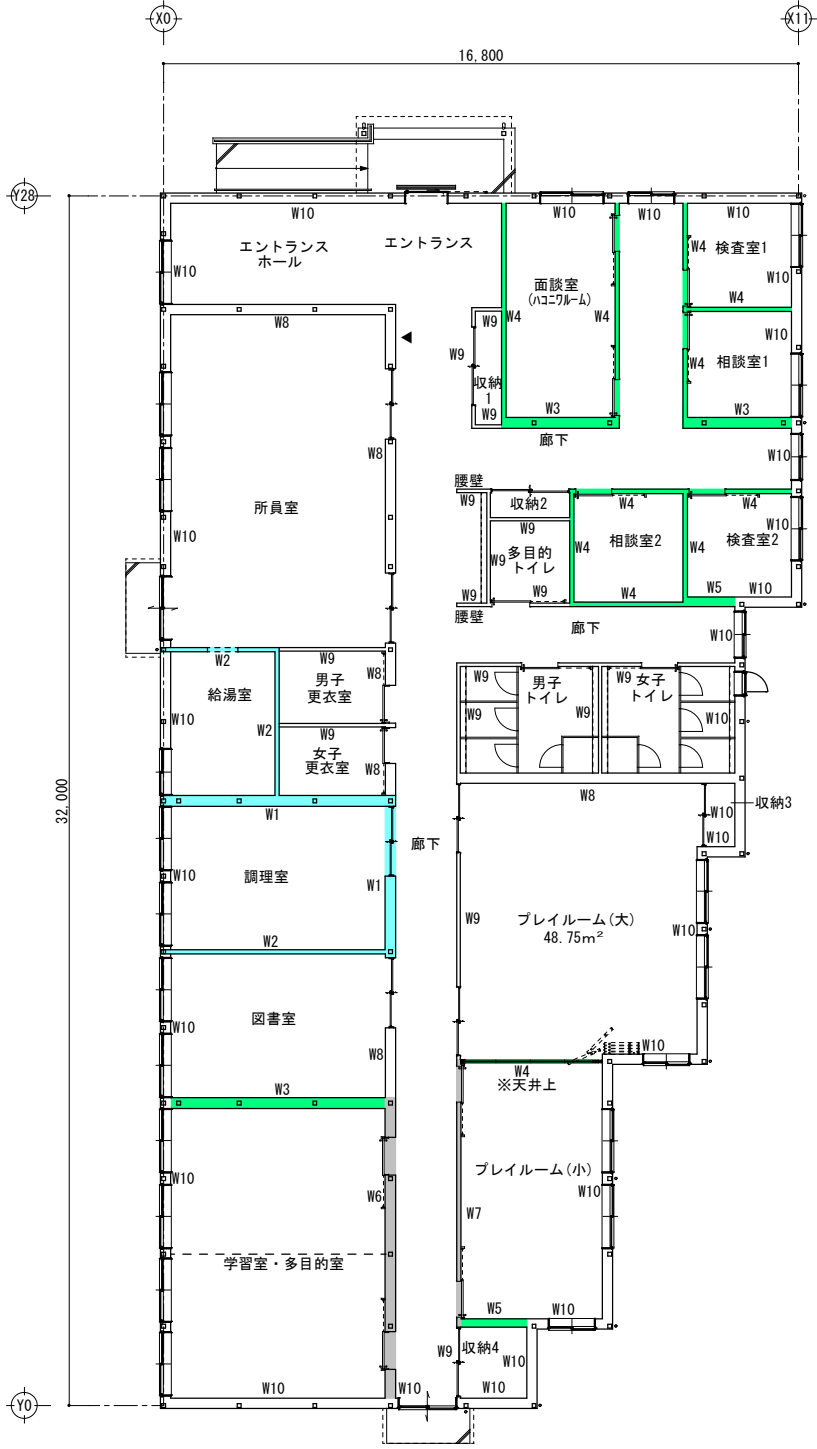
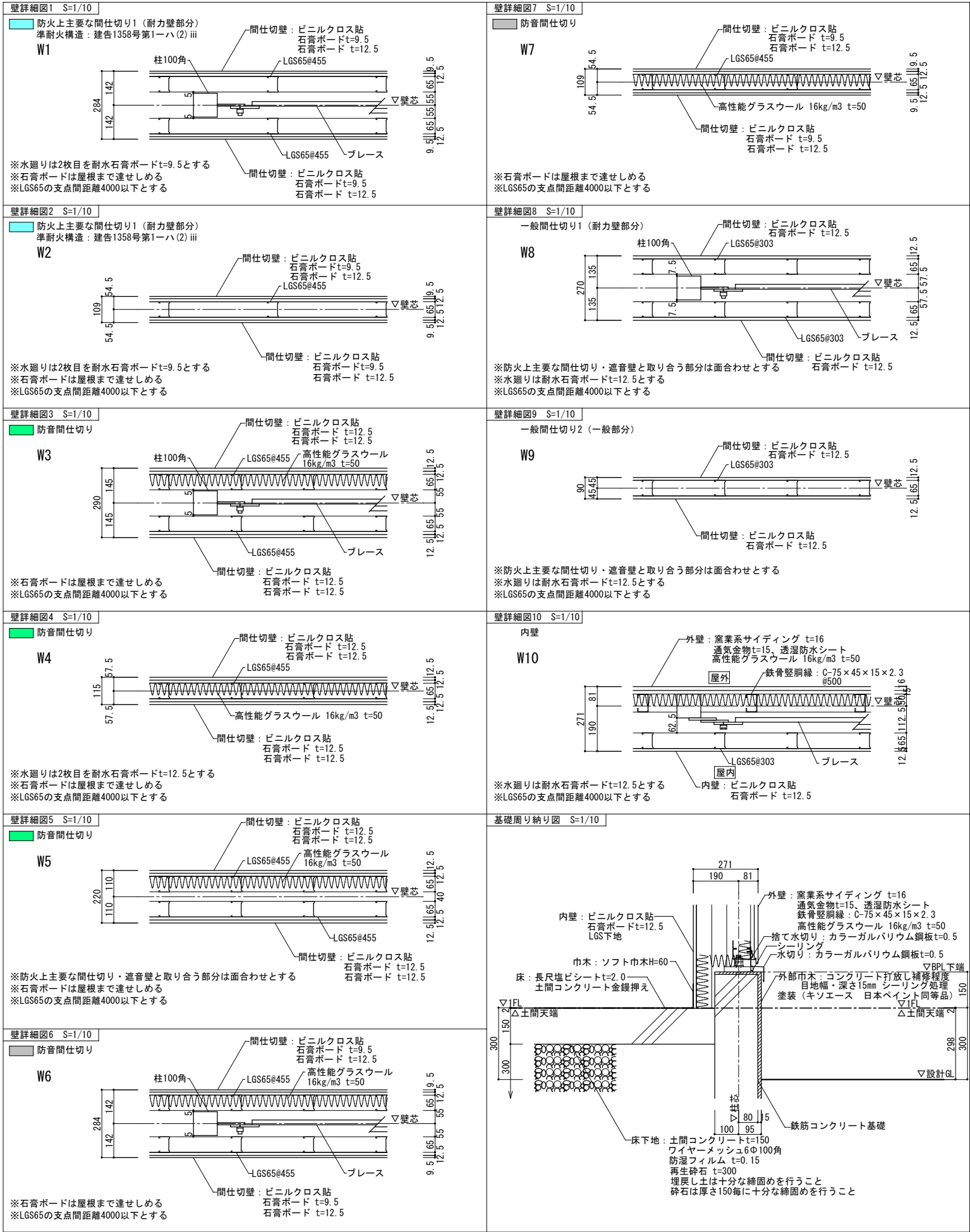
建具表 S=1/100																
記号・数量		AD 1	エントランス 1箇所		AW 1	エントランスホール、所員室、調理室、図書室 学習室・多目的室、ブレイルーム(小)、ブレイルーム(大) 面談室(ハコフルム)、検査室1、検査室2、相談室1 19箇所		AW 2	ブレイルーム(小)、ブレイルーム(大)、給湯室、廊下 6箇所		AW 3	所員室 1箇所		AW 4	廊下 1箇所	
姿図	消防有効面積：1.000×2.000=2.000000→2.000															
	形式 アルミフロントハンガー片引き戸															
	硝子 強化透明ガラス t=5															
	金物 引き棒、引戸錠(外シリンダー/内サムターン) SUS製フラット下枠、付属金物一式															
仕上・見込	アルミ電解二次着色															
顔縁・三方枠	集成材t=25 SOP塗装															
備考																
記号・数量		AW 5	女子トイレ 1箇所		LSD 1	面談室(ハコフルム)、検査室1、検査室2、相談室1、相談室2 学習室・多目的室、ブレイルーム(小) 10箇所		LSD 2	男子トイレ、女子トイレ、男子更衣室 3箇所		LSD 3	女子更衣室 1箇所		LSD 4	多目的トイレ 1箇所	
姿図																
	形式 アルミ製縦入り窓															
	硝子 強化透明ガラス t=5+A12+強化型ガラス t=5															
	金物 カムラッチハンドル、網戸(ネット：合成樹脂) 付属金物一式															
	仕上・見込 アルミ電解二次着色 ・86															
顔縁・三方枠	集成材t=25 SOP塗装															
備考	参考：YKK-AP エピソードⅠⅠ NEO同等品															
記号・数量		LSD 5	調理室、所員室、図書室、ブレイルーム(大) 6箇所		LSD 6	収納4 1箇所		LSD 7	収納3 1箇所		LSD 8	収納1 1箇所		LSD 9	収納2 1箇所	
姿図																
	形式 軽量鋼製引違い戸+上部FIX窓															
	硝子 強化透明ガラス t=5															
	金物 引き棒、引違い戸錠(シリンダー錠/内サムターン) 調理室、図書室、ブレイルーム(大)は錠なし 上吊戸、付属金物一式															
	仕上・見込 化粧鋼板(ペーパーコア芯)・30															
顔縁・三方枠	メッキ鋼板焼付塗装															
備考	参考：三和システムウォール(株)SPS同等品															
記号・数量		TR 1	男子トイレ 1箇所		TR 2	女子トイレ 1箇所		TR 3	男子トイレ、女子トイレ 2箇所		SLV 1	ブレイルーム(大)→ブレイルーム(小) 1箇所		特記事項		
姿図																
	形式 トイレブース															
	硝子 -															
	金物 表示付スライドボルト錠(非常時外開き解放) グレビティヒンジ、SUS巾木															
	仕上・見込 メラミン化粧合板・40															
顔縁・三方枠																
備考	参考：三和シャッター TA40-N同等品															
		参考：三和シャッター TA40-N同等品														
		参考：三和シャッター TA40-N同等品														
		移動間仕切り														
		-														
		レバーハンドル														
		ハンガーレール アルミ押出型材 無着色アルマイト仕上 付属金物一式														
		カラー鋼板 t=0.5														
		参考：三和シャッター 遮音スライディングウォール 60SBα 同等品														



天井伏図 S=1/100

- 凡例
- △ 天井点検口 アルミ製450角
 - イ 化粧石膏ボード t=9.5
LGS下地
 - ロ 化粧石膏ボード t=9.5 (不燃)
LGS下地
 - ハ 岩綿吸音板 t=9.0
LGSの上石膏ボード t=12.5
 - 防火上主要な間仕切りを示す
 - 防音間仕切りを示す
 - 防音間仕切りを示す
- ※点検口位置・天井割付は参考とし、
詳細は施工図にて検討する

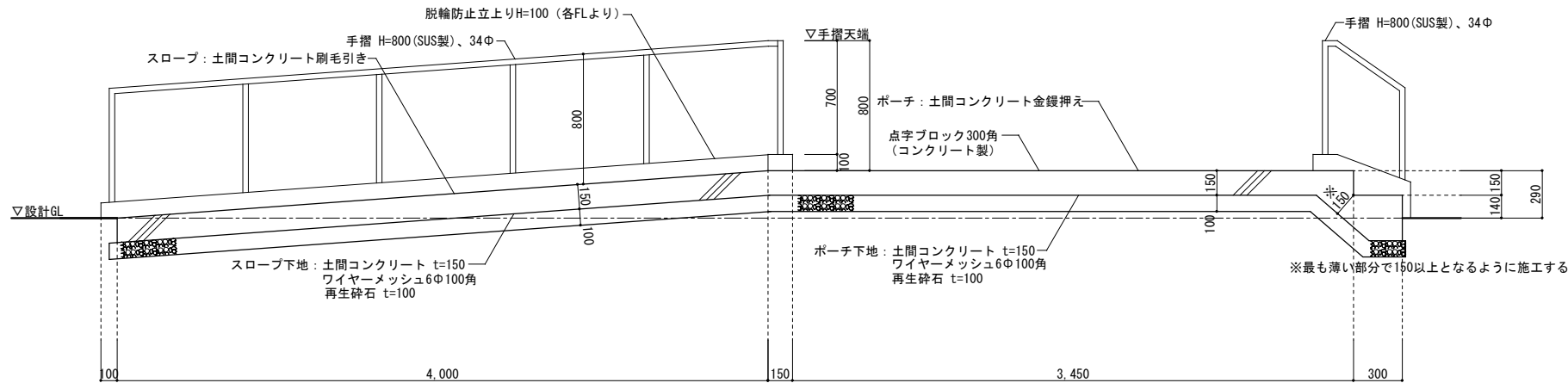
設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計	製図	検図	工事名 教育相談所建設工事 図名 天井伏図	縮尺	A3 S=1/100	図面番号 A-23
	令和 年 月 日						A3 S=1/200	
	令和 年 月 日							



壁キープラン S=1/100

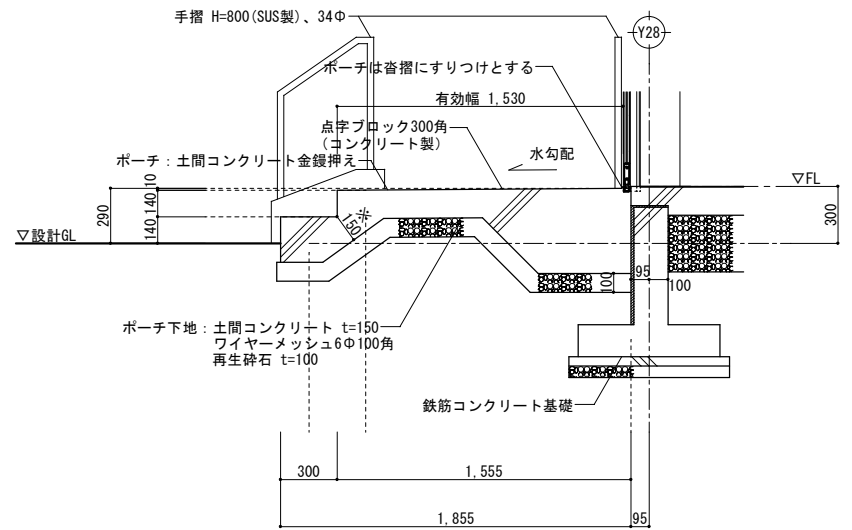
※間仕切りは必要に応じて適宜調整してください。但し、廊下の有効寸法は確保する

	設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工 事 名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/10・100	図面番号 A-24
	訂 正	令和 年 月 日						A3 S=1/20・200	
		令和 年 月 日							



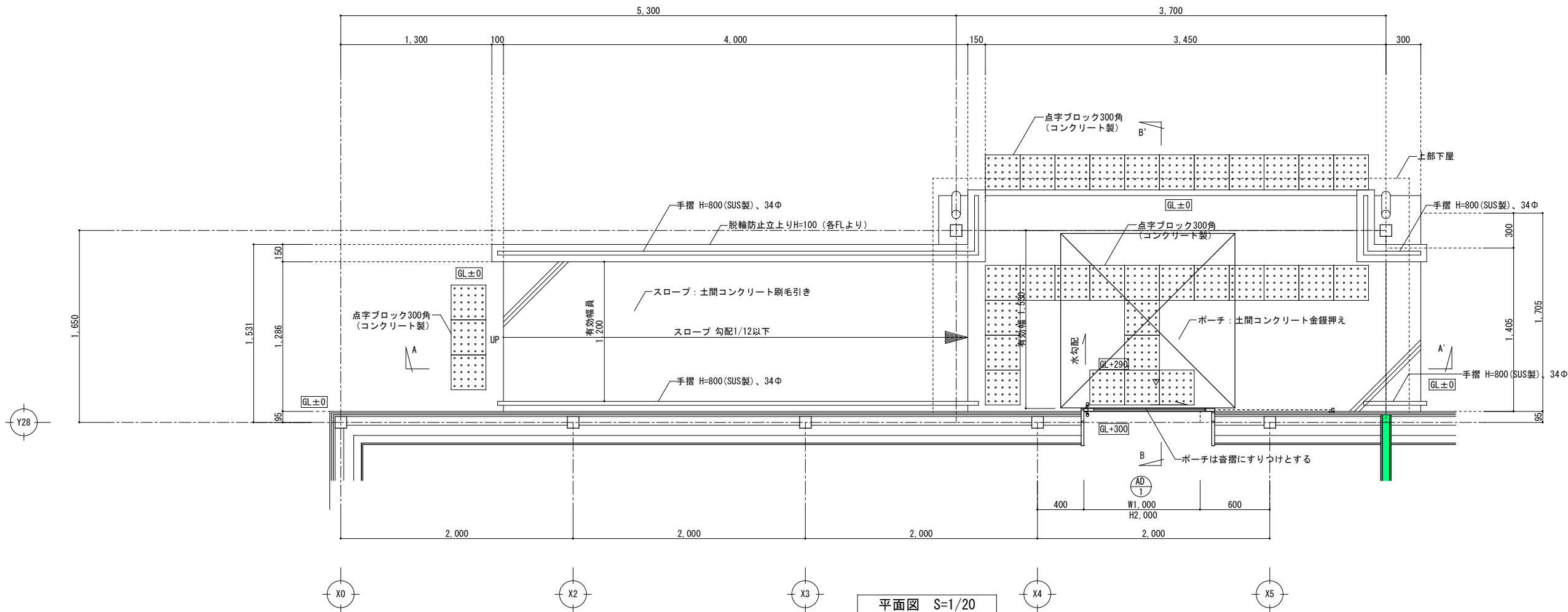
A-A' 断面図 S=1/20

高低差: 290
1/12勾配の最大高低差: 4.0m x 83=332
290<332
上記より勾配1/12以下



B-B' 断面図 S=1/20

※本体基礎に金属系あと施工アンカー (D10@600程度) にて下がり止め措置を講ずること

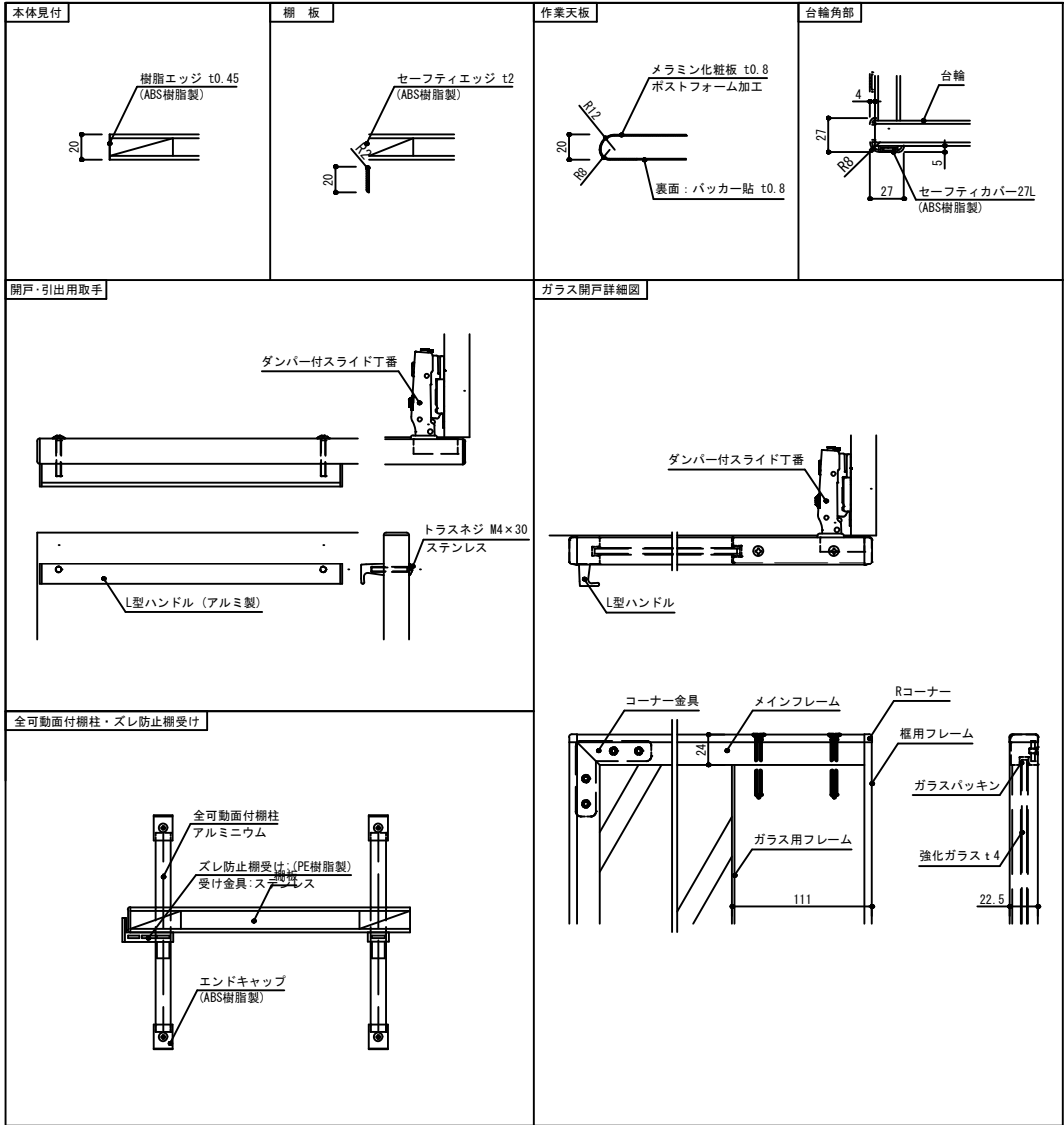


平面図 S=1/20

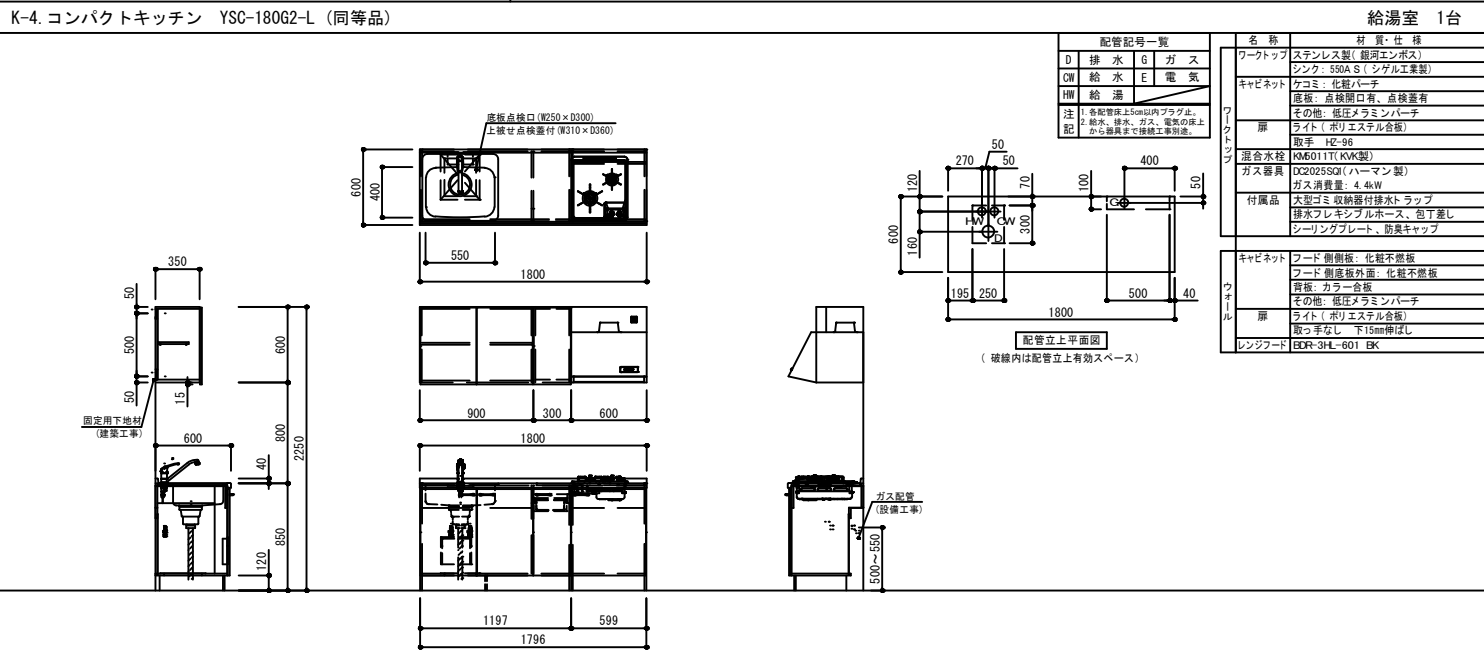
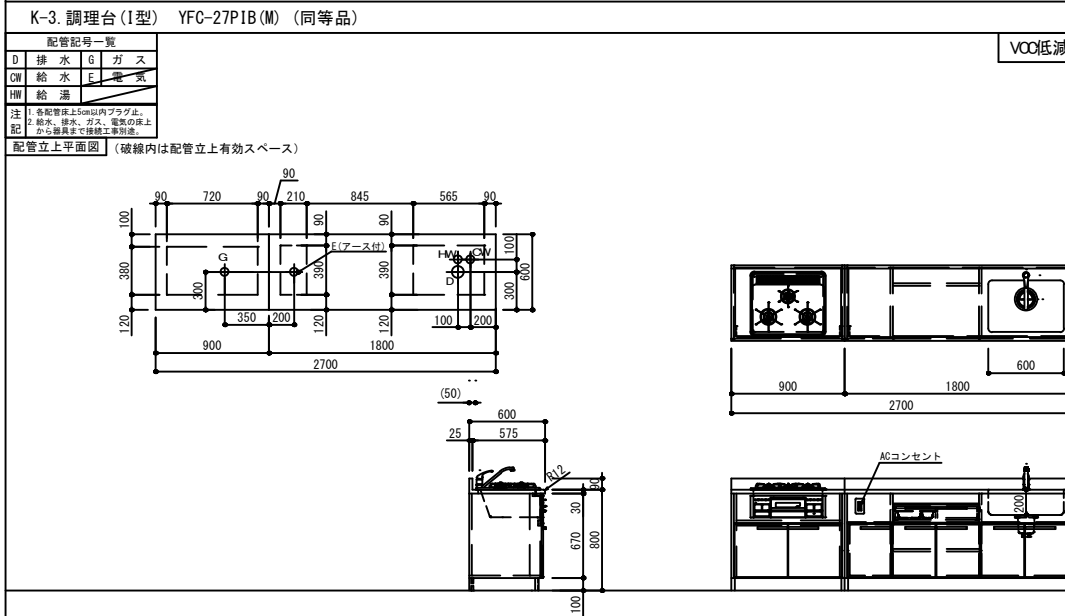
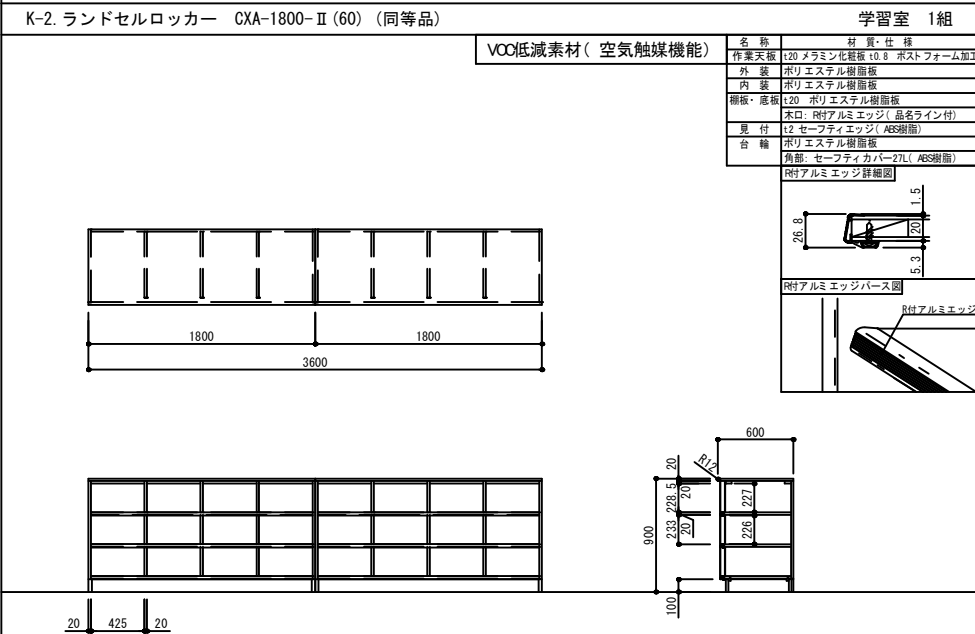
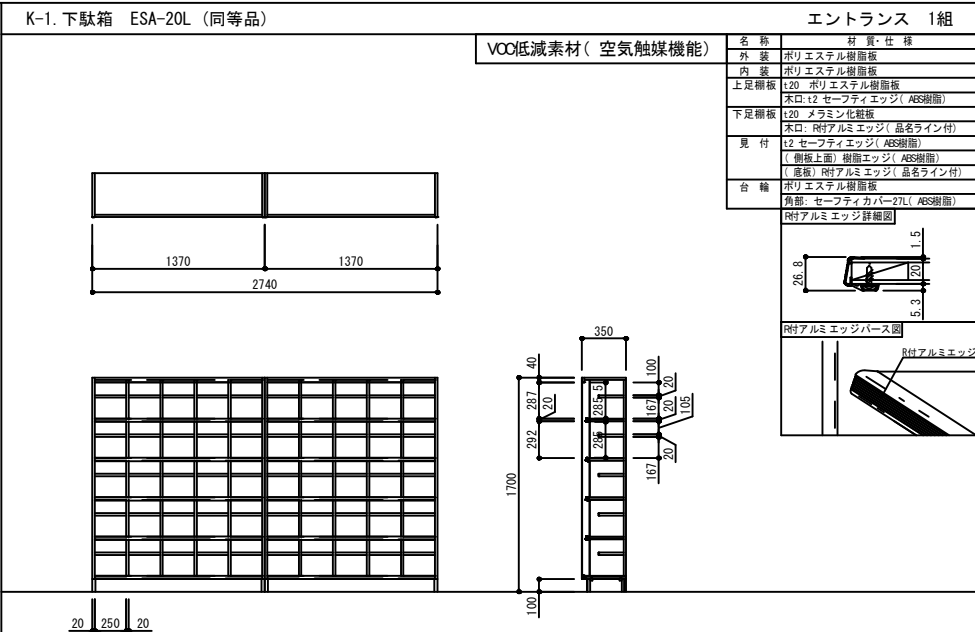
レベル設定
設計GL=BM+100
1FL=設計GL+300
+○○ 計画のレベルを示す (設計GLより)

凡例
▽ 出入口を示す

設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計	製図	検図	工事名 教育相談所建設工事 図名 部分詳細図2	縮尺	A1 S=1/20	図面番号 A-25
	令和 年 月 日							
	令和 年 月 日						A3 S=1/40	



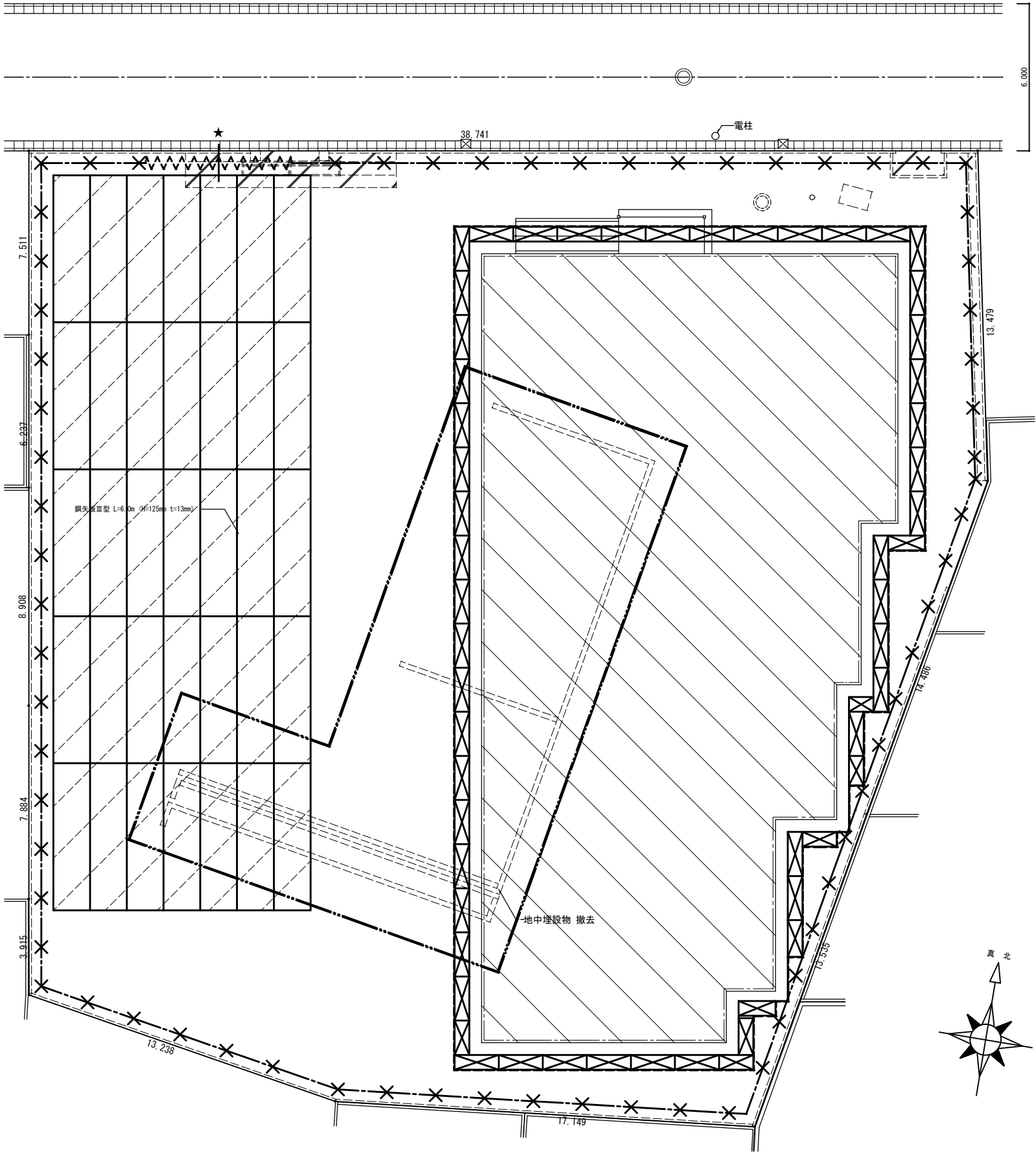
共通仕様表（コーディネートウォールVAシリーズ）（同等品）	
木材	ベタ芯を使用する箇所はファルカタ集成材とする
外装	ポリエステル樹脂板 F☆☆☆☆
内装	ポリエステル樹脂板 F☆☆☆☆
接着剤	ゼロホルマリン接着剤使用 酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤（F☆☆☆☆）
木口（本体）	樹脂エッジ t0.45貼リ（ABS樹脂製）
木口（開戸・引出）	t2 セーフティエッジ（ABS樹脂）
棚板	t20 ポリエステル樹脂板 F☆☆☆☆ 木口：t2 セーフティエッジ（ABS樹脂） 棚受：アルミ全可動面付棚柱 ステンレス棚受（棚受キャップ付）ズレ防止棚受
底板	t20 ムシヨレーヌ化粧板（害虫忌避材） F☆☆☆☆
台輪	ポリエステル樹脂板 JAS規格 タイプ2 F☆☆☆☆ 角部：セーフティカバー-27L（ABS樹脂）
丁番	105° 開きダンバー付スライド丁番 オートキャッチ機構付
引出	t20 ポリエステル樹脂板 F☆☆☆☆ ダンバー付スチール製棚板スライドレール L型ハンドル（アルミ製）
ガラス開戸	t22.5 Rコーナー付アルミフレーム シャンペンゴールド色 アルマイト仕上（メインフレーム断面二次モーメント 1.3cm ⁴ 以上） t3.0 コーナー金具（ステンレス製） 框：t20 ポリエステル樹脂板 F☆☆☆☆ ガラス：強化ガラス t4 L型ハンドル（アルミ製）
開戸	t20 ポリエステル樹脂板 F☆☆☆☆ L型ハンドル（アルミ製） 感知耐震ラッチ（3段目）
エンドパネル	t20 ポリエステル樹脂板 F☆☆☆☆ 木口：t2 セーフティエッジ（ABS樹脂）
生産・品質管理	日本家具保証協会認定工場での生産及び管理製品とする
施工	建設業法の内装仕上工事の登録業者又は同等以上の業者にて施工すること



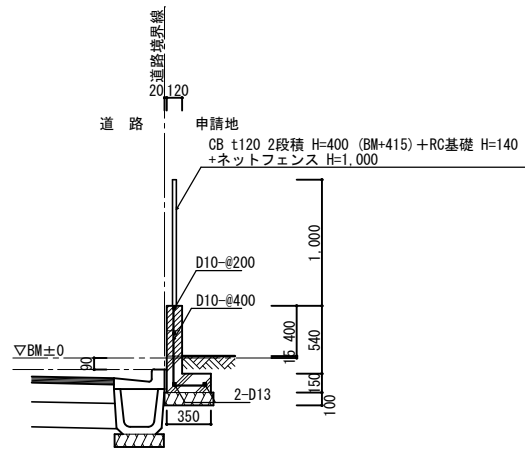
設計	令和 8 年 3 月 日	設計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/30	図面番号
訂正	令和 年 月 日				図 名 家具図		A3 S=1/60	A-26
	令和 年 月 日							

凡 例	
	工事対象建物を示す
	仮囲い 万能鋼板H=3.0mを示す
	パネルゲート W=6.0m H=4.5mを示す
	鉄板敷き 1.5m×6.0m×t=22を示す
	手置先行枠組足場 W=600 養生メッシュシート張りを示す
	鋼矢板田型 L=6.0m (H=125mm t=13mm)
	交通誘導員

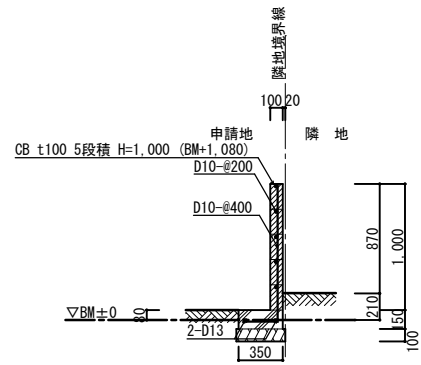
※仮設計画は監督員と協議の上施工を行うこと。
※資材の搬入等、工事車両の進入時には状況に応じ適宜交通誘導員を配置する。
※地中埋設物・隣地境界、道路境界沿いの工作物を先行して撤去
※敷鉄板撤去後は地盤及び構造物の復旧を行うこと。



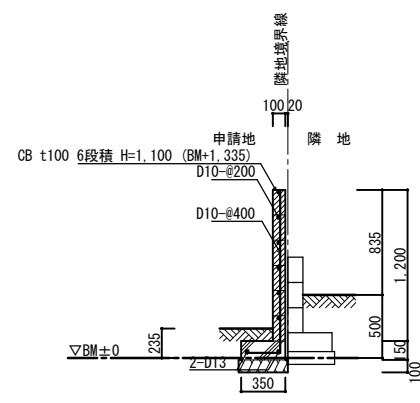
設 計 訂 正	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事 図 名 仮設計画図(参考図)	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 A-27
	令和 年 月 日						A3 S=1/200	
	令和 年 月 日							



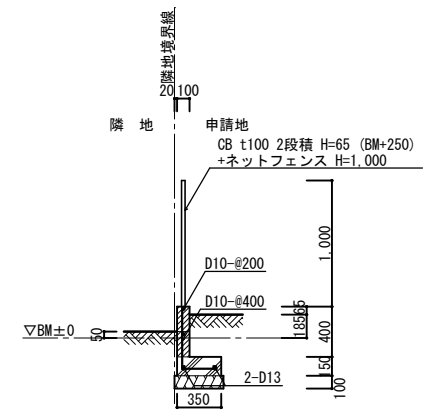
①-① 断面図 S=1/30



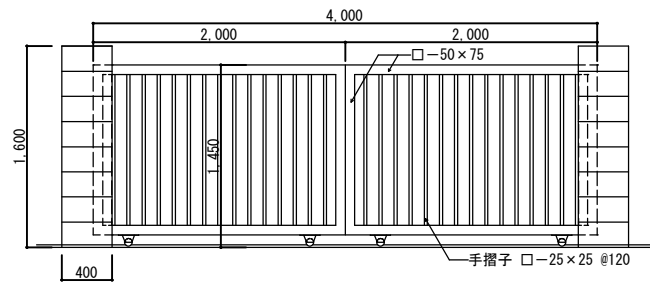
②-② 断面図 S=1/30



③-③ 断面図 S=1/30

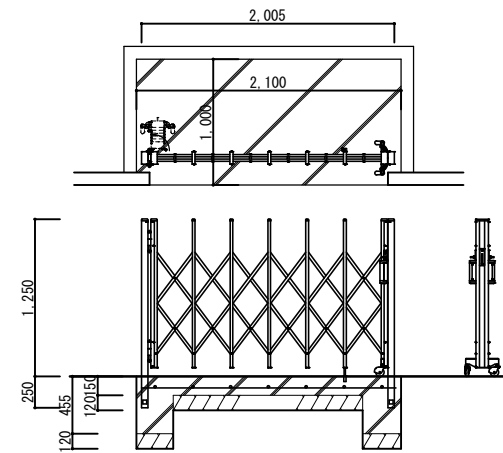
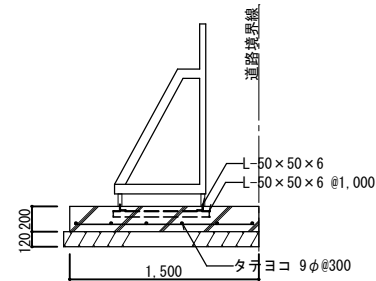


⑤-⑤ 断面図 S=1/30



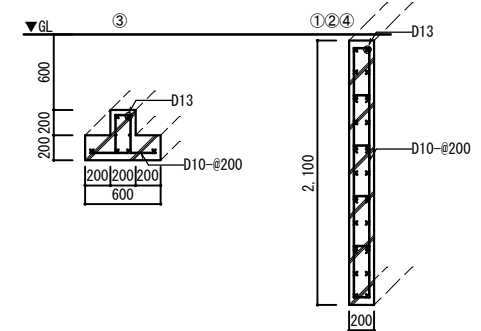
スチール門扉廻り 詳細図 S=1/30

※断面図は参考図とする



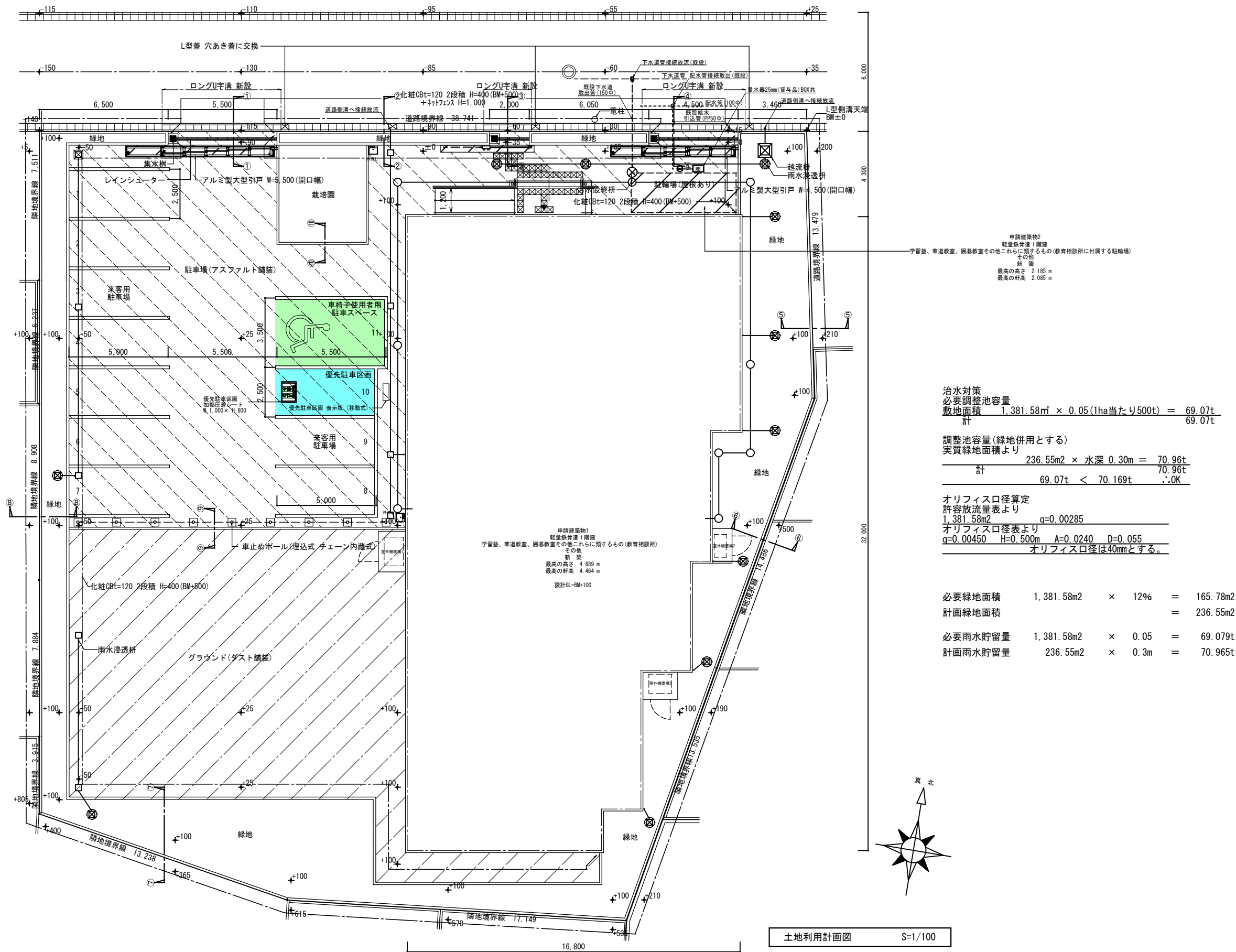
アルミ製アコーディオン門扉廻り 詳細図 S=1/30

※断面図は参考図とする



地中埋設物 構造図 S=1/30

※各寸法は概算値とする



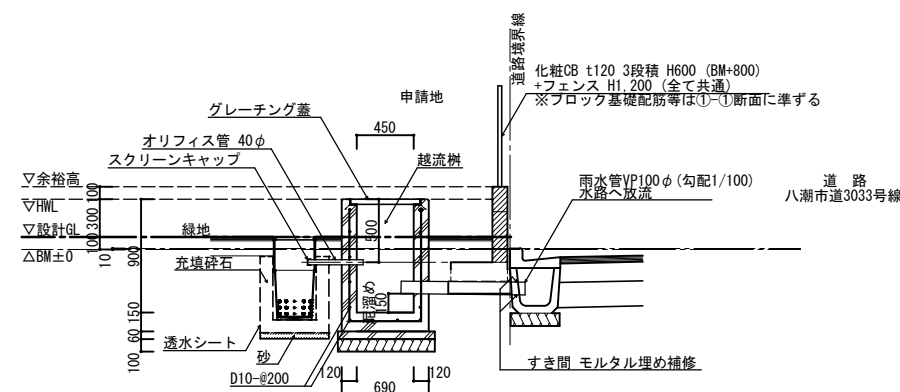
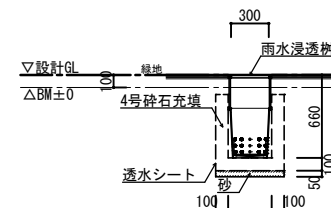
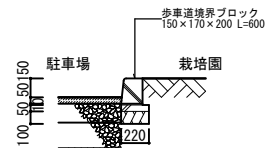
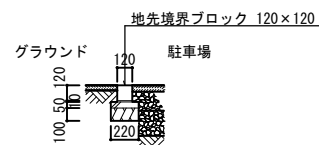
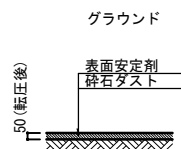
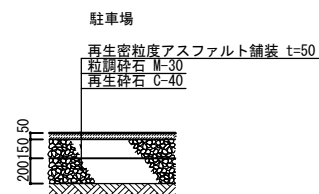
治水対策
必要調整池容量
敷地面積 $1,381.58\text{m}^2 \times 0.05 (1\text{haあたり}500\text{t}) = 69.07\text{t}$
計 69.07t

調整池容量(緑地併用とする)
実質緑地面積より $236.55\text{m}^2 \times \text{水深} 0.30\text{m} = 70.96\text{t}$
計 69.07t < 70.96t
∴OK

オリフィス口径算定
許容放流量表より $q=0.00285$
オリフィス口径表より $q=0.00450$ $H=0.500\text{m}$ $A=0.0240$ $D=0.055$
オリフィス口径は40mmとする。

必要緑地面積	1,381.58m ²	×	12%	=	165.78m ²
計画緑地面積				=	236.55m ²
必要雨水貯留量	1,381.58m ²	×	0.05	=	69.079t
計画雨水貯留量	236.55m ²	×	0.3m	=	70.965t

設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計	製図	検図	工事名 教育相談所建設工事 図名 土地利用計画図	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 A-30
	令和 年 月 日						A3 S=1/200	
	令和 年 月 日							



アスファルト舗装 詳細図 S=1/30

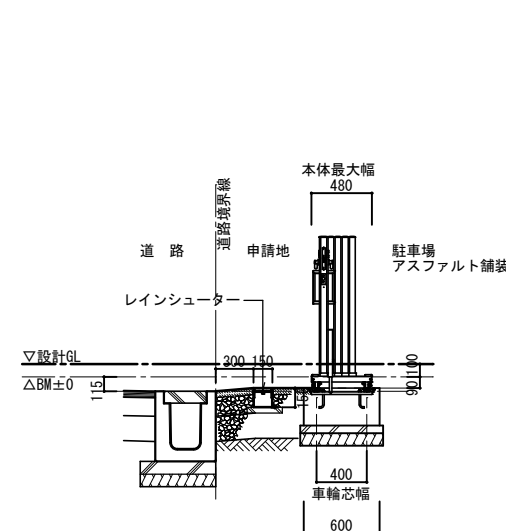
ダスト舗装 詳細図 S=1/30

⑨-⑨ 断面図

敷地内通路境界ブロック 詳細図 S=1/30

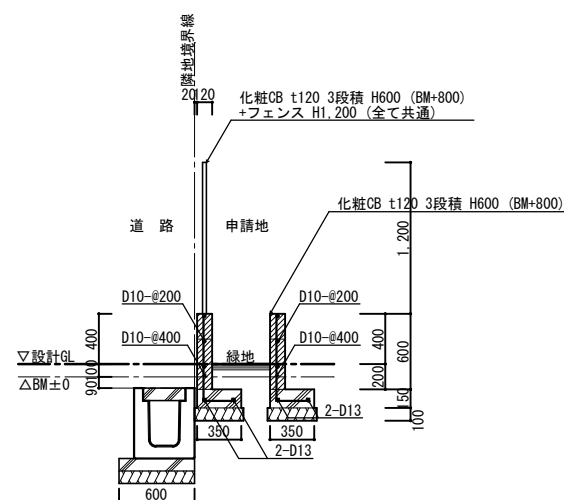
雨水浸透柵 詳細図 S=1/30

雨水浸透桧・越流桧 詳細図 S=1/30

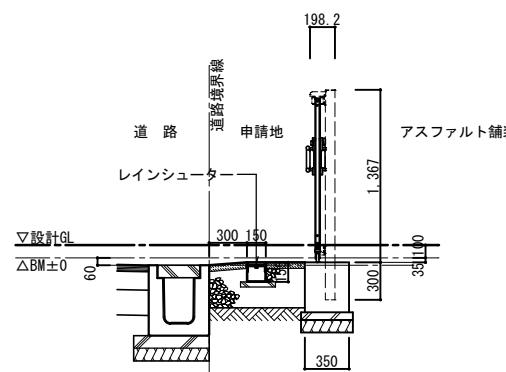


L型蓋との接続部は、L形蓋のアゴ部分を斜めに切り欠くこととする。
L型蓋との上流接続部は、穴あき蓋に交換する。(土地利用計画図参照)

①—① 断面图 S=1/30

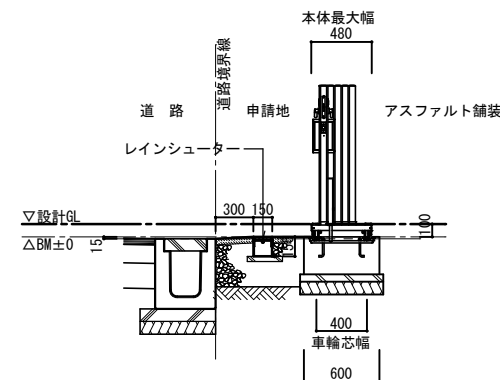


②—② 断面图 S=1/30



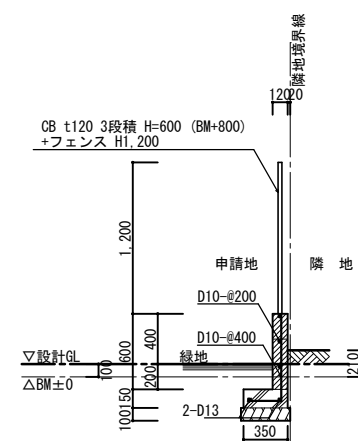
L型蓋との接続部は、L形蓋のアゴ部分を斜めに切り欠くこととする。
L型蓋との上流接続部は、穴あき蓋に交換する。(土地利用計画図参照)

③—③ 断面图 S=1/30

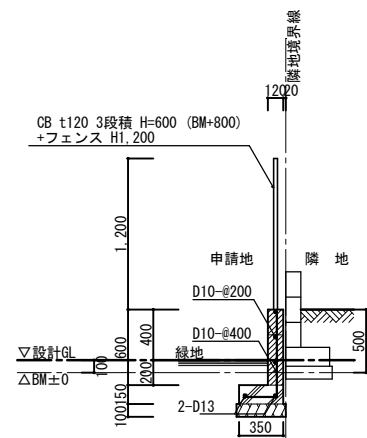
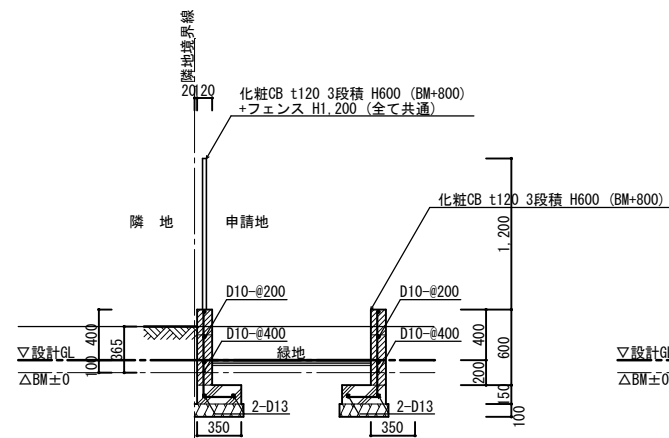


L型蓋との接続部は、L形蓋のアゴ部分を斜めに切り欠くこととする。
L型蓋との上流接続部は、穴あき蓋に交換する。(土地利用計画図参照)

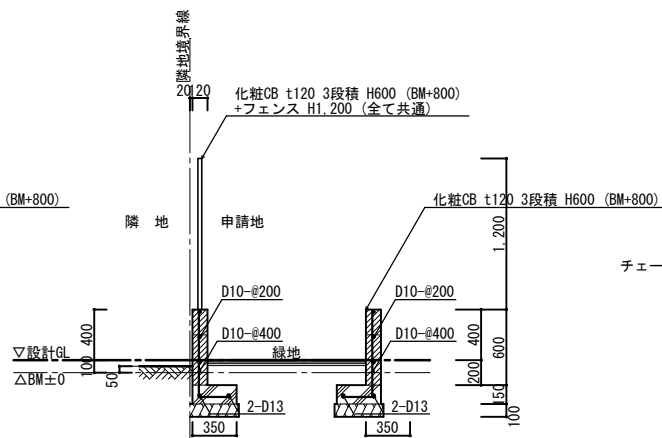
④—④ 断面图 S=1/30



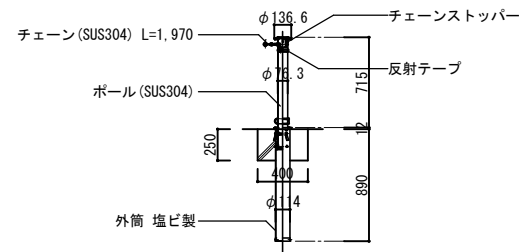
⑤—⑤ 断面图 S=1/30

⑥—⑥ 断面图 $S=1/30$ 

⑦—⑦ 断面图 S=1/30



⑧—⑧ 断面图 $S=1/30$



車止ポール 詳細図 S=1/30

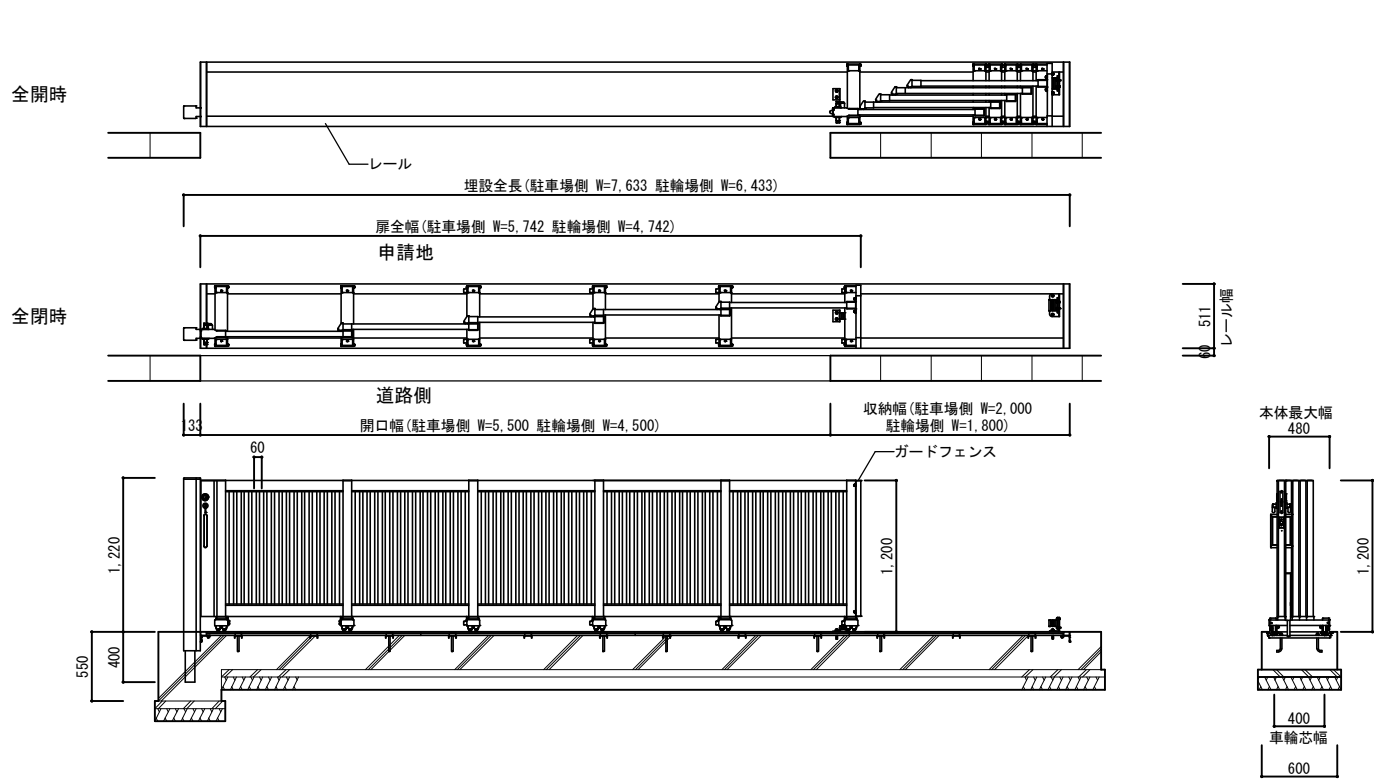
※参考品番 四国化成建材(株) レコポールS Dシリーズ



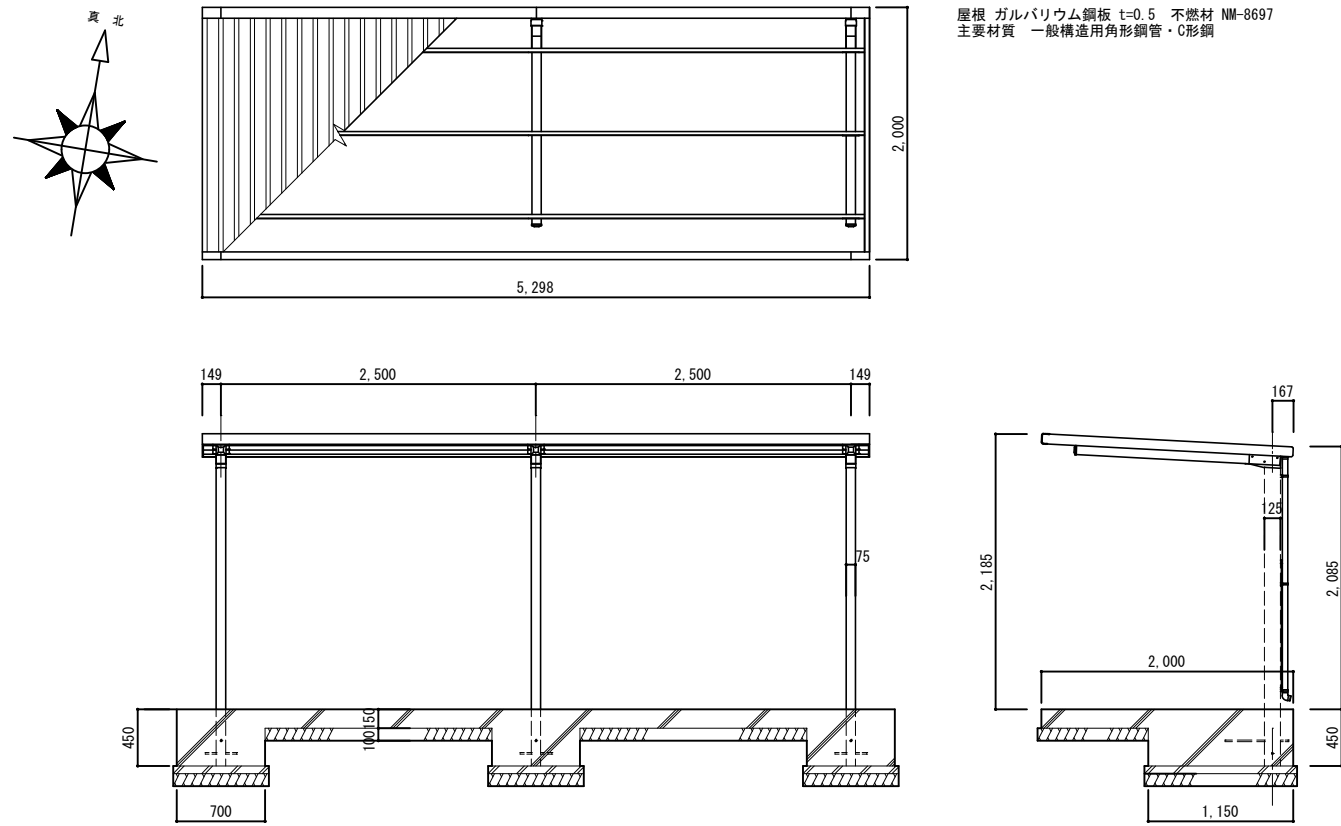
優先駐車区画粘着シート图案 S=N/S

※埼玉県ホームページ 埼玉県思いやり駐車制度参照

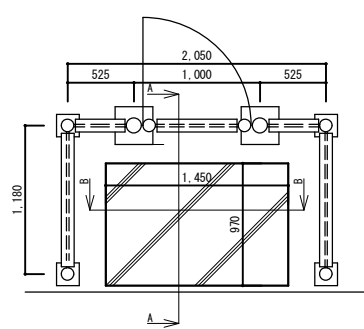
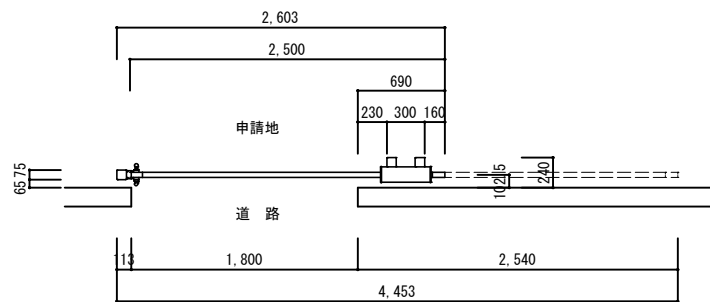
設 計	令和	年	月	日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 A-31
訂 正	令和	年	月	日						A3 S=1/200	
	令和	年	月	日						図 名 外構詳細図 1	



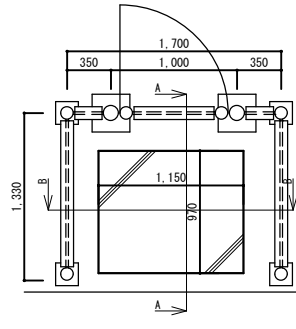
大型門扉 詳細図 S=1/30 ※参考品番 四国化成建材㈱ スタックラインSR1M型 コンパクトタイプ
駐車場・駐輪場



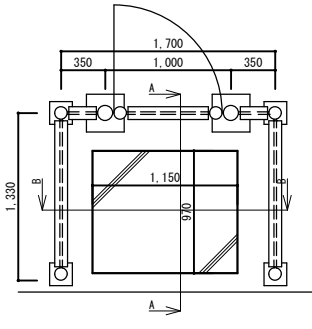
駐輪場 詳細図 S=1/30 ※参考品番 四国化成建材㈱ サイクルポート BLL 2連棟



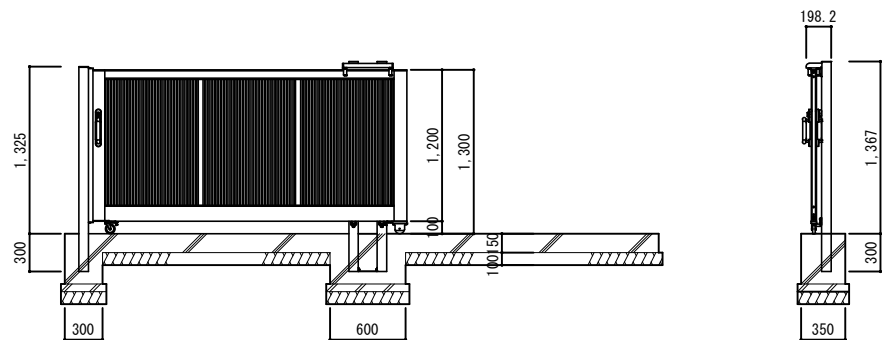
平面図(室外機置場1) S=1/30



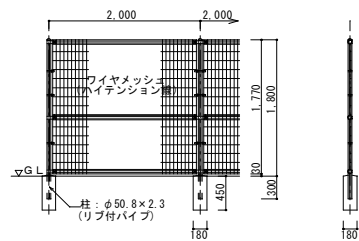
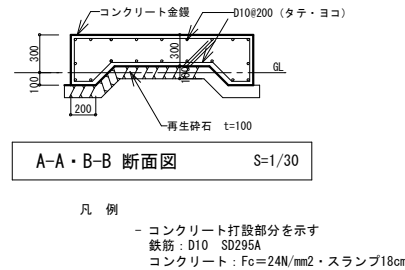
平面図(室外機置場2) S=1/30



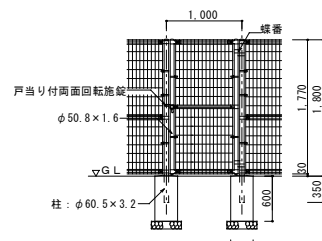
平面図(室外機置場3) S=1/30



門扉 詳細図 S=1/30 ※参考品番 四国化成建材㈱ クレディーキャスター引戸2型
通用門



メッシュフェンス詳細図 S=1/30

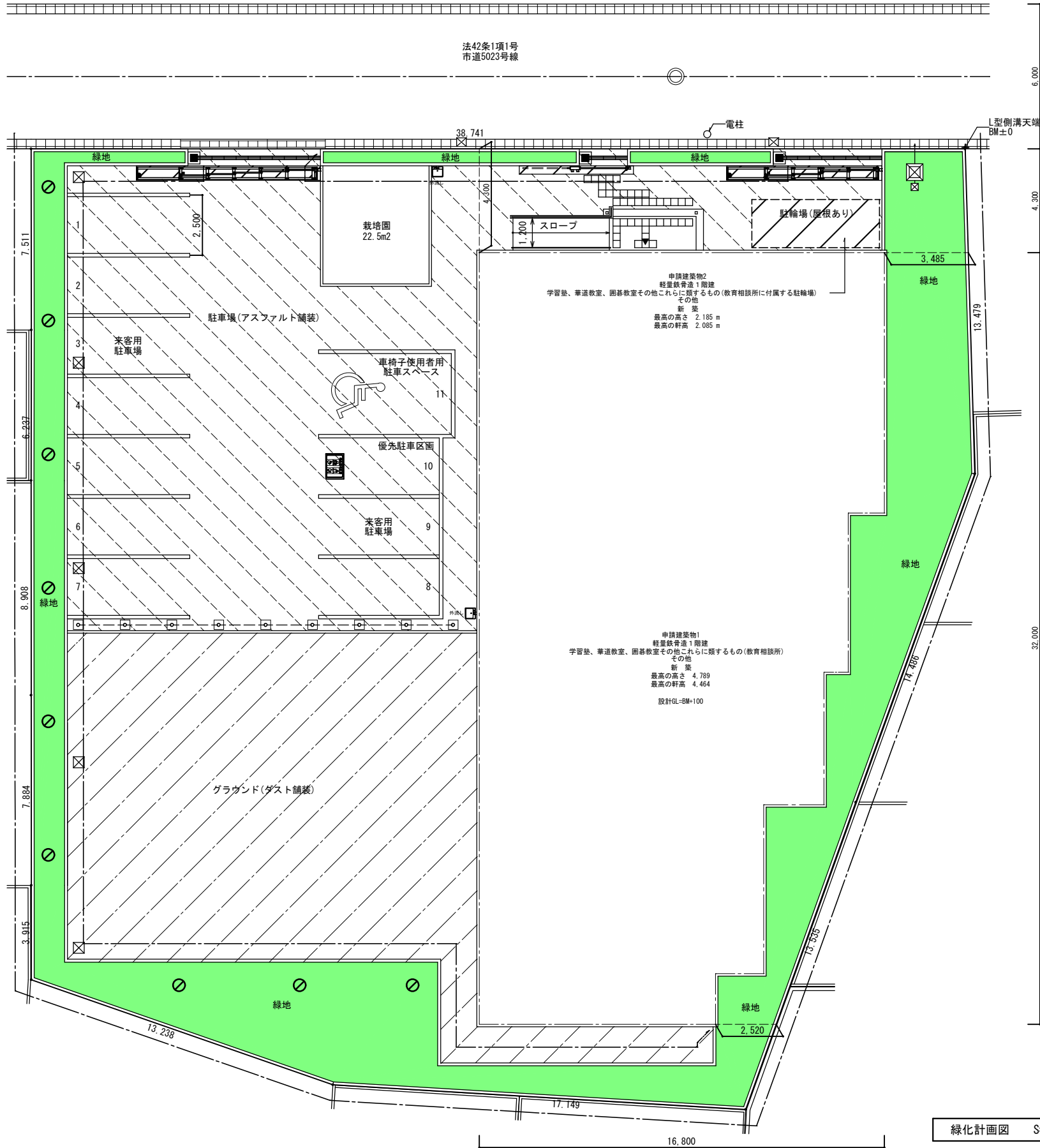


メッシュフェンス扉詳細図 S=1/30

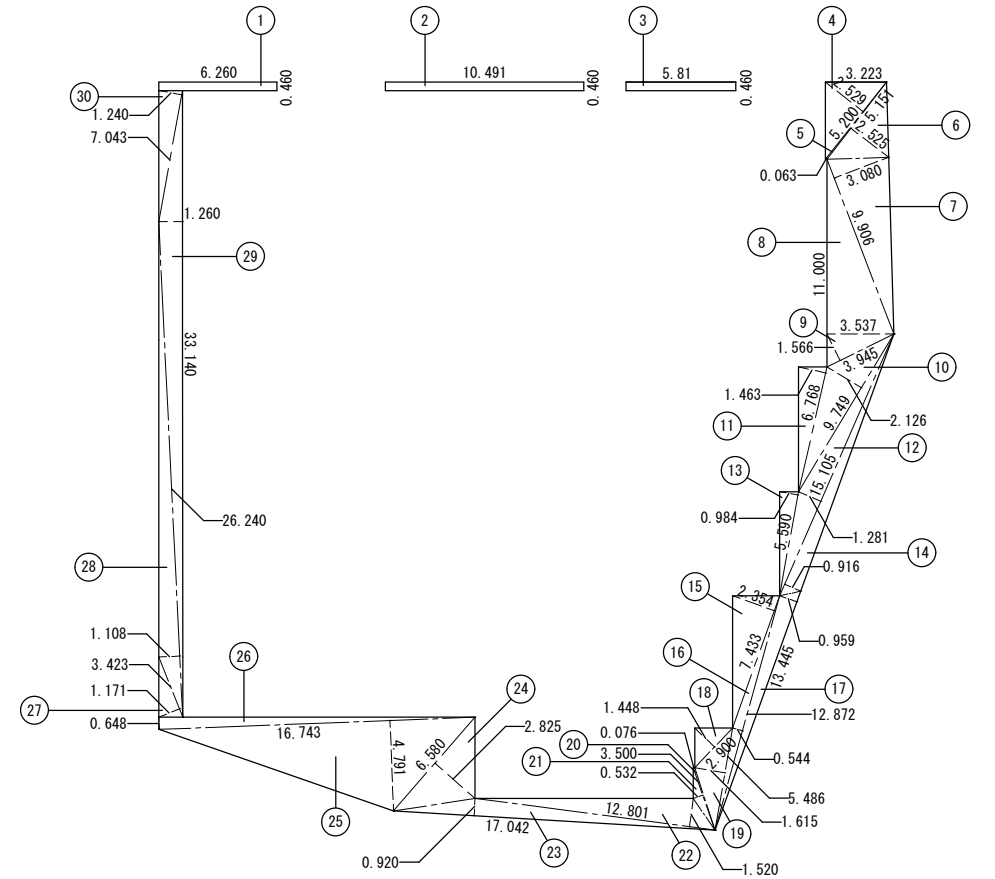
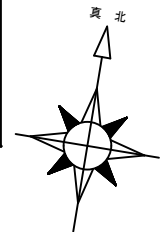
室外機廻りネットフェンス仕様

外	装	： 亜鉛・アルミ・マグネシウム合金メッキの上、 アクリル系樹脂面静電粉体塗装									
端	末	柱	： リブ付φ50.8x厚2.3mm								
中	間	柱	： φ50.8x厚2.3mm								
柱	用	コ	ン	ク	リ	ー	ト	基	礎	： 180x180x450H	
門	扉	用	コ	ン	ク	リ	ー	ト	基	礎	： 300x300x600H

参考



緑化計画図 S=1/100



緑化求積図 S=1/200

緑化計画
必要緑地面積
敷地面積 × 12% 1,381.58m2 × 12% = 165.78m2
基準接道部緑化延長 38.741m × 0.5 = 19.37m
植栽可能な接道部緑化延長 6.26+10.491+5.81+3.223 = 25.78m
植栽本数 20㎡当り高木1本+低木20本

○ — 高木位置 9本

実質緑地面積		
①	6.260 × 0.460	= 2.8796
②	10.491 × 0.460	= 4.82586
③	5.810 × 0.460	= 2.6726
④	5.200 × 2.529 × 1/2	= 6.5754
⑤	5.200 × 0.063 × 1/2	= 0.1638
⑥	5.151 × 2.525 × 1/2	= 6.5031375
⑦	9.906 × 3.080 × 1/2	= 15.25524
⑧	11.000 × 3.537 × 1/2	= 19.4535
⑨	3.945 × 1.566 × 1/2	= 3.088935
⑩	9.749 × 2.126 × 1/2	= 10.363187
⑪	6.768 × 1.463 × 1/2	= 4.731342
⑫	15.105 × 1.281 × 1/2	= 9.6747525
⑬	5.590 × 0.984 × 1/2	= 2.75028
⑭	15.105 × 0.916 × 1/2	= 6.91809
⑮	7.433 × 2.354 × 1/2	= 8.748641
⑯	12.872 × 0.544 × 1/2	= 3.501184
⑰	13.445 × 0.959 × 1/2	= 6.4468775
⑱	2.900 × 1.448 × 1/2	= 2.0996
⑲	5.486 × 1.615 × 1/2	= 4.429945
⑳	3.500 × 0.076 × 1/2	= 0.133
㉑	3.500 × 0.532 × 1/2	= 0.931
㉒	12.801 × 1.520 × 1/2	= 9.72876
㉓	17.042 × 0.920 × 1/2	= 7.83932
㉔	6.580 × 2.825 × 1/2	= 9.29425
㉕	16.743 × 4.791 × 1/2	= 40.1078565
㉖	16.743 × 0.648 × 1/2	= 5.424732
㉗	3.423 × 1.171 × 1/2	= 2.0041665
㉘	26.240 × 1.108 × 1/2	= 14.53696
㉙	33.140 × 1.260 × 1/2	= 20.8782
㉚	7.043 × 1.240 × 1/2	= 4.58986
計		236.55m2
		166/20 = 8.30 低木 166本(シラカシ)
		166/ 1 = 166 高木 9本(ツツジ)
		236.55m2 > 165.78m2

設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計	製図	検図	工事名 教育相談所建設工事 図名 緑化計画図	縮尺	A1 S=1/100・200	図面番号 A-33
	令和 年 月 日						A3 S=1/200・400	
	令和 年 月 日							

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）

1. 一般事項

- (1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。
- (2) 記号
- d・・・異形棒鋼の呼び名に用いた数値 丸鋼では径 D・・・部材の成 R・・・直径
@・・・間隔 r・・・半径 ϕ ・・・中心線 Lo・・・部材間の内法距離 Ho・・・部材間の内法高さ
STP・・・あばら筋 HOOP・・・帯筋 S.HOOP・・・補強帯筋 ϕ ・・・直径又は丸鋼

2. 鉄筋加工、かぶり

(1) 鉄筋の折り曲げ加工

図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径(D)
	180°	SD295	D16以下	3d 以上
	135°	SD345	D19~D41	4d 以上
	90°	SD390	D41以下	5d 以上
	90°	SD490	D25以下	6d 以上
	90°	SD490	D29~D41	6d 以上

- [注] (1) dは呼び名に用いた数値とする。
- (2) スパイラル筋の重ね継手部に90° フックを用いる場合は、余長は12d以上とする。
- (3) 片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90° フックまたは135° フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。
- (4) スラブ筋、壁筋には、溶接鋼を除いて丸鋼を使用しない。
- (5) 折り曲げ内法直径を上表の数値より小さくする場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。
- (6) SD490の鉄筋を90° を超える曲げ角度で折り曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い、支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

(2) 鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

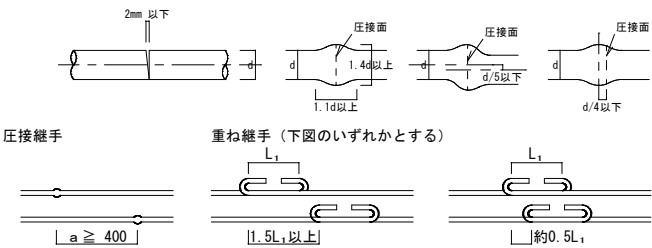
鉄筋の種類	普通・軽量コンクリートの設計基準強度の範囲(N/mm ²)	定着の長さ		特別の定着及び重ね継手の長さ(L ₁)
		一般(L ₂)	下端筋(L ₃) 小梁 スラブ	
SR235	21・24	35d フック付	25d フック付 150mm フック付	35d フック付
	18 以下	45d フック付		45d フック付
SD295 SD345	27 ~ 36	30d または 20d フック付		35d または 25d フック付
		35d(SD345は40d) または 25d フック付	25d または 15d フック付	40d または 30d フック付
	18 以下	40d または 30d フック付		45d または 35d フック付
SD390	27 ~ 36	35d または 25d フック付	25d または 15d フック付	40d または 30d フック付
	21・24	40d または 30d フック付	15d フック付 150mm 以上	45d または 35d フック付

注) 許容応力度計算、保有水平耐力計算、その他構造計算を要さない小規模建物の場合は、梁主筋の定着は、40d とする。

継手

1. 末端のフックは、定着および重ね継手の長さに含まない
2. 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3. 直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継手長さとする
4. D29 以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない
5. 鉄筋径の差が 7mm を超える場合は、圧接としてはならない

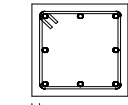
ガス圧接形状



(3) かぶり厚さ

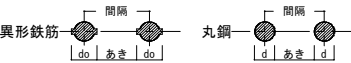
(単位: mm)

ひびわれ誘発目地部など鉄筋のかぶり、厚さが部分的に減少する箇所についても最小かぶり厚さを確保する。



(4) 鉄筋のあき

丸鋼では径、異形鉄筋では呼び名に用いた数値 1.5d 以上
細骨材の最大寸法の 1.25 倍以上かつ 25mm 以上



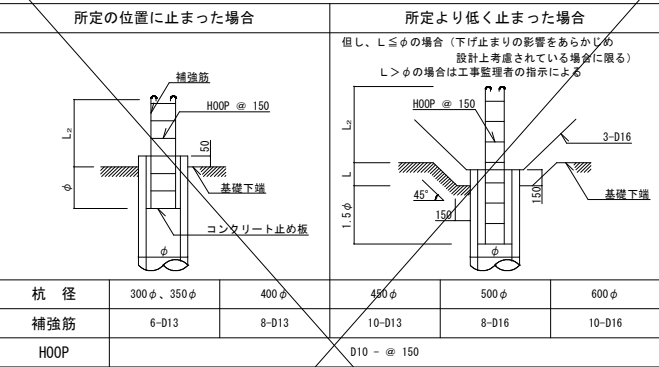
(5) 鉄筋のフック (a~fに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける)

- a. 丸鋼 b. あばら筋、帯筋 c. 煙突の鉄筋
d. 柱、梁（基礎梁は除く）の出隅部分の鉄筋（右図参照）
e. 単純梁の下端筋
f. その他、本配筋図面に記載する箇所

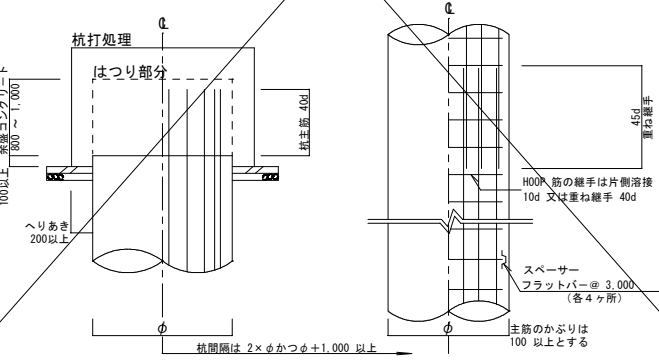
3. 杭

(地震力等の水平力を考慮する必要がある場合は、別途検討すること。)

(1) PRC杭、又はPHC杭の全てに補強を行う

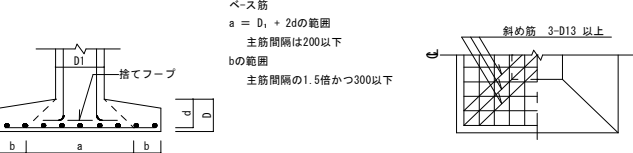


(2) 現場打ちコンクリート杭

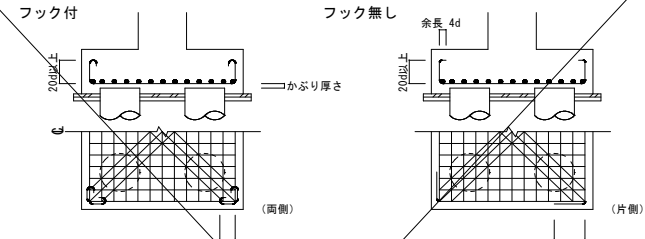


4. 基礎

(1) 直接基礎



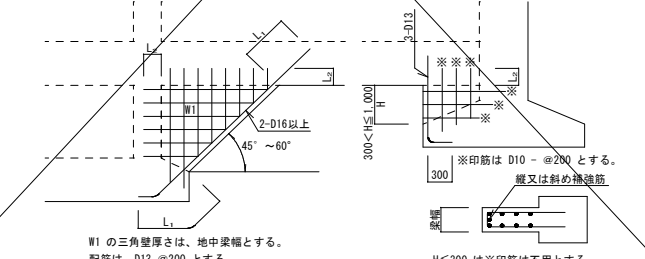
(2) 杭基礎



(3) べた基礎

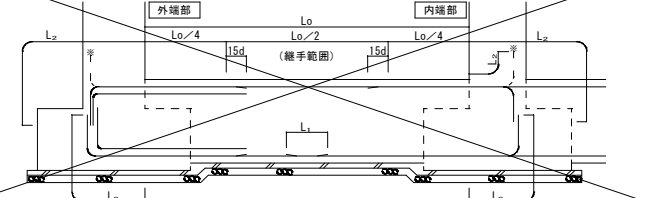


(4) 基礎接合部の補強

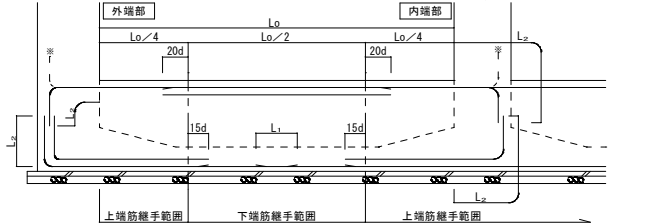


5. 地中梁

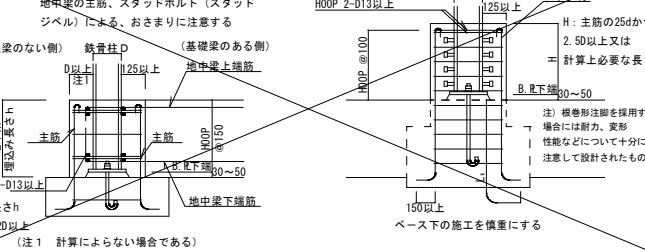
(1) 独立基礎、杭基礎の場合(定着、継手)



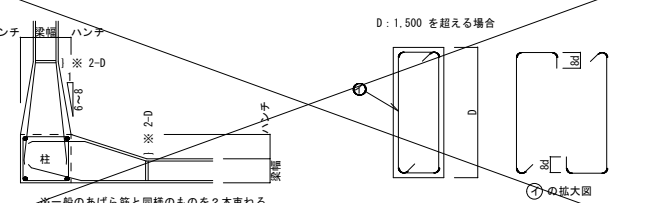
(2) 布基礎、べた基礎の場合(定着、継手)



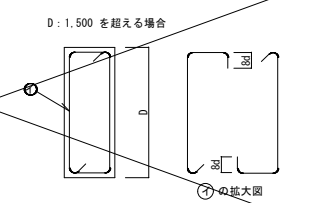
(3) 小規模鉄骨造の柱固定の配筋



(4) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領

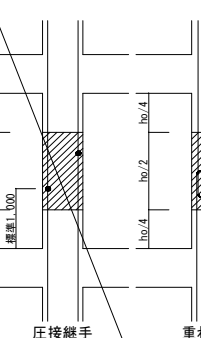


(5) せいの高い梁のあばら筋加工要領図

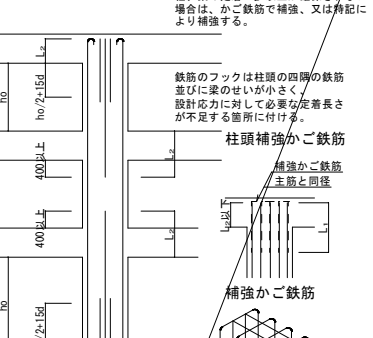


6. 柱

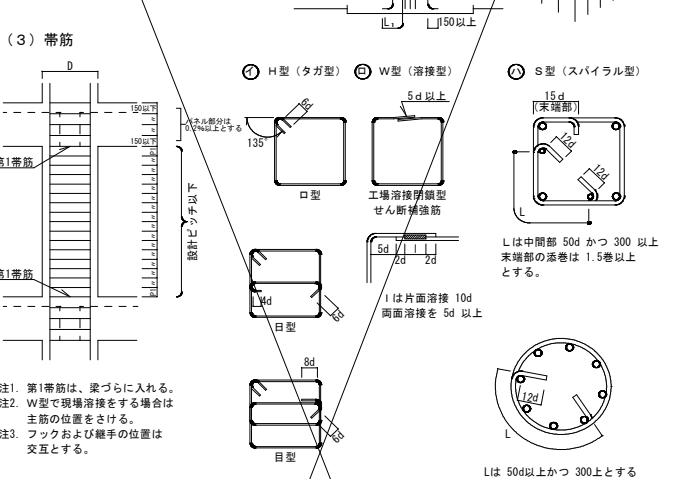
(1) 柱主筋の継手



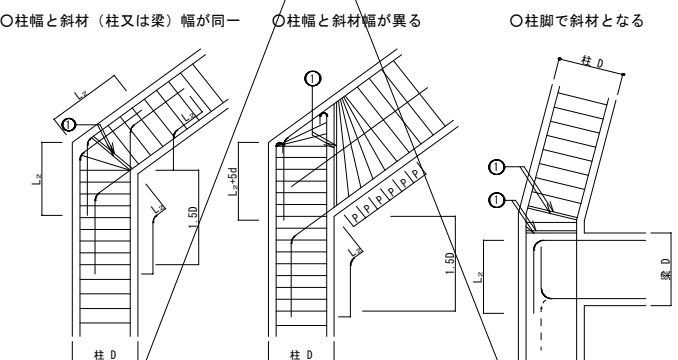
(2) 柱主筋の定着



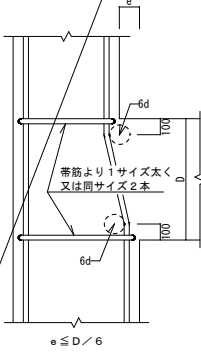
(3) 帯筋



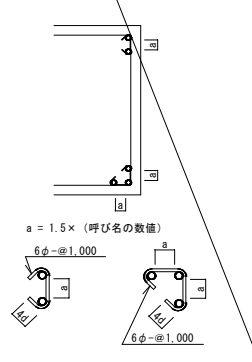
(4) 斜め柱・斜め梁



(5) 紋り



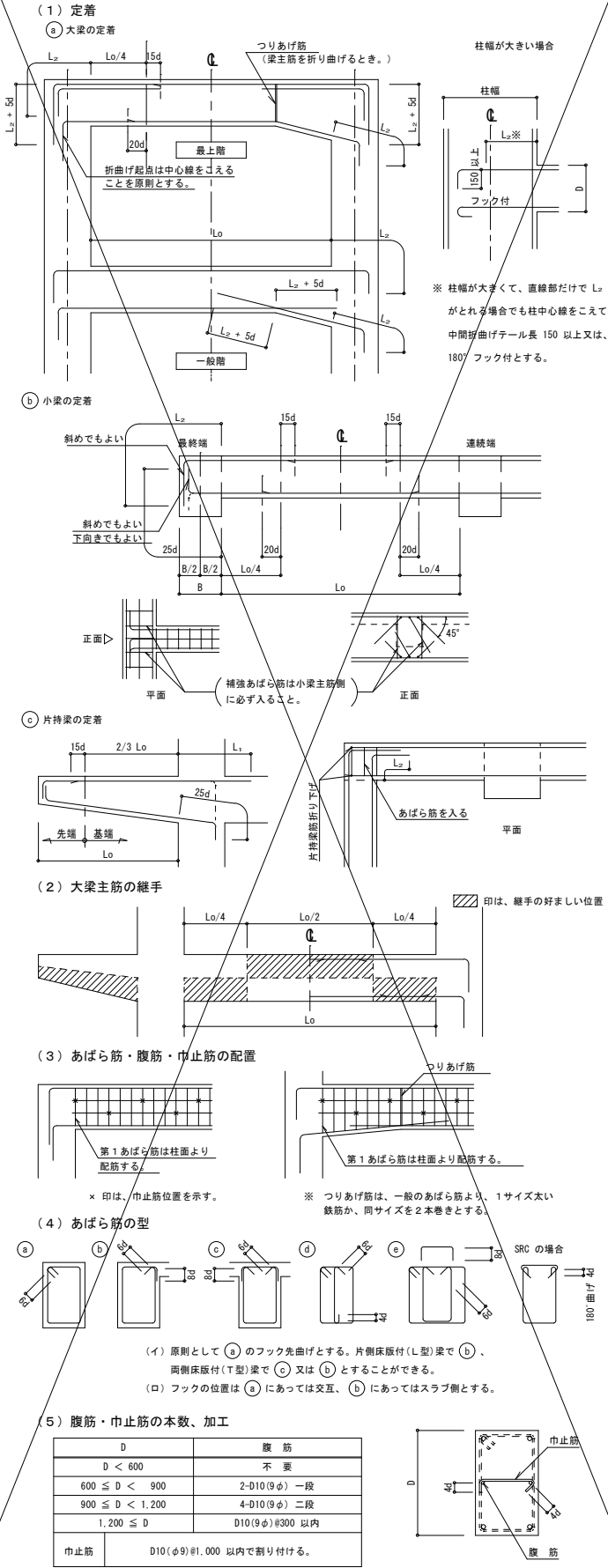
(6) 二段筋の保持



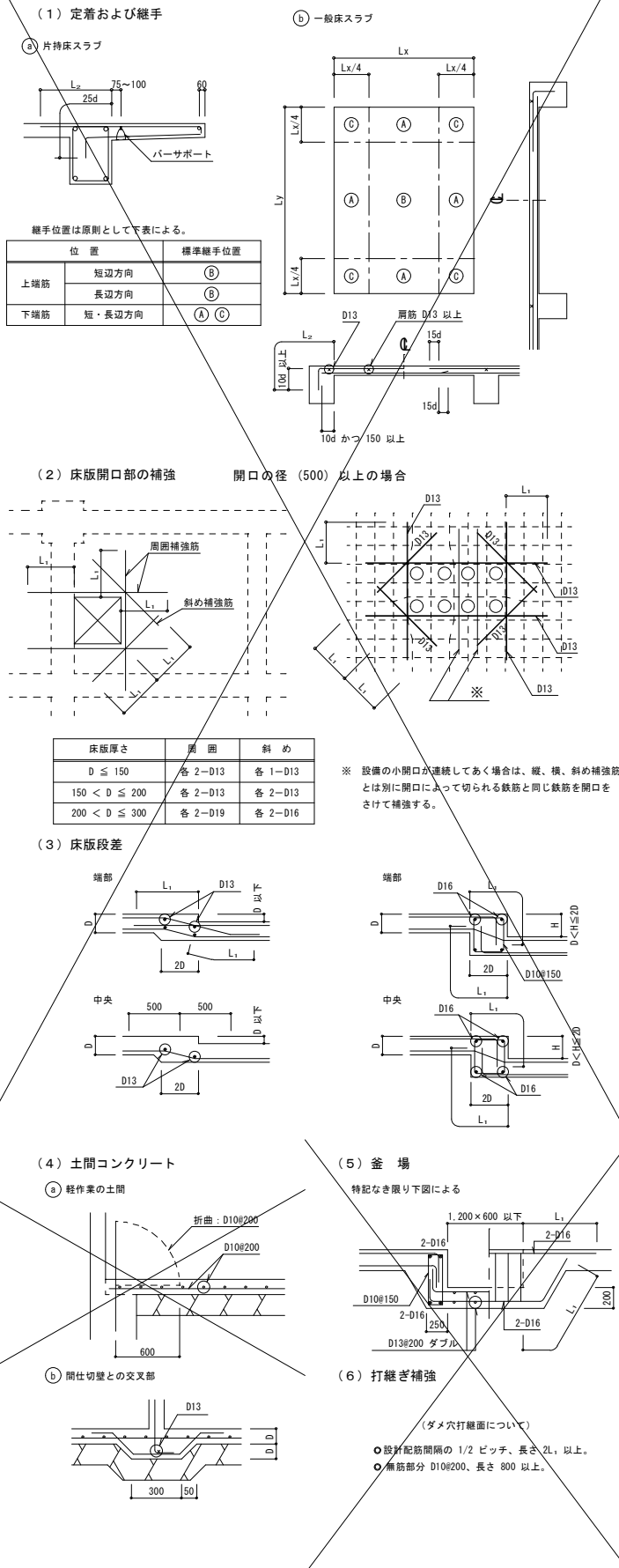
鉄筋コンクリート構造配筋標準図（2）

寸法は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）の2-（3）による。

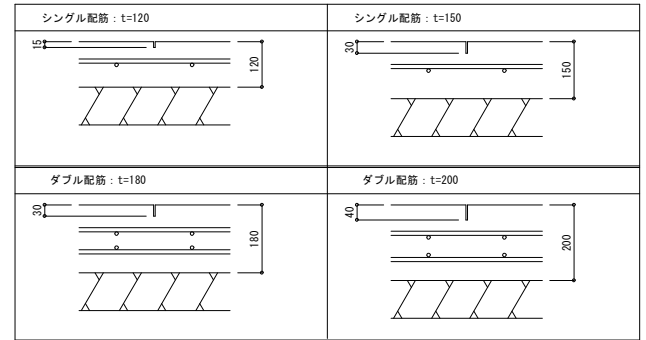
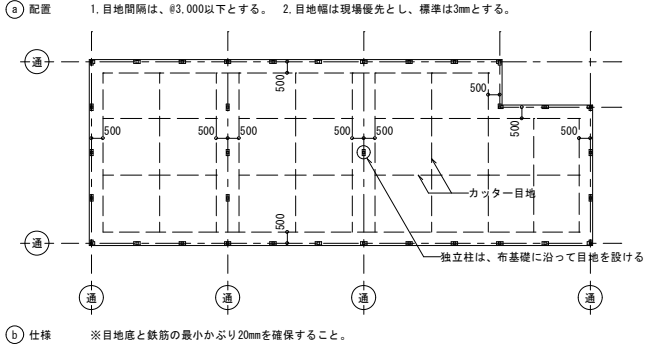
7. 大梁、小梁、片持梁



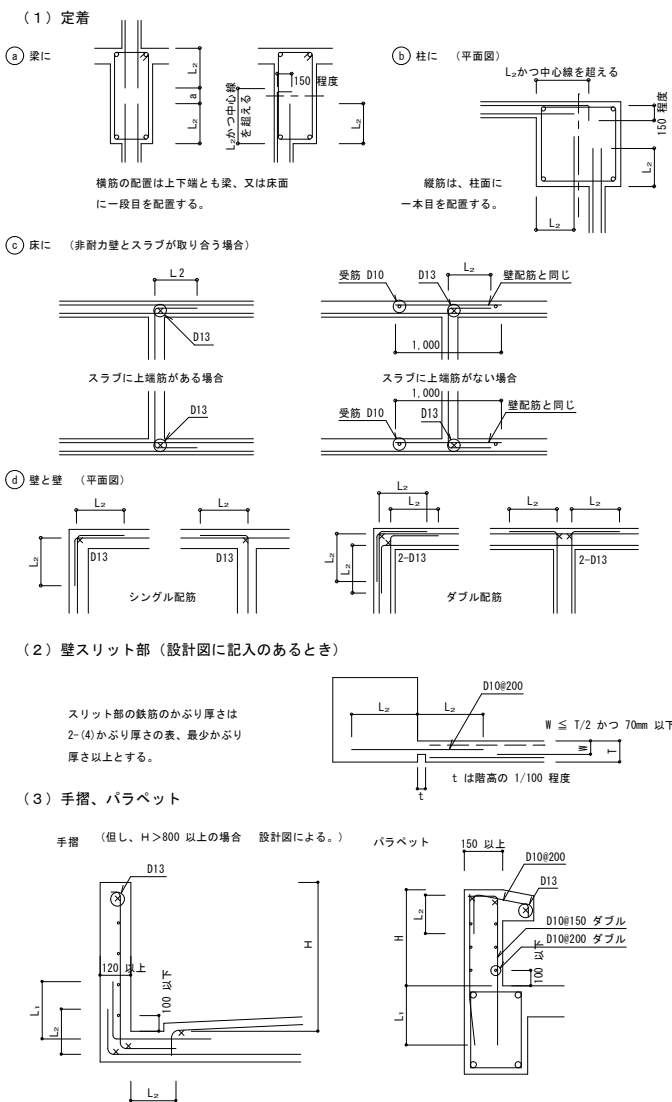
8. 床版



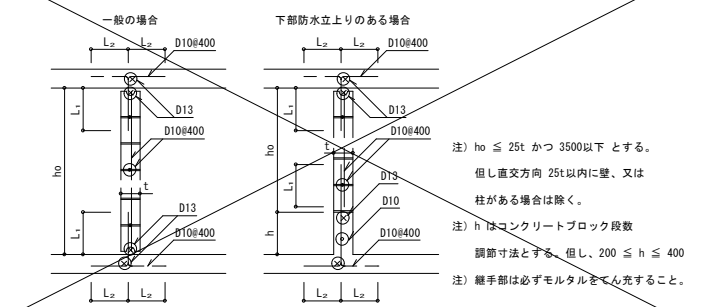
(7) 土間コンクリートカッター目地



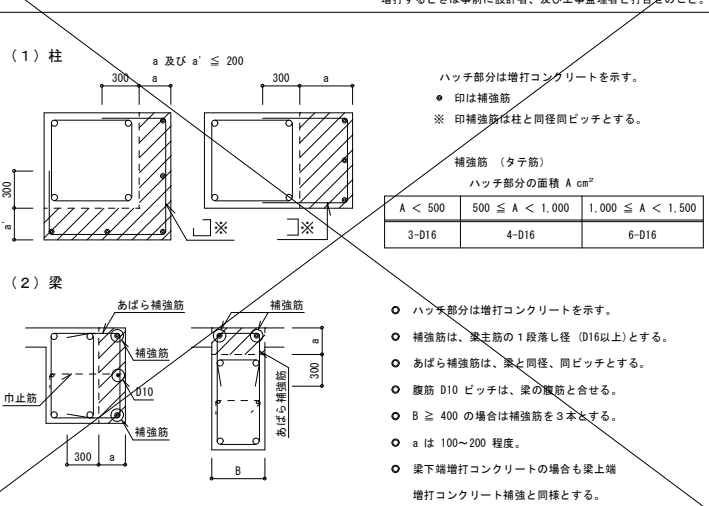
9. 壁



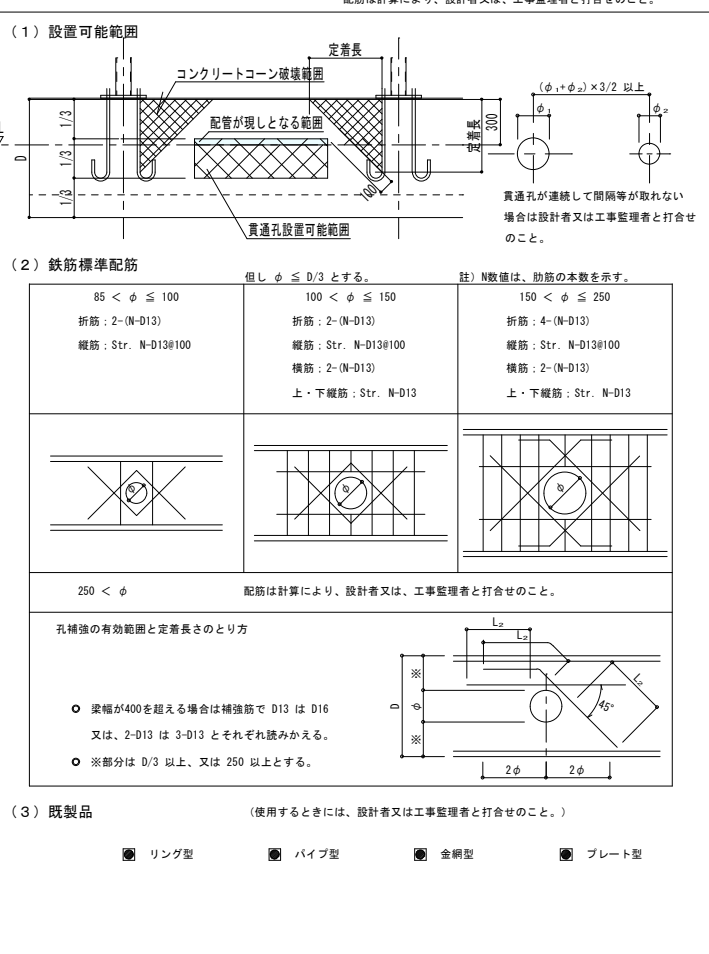
(4) コンクリートブロック帳壁



10. 柱・梁増打コンクリート補強



11. 梁貫通孔補強



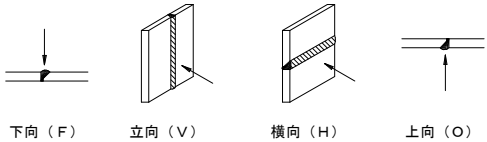
鉄骨構造標準図（１）

1. 一般事項

- (1) 材料及び検査
- (a) 構造設計仕様による。
- (b) 適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが 40mm 以下のものとする。
※ 但し、ベースプレートの厚さは除く。
- (c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法、精度及びその他の結果を添付する。
- (2) 工作一般
- (a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る。
- (b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による。
- (c) 高張力鋼のひずみきょう正は、冷間きょう正とする。

- (3) 高力ボルト接合
- (a) 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない。

- (4) 溶接接合
- (a) 溶接工
- 溶接工は施工する溶接に適用する JIS Z 3801（手溶接）又は JIS Z 3841（半自動溶接）の溶接技術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする。
- (b) 溶接機器
- (イ) 交流アーク溶接機 300A～500A (ロ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機
- (ロ) アークエアーガウジング機(直流)600A (ハ) 溶接電流を測定する電流計
- (ニ) 溶接棒乾燥器 (ホ) サブマージドアーク溶接機1式
- (c) 溶接方法
- アーク手溶接（MC） ガスシールドアーク溶接（GC）
- ノンガスシールドアーク溶接（NGC） アークエアーガウジング（AAG）
- (d) 溶接姿勢



- (e) 仮付溶接工は、原則として本工事に従事する者が行う。
- (イ) 仮付位置
- 仮付溶接は溶接の始・終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける。
- 仮付不良 良 仮付不良 良

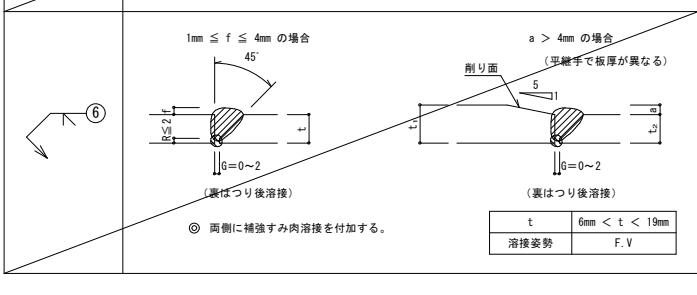
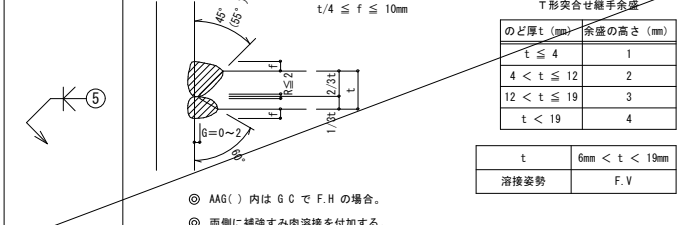
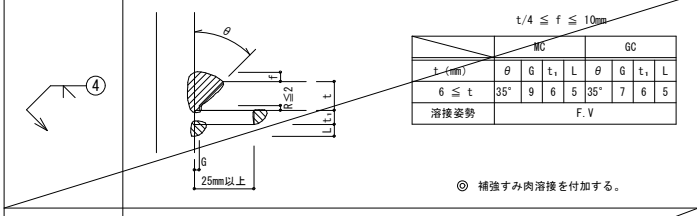
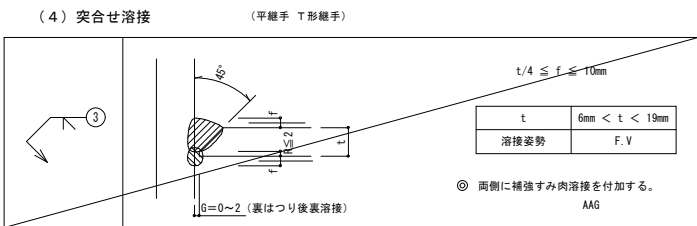
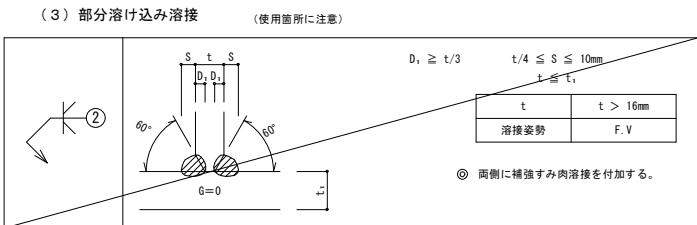
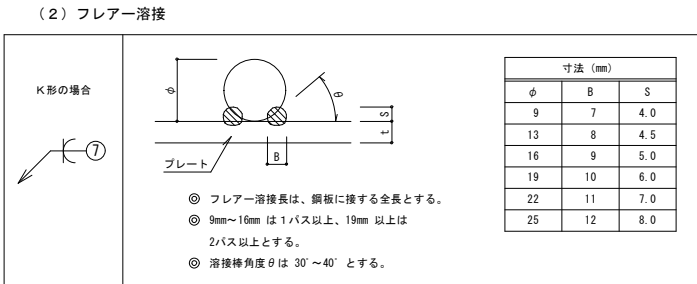
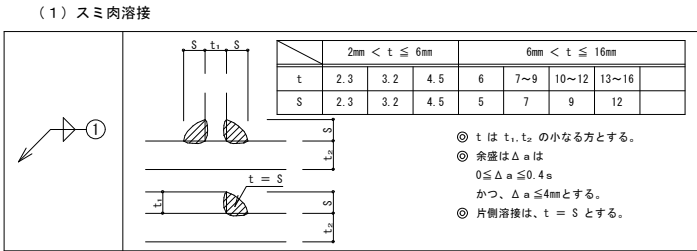
- (ロ) 突合せ溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する。
- 仮付溶接 裏はつり側にする。 開先面

- (f) 溶接施工
- (イ) エンドタブ
- I 突合せ溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける。
- II エンドタブの材質は、母材と同質とする。
- III エンドタブの長さは、MC: 35mm 以上 NGC, GC: 40mm 以上とし特記のない場合は、溶接終了後、母材より 10mm 程度残し切断して、グラインダー仕上げとする。
- IV プレス鋼板タブ、固形タブ使用については、資料を提出して設計者又は工事監理者の承認を得る。
- (ロ) 裏あて金
- 規準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、溶接監理者の確認を励行し、部材に確認マークをつける。
- (ハ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部をいためない様に、養生を行なう。

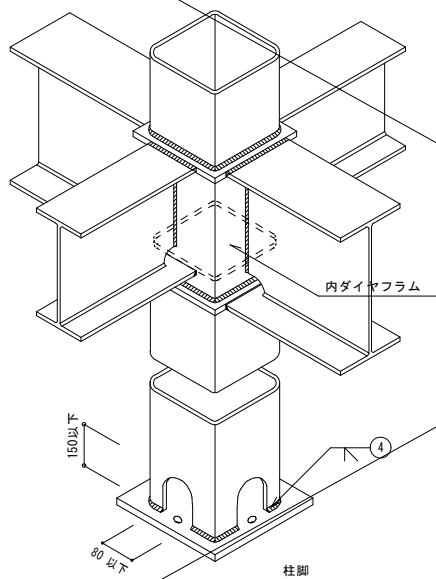
- (5) 塗装
- コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

2. 溶接規準図

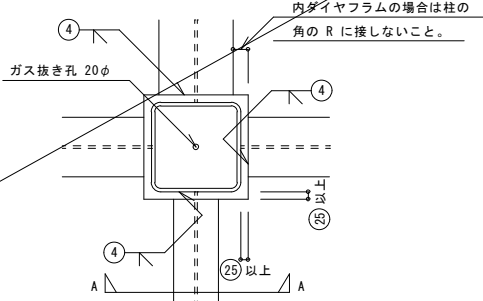
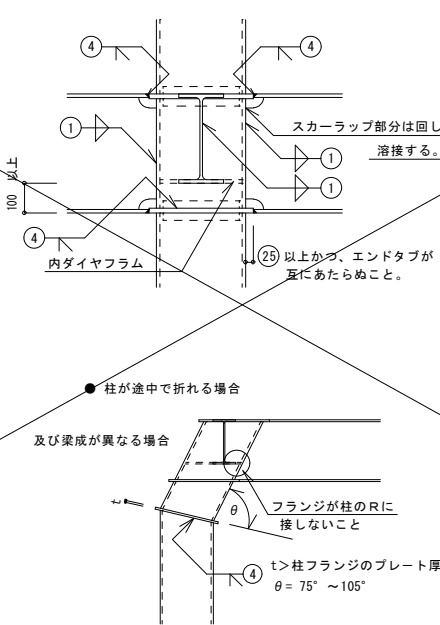
(注) f: 余盛 G: ルート開隔 R: フェース
S: 脚長 (単位: mm)



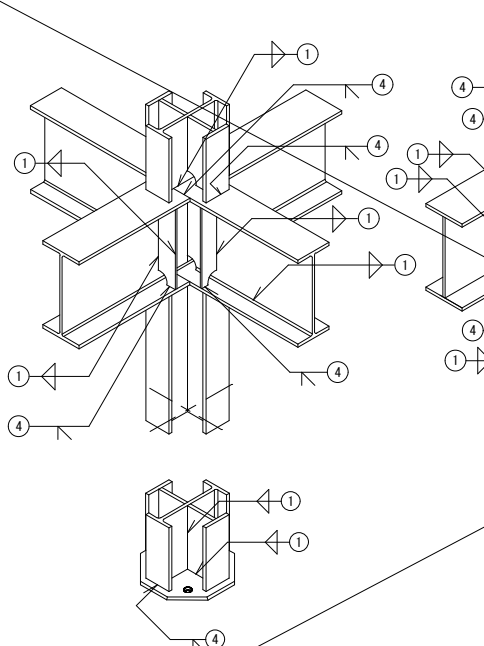
○ BOX型 (通しダイヤフラムの場合)



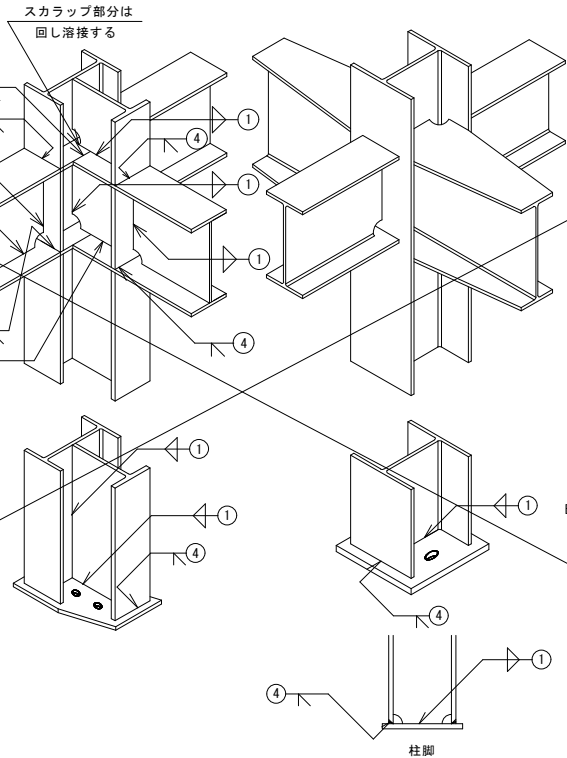
A-A 断面図



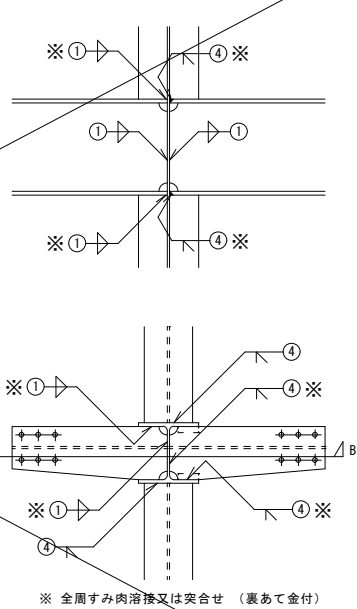
○ H、B、H 型



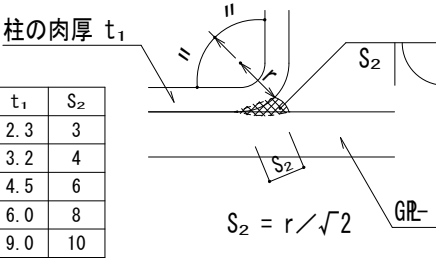
○ H、B、H 型



B-B 断面図



○ 軽量形鋼フィレット部詳細図



○ 鋼材種別による溶接条件

鋼材の種類	規格	溶接材料	溶接材料と入熱量・パス間温度		鋼材の種類	規格	溶接材料	溶接材料と入熱量・パス間温度	
			入熱 (kJ/cm)	パス間温度 (℃)				入熱 (kJ/cm)	パス間温度 (℃)
400N級炭素鋼 (STKR, BCR, BCPを除く)	JIS Z 3312	YGW11, YGW15	40 以下	350 以下	400N級炭素鋼 (STKR, BCR, BCP)	JIS Z 3312	YGW11, YGW15	30 "	250 "
		YGW18, YGW19	30 "	450 "			YGW18, YGW19	40 "	350 "
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U	40 "	350 "		JIS Z 3313	T550Tx-yCA-U	40 "	350 "
		T490Tx-yMA-U	30 "	450 "			T550Tx-yMA-U	30 "	250 "
490N級炭素鋼 (STKR, BCPを除く)	JIS Z 3211	E43xx, E49xx	40 "	350 "	490N級炭素鋼 (STKR, BCP)	JIS Z 3312	YGW11, YGW15	30 "	250 "
		YGW11, YGW15	30 "	350 "			YGW18, YGW19	40 "	350 "
	JIS Z 3312	T490Tx-yCA-U	40 "	350 "		JIS Z 3313	T550Tx-yCA-U	40 "	350 "
		T490Tx-yMA-U	30 "	450 "			T550Tx-yMA-U	30 "	250 "

注) ロボット溶接の場合 (一社) 日本ロボット工業会による建築ロボットの型式認証条件に使うこと。
490N/mm²を超える部材は適合する溶着金属を使用すること。

鉄骨構造標準図（2）

※修正箇所は下線を引くこと。

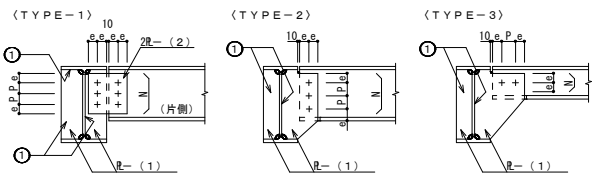
3. 継手規準図、その他

(1) 高力ボルト・ボルト・アンカーボルトピッチ (P)

		ボルト穴径・最小縁端距離 (mm)					
呼び径 d	ボルト 穴径	最小縁端距離 (e)				ピッチ (P)	
		(1)	(2)	(3)	(2) (3) の離	最小	標準
M12	14.0	30	22	18	30	30	50
M16	18.0	40	28	22	40	40	60
M20	22.0	50	34	26	40	50	60
M22	24.0	55	38	28	40	55	60
M24	26.0	60	44	32	45	60	70
アンカーボルト・ボルト (一)内はボルトを示す。	M16	21 (17)	28	22	(40)	(40)	(60)
	M20	25 (21)	34	26	(40)	(50)	(60)
	M22	27 (23)	38	28	(40)	(55)	(60)
	M24	29 (25)	44	32	(45)	(60)	(70)
	M27	32.0	49	36			
	M30	35.0	54	40			
	M34	呼び径×5					
	以上		9d/5	4d/3			

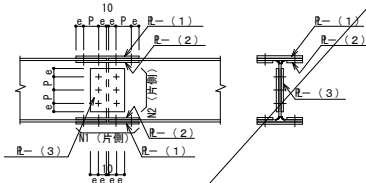
- 〔注〕 (1) 引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上並ばない場合の応力方向の縁端距離
(2) せん断縁・手動ガス切断縁の場合の縁端距離
(3) 圧延縁・自動ガス切断縁・のこ引き縁・機械仕上縁の場合の縁端距離

(2) ピン接合梁継手リスト



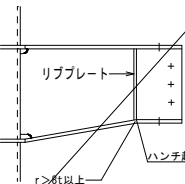
符 号	タイプ	部 材	R- (1)	R- (2)	N-径
		部材リスト参照			

(3) 剛接合継手リスト (SCSS-H97による)



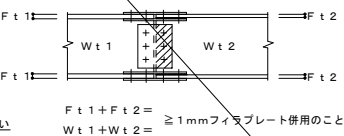
符 号	部 材	フランジ		ウェブ	
		R- (1)	R- (2)	M1-径	R- (3)

(4) ハンチ部の継手

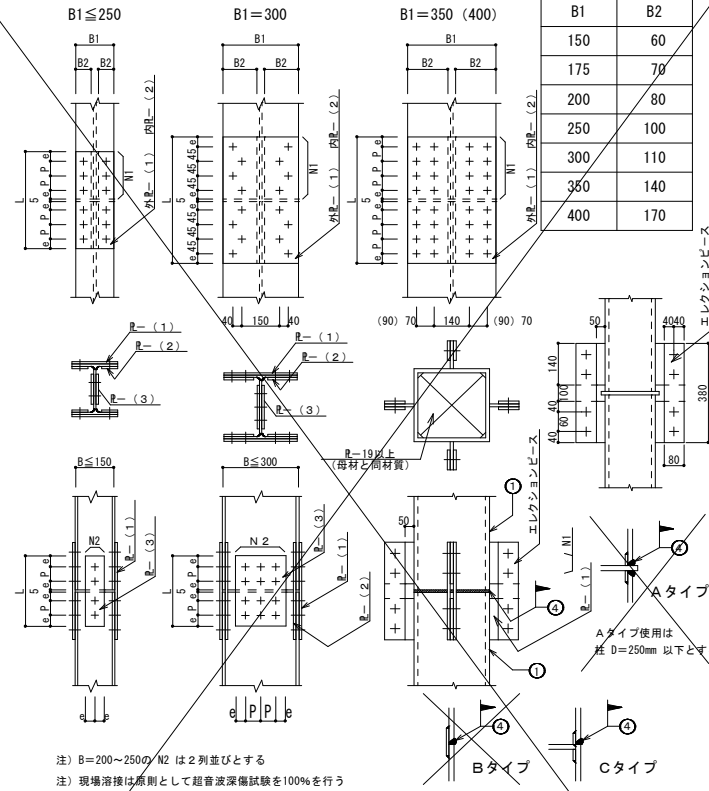


ハンチ勾配は普通 1 : 4 程度であるが構造図による
r : 半径 t : 板厚

フランジ及ウェブ厚の差のある場合



(5) 柱継手リスト (SCSS-H97による)



- 注) B=200~250φ M2 は2列並びとする
注) 現場溶接は原則として超音波深備試験を100%を行う

符 号	部 材	フランジ		ウェブ	
		R- (1)	R- (2)	N1-径	R- (3)

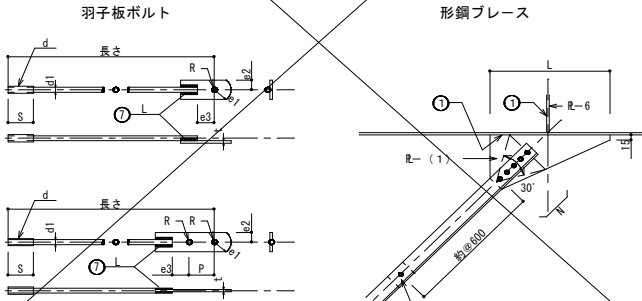
(6) プレース (JIS規格品とする・JIS A 5540・2008/5541・2008)

採 用		M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24
ねじの呼び (d)	最 大	10.81	12.65	14.65	16.33	18.33	20.33	21.99
	最 小	10.64	12.46	14.46	16.11	18.11	20.11	21.77
調整ねじの長さ S		100	115	125	140	150	165	175
取付ボルト穴径 許容差+0~-0.5mm R		13.0	17.0	17.0	21.5	21.5	23.5	21.5
はしあき (最小) (2) e1		35	40	45	50	50	55	50
切板製	へりあき (最小) (1) e2	22	28	28	34	34	38	38
	板厚 t	4.5	6.0	6.0	9.0	9.0	9.0	9.0
平鋼製	へりあき (最小) (1) e2	19	25	25	32.5	32.5	37.5	37.5
	板厚 t	4.5	6.0	6.0	9.0	9.0	9.0	9.0
ボルト端から取付ボルト 穴心のあき (最小) e3		47	52	59	66	66	73	70
溶接長さ (最小) L		40	50	55	60	75	85	85
取付ボルト (2)	種 類	JIS B 1186 2種高力ボルト (F10T)						
		JIS B 1186 1種高力ボルト (F8T)						
	ねじの呼び	M12	M16	M16	M20	M20	M22	M20
本 数		1	1	1	1	1	1	2

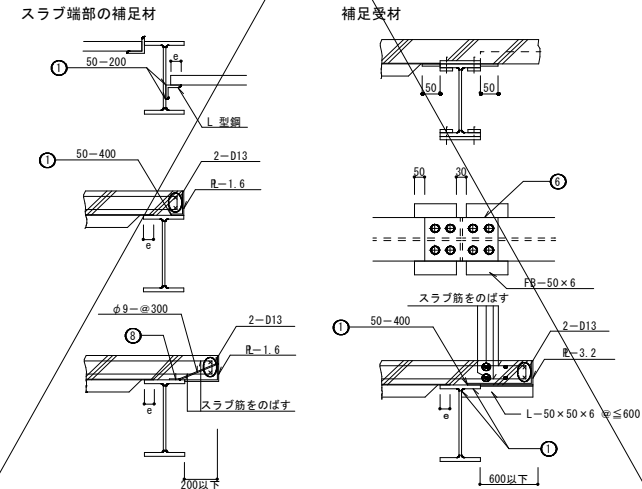
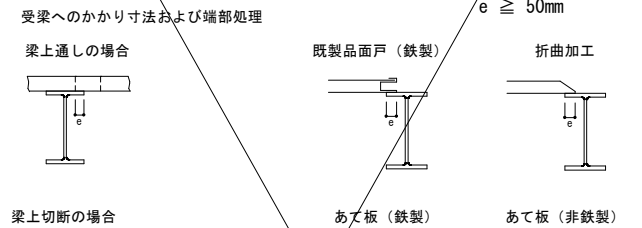
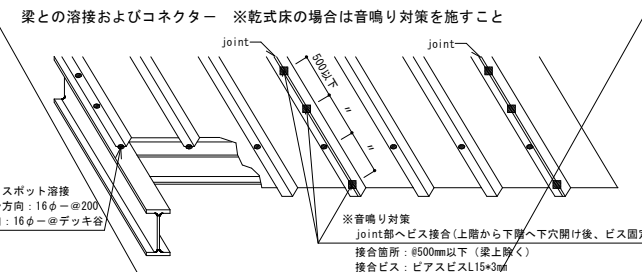
- 注 (1) e1, e2が確保されていれば形状は自由でよい
(2) 羽子板とガセットプレートの接合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断 (支柱) 接合とする

(b) 形鋼ブレース

符 号	部 材	R- (1)	N-径	



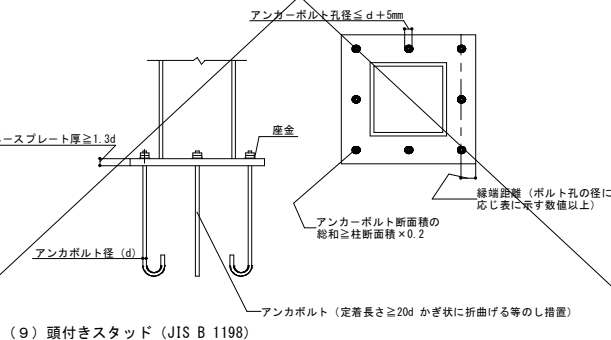
(7) デッキプレート



(8) 露出柱脚 (b) H形鋼 (ピン) 間柱 B.R.

符号	部 材	アンカーボルト		ベースプレート		備 考
		径 L	本数	厚 A	B g	

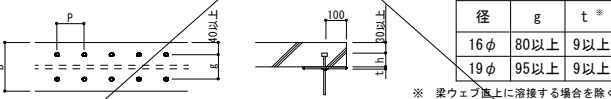
(b) 露出形式柱脚 (許容応力度計算を行わない場合)



(9) 頭付きスタッド (JIS B 1198)

形状	スタッド材				
	呼び名	軸径 d (mm)	頭径 D (mm)	頭高さ T (mm)	溶接後の長さ L (mm)
φ13 mm		13.0	22.0	10.0	50, 80, 100, 130
		12.7	25.4	7.9	
φ16 mm		16.0	29.0	10.0	80, 100, 130
		15.8	31.7	7.9	
φ19 mm		19.0	32.0	10.0	80, 100, 130, 150
		19.0	31.7	9.5	
φ22 mm		22.0	35.0	10.0	100, 130, 150
		22.2	34.9	9.5	

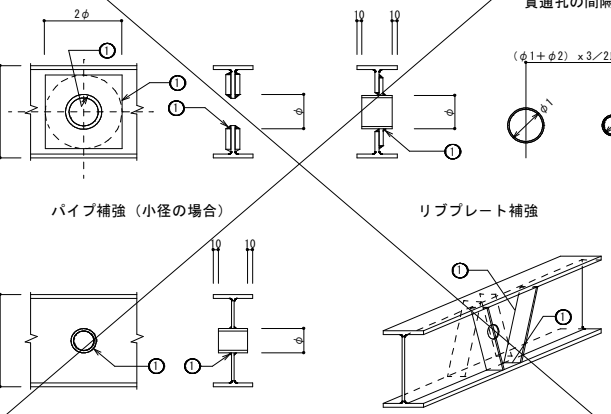
ピッチ、へりあき および コンクリートのかぶり ※部材リストを優先すること



部位	梁幅	スタッド			
		列	径	P	h
大梁	B ≥ 300	2	19 φ	300	80
	B < 300	1	19 φ	300	80
小梁	B ≥ 300	2	19 φ	300	80
	B < 300	1	19 φ	300	80

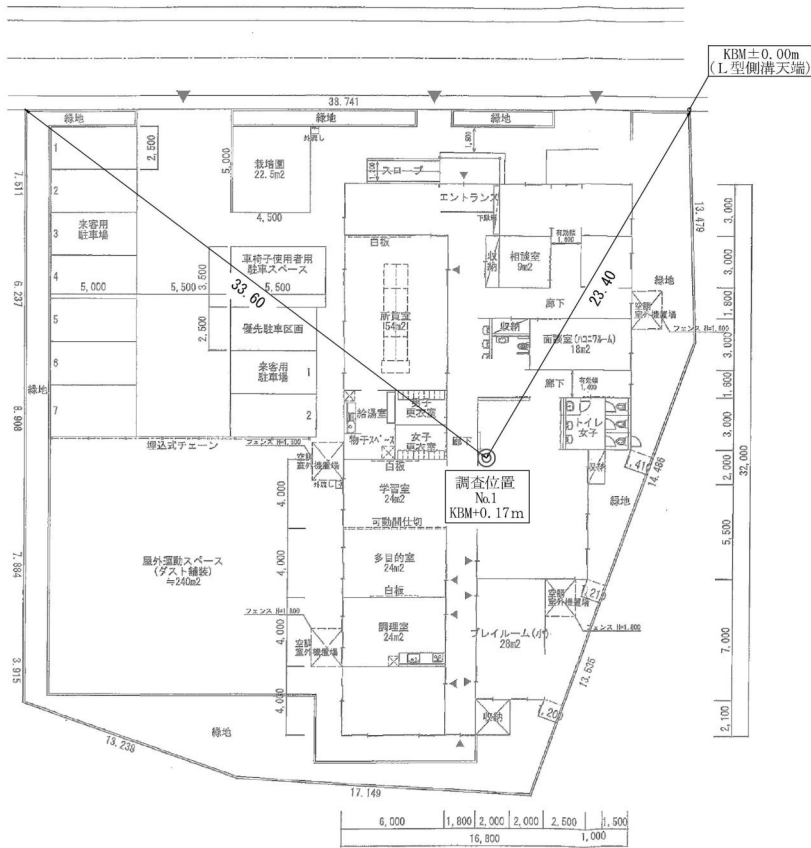
- 注) 継手のスプラインプレートにはスタッドを打設しない。
●計算で確認された場合は下記の位置、寸法によらずに良い。
●梁端部 (スパンの L/10 以内かつ 2D 以内) は避ける
●φ ≤ 0.4D

(10) 梁貫通補強



調査位置図

教育相談所建設工事基本設計・実施設計業務委託
1/250



調査件名：教育相談所建設工事基本設計・実施設計業務委託

調査位置：埼玉県八潮市中央三丁目29番地17

ボーリング名：No. 1

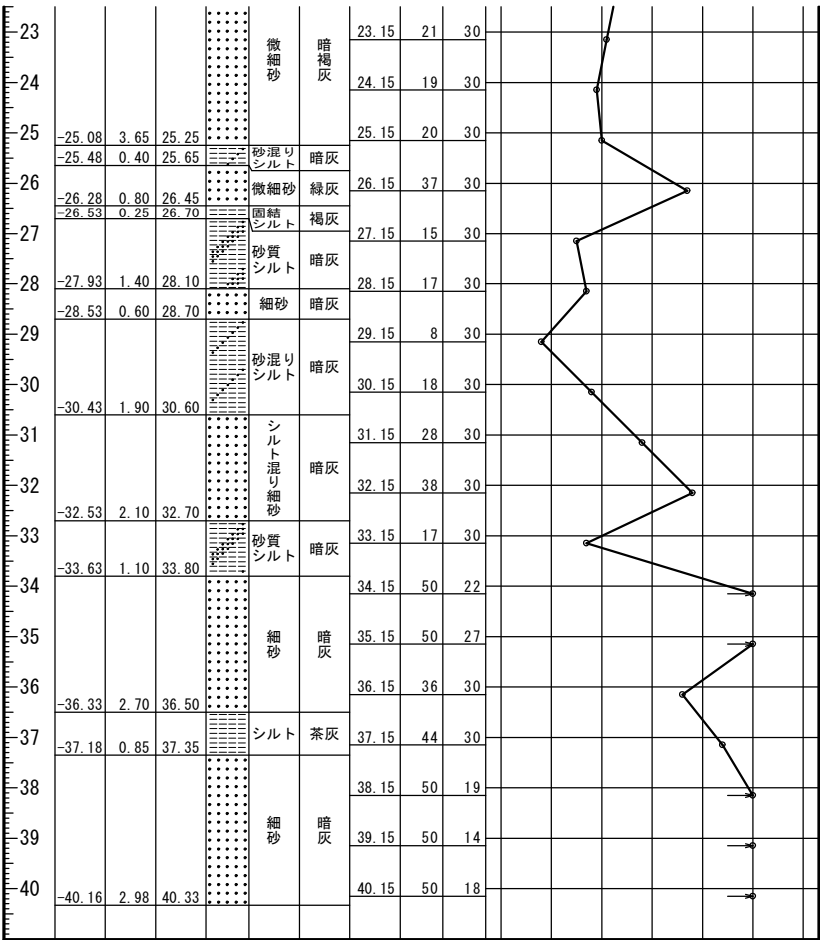
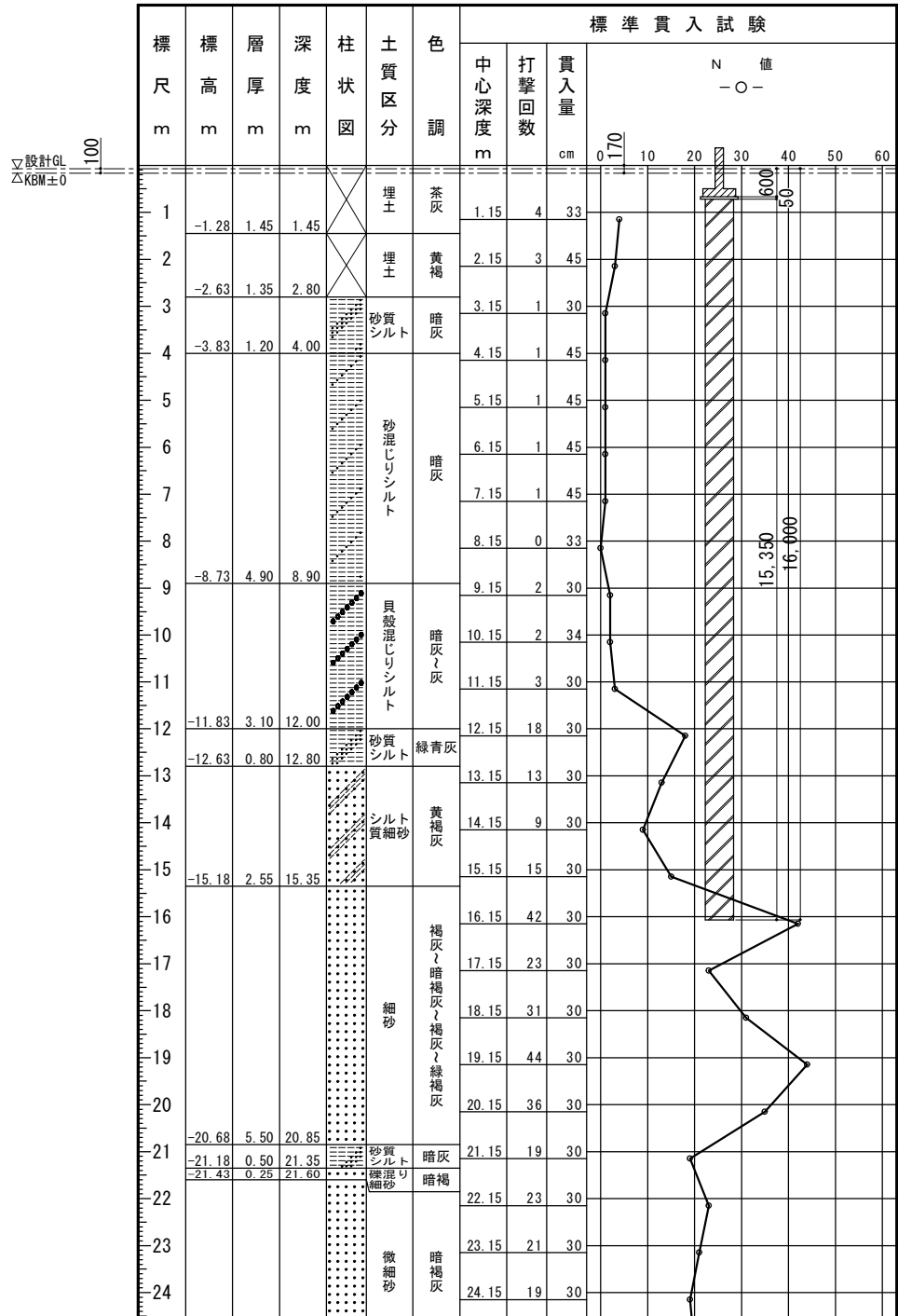
調査時期：2025年7月3日～2025年7月5日

調査業者名：千代田ソイルテック株式会社

位置座標：北緯= 東経=

ボーリングコード：

孔口標高：KBM+0.170m 孔内水位：-1.25m



スリーエスG工法特記仕様書 [GBRC性能証明 第07-21号改2]

1. 工 事 概 要

本地業は、セメントスラリーを用いたスラリー系機械攪拌式深層混合処理工法による地盤改良地業である。
この工法は、セメント系固化材を原地盤と攪拌混合し、原地盤をコラム状に固化する地盤改良を行うものである。

2. 一 般 事 項

本地業は、本特記仕様書によるほか、「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」（以下指針という）及びスリーエスG工法 品質・施工マニュアルによる工事を行う。

3. 特 記 事 項

- (1) コラムの径、掘削深度（改良長＋空掘長）、本数配置等は設計図書による。但し、コラムの径・長さ・本数・位置及びセメントスラリーの配合等について土質や地盤状況により変更した方が適切と判断される場合は、監督員の承認の上に変更することができる。
- (2) コラム設計基準強度はFc=1000kN/㎡、設計時に想定するF検定結果は既往の調査結果から変動係数の推定値を25%以下、不良率10%とする。
- (3) 施工法は改良体の変動係数が25%以下であることが、公的機関で証明されている工法とする。
- (4) 設計の要求する性能を確保するため、適切な配合管理、施工管理および品質検査を実施する。
- (5) セメントスラリーを用いた機械攪拌式深層混合処理工法のスリーエスG工法協会に所属する会員とする。
- (6) 工法の選定は、(財)日本建築総合試験所における性能証明を有する工法を選定する。
- (7) 品質及び施工管理は、スリーエスG工法品質・施工管理マニュアルに基づいて行うものとする。

4. 施 工 計 画

工事に先立ち、施工計画書を監査員に提出する。施工計画書は次の事項を明記する。

- (1) 地盤概要
- (2) 工事内容（コラム径・コラム長・空掘り長・コラム数・設計基準強度）
- (3) 工事期間及び工程
- (4) 工事要領（使用固化材・配合・攪拌翼の昇降速度・吐出量等）
- (5) 施工機器及び仮設設備と配置
- (6) 配合管理・施工管理・品質管理の方法
- (7) 建築技術性能証明書
- (8) その他、必要事項

5. 施 工 機 械

- (1) 攪拌翼はセメントスラリーと原位置土を確実に攪拌混合するための共回り現象を防止する攪拌装置を装備すること
- (2) 攪拌翼は上下にセメントスラリー吐出口を設け、掘削時に下吐出口から引上げ時に上吐出口からセメントスラリーを吐出可能な吐出切替構造であること
- (3) 所定の施工管理項目の計測及び記録ができる管理装置を用いること
- (4) 改良機本体は本工事の施工仕様を満足させる施工制御機器を装備したものでリーダー付及び自走式タイプであること
- (5) ミキシングプラントは所定吐出量を十分供給できる能力を有していること

6. 配 合 試 験

- (1) 本工事に先立ち現場から試料土を採取して、所定の室内配合試験を実施し、所要の強度が得られるよう配合条件を決定する。

試験名	室内配合試験
試料箇所数	1箇所

7. 配 合 管 理

- (1) セメントスラリーに使用する固化材は、セメント又はセメント系固化材とする。
- (2) 配合強度
配合管理目標変動係数を想定し、「8. 品質検査」に規定する抜き取り箇所数Nから表 1 を用いてα_tを決め、配合強度X_fを設定する。
$$X_f = F_c \times \alpha_t$$

X_f : 配合強度
F_c : 設計基準強度
α_t : 割増係数

表1. 割増係数（L(p)=80%, Vd=25%の場合）

配合管理目標Vd	抜き取り箇所数(N)	1	2	3	4～6	7～8	9～
25%	割増係数α _t	2.163	1.918	1.815	1.719	1.651	1.594

- (3) 配合量（固化材量とW/C）
室内配合試験の結果あるいは過去の工事実績に基づいて、配合強度を満足するように決定する。
$$X_l = X_f / \alpha_{fl}$$

X_l : 室内配合強度
X_f : 配合強度
α_{fl} : 現場／室内強度比（強度比0.65；実績より）
暫定配合量350(kg/m³)、W/C＝70% 【最終的には配合試験により決定する。】

8. 品 質 検 査

- (1) 検査対象群、検査対象層及び調査箇所数。
 - ① 検査対象群は概ねコラム300本を1単位とする。（※検査対象層は50cm以上の土層を対象とする。）
 - ② 検査対象層（埋土、砂質シルト、砂（貝殻）混りシルト、シルト質細砂）であり設計対象層を（砂質シルト）とする。
 - ③ 検査手法は強度のバラツキを想定する場合は検査手法Aによる。その場合は、選定工法による改良体の強度のバラツキデータを添付すること。
 - ④ 調査箇所数（検査対象群に対して）

表 2. 調査箇所数

検査手法A	頭部モールドコア試験		1箇所
	深部コア試験	全長ボーリングコア	1箇所
		モールドコア	－

注記）深部コア採取の内、最低1箇所については機械ボーリングによる全長コア採取を行い、下記(2)コア採取率を調査する。
他の箇所については、モールドコアで行ってもよい。

- (2) コア採取率による調査

コアボーリング調査の内、検査対象群に1箇所の割合でコア採取率を調査する。
コア採取率が、全長に対して粘性土で90%、砂質土で95%、深さ1 mごとに粘性土で85%、砂質土で90%以上であることを確認する。

- (3) 合否の判定

- ① 設計対象層についての抜き取り1箇所に対して3個の供試体を採取し、その平均強度をその箇所の強度とする。
- ② 一軸圧縮試験は、公的機関、第三者機関または検査員立会いのもとに行うものとする。
- ③ 検査手法は品質のバラツキを想定する場合の検査手法Aとする。
- ④ 検査手法Aによる品質検査

合否の判定は設計対象層におけるN箇所（抜き取り箇所数）の一軸圧縮試験結果が、下式を満足する場合を合格と判定する。

$$\bar{X}_N \geq X_L = F_c + k_a \cdot \sigma_d$$

$\bar{X}_N$: N箇所の一軸圧縮強度の平均値（kN/㎡）
X_L : 合格判定値（kN/㎡）
F_c : 設計基準強度（kN/㎡）
k_a : 合格判定係数
 σ_d : 標準偏差（kN/㎡）（σ_d=V_d・ $\sqrt{q_{ud}}$ ）
V_d : 想定した強度の変動係数
 $\sqrt{q_{ud}}$: 想定した平均一軸圧縮強さ（kN/㎡）

抜き取り箇所N	1	2	3	4～6	7～8	9～
合格判定係数K _a	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3

- (4) 六価クロム溶出試験

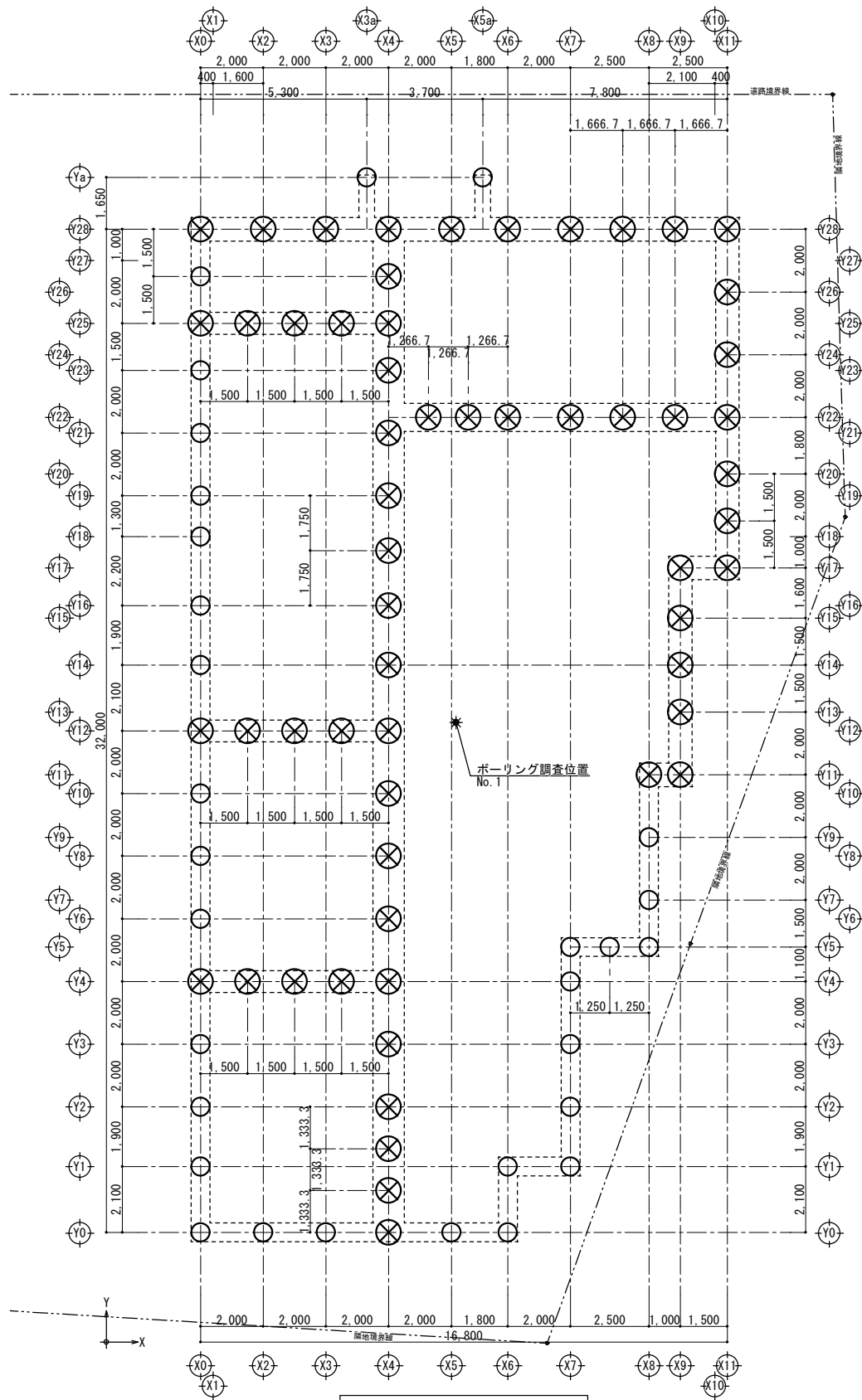
配合計画段階に、六価クロム溶出試験を実施し、試験結果(計量証明書)を提出するものとする。なお、試験方法はセメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。
（環境庁第46号（土壌汚染に係る環境基準）による。）
検査検体数、検査対象層、基準値は下記のものとする。
検体数：1検体
対象層：設計対象層（埋土、砂質シルト、砂（貝殻）混りシルト、シルト質細砂）
基準値：0.05（mg/L）以下

9. 工 事 報 告

工事完了後、次の項目について報告書をまとめ、監督員に提出する。

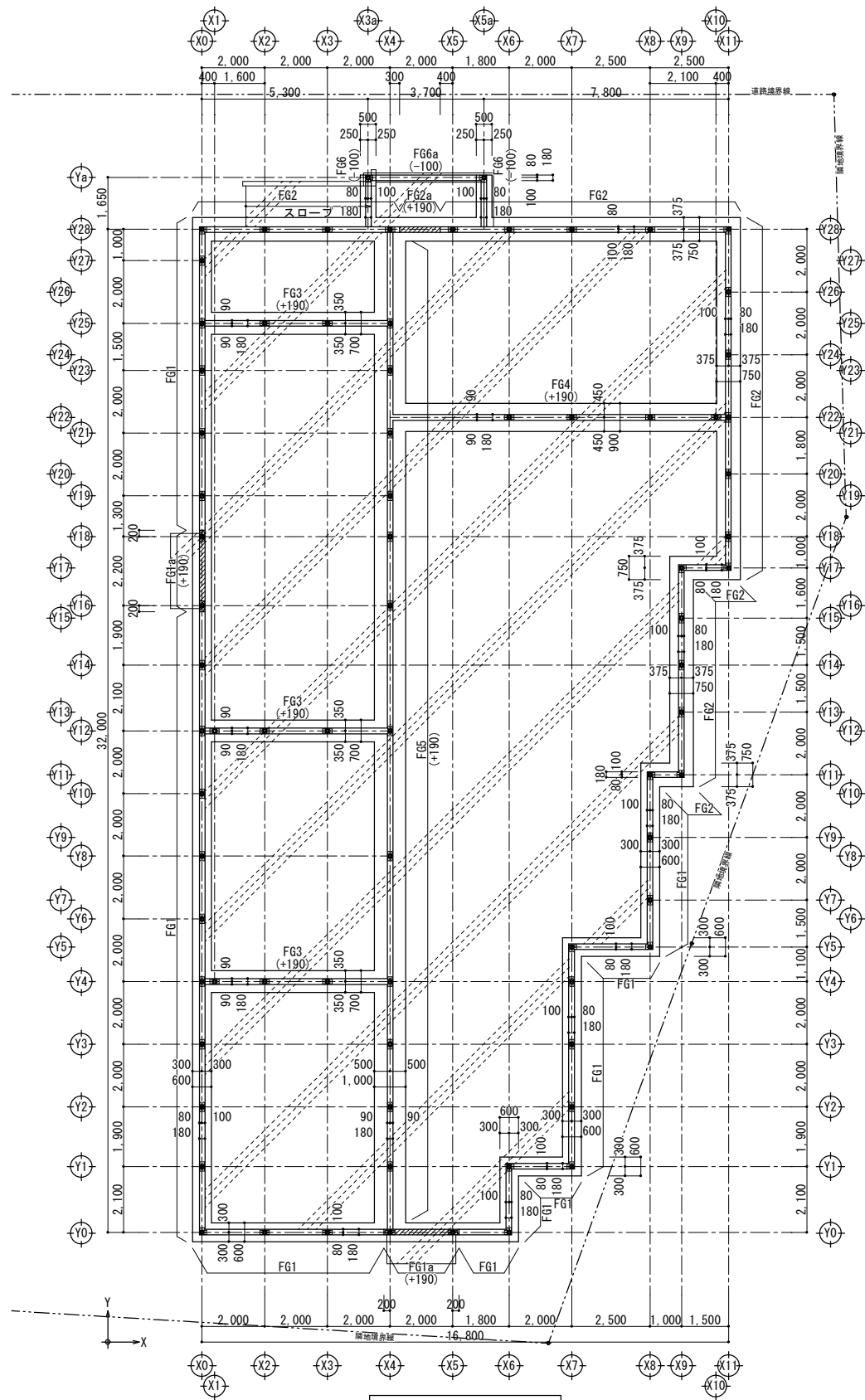
- ① コラム伏図及び番号
- ② コラムの施工日
- ③ コラムの径及び改良長
- ④ 掘削深度
- ⑤ 固化材の配合と使用量
- ⑥ コア圧縮強度試験結果
- ⑦ 合格判定結果

設 計 訂 正	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工 事 名 教育相談所建設工事 図 名 スリーエスG工法特記仕様書	縮 尺	A1 S=N/S	図 面 番 号 S-07
	令和 年 月 日						A3 S=N/S	
	令和 年 月 日							



地盤改良配置図 S=1/100

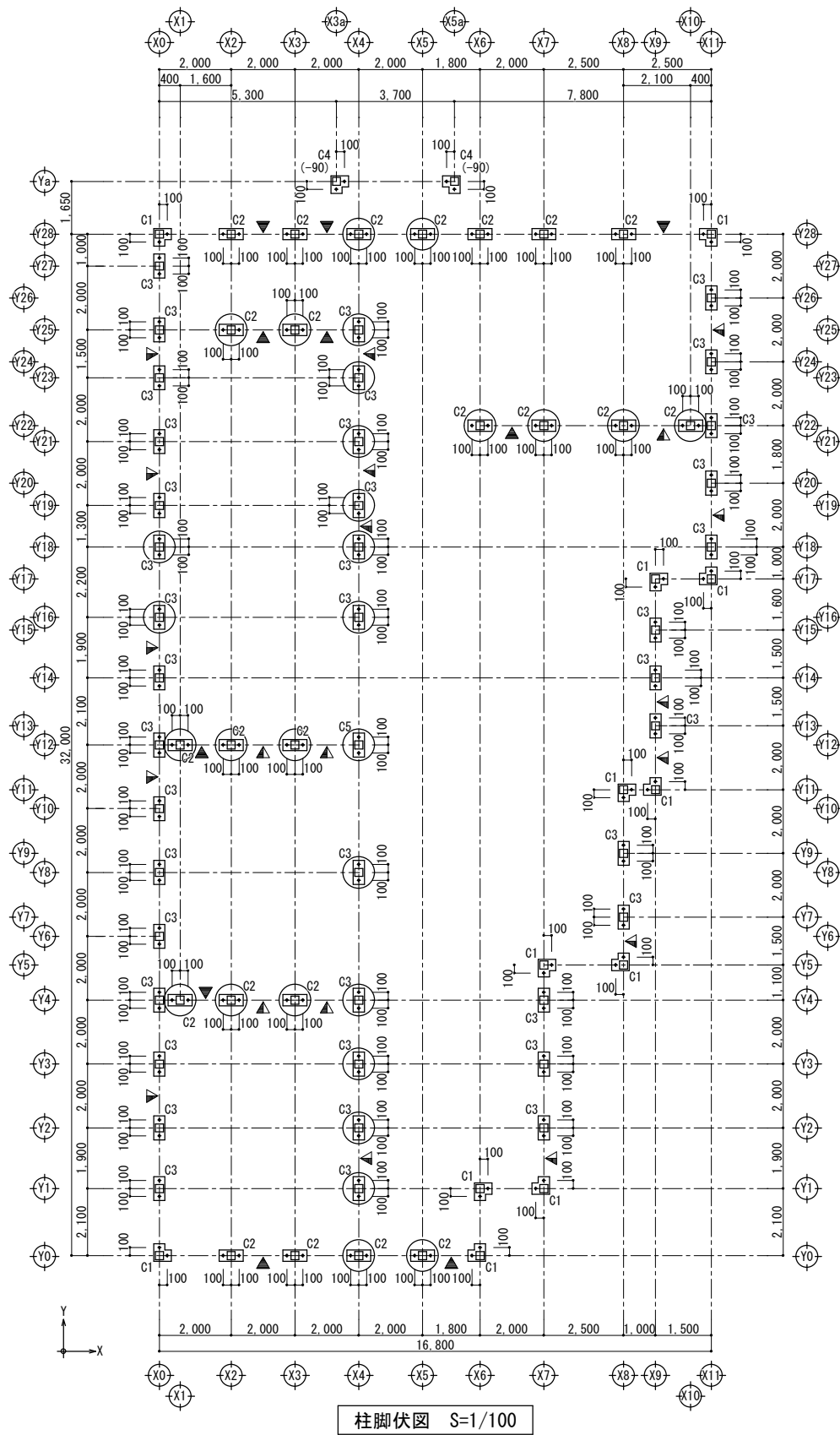
- 特記なき限り下記による
- 地盤改良工法：スリーエスG工法
GBRC性能証明第07-21号改2
 - 設計地耐力 $R_a = 50.0$ (KN/m²) (長期)
 - 改良径φ800mm：58本 (X)
改良径φ600mm：30本 (O)
掘削長：GL-16.00m 改良長：15.35m
設計基準強度： $F_c=1000\text{KN/m}^2$



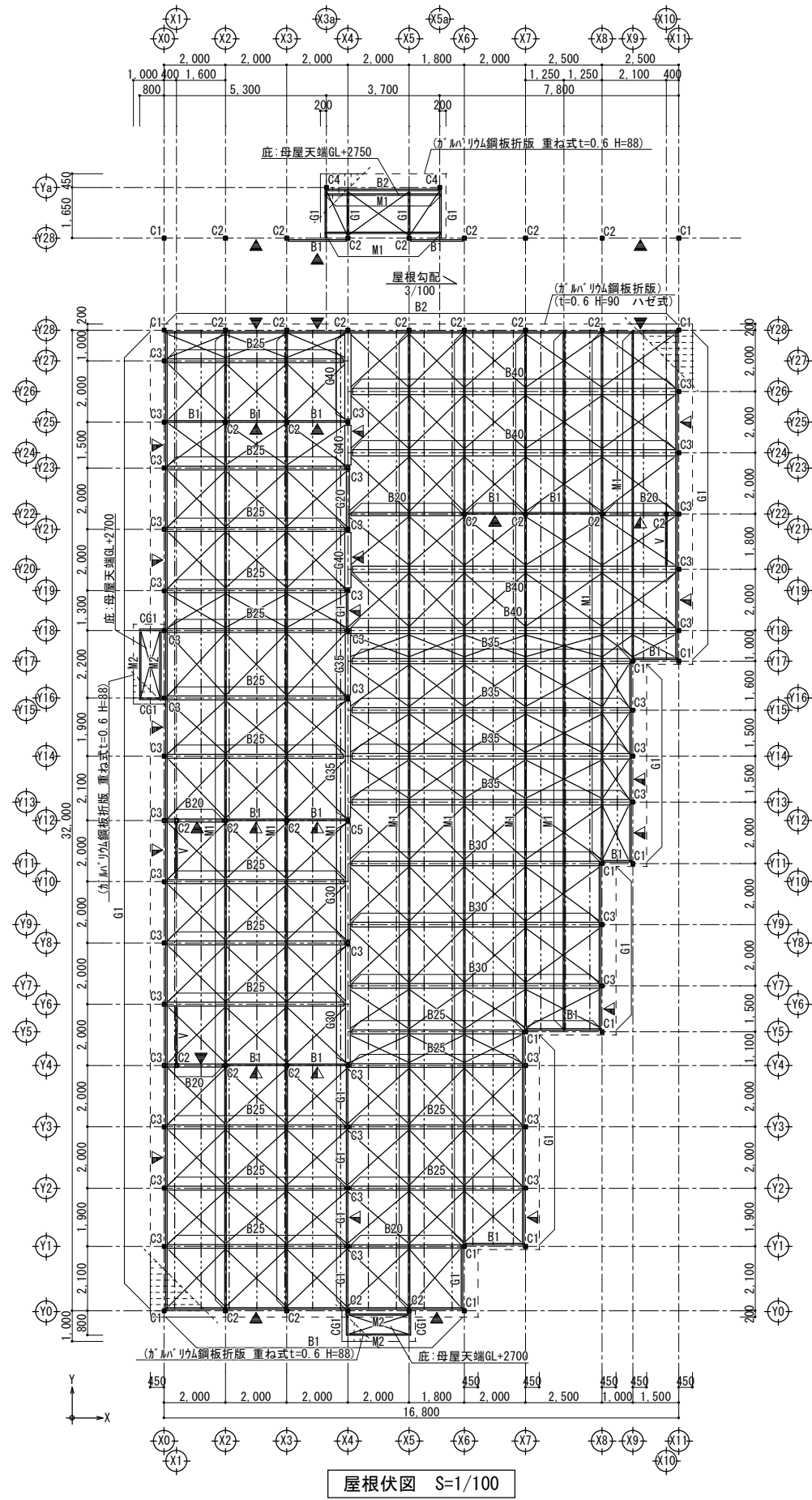
基礎伏図 S=1/100

- 特記なき限り下記による
- 設計地耐力 $R_a = 50.0$ (KN/m²) (長期)
 - 地盤改良により上記地耐力を確保する。
 - 基礎梁天端は設計GL+440とする。
 - ()内数値はGLからの基礎梁天端レベルを示す。
 - 印は土間コンクリートを示す。

設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計	製図	検図	工事名 教育相談所建設工事 図名 地盤改良配置図・基礎伏図	縮尺	A1 S=1/100 A3 S=1/200	図面番号 S-08
	令和 年 月 日							
	令和 年 月 日							

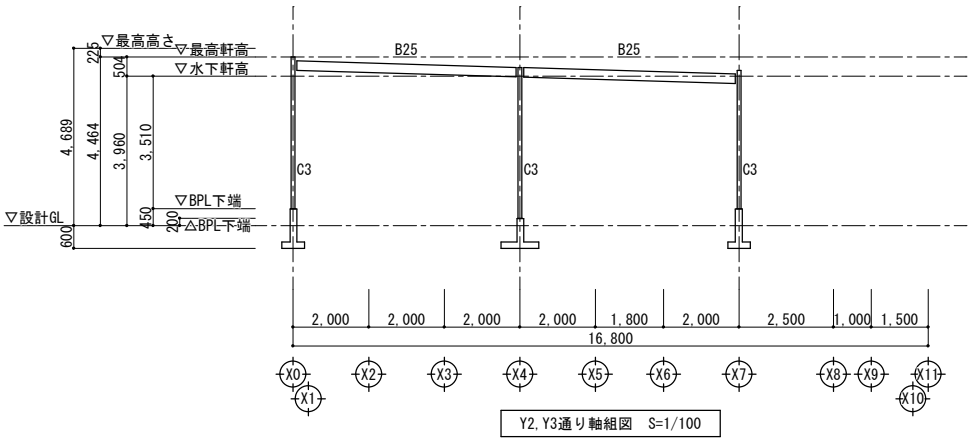
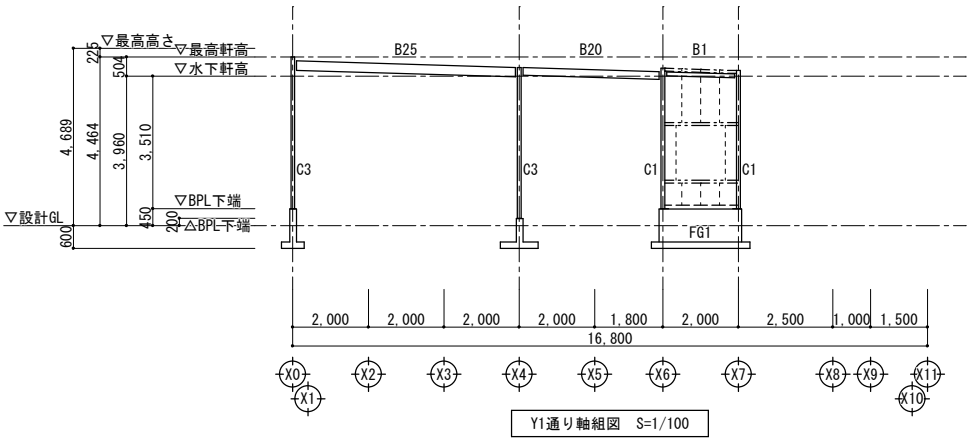
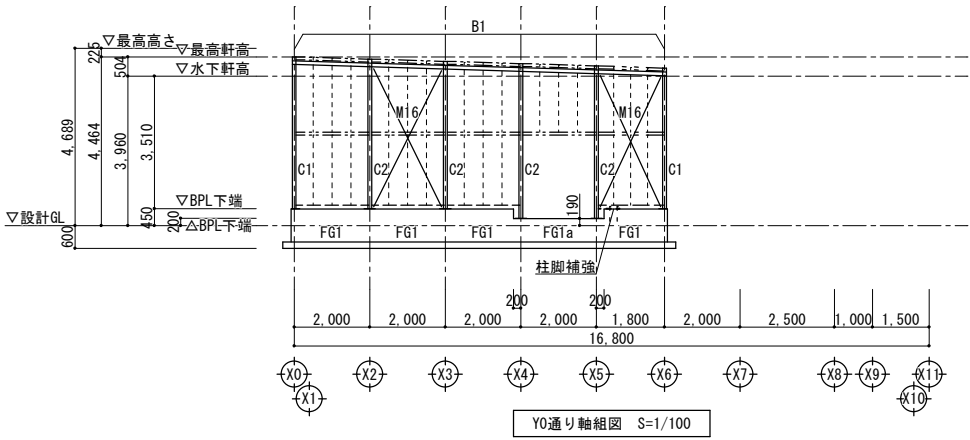
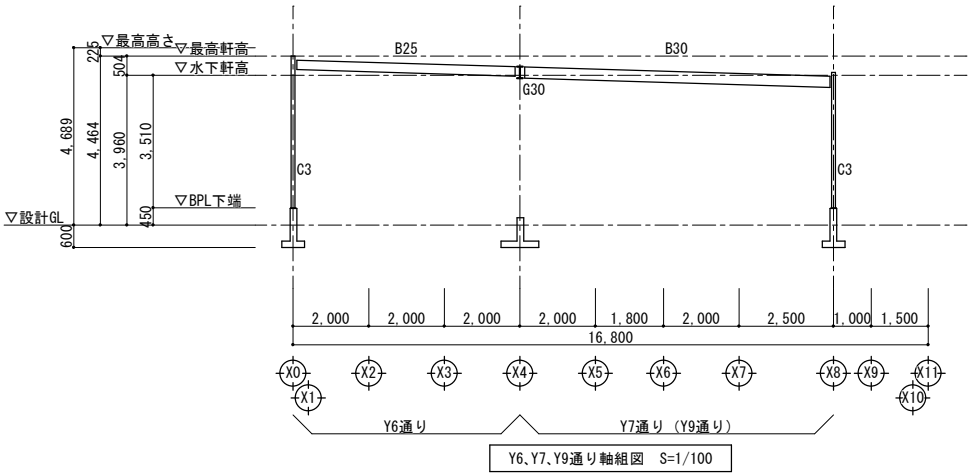
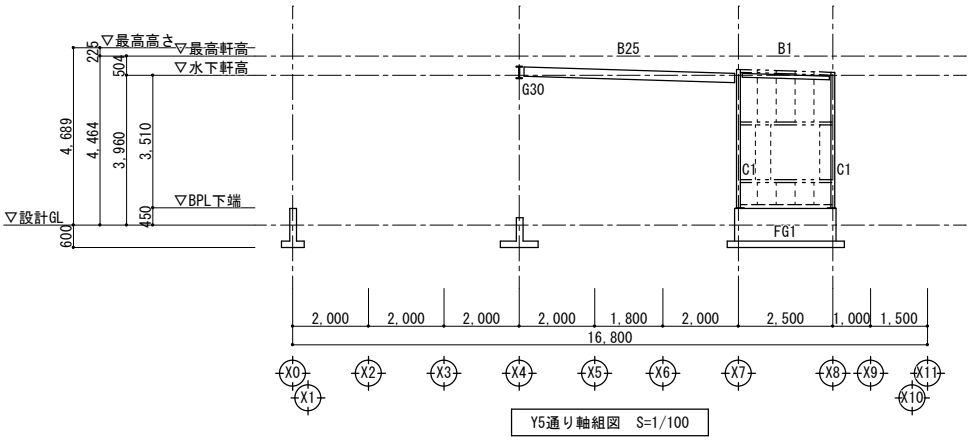
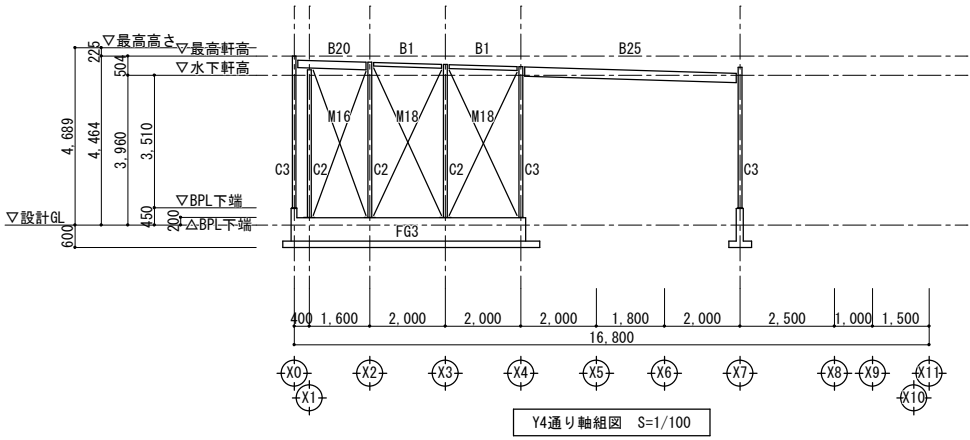
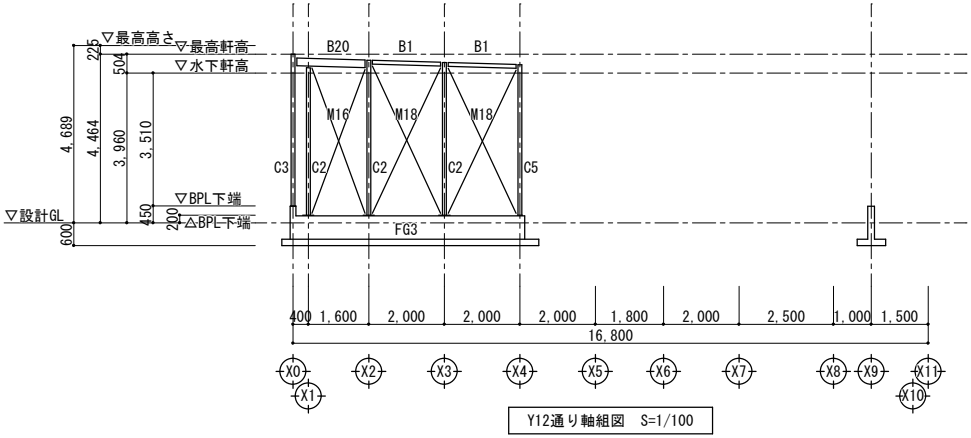
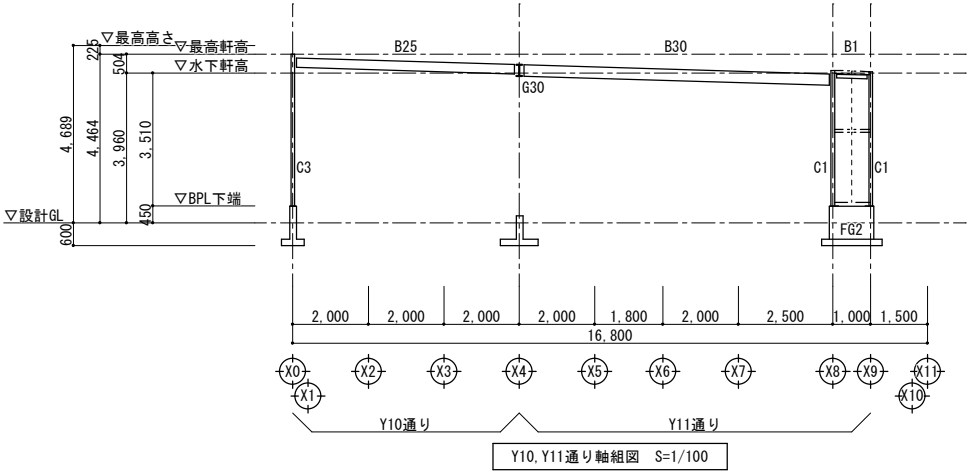
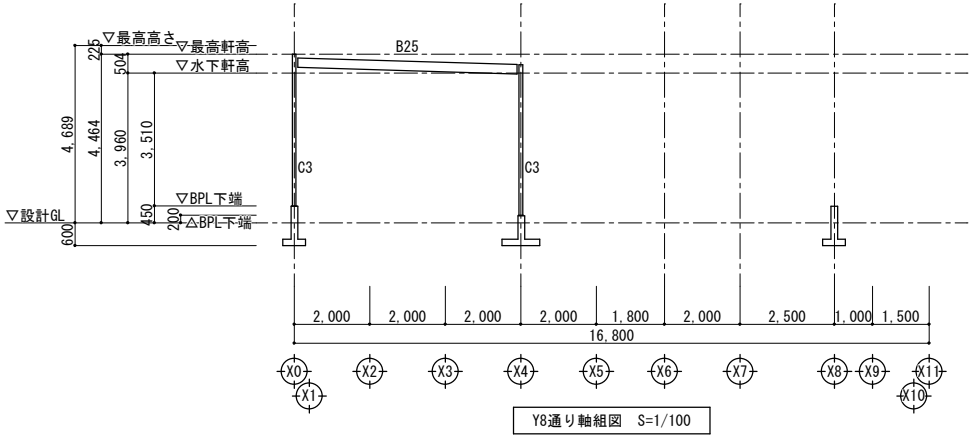


- 特記なき限り下記による
1. 柱縮尺 S=1/40
 2. 柱芯=通り芯とする。
 3. B. PL下端レベルは設計GL+450とする。
 4. ⊕印はB. PL下端レベル設計GL+200とする。
5. ()内数値は設計GLからのB. PL下端レベルを示す。
6. ▲印は鉛直ブレース (M16 T.B付)とする。
7. ▲印は鉛直ブレース (M18 T.B付)とする。



- 特記なき限り下記による
1. ×印は水平ブレース (M10 T.B付)とする。
 2. ▲印は鉛直ブレース (M16 T.B付)とする。
 3. ▲印は鉛直ブレース (M18 T.B付)とする。
 4. - - -印は天井下地 C-75x45x15x2.3@900とする。

設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計	製図	検図	工事名 教育相談所建設工事 図 名 柱脚伏図・屋根伏図	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 S-10
	令和 年 月 日						A3 S=1/200	
	令和 年 月 日							



特記なき限り下記による

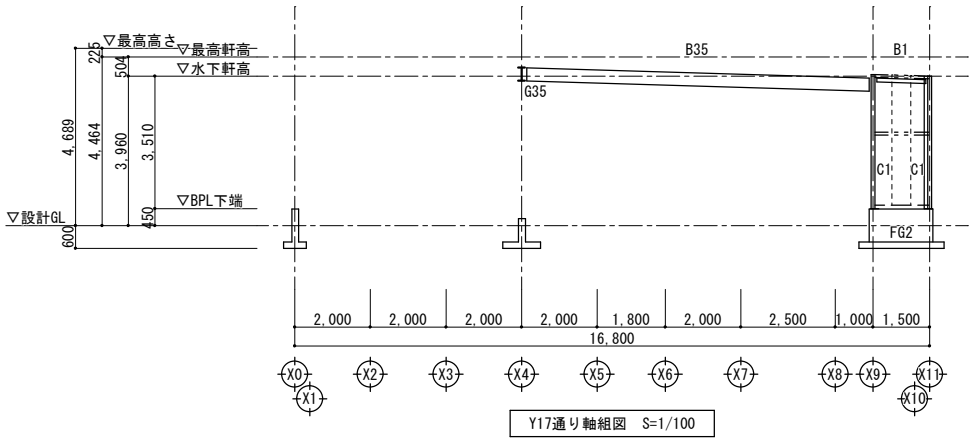
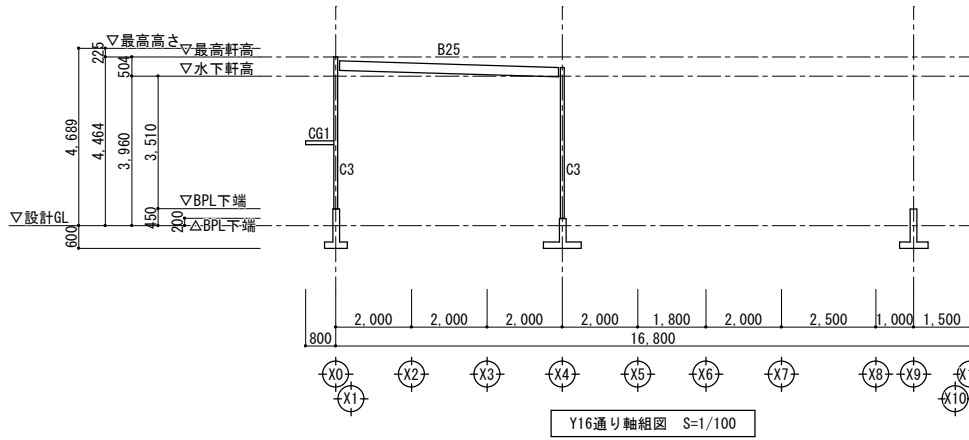
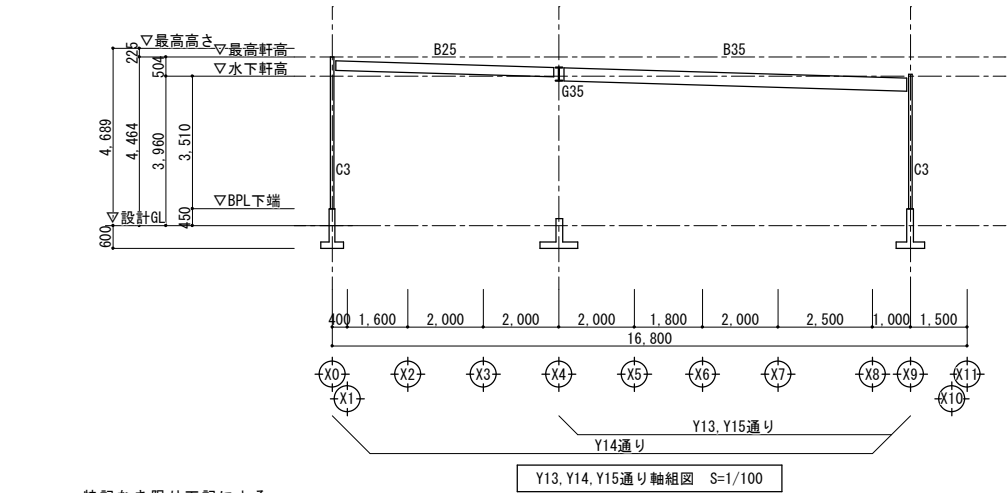
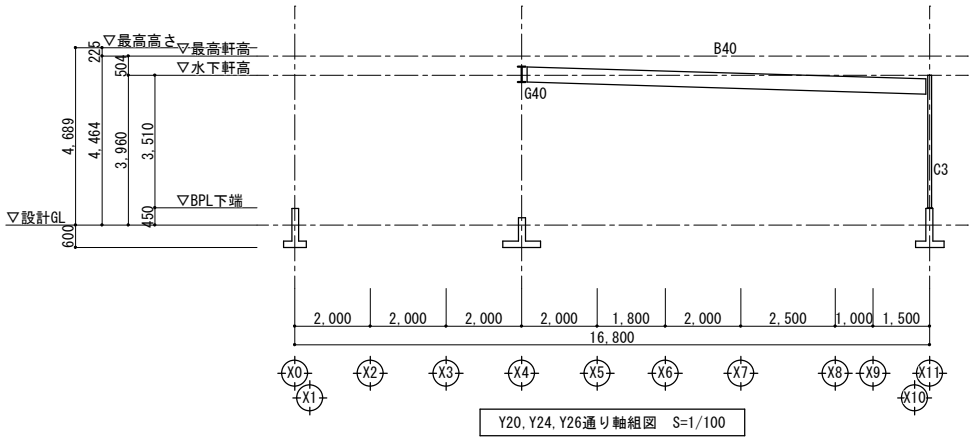
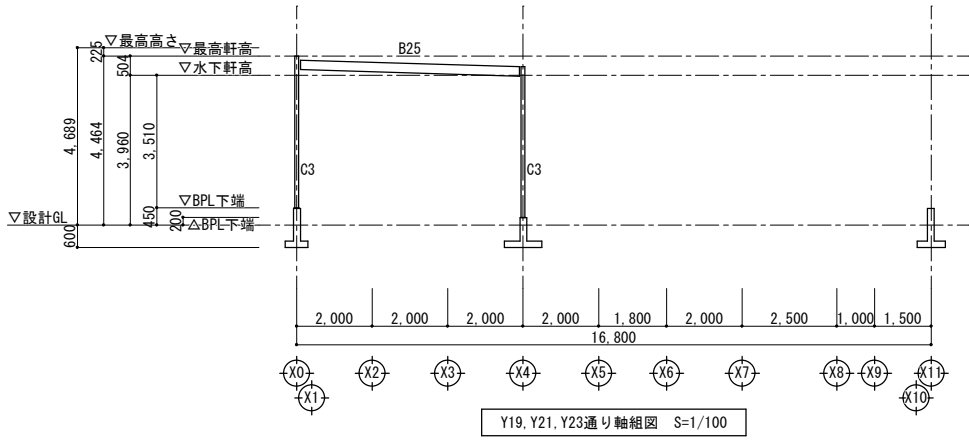
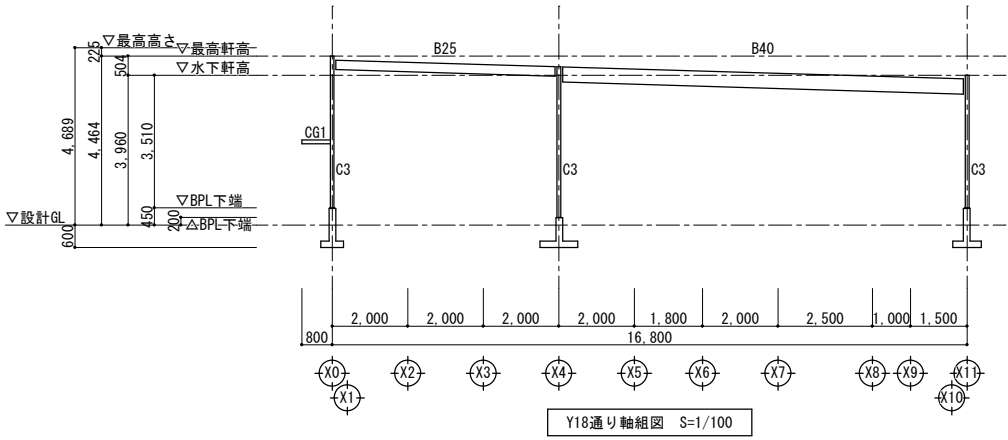
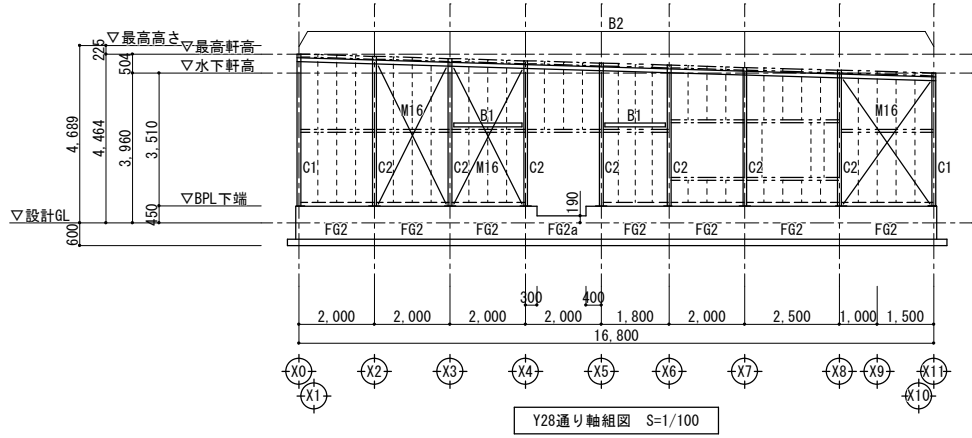
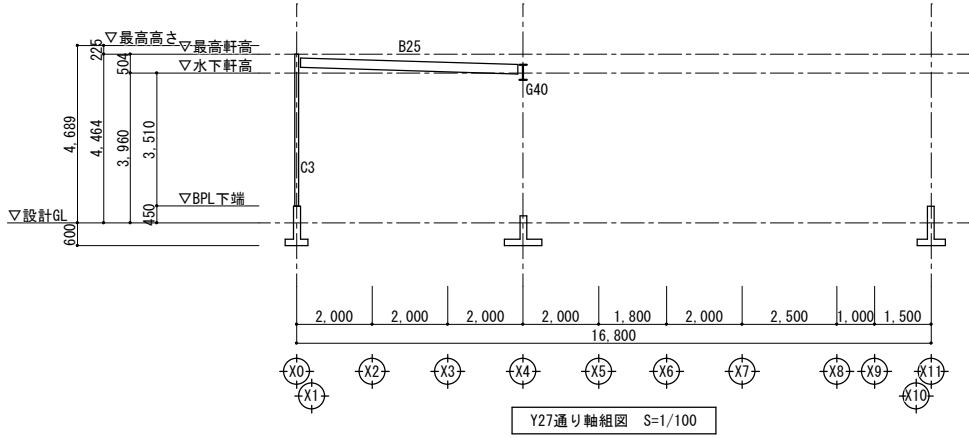
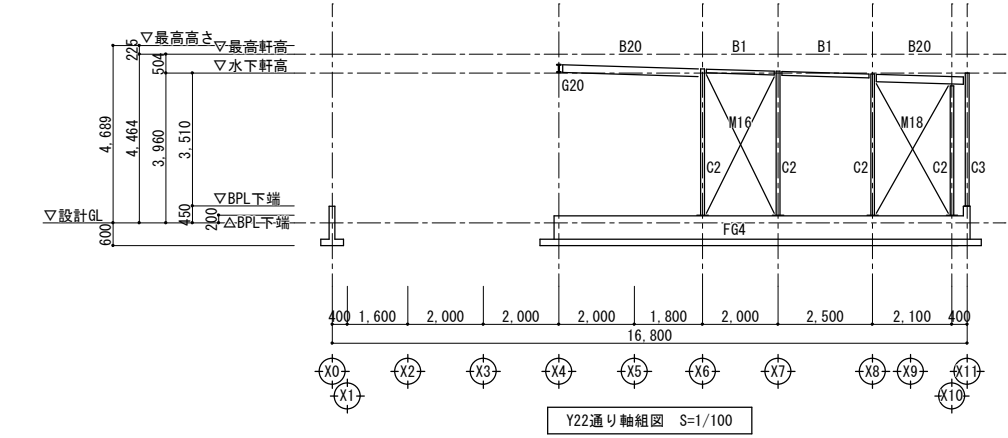
1. 柱芯=通り芯とする。

2. ---- 印は縦胴縁(C-75×45×15×2.3@500以下)とする。

3. === 印は横胴縁口-75×75×2.3とする。

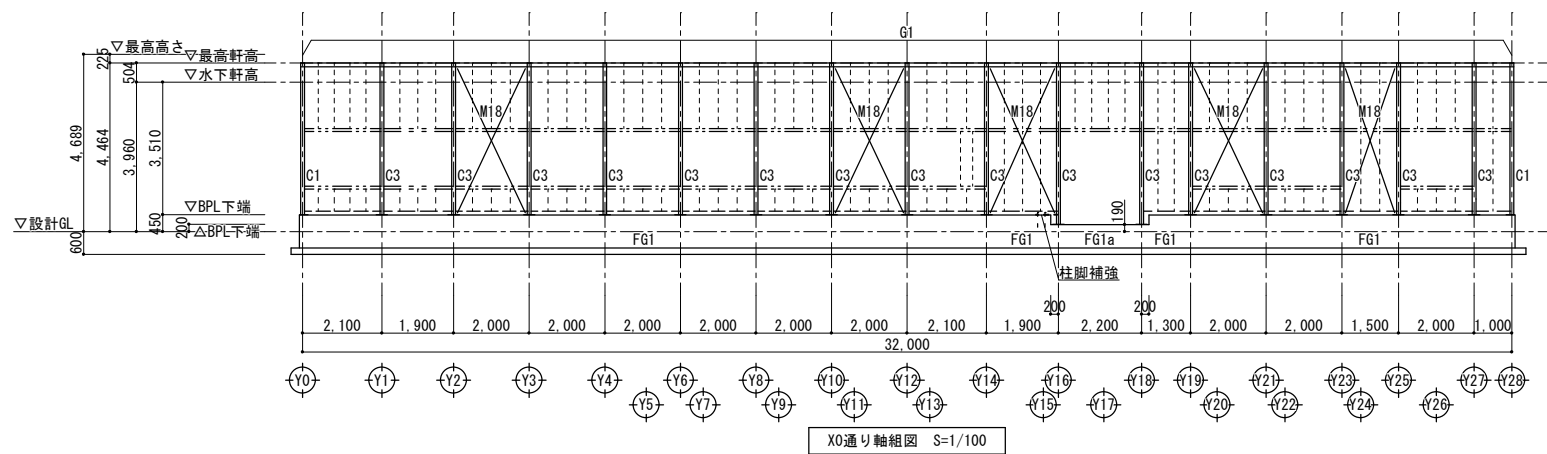
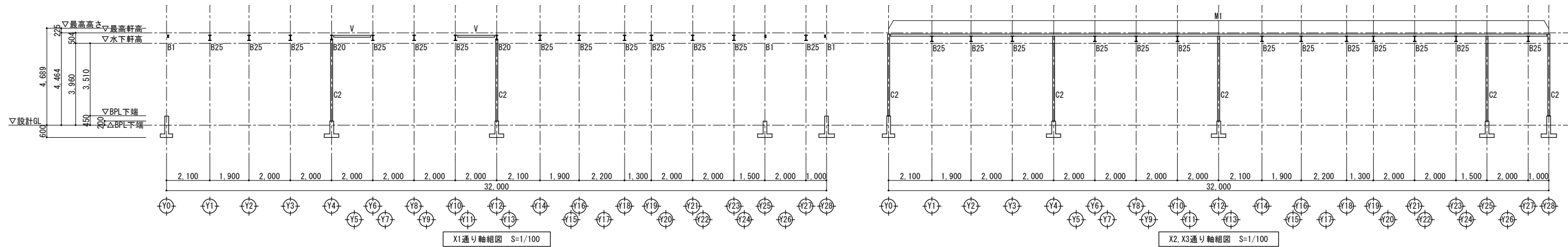
4. --- 印は20-75×45×15×2.3とする。

設計	令和 8 年 3 月 日	設計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 S-11
	令和 年 月 日						A3 S=1/200	
	令和 年 月 日							



特記なき限り下記による
1. 柱芯=通り芯とする。
2. ---- 印は縦胴縁(C-75×45×15×2.3@500以下)とする。
3. === 印は横胴縁□-75×75×2.3とする。
5. --- 印は20-75×45×15×2.3とする。

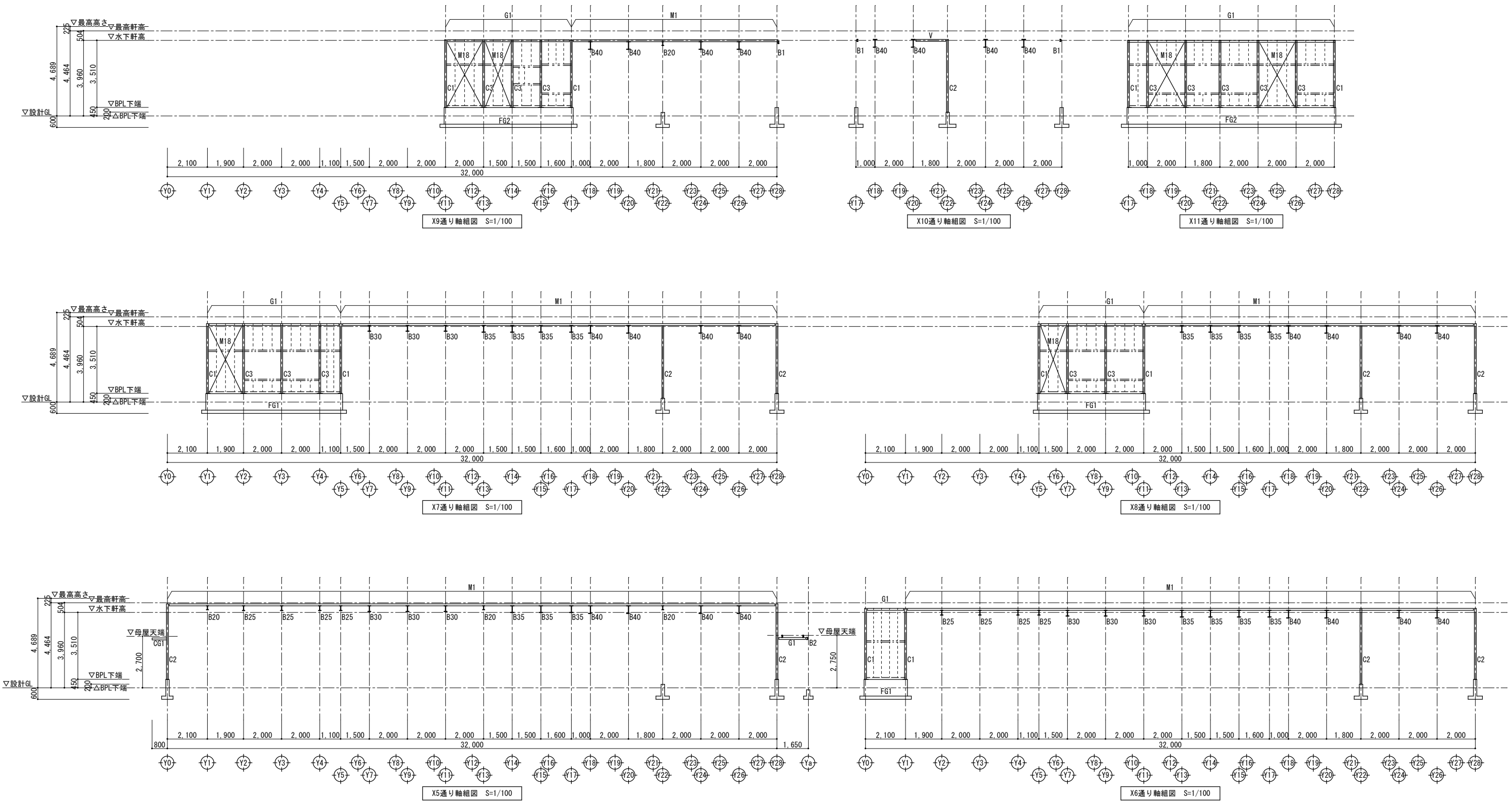
設計 訂正	設計	令和 8 年 3 月 日	設計	製図	検図	工事名 教育相談所建設工事 図 名 軸組図 2	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 S-12
	訂正	令和 年 月 日						A3 S=1/200	
		令和 年 月 日							



特記なき限り下記による

1. 柱芯=通り芯とする。
2. --- 印は縦胴縁(C-75×45×15×2.3@500以下)とする。
3. === 印は横胴縁□-75×75×2.3とする。
4. — — 印は2C-75×45×15×2.3とする。

設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工 事 名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 S-13
訂 正	令和 年 月 日				図 名 軸組図 3		A3 S=1/200	
	令和 年 月 日							



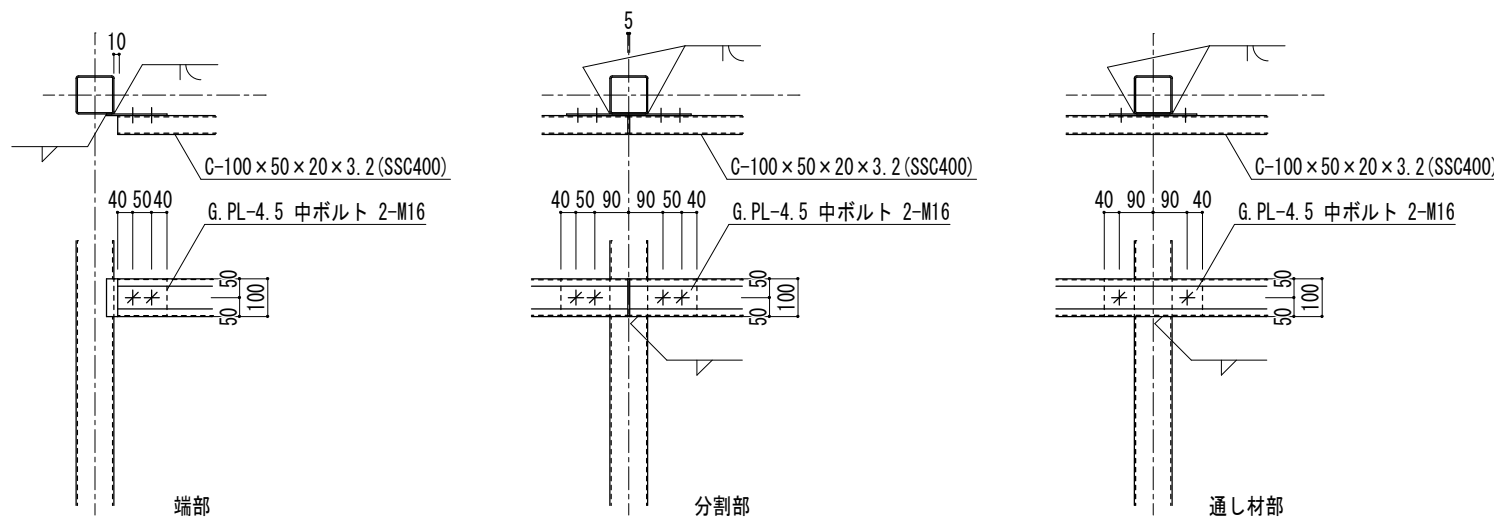
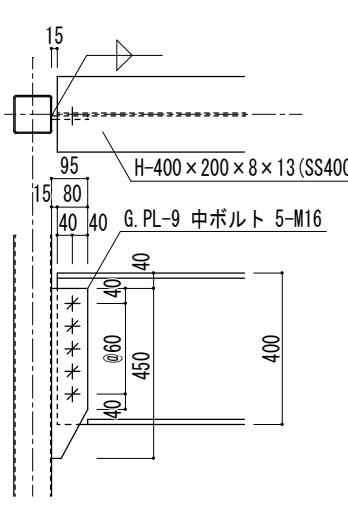
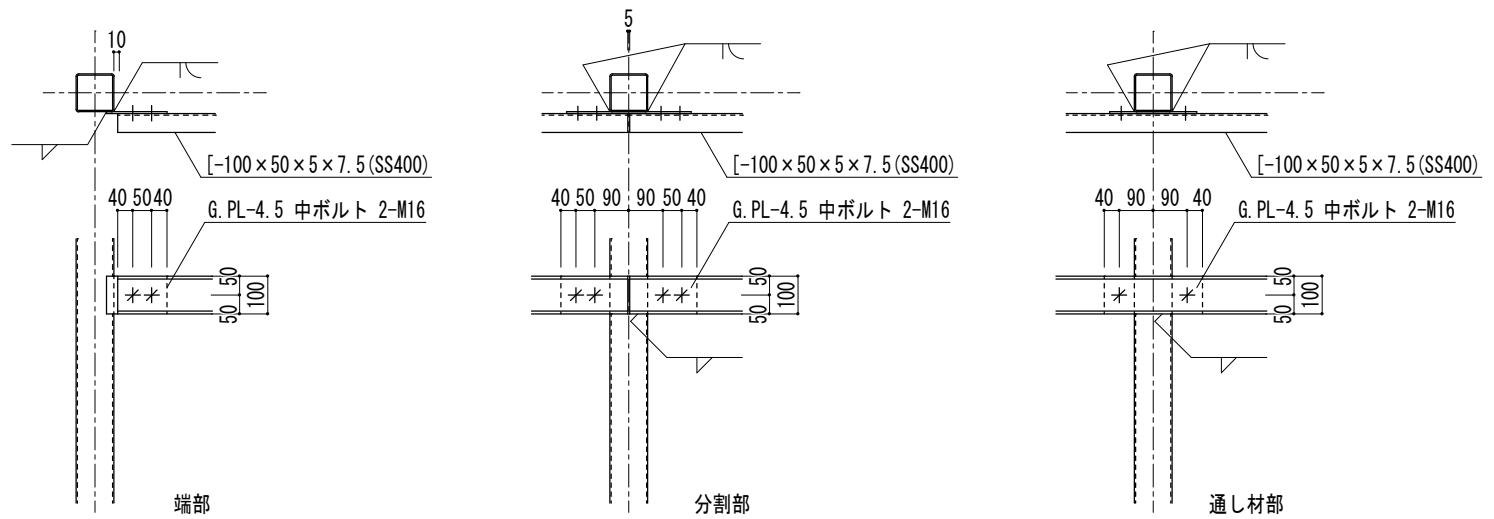
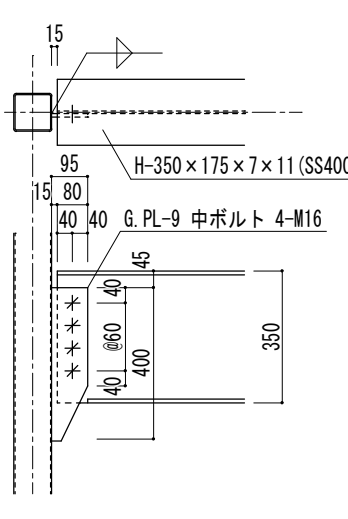
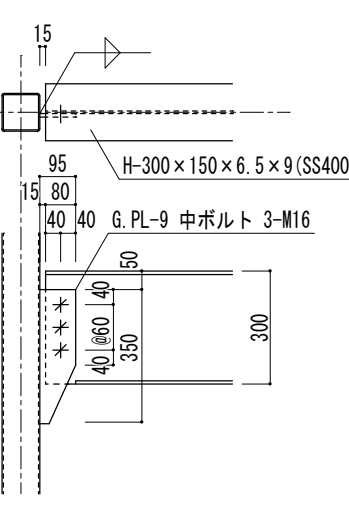
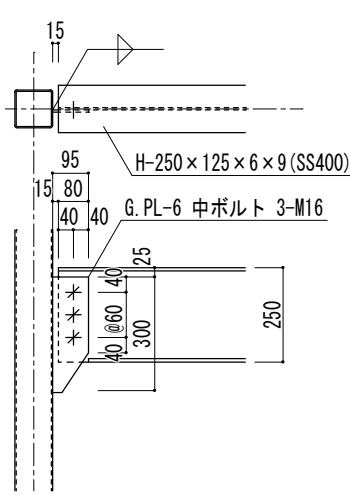
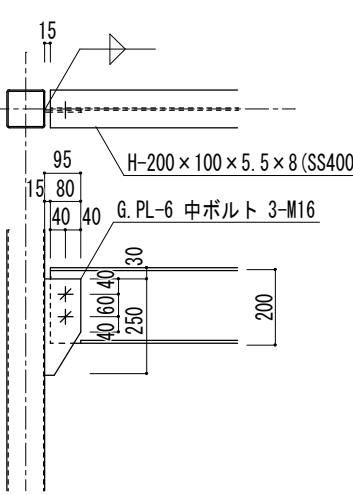
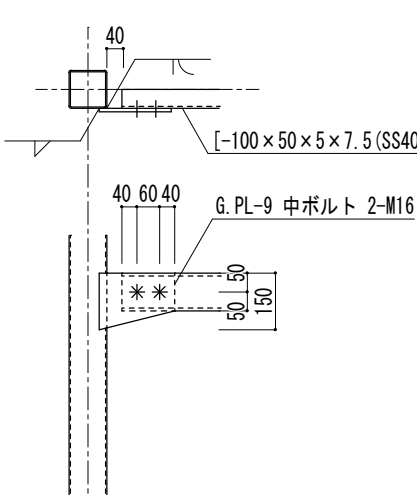
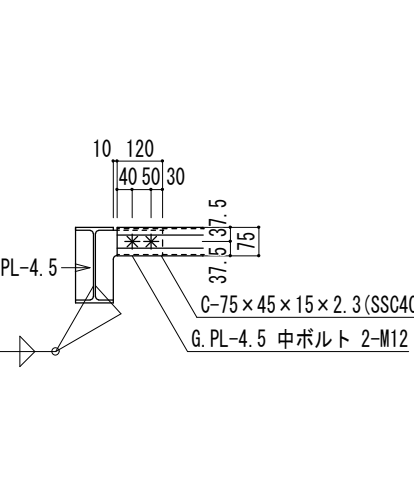
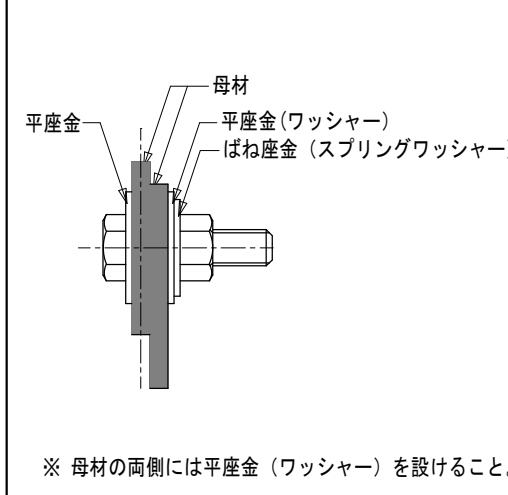
特記なき限り下記による

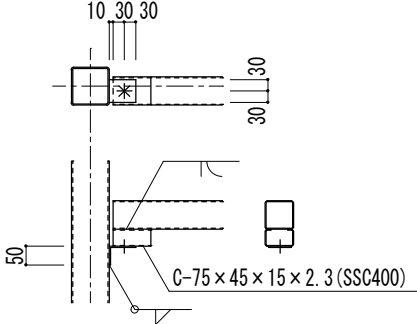
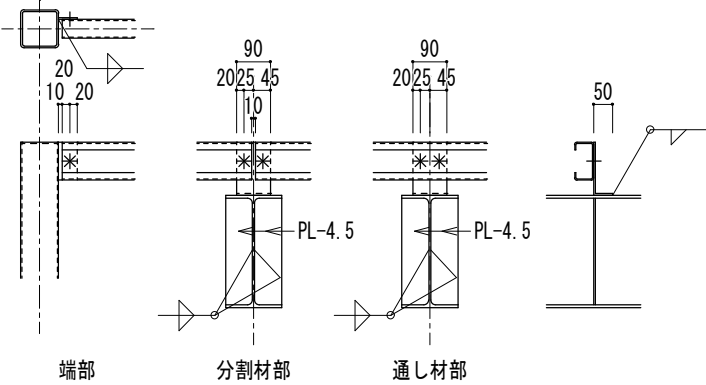
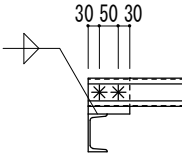
1.	柱芯＝通り芯とする。
2.	---- 印は縦胴縁 (C-75×45×15×2.3#500以下) とする。
3.	=== 印は口-75×75×2.3とする。
4.	- - - 印は20-75×45×15×2.3とする。

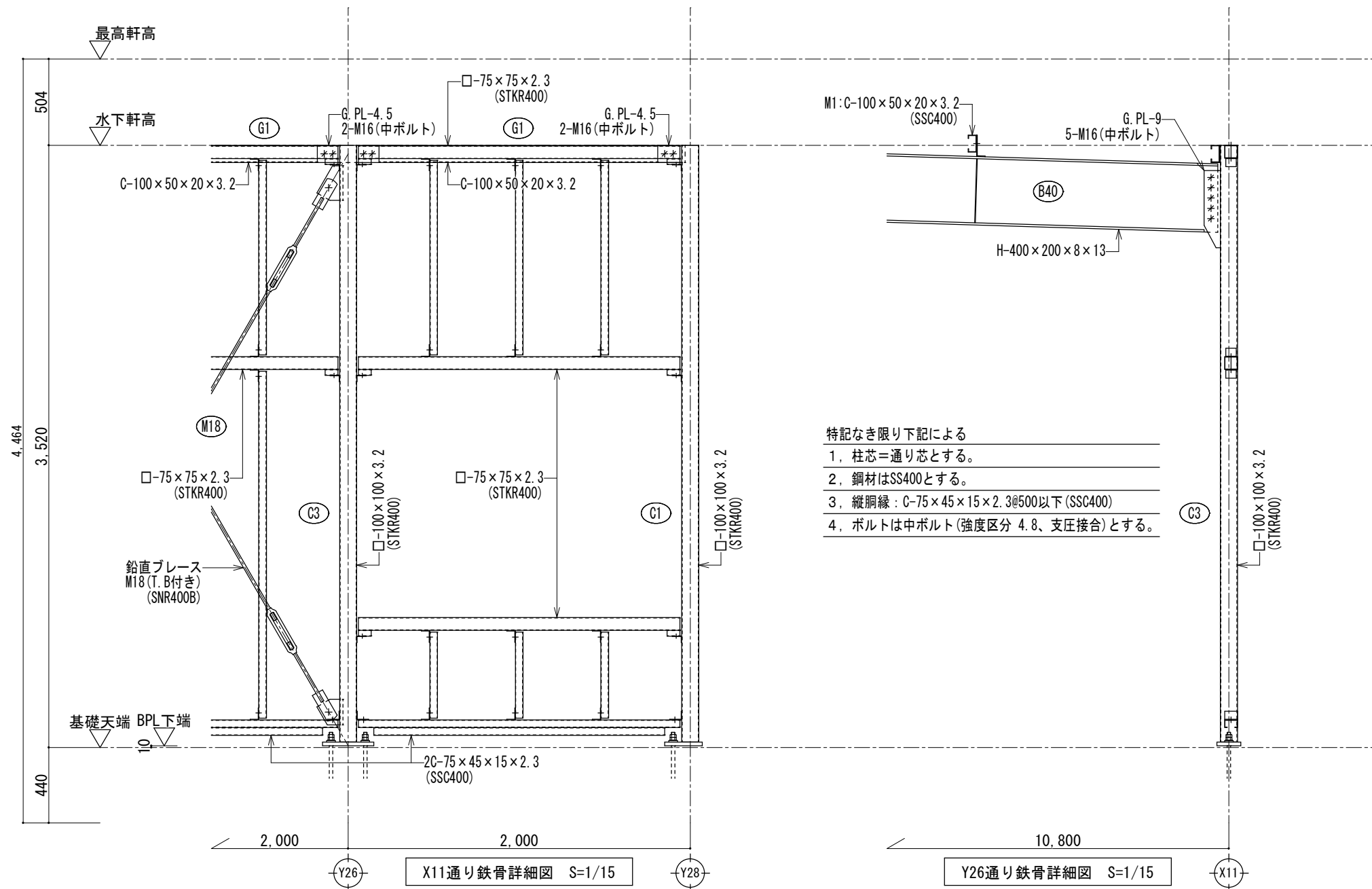
	設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事 図 名 軸組図 4	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 S-14
	訂 正	令和 年 月 日						A3 S=1/200	
		令和 年 月 日							

鉄骨部材リスト 1 S=1/10

	設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮	A1 S=1/10	図面番号 S-15		
	訂 正	令和 年 月 日						図 名 鉄骨部材リスト 1		尺	A3 S=1/20
		令和 年 月 日									

鉄骨部材リスト 2 S=1/10		鉄骨材質 SS400(プレート類), 各主材はリスト参照, ボルトは中ボルト(強度区分 4.8、支圧接合), HTB(F10T,F8T)とする。 中ボルトはスプリングワッシャー付, 母材の両側には平座金(ワッシャー)を設けること。(胴縁除く)			
符 号	G 1, B 1			G 4 0, B 4 0	
断 面	 端部 分割部 通し材部				
符 号	B 2			G 3 5, B 3 5	G 3 0, B 3 0
断 面	 端部 分割部 通し材部				
符 号	B 2 5	G 2 0, B 2 0	CG 1	V	中ボルト(強度区分 4.8)
断 面					 ※ 母材の両側には平座金(ワッシャー)を設けること。

符 号	縦胴縁	開口部上下受材, 縦胴縁受材	M 1		M 2
断 面					
主 材	C-75 x 45 x 15 x 2.3@500以下 (SSC400)	□-75 x 75 x 2.3 (STKR400)	C-100 x 50 x 20 x 3.2 (SSC400)		C-75 x 45 x 15 x 2.3 (SSC400)
B. PL	G. PL-3.2	2G. PL-3.2	G. PL-4.5		G. PL-4.5
ボルト	中ボルト 1-M12	中ボルト 1-M12通しボルト	中ボルト 1-M12 中ボルト 2-M12		中ボルト 2-M12
符 号	天井下地		折板 H=90 t=0.6 (ハゼ式)		折板 H=88 t=0.6 (重ね式)
断 面					
主 材	C-75 x 45 x 15 x 2.3@900以下 (SSC400)				
B. PL	G. PL-3.2				
ボルト	中ボルト 1-M12				



設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計	製図	検図	工事名 教育相談所建設工事 図名 鉄骨詳細図	縮尺 A1 S=1/15 A3 S=1/30	図面番号 S-18
	令和 年 月 日						
	令和 年 月 日						

電気設備工事特記仕様書

1	工事概要	
1.1	工事名	教育相談所建設工事
1.2	工事場所	埼玉県八潮市中央三丁目29番17地内
1.3	工期	契約日から令和9年8月9日まで
	現場施工期間	契約日から令和9年8月9日まで
1.4	工事科目（○印の付いたものを適用する）	
○	電灯設備	○ テレビ共同受信設備
○	動力設備	・ テレビ電波障害防除設備
	・ 電熱設備	○ 監視カメラ設備
	・ 雷保護設備	・ 駐車場管制設備
	・ 受変電設備	・ 防犯、入退室管理設備
	・ 電力貯蔵設備	○ 自動火災報知設備
	・ 発電設備	・ 自動閉鎖設備
○	構内情報通信網設備	○ ガス漏れ火災警報設備
	・ 構内交換設備	・ 電話設備
	・ 情報表示設備	・ 中央監視制御設備
	・ 映像、音響設備	・ 医療関係設備
	・ 拡声設備（非常放送設備）	・ 昇降機設備
○	誘導支援、呼出し設備	
1.5	指定部分	
1.6	主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間	現場施工に着手するまで
1.7	建物概要	
	教育相談所	軽量鉄骨造 地上1階 延べ面積 464.25㎡
	駐輪場	軽量鉄骨造 地上1階 延べ面積 10.00㎡
1.8	工事概要	
	教育相談所新築に伴う電気設備工事一式	
1.9	同時期発注の関連工事	・ 建築工事 ・ 機械設備工事
2	工事仕様	
2.1	共通仕様	
(1)	この工事は特記仕様書、図面によるほか、埼玉県電気設備工事特別共通仕様書（以下「特別共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（以下「標準仕様書等」という。）及び監督員の指示に従い施工する。	
	なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書、機材の品質・性能基準を最優先とする。	
(2)	機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用する。	
(3)	法令・基準・仕様書等は、原則として施工時において最新のものを適用する。	
2.2	特記仕様（特記事項の選択項目は、○印の付いたものがなければ※印を適用し、・印のものは適用しない。○印と※印の付いた場合は、共に適用する。）	
項	目	特記事項
①	機材等	本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの又はこれと同等のものとす。なお、資材名、製造所名および発注先を記載した報告書を監督員に提出し承諾を受けるものとする。 使用機材については、アスベスト含有の有無を確認し、アスベストを含む機材等は使用しないこと。 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づく特定調達品目該当する機材を使用する場合は、原則として、その判断の基準、配慮事項を満たすこと。 関連する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。
②	施工条件	施工時間 ※行政機関の休日に関する法律（S63第91号）に定める行政機関の休日以外。 ・上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。
③	工事用電力・水	本工事に必要な電力及び水などの費用は、受注者の負担とする。
4	工事用仮設物	すべて受注者の負担とし、構内につくることが※できる。・できない
5	足場・さんばし類	※別契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事とする。
6	監督員事務所	本工事で、設ける（規模）※設けない
⑦	保 険	受注者は工事目的物及び工事材料について工事完成期日後14日まで、これを火災が保障対象になっている組立保険等にかけて、証書の写しを監督員に提出する。 受注者は法定外の労災保険に付し、証書の写し等を監督員に提出する。
8	再使用機材	取外し再使用機材は、清掃及び絶縁抵抗測定等を行い、機能が良好なことを確認した上で取付。なお、その測定結果表を監督員に提出する。
⑨	完成図書の電子納品	完成図書の電子納品ガイドライン・適用する※適用しない 完成図の表紙及び背表紙には、工事名・受・発注者名、完成年月を記載すること。また、完成図の中に主要機器一覧表（名称、製造者名、形式、容量又は出力、数量等）を記載すること。 完成図の提出部数は、A2二つ折り製本3部とする。 建築、電気設備、機械設備をまとめて製本する。
⑩	発生材処理	引渡を要するもの以外は構外に搬出し、適切に処理する。 （構外搬出処理費は、※本工事・別途） （1）引渡しを要するもの（ ） （2）買取処分をするもの（銅屑・鉄屑 ） （3）再生資源化を図るもの（蛍光管 ） 蛍光管等は再生資源化施設等に搬出し、全てリサイクルするものとする。 （4）特別管理産業廃棄物（ ） ※処理に先立ち計画書を提出し、処理後は調書を提出すること。
⑪	金属電線管の塗装	露出配管は原則として塗装を行う。ただし、機械室、倉庫等の露出配管は塗装を行わない。 また、屋外で溶融亜鉛メッキ電線管を使用する場合は、塗装を行わない。
⑫	鍵	錠等の鍵は、既存錠及び別途工事の錠との整合を極力図るものとする。

⑬	地中電線路	(1) 管路等の敷設に伴う敷き均し土は、標準仕様書のほか下記及び図面特記による。 <table><tr><th>敷き均し土</th><th>管 種 別</th></tr><tr><td>良質土</td><td>硬質ビニル電線管 (VE) 耐衝撃性塩化ビニル管 (HIVE) 波付硬質合成樹脂管 (FEP) ポリエチレン被覆鋼管 (PLP)</td></tr></table> (2) 地中電線路には、ケーブル埋設機及び標識シートを設ける。ただし、低圧・弱電回路の標識シートは図面特記による。 (3) 地中電線路の敷設は管路式とし、埋設深さは地表面（舗装する部分では路材下面）から配管の上端まで原則、600mmとする。ただし、公道への引込み管路等の埋設深さについては、供給事業者と協議のうえ決定する。 ハンドホール、プルボックス及び主要なアウトレットボックス内の電線・ケーブルには、回路の種別、行先の表示を行う。 湿気の多い場所、水を使用する場所及び屋外は、圧着接続し自己融着テープを巻き付けたうえで絶縁テープ巻きとする。 上記以外の場所においては、屋内配線用電線コネクタによる接続をしてもよい。ただし、接続はボックス内とする。 屋外におけるケーブルの保護管に用いる厚鋼電線管の接続は、防水処置を施したねじなし工法としてもよい。 漏電遮断器で保護されている回路と保護されていない回路のD種接地極が共用していない場合の接地線は、混触防止のため、緑色、緑／黄又は緑／色帯で区別する。 埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に敷きなす。 ・構外搬出適切処理する。 ※再生砂などは使用できない。 ・監督員の承諾を得て、再生砂などを表層を除く箇所に使用できる。 再生砂使用に先立ち、1購入あたり1棟体の六価クロム溶出試験を行い土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。 設備機器の固定等は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）を参考とする。 (1) 設計用水平地震力 機器の重量〔kgf〕に、設計用水平震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用水平震度は、次による。 設計用標準水平震度 <table><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th rowspan="2">機器種別</th><th colspan="2">・特定の施設</th><th colspan="2">・一般の施設</th></tr><tr><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td rowspan="2">上層階 屋上及び塔屋</td><td>機 器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td rowspan="2">中間階</td><td>水 槽 類(※1)</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>機 器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="2">地下・1階</td><td>防振支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>水 槽 類(※1)</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="2">地下・1階</td><td>機 器</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="2">地下・1階</td><td>水 槽 類(※1)</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr></table> 【備 考】（※1）：水槽類には、オイルタンク等を含む。 重要機器 配電盤 発電装置(防災用) 直流電源装置 交流無停電電源装置 交換機 火災報知器受信機 中央監視装置 太陽光発電装置 上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。 (2) 設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1／2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 ⑰ あと施工アンカー 機器・配管等の据付けにおけるあと施工アンカーの使用については、監督員の承諾を受けるものとする。 重量100kgを超える機器の耐震支持については、耐震計算書を添付し、アンカーボルトを選定すること。 施工は、（一社）日本建築あと施工アンカー協会の資格を有するもの、又は十分な技能及び経験を有した者が行うこと。 金属仏張系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、拡張の完了がわかる記録を添付すること。 接着系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、清掃状況、マーキング、カプセル挿入、埋込みの完了が分かる記録を添付すること。 （原則として、接着系アンカーは吊り支持に使用しないものとする。） あと施工アンカーの試験は、アンカーの種類毎に1か所引張試験を実施すること。 22 はり及びびあと 施工アンカー打設 既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開け及びあと施工アンカー打設前に、図面に明示する箇所についてX線撮影調査を実施すること。 電動ドリル等の刃が鉄鈹、金属配管等に接触した場合に、自動で電動工具の電源を遮断する装置を使用する。 23 改修部分の足場 本工事で単独に必要な足場は、下記により設ける。 (1) 内部足場 ※ 脚立足場 (2) 外部足場 ※ A種(枠組足場)・B種・C種・D種・E種・F種 ※足場を設ける場合は、「「手すり先行工法等に関するガイドライン」について」（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うものとする。 ⑳ 墜落制止用器具 (フルハーネス型) ※使用を要する 墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン (平成30年6月22日付け発0622第2号)による ・使用を要しない	敷き均し土	管 種 別	良質土	硬質ビニル電線管 (VE) 耐衝撃性塩化ビニル管 (HIVE) 波付硬質合成樹脂管 (FEP) ポリエチレン被覆鋼管 (PLP)	設置場所	機器種別	・特定の施設		・一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	中間階	水 槽 類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6	地下・1階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	水 槽 類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6	地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6	地下・1階	水 槽 類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6
敷き均し土	管 種 別																																																																	
良質土	硬質ビニル電線管 (VE) 耐衝撃性塩化ビニル管 (HIVE) 波付硬質合成樹脂管 (FEP) ポリエチレン被覆鋼管 (PLP)																																																																	
設置場所	機器種別	・特定の施設		・一般の施設																																																														
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																													
上層階 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0																																																													
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5																																																													
中間階	水 槽 類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0																																																													
	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																													
地下・1階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0																																																													
	水 槽 類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6																																																													
地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4																																																													
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6																																																													
地下・1階	水 槽 類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6																																																													

25	アスベスト事前調査結果の報告	全ての建築物、工作物において大気汚染防止法及び石棉障害予防規則の事前調査を建築物石綿含有建材調査者により実施し、アスベスト使用有無に関わらず、結果を知事又は市長あてに報告する。
㉑	その他	（1）施工に先立って建築及び関連設備の業者と打合せのうえで施工図を作成し、監督員の承諾を受ける。 （2）本工事に使用する製作品は、事前に製作図を監督員に提出し、承諾後製作する。 （3）本工事に使用する機器は、事前に性能等を記した機器仕様書を監督員に提出し、承諾後施工する。 （4）本工事にかかる官公庁への諸手続はすべて受注者が代行し、その費用は受注者の負担とする。 （5）特記なき電線・ケーブルは、原則としてエコマテリアル電線・ケーブルとし、露出部分に使用する場合は耐紫外線性能を有するものとする。 （6）改修工事等を施工する場合、施工する前後に工事対象箇所の写真撮影を行う。また、既設ケーブル等は施工前後に絶縁抵抗、伝送品質等の測定を行い、試験記録を提出する。 （7）受注者は、施工にあたって施設運営に支障の無いように綿密に打合せを行うこと。 （8）本工事における停電措置が必要な場合、事前に計画書を電気主任技術者に提出する。また、停電操作・安全処置は受注者が行い、その費用は受注者の負担とする。 （9）特に騒音振動など周辺に基大な影響のある工事については、原則として学校では学校運営に支障を与えない期間、その他の施設では施設管理者と打合せして設定すること。 （10）工事に先立ち、監督員と打合せの上、住民及び関係自治会等に対して工事説明を実施すること又、工事に先立ち、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。 以上のことを留意し、工程管理、安全管理に万全を期すること。

2.3	工事別一般事項（特記事項選択項目は、○印のついたものを適用する）	
項	目	特記事項
①	電灯設備	（1）配線器具 スイッチ・壁付コンセント(2P15A)は適用形とする。なお、2口コンセントは複式を使用してもよい。 フラッシュプレートは原則としてステンレス又は新金属を使用する。 ただし、県営住宅における住戸内のフラッシュプレートについては、樹脂プレートを使用することができる。 コンセント器具に具備されている送り配線端子は使用してはならない。 （2）照明器具 防災用照明器具は、建築基準法による非常用照明器具及び消防法による誘導灯とし、関係法令に適合したものとする。 （3）照度測定 電灯設備工事に際し、新営工事の場合は新設後の、改修工事の場合は改修前と改修後の照度測定をJIS C 7612「照度測定方法」により、学校においては学校環境衛生基準により実施すること。 （4）分電盤 分電盤の塗装色は、監督員の指定した色とする。 （5）継接 天井又は壁埋込みの場合のボックスは、塗りしろカバーと仕上り面とが10mm程度以上離れた場合は継接を使用する。ただし、ボード張りで、ボード裏面と塗りしろカバーの間に離れないように施工した場合は、継接を必要としない。 （6）位置ボックスの省略 ケーブルころがし配線で、位置ボックスの図面特記がなく、かつ、照明器具に送り配線端子が具備されている場合は、位置ボックスを省略しても良い。 （1）動力制御盤及び開閉器箱の塗装色は、監督員の指定した色とする。負荷用送り端子台は1負荷につきU・V・W・Eの4Pを原則とする。 （2）電動機等各負荷までの接続は、本工事とする。ただし、制御盤以降が別途工事の場合は、当該制御盤の電源側接続までとする。 受雷部突針はL R1とする。 高 圧 引 込 引込み口は、設計図に示された位置を電力会社に再確認する。また、ケーブル等の埋設及び、その端末処理は監督員の立会いのうえで施工する。 高圧ケーブル端末部はシースずれ防止対策を施す。 （端末処理 ・ 耐塩用 ・ 一般用 ） 受 電 電 圧 柱上用高圧気中負荷開閉器(PAS) 主 遮 断 装 置 変圧器設備容量 定格電圧 kV 定格遮断電流 kA 動力用 kVA× 台 電灯用 kVA× 台 高圧進相コンデンサ kVar× 台 直列リアクトル ・ 6％ ・ 1.3％ kVar× 台 ⑤ 構内情報通信網設備 ネットワーク機器を室内等に収納する場合は、放熱、耐塵等を考慮する。 6 電力貯蔵設備 ・ 直流電源装置 ・ 交流無停電電源装置 ・ (概要) 7 発電設備 ・ ディーゼル発電装置 ・ ガスエンジン発電装置 ・ ガスタービン発電装置 ・ マイクロガスタービン発電装置 ・ 燃料電池発電装置 ・ 熱併給(コージェネレーション)発電装置 ・ 太陽光発電装置 ・ 風力発電装置 ・ (概要)

項	目	特記事項
8	構内交換設備	局線電話の引込位置は、第一種電気通信事業者と打合せのうえで施工する。
⑨	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、拡声設備（非常放送設備）	（1）所轄する消防署と打合せのうえ、関係条例等に従い施工する。 （2）総合盤内の接続は端子を使用し、回路名を記入しておくものとする。 （3）ガス漏れ警報設備の動作試験は、原則としてガス納入業者立会いのうえで行うものとする。
10	昇降機設備	特記なき場合の施工は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）による。 なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書による。

2.4 取付高さ			
壁付、壁掛型の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として次のとおりとする。			
名 称	測 点	取付高さ（mm）	
		一 般	県営住宅
スイッチ（一般）	床上～中心	1,300	1,200
〃（身体障害者用）	〃	1,100	1,000
〃（人感センサー切換用）	〃	2,000	2,000
コンセント、電話用770V、直列ユニット（一般）	〃	300	400
〃（和室）	〃	150	200
〃（台上）	台上～中心	150	500
防水型コンセント	床上～中心	500	500
分電盤、制御盤、開閉器箱	〃	(上端1,900以下)1,500	(上端1,900以下)1,500
呼出ボタン（身体障害者用）	〃	900	900
復帰ボタン（ 〃 ）	〃	1,800	1,800
廊下表示灯（ 〃 ）	〃	2,000	2,000
端子盤	〃	(上端1,900以下)1,500	2,000

3	その他	
3.1	他工事との取合区分	発注図又は工事区分表による。
3.2	図面上の縮尺	図面上の縮尺は、JIS A1版とした縮尺とする。
3.3	疑義	本特記仕様書、特別共通仕様書及び標準仕様書等において疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

舗装版切断時に発生する濁水の処理に係る特記仕様書
第1条 この特記仕様書は、埼玉県電気設備工事特別共通仕様書に定めるもののほか、アスファルト舗装版切断時に発生する濁水（以下「濁水」という。）の処理に関し必要な事項を定めるものである。
第2条 受注者は、回収した濁水を次のとおり処理するものとする。 ・種類及び処理量 汚泥（油分を含む汚泥） m3 ・中間処理施設 市 地内、（株） ・処理方法 ・ 中間処理後、最終処分場に搬入（処理に焼却又は溶融含まず） ・ 中間処理後、最終処分場又は再資源化（処理に焼却又は溶融を含む）
2 受注者は、別の中間処理施設を選定する場合には、事前に監督員と協議するものとする。
第3条 受注者は、舗装版切断作業を行いながら濁水を可能な限り回収し、作業後速やかに回収した濁水を産業廃棄物の汚泥（油分を含む汚泥）として中間処理施設に運搬及び処理するものとする。
2 受注者は、汚泥の中間処理業の許可を受けている業者と産業廃棄物処分委託契約を締結しなければならないものとする。
3 受注者は、自ら運搬を行う場合を除き、汚泥の収集運搬業の許可を受けている業者と産業廃棄物収集運搬委託契約を締結しなければならないものとする。
4 受注者は、濁水の処理に関する履行について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律において定める産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）により管理するものとする。
第4条 受注者は、施工計画書において、濁水の回収、運搬及び処理に関する方法を定めなければならないものとする。また、中間処理業者及び収集運搬業者と第3条第3項及び第4項に基づき締結した委託契約書の写し及び許可証の写しを添付すること。
2 受注者は、工事検査時にマニフェスト原本を提示する。
第5条 濁水処理量については、舗装版の切断延長や切断厚が変わった場合を除き、原則として設計変更の対象としないものとする。
2 受注者は、舗装版切断時に濁水を生じない工法を使用する場合においては、事前に監督員と協議するものとする。
3 この特記仕様書に疑義等が生じた場合については、別途監督員と協議するものとする。

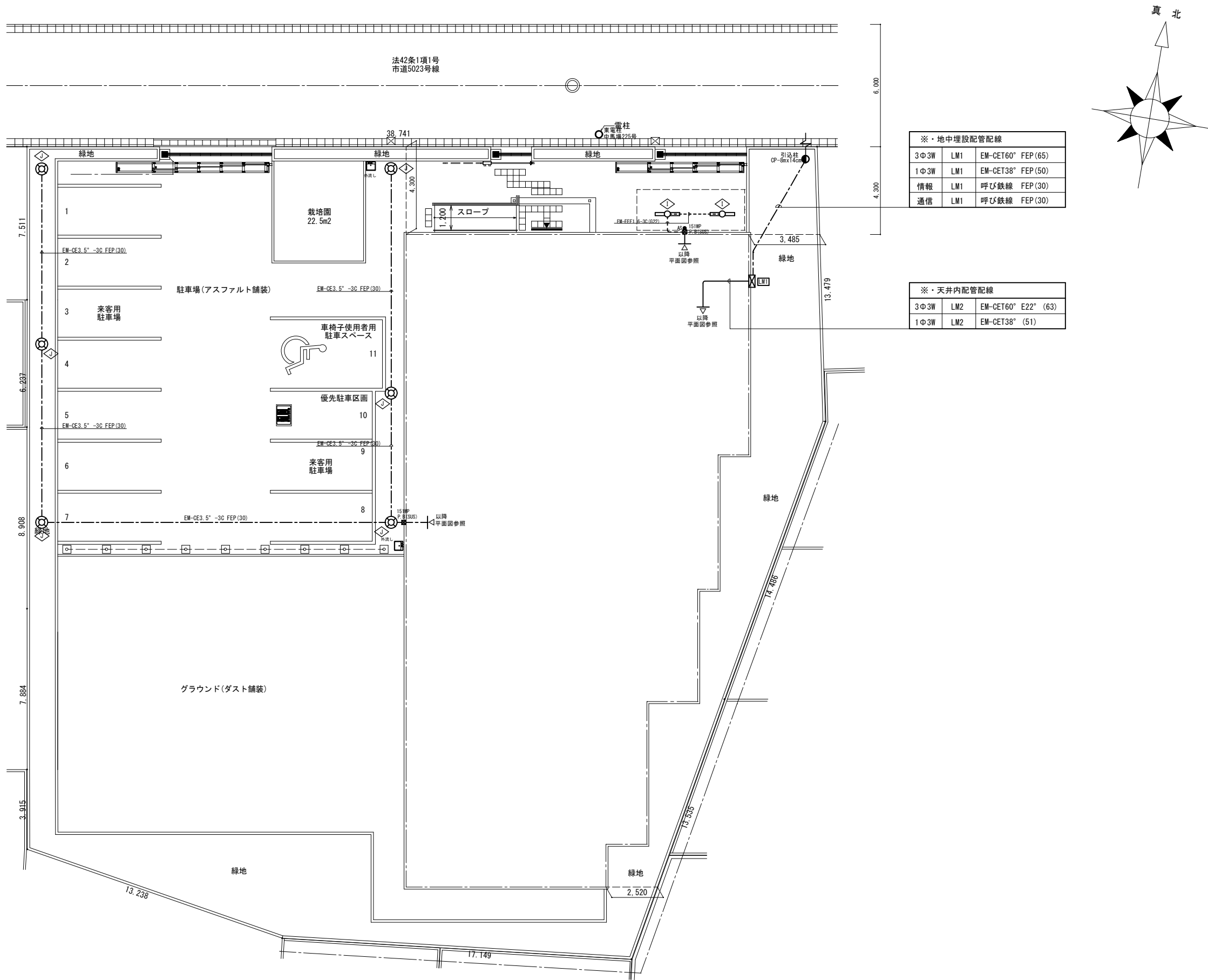
昇降機の適切な維持管理に係る特記仕様書
第1条 この特記仕様書は、昇降機設備工事（新設、増設又は更新）において、昇降機を常時適法な状態に維持できるよう必要な事項を定める。なお、この特記仕様書に記載されていない事項は、「昇降機の適切な維持管理に関する指針」（平成28年2月19日付け国土交通省住宅局建築指導課）による。
第2条 この特記仕様書における用語の定義は、次の各号による。
2 昇降機とは、本工事で施工した昇降機設備をいう。
3 発注者とは、本工事の発注者をいう。
4 受注者とは、本工事の受注者をいう。
5 製造者とは、昇降機の製造者をいう。
6 管理者とは、昇降機の引渡しを受け、施設管理を行う者をいう。
7 保守点検受注者とは、管理者からの委託により、保守・点検業務を受注した者をいう。
第3条 製造者または受注者は、次の各号に掲げる責任を果たすよう努めなければならない。
2 製造者は、製造した昇降機の部品等を、昇降機の引渡しから起算して耐用年数を勘案して適切な期間供給すること。
3 製造者は、適切な維持管理を行うことができるよう、管理者に対して維持管理に必要な情報又は機材を提供又は公開するとともに、問い合わせ等に対応する体制を整備すること。
4 製造者は、保守点検受注者からの依頼に対し協力すること。
5 受注者は、製造者に対し、前各号の規定を遵守するよう要請すること。
第4条 この特記仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者が協議して定める。

工事範囲の主な既設機器メーカー

機器名称	既設機器メーカー名

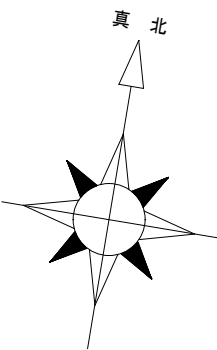
官公庁等打ち合わせ機関
建築：
昇降機：
施設管理者：
電力会社：
電話会社：
ケーブルテレビ会社：
消防本部：

	設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=N/S	図面番号 E-01
	訂 正	令和 年 月 日						A3 S=N/S	
		令和 年 月 日							

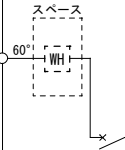
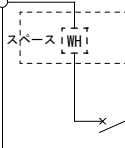


※・地中埋設配管配線			
3Φ3W	LM1	EM-CET60°	FEP(65)
1Φ3W	LM1	EM-CET38°	FEP(50)
情報	LM1	呼び鉄線	FEP(30)
通信	LM1	呼び鉄線	FEP(30)

※・天井内配管配線			
3Φ3W	LM2	EM-CET60°	E22° (63)
1Φ3W	LM2	EM-CET38°	(51)



配置図 S=1/100

盤 名 称 電 気 方 式 幹線サイズ	主幹開閉器 合計負荷容量	回路 番号	電 圧 (V)	分岐開閉器			負荷容量 (KW) (VA)	負荷名称	備 考
				MCB	ELB	3 P A F / A T			
引込開閉器盤 屋外露出型 LM1  AC 3Φ3W 200V	合計負荷容量 32.9KW								
	セバ付		200	○		225/200AT	32.9	電灯・動力盤(LM2)	CET60°
AC 1Φ3W 200/100V	 合計負荷容量 16.555VA								
		200/ 100	○		100/100AT	17.185	電灯・動力盤(LM2)	CET38°	
LM1 情報・通信	10L+20P+PDスペース (W800xL600xD200)								

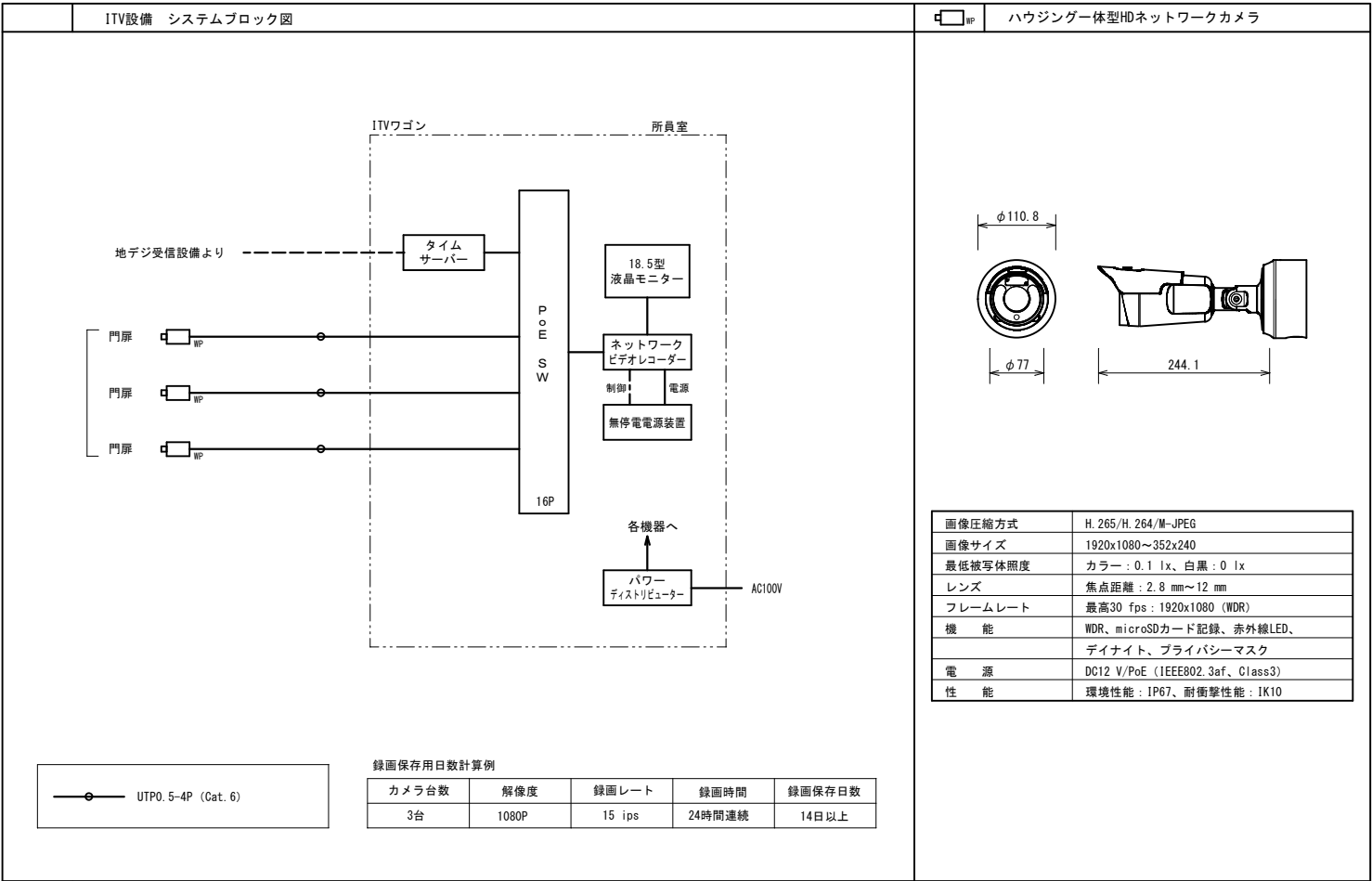
弱電端子盤		
盤名称	内 訳	備 考
T 1	テレビ共聴設備：増幅器スペース 情報・通信設備：配線スペース	屋内露出型 W800xL800xD200
T 2	情報設備：配線スペース	屋内露出型 W400xL400xD200
T 3	情報設備：配線スペース	屋内露出型 W400xL400xD200

[illegible]

設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工 事 名 教育相談所建設工事	縮	A1 S=N/S	図面番号 E-03			
訂 正	令和 年 月 日								図 名 引込盤・電灯・動力盤結線図 端子盤	尺	A3 S=N/S
	令和 年 月 日										

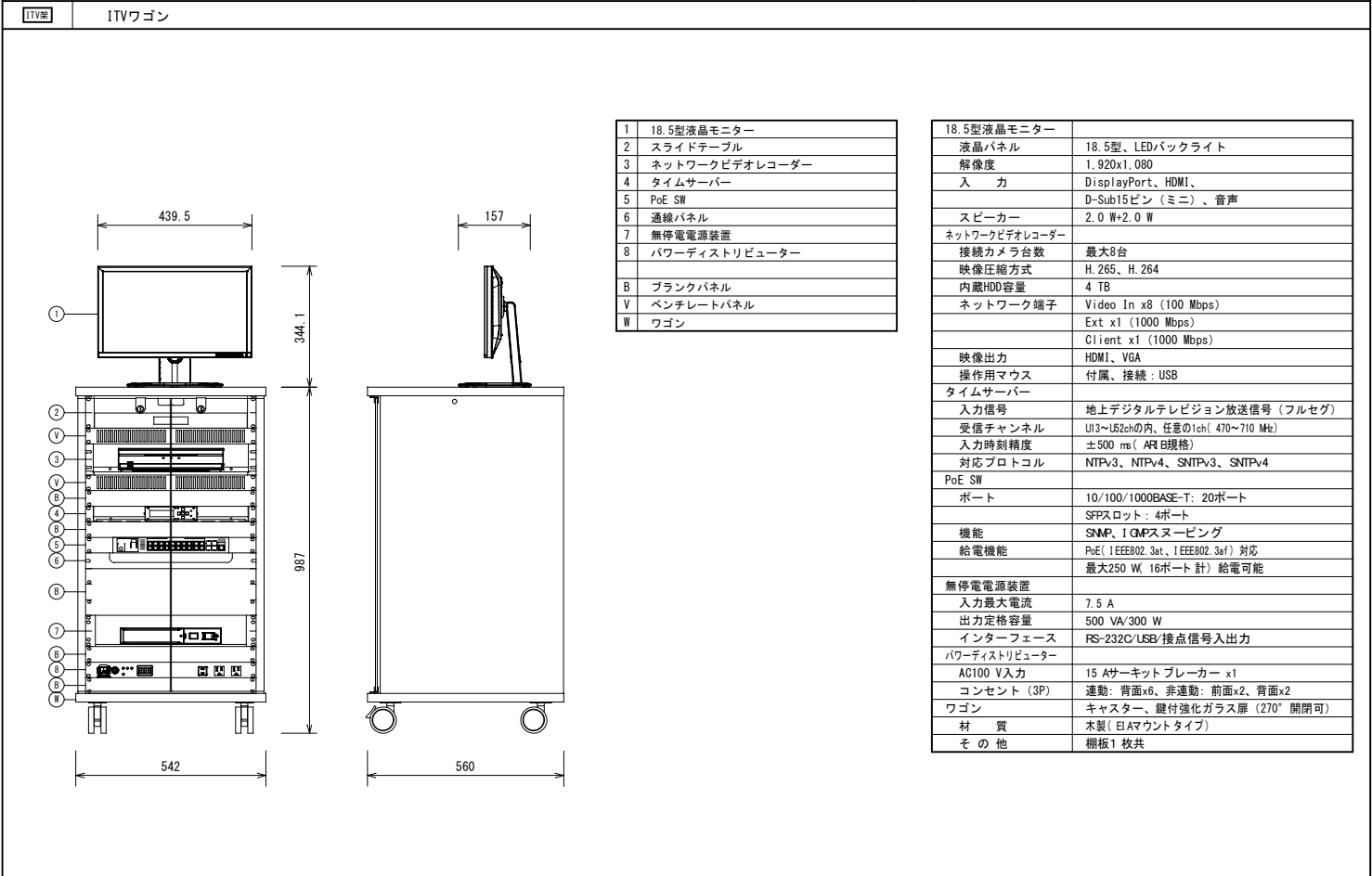
照明器具姿図

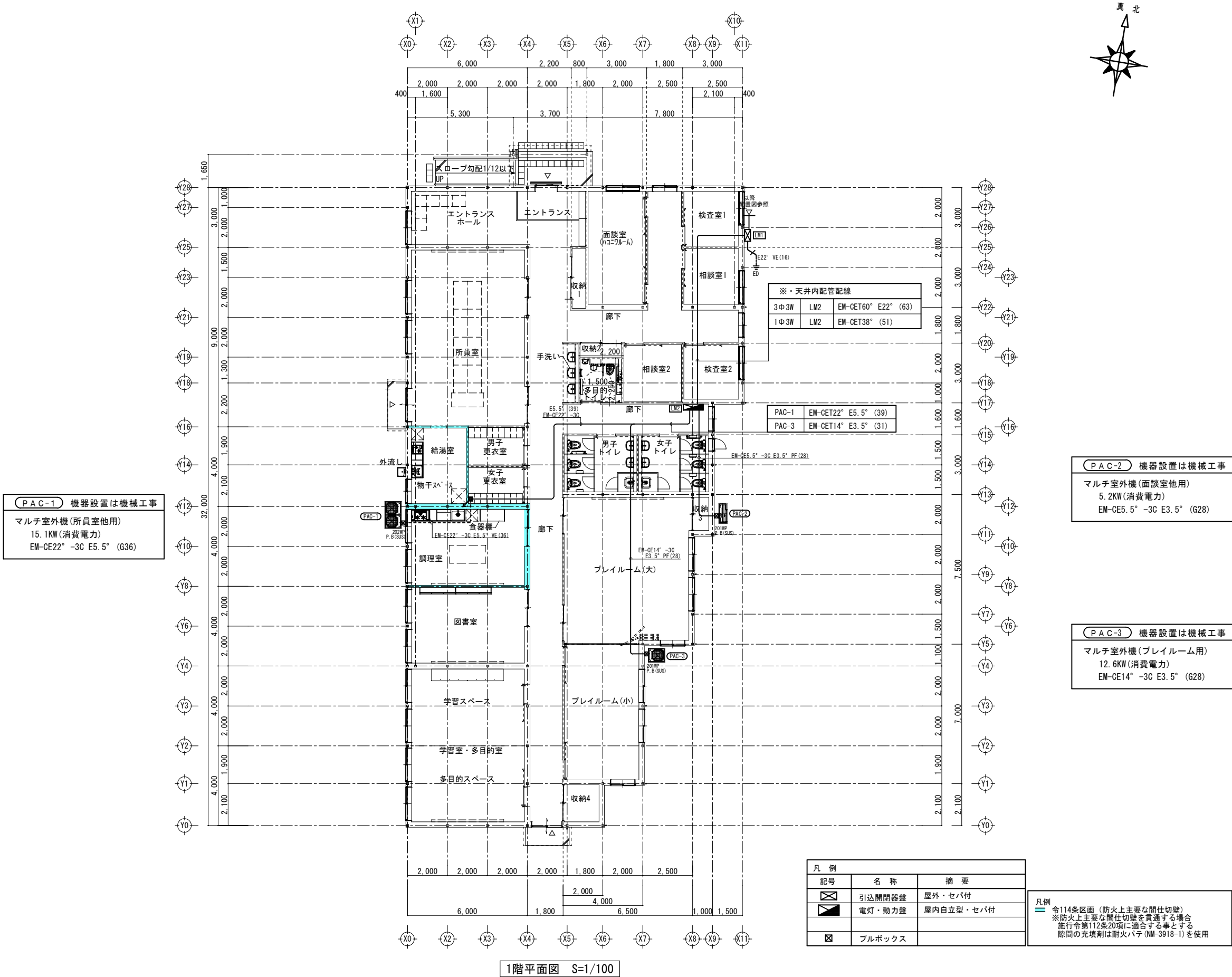
A	LED埋込型 40形	下面開放型W150	B	LED直付型 40形	W150	C	LEDベースライト FHP23形x3灯相当	埋込型	D	ダウンライト 60形	E	ダウンライト 100形																																										
映光色一般タイプ、6900lmタイプ 消費電力43.1W、定格出力型、電圧100～242V 本体：亜鉛銅板 反射板：銅板(高反射白色粉体塗装) ライトバー(カバー)：ポリカーボネート(乳白) 光源寿命40000時間(光束維持率85%) 昼白色(5000K)、Ra83 電源装置はライトバー側に内蔵 参考型番 XFX460PDNLE9			ひとセンサー付、5200lmタイプ 消費電力31.9W、定格出力型、電圧100～242V 本体：銅板(白色粉体塗装) ライトバー(カバー)：ポリカーボネート(乳白) 光源寿命40000時間(光束維持率85%) 昼白色(5000K)、Ra83 電源装置はライトバー側に内蔵 参考型番 XFX450ANNLE9			□350、乳白パネル、調光可能タイプ(約10～100%) 電圧：100～242V 光束維持時間40000時間(光束維持率85%)、Ra：83 枠：銅板(高反射白色粉体塗装) パネル：アクリル(乳白) 昼白色(5000K) 参考型番 XL563PFVJLA9			LED内蔵くワシコア(ひと粒)タイプ>、電源ユニット内蔵、一般光色タイプ 5000K、Ra85、拡散タイプ 光源光束15度、光束維持時間40000時間(光束維持率85%) 器具光束：610lm、消費電力：4.2W、電圧：100～242V 反射板(上部)：プラスチック(ホワイト) 反射板(下部)：銅板(ホワイトつや消し仕上) 枠：銅板(ホワイトつや消し仕上)、埋込穴φ100 参考型番 XND0639WNLE9			LED内蔵くワシコア(ひと粒)タイプ>、電源ユニット内蔵、一般光色タイプ 5000K、Ra85、拡散タイプ 光源光束15度、光束維持時間40000時間(光束維持率85%) 器具光束：1035lm、消費電力：7W、電圧：100～242V 反射板(上部)：プラスチック(ホワイト) 反射板(下部)：銅板(ホワイトつや消し仕上) 枠：銅板(ホワイトつや消し仕上)、埋込穴φ100 参考型番 XND1039WNLE9																																										
F	ダウンライト 150形	G	LEDキッチンライト	FL15形x1灯相当	H	LEDブラケット	FL15形x1灯相当	I	LED直付型 40形	防湿型・防雨型	J	ローボールライト																																										
LED内蔵くワシコア(ひと粒)タイプ>、電源ユニット内蔵、一般光色タイプ 5000K、Ra85、拡散タイプ 光源光束15度、光束維持時間40000時間(光束維持率85%) 器具光束：1680lm、消費電力：11.6W、電圧：100～242V 反射板(上部)：プラスチック(ホワイト) 反射板(下部)：銅板(ホワイトつや消し仕上) 枠：銅板(ホワイトつや消し仕上)、埋込穴φ100 参考型番 XND1539WNLE9			昼白色(5000K)、Ra83 器具光束840lm、消費電力9.5W、電圧100V 拡散タイプ、天井直付型・壁直付型、コンセント付 カバー：プラスチック(乳白) 両面化粧タイプ スイッチ付、両面化粧タイプ W=450 H=65 出しろ64 参考型番 LGB85040LE1			昼白色(5000K)、Ra83 器具光束840lm、消費電力9.5W、電圧100V 拡散タイプ、天井直付型・壁直付型 カバー：プラスチック(乳白) 両面化粧タイプ W=450 H=65 出しろ64 参考型番 LGB8504ZLE1			一般タイプ、3200lmタイプ 消費電力20.6W、定格出力型、電圧100～242V 本体：ステンレス(高反射白色粉体塗装) 防湿型・防雨型ライトカバー：ポリカーボネート(乳白)+アクリルコーティング 光源寿命40000時間(光束維持率85%) IP23防湿型、昼白色(5000K)、Ra83 電源装置はライトバー側に内蔵 参考型番 XLW433NENZLE9			LED内蔵、電源ユニット内蔵、防雨型、拡散配光タイプ 光束605lm、消費電力6.7W、電圧100V 昼白色、5000K、Ra70、光束維持時間60000時間 本体：アルミダイカスト(ミディアムグレイメタリック) グローブ：ポリカーボネート(乳白) ホル：ステンレス(ミディアムグレイメタリック) 幅φ105・地上高491、保護等級：IP23 参考型番 XYT2008NZLE1																																										
K	フットライト40形電球1灯相当	L	軒下用LEDシーリングライト 100形	M	LEDベースライト 20形	Ne	非常灯 ハロゲン電球 9形相当	Oe	非常灯 ハロゲン電球 13形相当																																													
LEDフラットランプφ70 壁埋込型、拡散タイプ・埋込ボックス取付 電圧100V、光源寿命40000時間(光束維持率70%) 全面パネル：アクリル(乳白) 枠：アルミダイカスト(ミディアムグレイメタリック) 保護等級：IP23 埋込ボックス寸法：幅口122・埋込深88 参考型番 YYY66560			LEDソケットダブル 電圧：100～242V 本体：アルミダイカスト(ホワイトつや消し仕上) パネル：アクリル(透明つや消し) 天井直取付専用 参考型番 NNN54540W+NNU140115K			一般タイプ、800lmタイプ 消費電力6W、定格出力型、電圧100～242V 本体：銅板(白色粉体塗装) ライトバー(カバー)：ポリカーボネート(乳白) 光源寿命40000時間(光束維持率85%) 昼白色(5000K)、Ra83 電源装置はライトバー側に内蔵 参考型番 XLX200AENQLE9			保守率=0.92 評定番号 LALE-004 <table><tr><th>器具取付高さ</th><th>2.1m</th><th>2.4m</th><th>2.6m</th><th>3.0m</th></tr><tr><td>単体配置</td><td>A1 3.8m</td><td>4.0m</td><td>4.0m</td><td>2.8m</td></tr><tr><td>直線配置</td><td>A2 8.5m</td><td>9.4m</td><td>9.9m</td><td>10.1m</td></tr><tr><td>四角配置</td><td>A4 6.9m</td><td>7.6m</td><td>8.1m</td><td>8.9m</td></tr></table> 参考型番 NNF890605K			器具取付高さ	2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	単体配置	A1 3.8m	4.0m	4.0m	2.8m	直線配置	A2 8.5m	9.4m	9.9m	10.1m	四角配置	A4 6.9m	7.6m	8.1m	8.9m	保守率=0.92 評定番号 LALE-004 <table><tr><th>器具取付高さ</th><th>2.1m</th><th>2.4m</th><th>2.6m</th><th>3.0m</th></tr><tr><td>単体配置</td><td>A1 4.2m</td><td>4.6m</td><td>4.7m</td><td>4.9m</td></tr><tr><td>直線配置</td><td>A2 9.3m</td><td>10.2m</td><td>10.8m</td><td>11.9m</td></tr><tr><td>四角配置</td><td>A4 7.4m</td><td>8.2m</td><td>8.7m</td><td>9.6m</td></tr></table> 参考型番 NNF891605C			器具取付高さ	2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	単体配置	A1 4.2m	4.6m	4.7m	4.9m	直線配置	A2 9.3m	10.2m	10.8m	11.9m	四角配置	A4 7.4m	8.2m	8.7m	9.6m
器具取付高さ	2.1m	2.4m	2.6m	3.0m																																																		
単体配置	A1 3.8m	4.0m	4.0m	2.8m																																																		
直線配置	A2 8.5m	9.4m	9.9m	10.1m																																																		
四角配置	A4 6.9m	7.6m	8.1m	8.9m																																																		
器具取付高さ	2.1m	2.4m	2.6m	3.0m																																																		
単体配置	A1 4.2m	4.6m	4.7m	4.9m																																																		
直線配置	A2 9.3m	10.2m	10.8m	11.9m																																																		
四角配置	A4 7.4m	8.2m	8.7m	9.6m																																																		

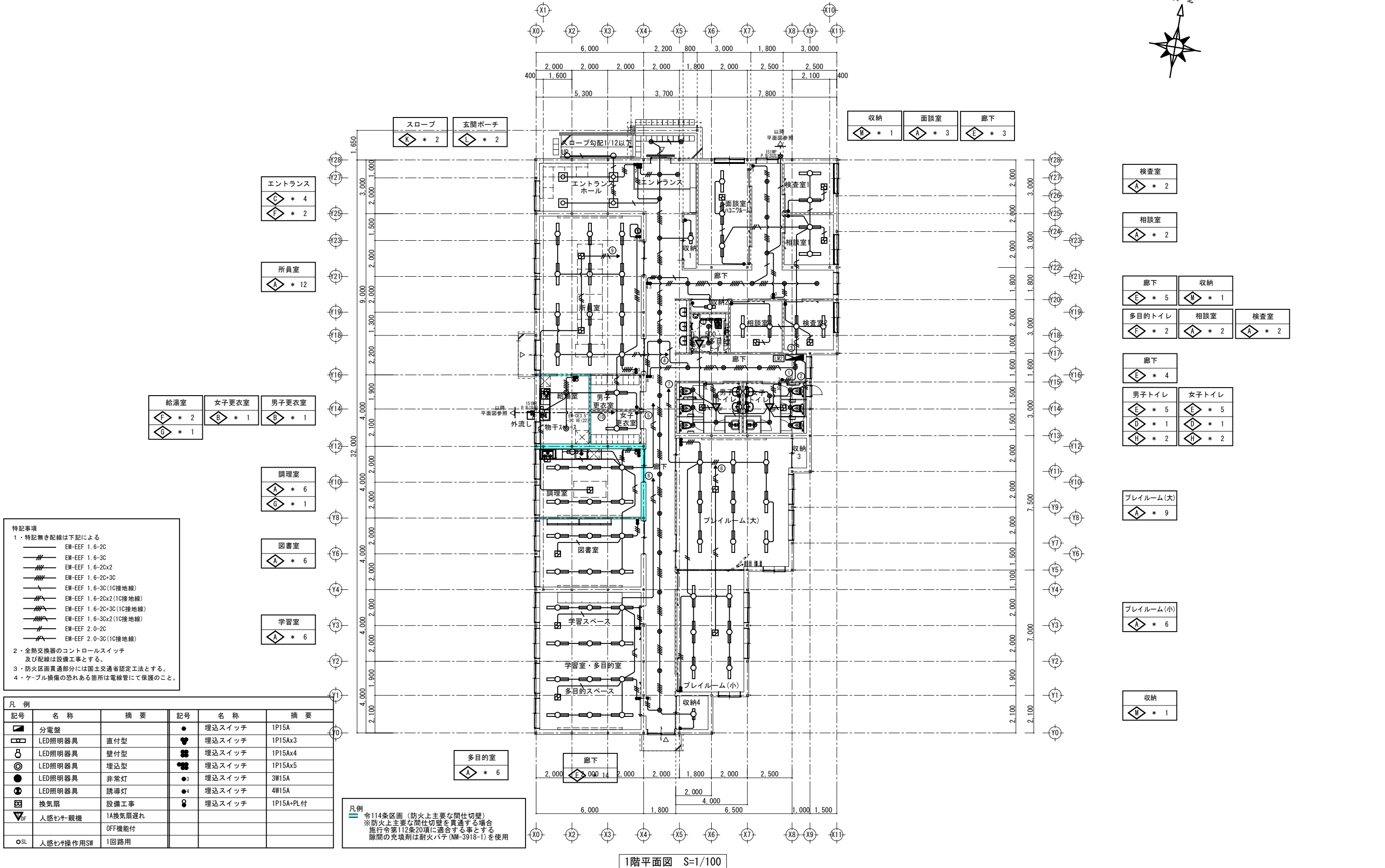


ITV機

ITVワゴン





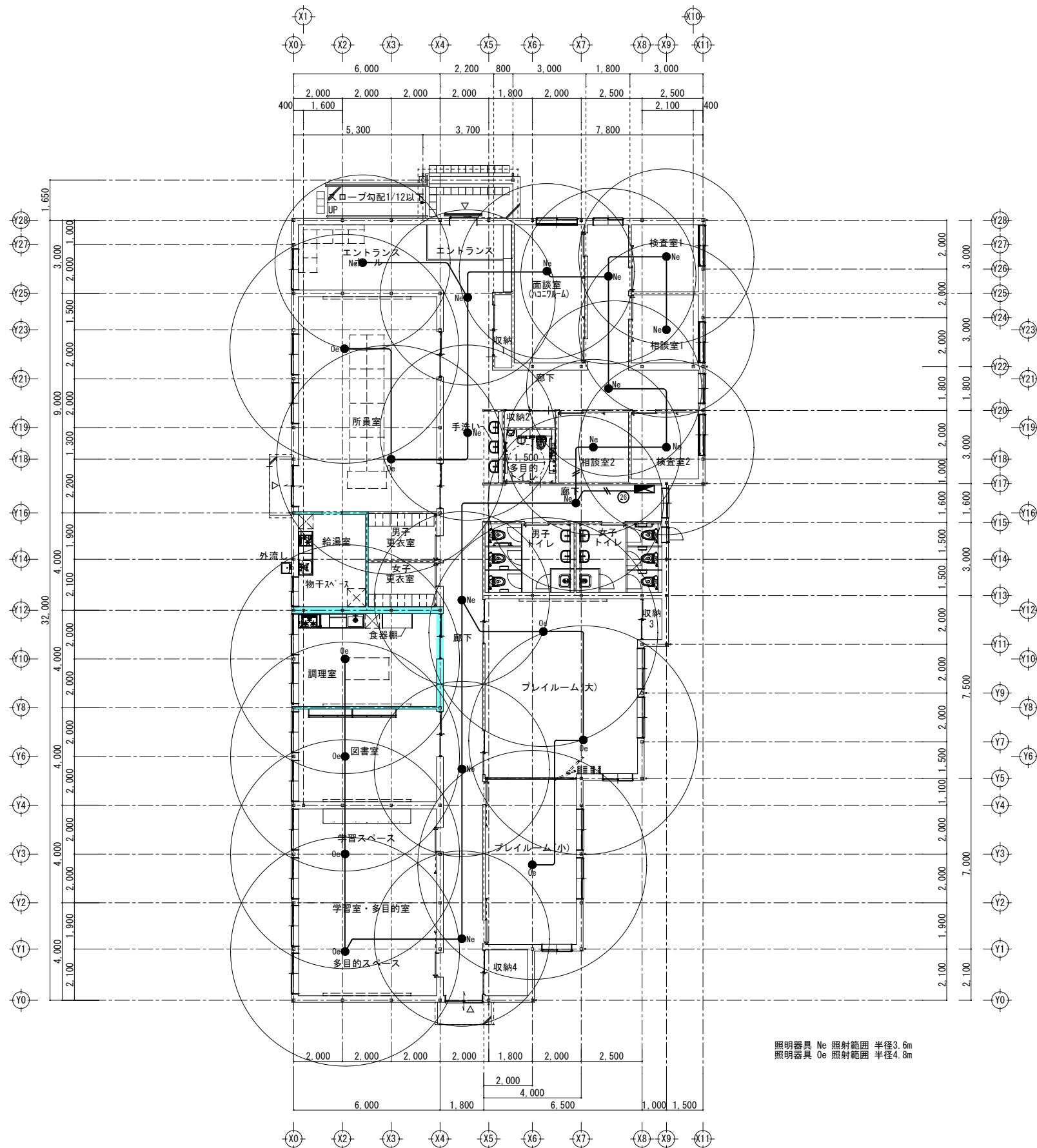


特記事項
1・特記無き配線は下記による
EM-EFF 1.6-2C
EM-EFF 1.6-3C
EM-EFF 1.6-2Cx2
EM-EFF 1.6-2Cx3C
EM-EFF 1.6-3C(1C接地線)
EM-EFF 1.6-2Cx2(1C接地線)
EM-EFF 1.6-2Cx3C(1C接地線)
EM-EFF 1.6-3Cx2(1C接地線)
EM-EFF 2.0-2C
EM-EFF 2.0-3C(1C接地線)
2・全熱交換器のコントロールスイッチ及び配線は設備工事とする。
3・防火区画貫通部分には国土交通省認定工法とする。
4・ケーブル損傷の恐れある箇所は電線管にて保護のこと。

凡 例			記号	名 称	摘 要
分電盤			●	埋込スイッチ	1P15A
LED照明器具	直付型		●	埋込スイッチ	1P15Ax3
LED照明器具	壁付型		●	埋込スイッチ	1P15Ax4
LED照明器具	埋込型		●	埋込スイッチ	1P15Ax5
LED照明器具	非常灯	●3	●3	埋込スイッチ	3W15A
LED照明器具	誘導灯	●4	●4	埋込スイッチ	4W15A
換気扇	設備工事		●	埋込スイッチ	1P15A+PL付
人感センサー親機	1A換気扇遅れ				
	OFF機能付				
人感センサー操作SW	1回路用				

凡例
令114条区画（防火上主要な間仕切壁）
※防火上主要な間仕切壁を貫通する場合
施行令第112条20項に適合する事とする
隙間の充填剤は耐火パテ（NM-3918-1）を使用

1階平面図 S=1/100



1階平面図 S=1/100

凡 例		
記号	名 称	摘 要
●	非常照明 (埋込型)	非常電源内蔵型
■	電灯・動力盤	

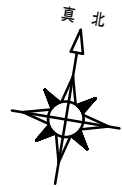
特記事項	
※：防火区画貫通部分には国土交通省認定工法とする。	
※：ケーブル損傷の恐れある箇所は電線管にて保護のこと。	
配線リスト表	
—//—	EM-EEF2.0-2C PF (22)
— — —	EM-EEF1.6-2C PF (22)

凡例
— 令114条区画（防火上主要な間仕切壁）
※防火上主要な間仕切壁を貫通する場合
施行令第112条20項に適合する事とする
隙間の充填剤は耐火パテ（NM-3918-1）を使用

設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計	製 図	校 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 E-08
	令和 年 月 日				図 名 1 階平面図 (非常灯設備)		A3 S=1/200	
	令和 年 月 日							



1階平面図 S=1/100



凡 例		
記号	名 称	摘 要
①S	埋込コンセント(扉付)	2P15A
①2S	埋込コンセント(扉付)	2P15Ax2
①2SEET	埋込コンセント(扉付)	2P15Ax2 接地極、端子付
①2ET	埋込コンセント	2P15Ax2 接地端子付
①EET	埋込コンセント	2P15A 接地極、端子付
①EMP	埋込コンセント	2P15A 接地付防水型
①20A	埋込コンセント	2P20A 引掛形
①2	床付コンセント	2P15Ax2 水平高低調整型
電灯・動力盤		
弱電端子盤		
警備保障装置		別途工事
空調室内機		設備工事

特記事項	
※：防火区画貫通部分には国土交通省認定工法とする。	
※：ケーブル損傷の恐れある箇所は電線管にて保護のこと。	
配線リスト表	
	EM-EEF2.0-2C PF (22)
	EM-EEF2.0-3C (1C接地線) PF (22)
	EM-CE5.5°-3C (1C接地線) PF (22)
	給湯器リモコン用 PF (16)
リモコンケーブル配線は設備工事	

凡例
令114条区画（防火上主要な間仕切壁）
※防火上主要な間仕切壁を貫通する場合
施行令第112条20項に適合する事とする
隙間の充填剤は耐火パテ（NM-3918-1）を使用

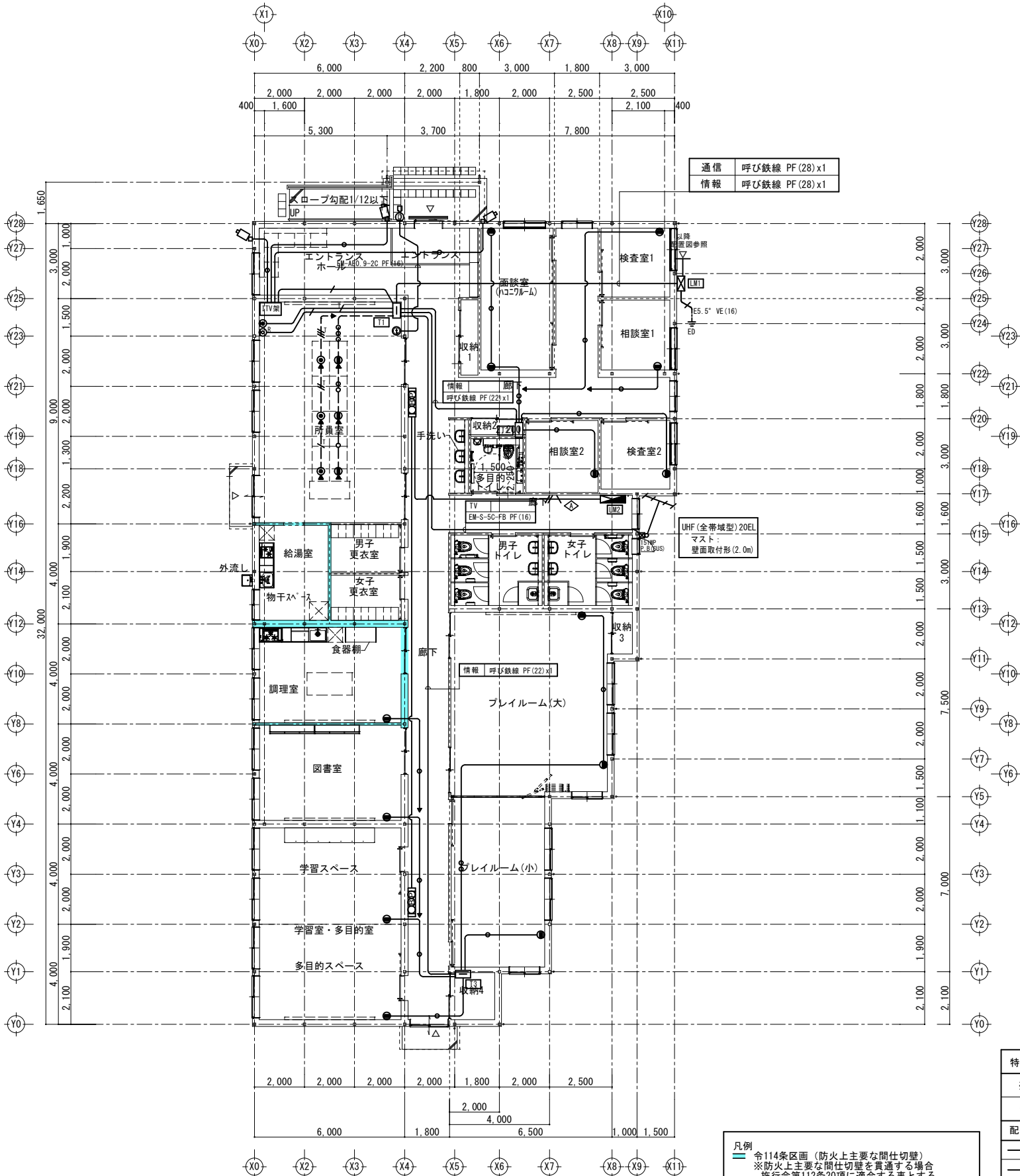
	設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 E-09	
	訂 正	令和 年 月 日						図 名 1 階平面図(コンセント設備)		A3 S=1/200
		令和 年 月 日								

カラーモニター付親機

カラーカメラ付玄関子機

電源電圧	AC100V 50/60Hz
形 状	壁取付形
材 質	本体:自己消火性樹脂
通話方式	拡声自動双方向通話/プレストーク通話
モニター	3.5型TFTカラー液晶
参考質量	JS-1ME-T

電源電圧	モニター付親機から供給
形 状	壁取付形
材 質	自己消火性樹脂
通話方式	自動双方向通話
カメラ	1/5型カラーCMOS
参考質量	JS-DA



1階平面図 S=1/100

凡例
令114条区画（防火上主要な間仕切壁）
※防火上主要な間仕切壁を貫通する場合
施行令第112条20項に適合する事とする
隙間の充填剤は耐火バテ（NM-3918-1）を使用

凡 例		
記号	名 称	摘 要
	呼出し設備	
①	モニター付インターホン端末	
㊟	カメラ付ドアホン端末	玄関機
	テレビ共聴設備	
㊟R	テレビ端子 端末	1端子
	情報通信設備	
㊟	電話モジュラージャック	床付 6極4芯
㊟	情報コンセント	床付 RJ45
㊟	情報コンセント	RJ45
㊟	弱電用端子盤	
	非常警報設備	
㊟	非常警報装置	複合装置

特記事項			
※：防火区画貫通部分には国土交通省認定工法とする。			
※：ケーブル損傷の恐れある箇所は電線管にて保護のこと。			
配線リスト表			
	EM-EEF2.0-3C(1C)接地線) PF (22)		EM-S-5C-FB PF (16)
	UTP CAT6 PF (16)		EM-EBT0.5-2P PF (16)
	UTP CAT6x2 PF (16)		EM-EBT0.5-2Px2 PF (16)
	UTP CAT6x3 PF (22)		EM-EBT0.5-2Px3 PF (22)

	設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 E-10	
	訂 正	令和 年 月 日						図 名 1 階平面図(弱電設備)		A3 S=1/200
		令和 年 月 日								

機械設備工事特記仕様書

I 工事概要

1 工事名称

教育相談所建設工事

2 工事場所

埼玉県八潮市中央三丁目29番17地内

3 工期

契約日から令和9年8月9日

現場施工期間

契約日から令和9年8月9日

4 建物概要

建物名称	構造	階数	延面積 (㎡)	消防法施行 令別表第一	備考
① 教育相談所	軽量鉄骨造	1階	464.25	(15)項	
②					
③					
④					
⑤					

5 工事種目

●印を付いたものを適用する。

建物別及び屋外 工事種目	工事種別					
	①	②	③	④	⑤	屋外
● 空調設備	一式					
● 換気設備	一式					
○ 排煙設備						
● 自動制御設備	一式					
● 衛生器具設備	一式					
● 給水設備	一式					
● 排水設備	一式					
● 給湯設備	一式					
● 消火設備	一式					
○ 厨房機器設備						
● ガス設備	一式					

6 指定部分

7 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

現場施工に着手するまで

8 工事範囲

図示のとおり

9 機械設備工事概要

教育相談所 新築に伴う機械設備工事一式

10 同時期発注の関連工事

・建築工事 ・電気設備工事

II 工事仕様

1 共通仕様

(1) この工事は特記仕様書、図面によるほか、埼玉県機械設備工事特別共通仕様書（以下「特別共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）、公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）、公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（以下「標準仕様書等」という。）及び監督員の指示に従い施工する。

なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書、機材の品質・性能基準を最優先とする。

(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用する。

(3) 法令・基準・仕様書等は、原則として施工時において最新のものを適用する。

2 特記仕様

(1) 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものがなければ、※印を適用し、・印のものは適用しない。
○印と※印の付いた場合は、共に適用する。

章	項目	特記事項
● 一般共通事項特記事項	① 機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとす。なお、資材名、製造所名及び発注先を記載した報告書を監督員に提出する。 使用機材等については、7Aの1含有の有無を確認し、7Aの2を含む機材は、使用しないこと。 「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」（グリーン購入法）に規定される特定調達品目に該当する機材は、その判断基準、配慮事項を満たすこと。 調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。
	2 電気保安技術者	・置く ※置かない
	③ 施工条件	施工時間 ※行政機関の休日に関する法律（S63第91号）に定める行政機関の休日以外。 ・上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。
	4 技能士の適用	・配管施工（配管工事） ・建築板金施工（風道制作及び取付け） ・熱絶縁施工（保温工事） ・冷凍空気調和機器施工（冷凍空調機器の据付け）
	⑤ 機材の検査及び試験、施工の検査及び試験	検査及び試験を行うべき機材等は、標準仕様書及び特別仕様書によるほか下記による。 ※飲用に供する設備機器の据付け及び取付け完了後、水質試験を行う。水質試験は、水道法による「水質基準に関する省令」に基づく化学的、物理的及び生物化学的試験とし、公立の保健所、試験所又は認定の試験所（事前に監督員の承諾を得る）に依頼して行うものとし、その結果は、監督員に提出するものとする。 ただし、検査項目は①一般細菌、②大腸菌、③亜硝酸態窒素、④硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、⑤塩化物イオン、⑥有機物、⑦pH値、⑧味、⑨臭気、⑩色度、⑪濁度および⑫残留塩素の12項目とする。 ※雨水利用システム及び排水再利用システムを設置したときは、工事完成後定常の使用状態に入った後速やかに（概ね3ヶ月以内）流入水・処理水の水質試験を行う。 試験は上記の飲用に供する場合の方法に従うものとする。 ただし、検査項目は残留塩素、pH値、臭気、臭気、大腸菌、濁度、BOD、CODとする。
	6 監督員事務所	本工事で ・設ける（規模） ※設けない
	⑦ 官公署その他への届出手続等	工事の着手、施工、完成に当たり、関係官公署などへの必要な届出手続等は受注者が代行し遅滞なく行う。
	⑧ 工用電力・水等	本工事に必要な工用電力及び水などの費用は、すべて受注者の負担とする。
	⑨ 工用仮設物	すべて受注者の負担とし、構内につくことが ※できる ・できない
	⑩ 足場・さんばし類	※別契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事とする。

● 一般共通事項特記事項

⑪ 建設発生土の処理

埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に敷きならす。
・構外搬出適切処理する。

⑫ 埋め戻し土・盛土

※根切土の中の良質土（但しコンクリート管以外の管の周囲は山砂の類） ・山砂の類

⑬ 再生砂、再生碎石、再生アスコン使用

※再生砂などは使用できない。
・監督員の承諾を得て、再生砂などを表層を除く箇所に使用できる。
再生砂の使用に先立ち、1購入あたり1検体の六価クロム溶出試験を行い土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。

⑭ 発生材の処理等

※引渡しを要するもの以外は構外に搬出し、適切処理する。
(構外搬出処理費は ※本工事 ・別途)
(1) 引渡しを要するもの ()
(2) 買取処分をするもの ()
(3) 再生資源化を図るもの (・硬質塩化ビニル管)
(4) 特別管理産業廃棄物 ()
※処理に先立ち計画書を提出し、処理後は調書を提出すること。

⑮ 容量等の表示

(1) 機器等の能力、容量等は表示された数値以上とする。
(2) 電動機出力、燃料消費量及び圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。

⑯ 配管

(1) 地中埋設配管（排水管を除く）
1) 地中埋設標（コンクリート製） ※要（図示の箇所） ・不要
2) 地中埋設紙（キャッツアイ） ※要（舗装部の分岐、曲部） ・不要
3) 埋設表示テープ（2倍折込み） ※要 ・不要

⑰ 耐震施工

設備機器の固定等は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）を参考とする。
ただし、設計用地震力（水平及び鉛直）は次の設計用水平震度K_h及び設計用鉛直震度K_v（K_h√2）を用いて計算する。
設計用水平地震力と設計用鉛直地震力は同時に作用するものとする。

● 一般共通事項特記事項

⑱ 防露保温工事

設計用水平震度

設置場所	耐震安全性の分類			
	・特定の施設		・一般の施設	
上層階 屋上及び塔屋	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)
中間階	<2.0>	<1.5>	<1.5>	1.0
	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)
1階及び地下階	<1.5>	<1.0>	<1.0>	<0.6>
	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)

(注) () 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
< > 内の数値は水槽類に適用する。
※上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階）
中間階とは地下階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの（平屋建の場合は無し）
重要機器は次のものを示す。
給水装置 排水装置 換気機器 空調機器 熱源機器
防火設備 監視制御設備 危険物貯蔵装置
火を使用する設備 避難経路上に設置する機器
機器・配管等の据付けにおけるあと施工アンカーの使用については、監督員の承諾を受けるものとする。
重量100kgを超える機器の耐震支持については、耐震計算書を添付し、アンカーボルトを選定すること。
施工は、（一社）日本建築あと施工アンカー協会の資格を有するもの、又は十分な技能及び経験を有した者が行うこと。
金属拡張系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、拡張の完了がわかる記録を添付すること。
接着系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、清掃状況、マーキング、カプセル挿入、埋込みの完了が分かる記録を添付すること。
（原則として、接着系アンカーは吊り支持に使用しないものとする。）
あと施工アンカーの試験は、アンカーの種類毎に1か所引張試験を実施すること。
標準仕様書第2編によるほか下記による。

空調調和設備工事の保温の種別

区分	施工箇所	保温種別
ドレン管	屋内露出（一般居室、廊下）	a1・（ハ）・Ⅶ
	機械室、書庫、倉庫	b・（ハ）・Ⅶ
	天井内、P S内及び空隙壁中	c2・（ロ）・Ⅶ
	浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	e3・（ハ）・Ⅶ
	浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	e3・（ハ）・Ⅶ
蒸気管	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（イ）・Ⅱ
	機械室、書庫、倉庫	B・（イ）・Ⅱ
	天井内、P S内及び空隙壁中	C2・（イ）・Ⅱ
	床下、暗渠内（ビット内、共同溝を含む。）	D・（イ）・Ⅱ
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	E3・（イ）・Ⅱ
冷水・冷温水管 （膨張管、空気抜管、膨張タンクからボイラー等への補給水管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（ハ）・Ⅲ
	機械室、書庫、倉庫	B・（ハ）・Ⅲ
	天井内、P S内及び空隙壁中	C1・（ロ）・Ⅲ
	床下、暗渠内（ビット内、共同溝を含む。）	D・（ハ）・Ⅲ
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房内の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	E3・（ハ）・Ⅲ
温水管 （膨張管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（ロ）・Ⅰ
	機械室、書庫、倉庫	B・（ロ）・Ⅰ
	天井内、P S内及び空隙壁中	C2・（ロ）・Ⅰ
	床下、暗渠内（ビット内、共同溝を含む。）	D・（ロ）・Ⅰ
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	E3・（ロ）・Ⅰ

(注) 1. 冷媒管は、断熱材被覆銅管を使用し、外装は下記による。
屋内露出部 ※保温化錠カバー（※樹脂製 ・亜鉛メッキ銅板製 ・SUS製）
屋外露出部 ※溶融アルミニウム亜鉛鉄板ラッキング ・SUSラッキング
・保温化錠カバー（※樹脂製 ・亜鉛メッキ銅板製 ・SUS製）
2. 施工種別日の材料及び施工順序4、5に替え、アルミガラス化粧原紙を使用する。
3. 機器類の保温材の種別は、（※グラスウール保温材 ・ロックウール保温材）とする。

● 一般共通事項特記事項

19 防凍保温

(注) 1. 消火、排水及び通気管のうち見えかきり部は塗装を施す。
2. 排水管の管裡が耐火二層管、耐火V Pの場合は、保温を要しない。
3. 施工種別bの材料及び施工順序3、4に替え、アルミガラス化粧原紙を使用する。
4. 機器類の保温材の種別は、（※グラスウール ・ロックウール）とする。
5. 消火管屋外露出部保温仕様は、e3・（ハ）・Ⅶとする。
6. 便所内露出SUS管及び流し内露出SUS管は保温を要しない。
7. 空調設備を要する便所（特別支援学校等）以外の便所で高密度ポリエチレン管を採用する場合は、施工箇所によらず保温を要しない。
※ロックウール・グラスウールのホルムアルデヒド放散量による区分は、原則としてF☆☆☆☆とする。
※屋外露出給水管（呼び径20以下のみ）は、保温厚40mmの防凍保温を行うこと。
・図示の屋外露出部（給水管、消火管、給湯管、膨張管、弁類を含む。）は下記仕様により防凍保温を行う。
・保温仕様は保温厚さを40mmとする。
・保温材をグラスウールとし、凍結防止ヒーターを設置。

露出配管は原則として塗装を行う。ただし、機械室、倉庫等の露出配管は塗装を行わない。
また、屋外で溶融亜鉛メッキ電線管を使用する場合は、塗装を行わない。
特記なき電線・ケーブルは、原則としてエコマテリアル電線・ケーブルとし、露出部分に使用する場合は耐紫外線性能を有するものとする。
ただし、自動制御設備に関わる配線は標準仕様書の自動制御設備の項による。
既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開け及びあと施工アンカー打設前に、図面に明示する箇所についてX線撮影調査を実施すること。
電動ドリル等の刃が鉄鈹、金属配管等に接触した場合に、自動で電動工具の電源を遮断する装置を使用する。

20 塗装

21 電線

22 はつり及びあと施工アンカー打設

23 管の埋設深さ

(1) 公道上は、道路管理者の指定する深さとする。
(2) 構内車道通路では、路盤材下面から管の上端まで600mmとする。
(3) その他の場所では、地表面（舗装する部分では路盤材下面）から管の上端まで300mmとする。

24 既設管分岐・接続

既設管に接続・分岐する場合は、原則として新設時の接合方法として標準仕様書に規定された工法による。
やむを得ずそれ以外の工法を採用する場合は監督員の承諾を受ける。

25 絶縁線の設置・種別

※コンクリートの建築物に出入りする箇所の付近の露出部配管
※鋼管と鋼管及びこれに類する部分 ※鋼管とステンレス管及びこれに類する部分
※50A以下は絶縁ユニオンとし、それ以上は絶縁フランジ ・全て絶縁フランジ

26 他工事との取合区分

スリーブ、箱入れその他工事との取合いは、工事区分表によるものとし、施工に支障を来さない時期までに、必要な位置、大きさなどを明示し、監督員と打合わせ。

27 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に係る当該建物に限る使用権は、発注者に帰属するものとする。

28 保険

受注者は工事目的及び工事材料について工事完成期日後14日まで、これを火災が保障対象になっている組立保険等にかけて、証書の写しを監督員に提出する。
受注者は法定外の労災保険に付し、証書の写しを監督員に提出する。

配管等の識別は、その方法等について監督員と協議のうえ行うこと。

※使用を要する 壁落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン（平成30年6月22日付け基発0622第2号）による
・使用を要しない
三相誘導電動機はJIS C 4213（IE3）トクトランナーモーターとする。

29 配管識別

30 壁落制止用器具（フルハーネス型）

31 誘導電動機

32 完成図書の電子納品

完成図書の電子納品運用ガイドライン ・適用する ※適用しない
完成図の表紙及び背表紙には、工事名、受・発注者名、完成年月を記載すること。
また、完成図の中に主要機器一覧表（名称、製造者名、形式、容量又は出力、数量等）を記載すること。
完成図の提出部数は、A2二つ折り製本3部とする。
建築、電気設備、機械設備をまとめて製本する。

33 その他

工事に先立ち、監督員と打合せの上、住民及び関係自治会等に対して工事説明を実施すること又は、工事に先立ち、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。

● 改修一般事項（付加事項）

1 共通事項

改修工事で特別に付加すべき事項について指定するものとし、それ以外は本特記仕様書の一般共通事項による。

2 改修部分の足場

本工事で単独に必要な足場は、下記により設ける。
(1) 内部足場 ※ 脚立足場 ・枠組足場 ・
(2) 外部足場 ※ A種（枠組足場） ・B種 ・C種 ・D種 ・E種 ・F種
※足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省 基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うものとする。

3 既存部分養生・既存家具等養生

(1) 関係受注業者と共用部分
※別契約の関係受注業者が定着したものは無償で使用できる。
・本工事で負担とする。（種別は（2）による。）
(2) 本工事で単独で必要となる養生は、下記による。
※ビニールシート ・合板 ・

4 備品等の移動

・別途工事 ・本工事 ※接続配管等の取外し、接続は本工事

5 仮設間仕切り

(1) 関係請負業者と共用部分
※別契約の関係受注業者が定着したものは無償で使用できる。
・本工事で負担とする。（種別は（2）による。）
(2) 本工事で単独で必要となる仮設間仕切りは、下記による。
・A種 ※B種 ・C種

6 撤去後機材の扱い

(1) 改修部分の機材は原則として撤去後新品に取替えるものとし、再使用する場合は図示区分による。
(2) 撤去後再使用の指定がない機材のうち、撤去後使用価値を有するものは、現場発生品として監督員に報告する。
それ以外の機材は種類別に産業廃棄物として分別処分し、マニフェストを監督員に提出する。

7 支持金物の再使用

(1) インサート金物 ・インサートの径毎に引張試験を行った場合は、再使用できる ※新品
(2) 形鋼支持金物等 ・再使用できる ※新品

8 あと施工アンカーの種別

金属拡張アンカー又は接着系アンカーを使用するものとし、その使用については、監督員の承諾を受けるものとする。

9 フロン回収

冷媒管の撤去に当たっては、すべてのフロンガスを回収し下記の方法で処理する。
※破壊プラント搬入 ・フロン再生引き渡し ・未再生引き渡し
「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づき処理すること。

10 総合調整

・全体再調整 ※改修部及び影響部のみ調整

11 既設基礎部の解体はつり

建設機械は、原則として、排出ガス対策型、低騒音型、低振動型を使用すること。
現場内で使用する重機等は、解体建築物の位置及び規模に応じた機種及び規格のものを選定すること。
粉じんの飛散等により周辺環境に影響を及ぼさないよう適宜散水や粉じん発生源を覆うなど環境対策に配慮すること。

12 アスベスト事前調査結果の報告

全ての建築物、工作物において大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の事前調査を建築物石綿含有建材調査者により実施し、アスベスト使用有無に関わらず、結果を知事又は市長あてに報告すること。

13 その他

(1) 図面上の縮尺は、JIS A1版とした縮尺とする。
(2) 受注者は、施工にあたって施設運営に支障の無いように綿密に打合せを行うこと。
(3) 特に騒音振動など周辺に基大な影響のある工事については、原則として学校では学校運営に支障を与えない期間、その他の施設では施設管理者と打合せして設定すること。
(4) F F式温風暖房機の撤去・再取付、新規設置について
F F式温風暖房機の一時的取外し、再取付、新規設置及び動作確認は、製造者又は製造者認定の代理店等に所属する「石油機器技術管理士」の登録を受けたもの（（一財）日本石油燃焼機器保守協会）が行い、記録を整備すること。なお、動作確認は、一時的取外し前、再取付け後の双方で行うこと。新規設置の場合は設置後に行うこと。

設計	令和8年3月日	設計	製図	検図	工事名	教育相談所建設工事	縮尺	A1 S=1/100	図面番号	
	訂正							令和 年 月 日		M-01
								令和 年 月 日		A3 S=1/200

①設計温湿度

	外気		屋内					
	温度(DB)	湿度(RH)	一般系統		空調機用配管		換気設備用配管	
夏期	37.1℃	47.1%	28℃	%	%	℃	%	%
冬期	0.5℃	49.4%	20℃	%	%	℃	%	%

※外気処理用エアコンの屋内设値は、夏季湿度50%とする。

②総合試運転調整

※本工事・別途
風量調整 ※する ・しない
水量調整 ・する ※しない
騒音の測定 ○する ※しない

室内 airflow及びじんあいの測定 ・する ※しない
初期運転状態の記録 ※する ・しない
工事対象範囲の既設機器運転状態の記録 ※する ・しない

3煙道

(1)鉄板厚 (※3.2mm・4.5mm)
(2)ばい煙濃度計 ※設ける ・設けない
(3)ばいじん量測定口 ※設ける (測定口はφ80Φとする) ・設けなし

4煙突

※別途 ・本工事

5長方形ダクト

※低圧ダクト（亜鉛鉄板製）
長辺の長さ1500mm以下 ※共板工法 ・スライドオンフランジ工法
・アングルフランジ工法
それ以外の部分 ※アングルフランジ工法
・高圧１ダクト（亜鉛鉄板製） ・高圧２ダクト（亜鉛鉄板製）
・ステンレス製ダクト（Ａ区分 ※Ｂ区分）・塩ビ製ダクト（Ａ区分 ※Ｂ区分）

6円形ダクト

※スパイラルダクト（※亜鉛鉄板製 ・ステンレス製） ・硬質強化ビニル管（VU）
・換気用耐火二層管（大臣認定品） ※フレキシブルダクト（・保温付 ・保温無）
(注)1使用区分は図示による。

7風量測定口

取付け箇所は、図示した箇所及び下記記の箇所とする。
送風機吐出ダクト又は吸込ダクト、外気吸入ダクト、空調機出口チャンパーの分岐ダクト

8チャンパー

(1)内貼りを施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。
(2)ダクト接続時の空気調和機等に取り付けるサブライチチャンパー、レタンチャンバ及びダクト系で消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設けるものとし点検口の大きさは下記のとおりとする。
・300×300 ・300×500 ※400×600 ・550×750
(3)外壁に面するガラリに直接取り付けけるチャンパー及びホッパーは雨水が滞留しないようにする。

9吹出及び吸込ボックス

※亜鉛鉄板製 ・ガラスウール製

10ダンパー

(1)防塵ダンパー 復帰方式（※遠隔 ） 定格入力DC24V、0.7A以下
(2)ピストンダンパー 復帰方式（※遠隔 ）

⑪配管材料

(1)冷温水管 ※配管用炭素鋼管（白）
(2)冷却水管 ※配管用炭素鋼管（黒）
(3)ブライン管 ※配管用炭素鋼管（黒）
(4)冷凍管 ※断熱材被覆銅管
(保温厚mm ガス管 ※20以上 ・10以上 液管 ・20以上 ※10以上)
(5)ドレン管（屋外） ※硬質強化ビニル管VP（カラー） ・配管用炭素鋼管（白）
ドレン管（屋内） ※保温機能付空調用ドレン管（ISO/ACT/DINタイプ相当品）
・耐火二層管VP（FDPS-1）
・配管用炭素鋼管（白） ・硬質強化ビニル管VP
(消防協議事項：
ただし、保温機能付空調用ドレン管は、水圧1mを超える配管には使用しない。）
(6)油管 ※配管用炭素鋼管（黒）
(7)蒸氣管 給気管 ※配管用炭素鋼管（黒）
還 通 ※圧力配管用炭素鋼管（黒）Sch40 ・ステンレス鋼管
(8)膨張管、空気を抜き及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管 ※配管用炭素鋼管（白）

(注)樹脂管には熱伸縮による破損を防止する措置を講ずること。

12弁類

規格はJIS又はJVとし、指定なきものはSK、それ以外は図示及び共通仕様書による。また、銅管用伸縮管継手の種類は図示による。

13溫度計

取付部は下記による。
※熱源機器の冷水水管（出入口）、冷却水管（出入口） ※空気調和機の冷水水管（出入口）
※ダクト接続形式空気調和機のサブライチチャンパー、レタンドラクト、
外気吸入ダクト及びレタンチャンパー
※冷水管ヘッダー（往）及び各選り管 ※熱交換器の温水管（出入口）
・

14圧力計

取付部は下記による。
※熱源機器の冷水水管（出入口）、冷却水管（出入口）
※空気調和機の冷水水管（出入口）
※冷水管ヘッダー（往）及び各選り管 ※熱交換器の温水管（出入口）
・

15瞬間流量計

瞬間流量計はビュー方式によるもので止水コック付とし、型式及び取付部は下記による。なお、着脱部の指示部は（※1個 ・ 個）付属とする。
・熱源機器の冷水水管、冷却水管の出入口どちらかに（※固定形 ・ 着脱形）を設ける。
・空気調和機の冷水水管の出入口どちらかに（※固定形 ・ 着脱形）を設ける。

16油面制御装置

※往又は還どちらかの冷水管ヘッダーの各接続管へ（※固定形 ・ 着脱形）を設ける。
制御盤には（※給油ポンプ制御 ※満減油警報 ・ 過漏警報 ・ 電磁弁制御
・ ・返油ポンプ制御 ）の端子を設ける。
なお、フロートスイッチ部と制御装置の配管・配線は製造者標準仕様とする。

17冷却塔

※直交流式 ・ 向流型
※レジオネラ腐蝕殺菌剤等の自動薬剤注入装置 ※自動ブロワー装置 ・
補助給水は、水道水とし、補助給水接続管部に清掃用の水栓を分散して設ける。

標準仕様書によるほか下記による。
(1)圧縮機原動機の制御方式 ※回転数制御 ・ オンオフ制御
(2)冷蔵 HFC（R410A、R32又はR407C）
(注1) R410Aを採用した場合、冷蔵配管は機器の設計圧力を満足するものを使用すること。
(注2) R32を採用した場合、冷蔵配管の断熱材被覆銅管は難燃性のものを使用すること。

(3)埼玉県グリーン調達推進方針に掲げる成績係数を満たす機器とする。

⑫空気熱源ヒートポンプ空調機

(1)圧縮機原動機の制御方式 ※回転数制御 ・ オンオフ制御
(2)冷蔵 HFC（R410A、R32又はR407C）
(注1) R410Aを採用した場合、冷蔵配管は機器の設計圧力を満足するものを使用すること。
(注2) R32を採用した場合、冷蔵配管の断熱材被覆銅管は難燃性のものを使用すること。

(3)埼玉県グリーン調達推進方針に掲げる成績係数を満たす機器とする。

●給水設備

2円形ダクト

3風量測定口

4チャンパー

5多湿箇所の排気ダクト

7保 溫

下記のダクトの保温を行う。
※全熱交換器用の隠ぺい部ダクト
仕様はN、（ロ）X1とする。
保温施工範囲は、給気用OAダクトは全て、また、排気用EAダクトは外壁より1mの部分とする。
※（厨房 ・ 湯沸室 ） 用の隠蔽ぺい部ダクト（仕様はh・（イ）・Ⅹとし範囲は図示による）

風量調整 ※する ・しない
風量測定 ※する ・しない
騒音の測定 ○する ※しない

○排便設備

1ダクト

※亜鉛鉄板 ・

2排煙口の形式

※天井取付（・スリット形 ※シング形状）
・壁取付 （・スリット形 ・シング形状）

3排煙口手動開放装置

開放及び復帰方式 ※ワイヤード ・電気式（遠隔操作 ・不要 ・要）

4排煙風量測定

建築設備定期検査業務基準書（（一財）日本建設設備・昇降センター）の排煙風の検査方法に準ずる。

●自動制御

1中央監視制御装置

・有り ※無し

2構成・機能

図示による

3電気計装用機材

使用する電線及びケーブルは、原則としてEM電線またはEMケーブルとする。
屋外・屋内露出した電線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。

天井内隠ぺい電線は、図面に特記のない限りケーブル配線とする。

●衛生器具設備

1小便器用排水装置

JIS B 2061（自動水栓）による電気開閉式とし、小便器（※一体形・分離形）とする。

2パリアフリー対応

・小便器 ※全部ストール形 ・一部ストール形
手すり（・本工事 ※別途工事）
・洗面器 ※自動水栓（・全部 ※一部） ・レバー式水栓（一部）
・シャワ－ ※サーモスタット式 ・ミキシング式
※スライダー ・ フック ※止水機能付節水器シャワ－ヘッド
・鏡 ※600×800（耐食鏡） ・傾斜鏡 ・照明無 ・照明付

3衛生器具付風水栓

(1)器具付戻止水栓は ※ドライバー式 ・ハンドル式
(2)水抜き栓を使用する場合は、水栓は固定コマ式とする。

4自動水栓類の電源

※AC100V ・乾電池等 ・自己発電

5暖房便座

(1) JIS A 4422（温水洗浄便座）とする。
(2)機能種別 ※温水洗浄 ※脱臭 ・温風乾燥 ・トイレ室内暖房
(3)温水洗浄加熱方式 ※瞬間式 ・貯湯式
(4)使用流体は、飲料用水道水とする。
(5)リモコン ・ AC100V ・乾電池等 ※自己発電

6大便器洗浄弁・洗浄用タンク

器具表又は下記の場合を除き、※節水I型・節水II型とする。
・洗浄弁操作方式是、※手動式・電気開閉式（※センサー式・タッチスイッチ式）
・上階階で使用する場合大便器洗浄弁は、現地給水管の流動圧を確認し、必要に応じ低下形とする。

※共用金なしとする。 ・共用付とする。

7掃除流し

8排水器具用ごみ箱

※使用できる ・使用できない

9標 記 板

大便器、小便器の洗浄用水用に雨水等の利用をしている場合は、その旨をわかりやすく各トイレ毎に表示する。

10水せつけん入れ

せっけん供給栓等がない場合は、監督員と協働のうえ洗面器、手洗い器に設ける。

11擬音装置

トイレブースに設置する。

12そ の 他

衛生設備器具の適用等の必要なことは別途衛生設備器具表による。

●排水設備

1配管材料

配管材料は ※下記 ・図面指示（図面指示が不足する箇所は下記） による。

施 工 箇 所	管 種 別
床下、暗渠内（ビット内、共同溝を含む。）	※RF-VVP又はリサイクルVVP ・ VVP
厨房等の溢排水	※SGP（白） ・ SGP（白）
耐火性能を要求される箇所	※耐火二層管VVP(FDPS-I)又は耐火VP ・ SGP（白）
その他の部分	※RF-VVP又はリサイクルVVP ・ VP ・排水管埋置強化ビルディング鋼管
床下、暗渠内（ビット内、共同溝を含む。）	※RF-VVP又はリサイクルVVP ・ VVP
耐火性能を要求される場所	※耐火二層管VVP(FDPS-I)又は耐火VP ・ VP ・排水用硬質強化ビルディング鋼管
その他の部分	※RF-VVP又はリサイクルVVP ・ VP ・排水用硬質強化ビルディング鋼管
地中埋設部	※RS-VPU又はリサイクルVUU ・ VUU ※REP-VUU(軽荷重の場合) ・ RF-VVP又はリサイクルVVP ・ VP
耐火性能を要求される箇所	※耐火二層管VVP(FDPS-I)又は耐火VP ・ SGP（白）
その他の部分	※リサイクルVVP又はRF-VVP ・ VP ・排水用硬質強化ビルディング鋼管

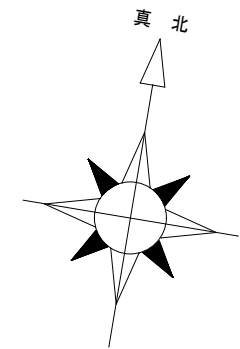
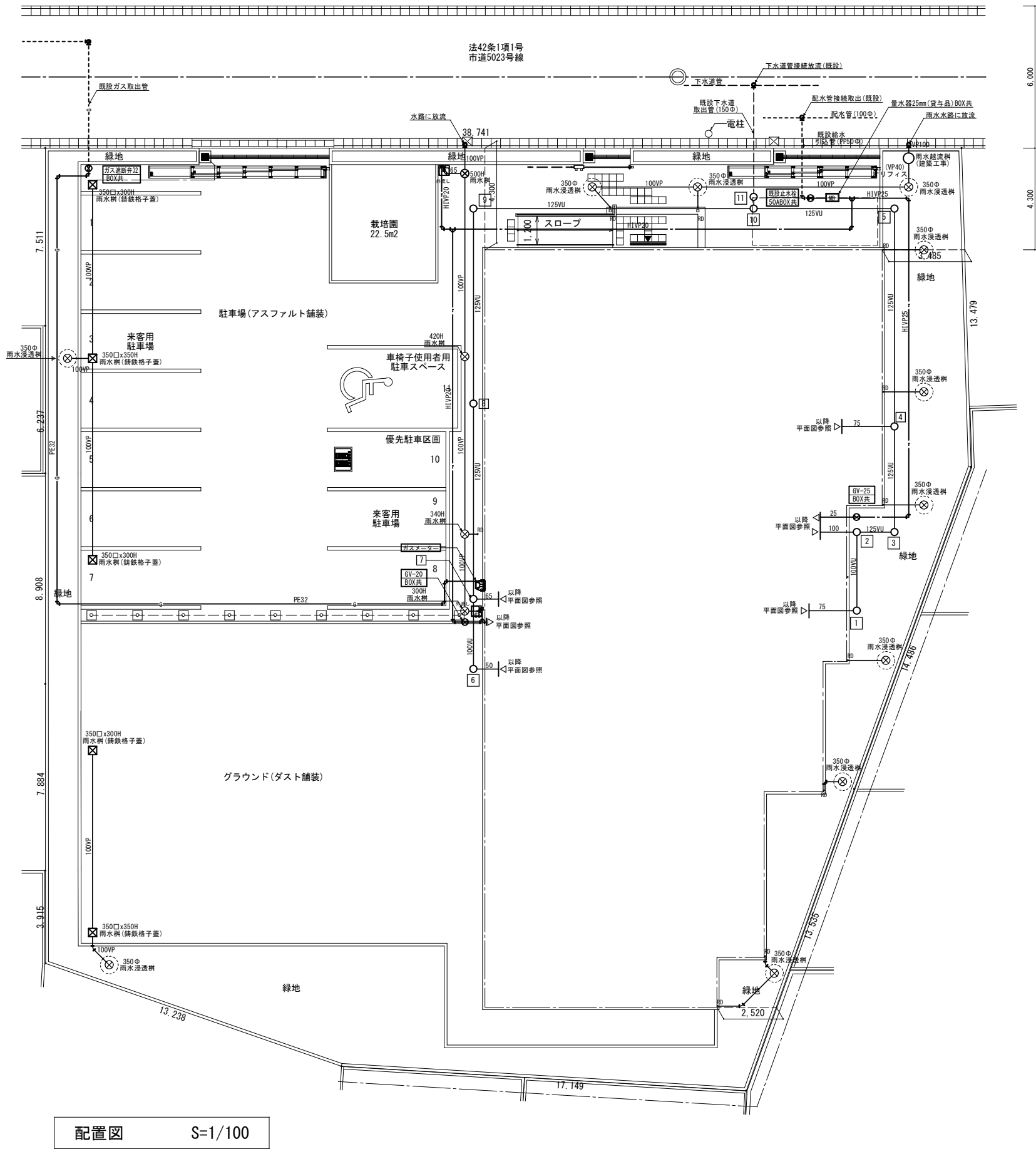
(注) 1. リサイクルVVP、リサイクルVUUはJIS K6741の規格をもつ塩化ポリサイクル管、RF-VPP、RS-VUU又は、REP-VUUは標準仕様書第2編2. 1. 2. 6による。
2. 雨水排水を含む場合は、雨水排水管は雑排水配管の材料種別による。
3. 原則として雑排水配管、汚水配管の管接合部はY4.5度で行う。
4. 樹脂管には熱伸縮による破損を防止する措置を講ずること。

2洗面器等の排水管

洗面器等に直結する排水管は、器具トラップより1サイズアップする。

3濁水試験継手

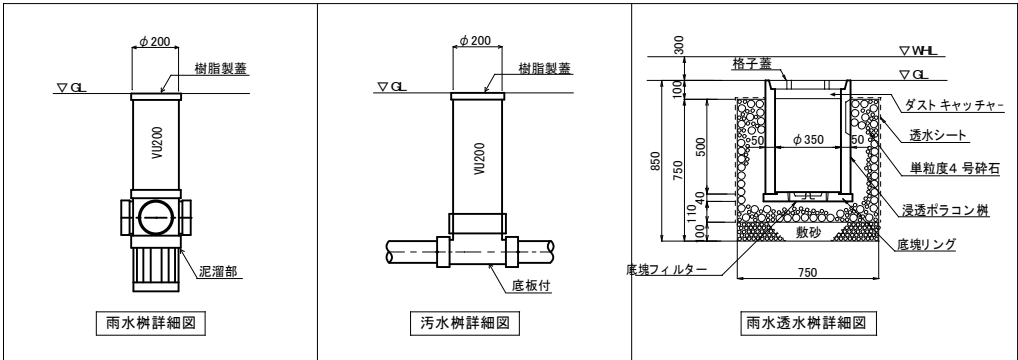
3階以上にわたる排水立て管には、各階毎に次の継手を設ける。
・掃除口付きソケット ※濁水試験用掃除口ソケット



凡 例		
記 号	名 称	仕 様
———	給水管	耐衝撃性ビニール管 (HIVP)
———	污水管 (地中)	硬質ポリ塩化ビニール管 (VU)
———	雨水管	硬質ポリ塩化ビニール管 (VP)
———	給湯管	被覆銅管 (Mタイプ)
———	瓦斯管	瓦斯用ポリエチレン管 (PE)
⊗	仕切弁	JIS10K (ボックス共)
○	污水小口径樹	樹脂製蓋 φ200
⊗	雨水小口径樹	樹脂製蓋 φ200
⊗	雨水浸透樹	格子蓋 350Φx600H

汚水樹リスト					
樹番号	名 称	蓋口径	管底(mm)	樹蓋	備考
1	小口径バート樹	200	GL-500	樹脂製	
2	小口径バート樹	200	GL-570	樹脂製	
3	小口径バート樹	200	GL-600	樹脂製	
4	小口径バート樹	200	GL-680	樹脂製	
5	小口径バート樹	200	GL-840	樹脂製	
6	小口径バート樹	200	GL-400	樹脂製	
7	小口径バート樹	200	GL-460	樹脂製	
8	小口径バート樹	200	GL-600	樹脂製	
9	小口径バート樹	200	GL-740	樹脂製	
10	小口径バート樹	200	GL-940	樹脂製	
11	污水最終樹	300	GL-1050	鋳鉄製	既設撤去更新

※污水管勾配1/00以上とする



配置図 S=1/100

衛生機器・器具表

器 具 名	型 式 参考品番	付 属 品	設 置 場 所							合 計	備 考
			屋外	1 階							
				男子トイレ	女子トイレ	多目的トイレ	廊下手洗	調理室	給湯室		
掃除口付床置洋風大便器	CFS-498BC	フラッシュタンク式、掃除口付、温水洗浄便座便蓋、擬音装置、エコリモコン発電機、タッチ式エコリモコン発電機		3	3					6 組	1Φ100V-311W
紙巻器	YH-701	棚付二連紙巻器 ステンレス製		3	3					6 組	
壁掛洗面器	L-210C	自動単水栓・(AC100V) 給排水金具一式		2	2		3			7 組	1Φ100V-0,6W
多機能トイレバック(汚物流し付)	UADAK21L1A1ADD2BB	壁掛式大便器、温水洗浄便座、便蓋無し温風乾燥、エコリモコン発電式、洗面・汚物流し電気温水器付(1L,3L) L型手摺、跳ね上げ手摺				1				1 組	1Φ100V-1105W
化粧鏡	YM3545F	350x450		2	2		3			7 組	
化粧鏡	YM6090F	600x900				1				1 組	
掃除用流し	SK-22A	リムカバー、横水栓レバーハンドル式、壁アングル止水栓、壁排水金具、バックハンガー		1	1					2 組	
シングルレバー混合栓	家具工事	台付タイプ、他付属品共一式						1		1 組	取付は設備工事
立水栓	家具工事	飲料熱湯用 スバウト回転式							1	1 組	取付は設備工事
ベビーチェア-	YKA15S	固定金具込み				1				1 組	
ベビーシート	YKA25S	固定金具込み				1				1 組	
フィッシングボード	YKA41R	固定金具込み				1				1 組	
洗面器手摺り	T112CP21-1特	P型 固定金具込み		1	1		1			3 組	
大便器手摺り	T112CL10	L型 固定金具込み		1	1					2 組	
洗濯機パン	PWP640N2W	横引排水トラップ							1	1 組	
洗濯機用横水栓	TW11GR								1	1 組	
外部流し	建築工事		2							2 組	建築工事
ガス湯沸器(GB-1)	GQ-C2032WXBL	屋外壁掛型 先止式 給湯能力20号 36.7KW オートストップ リモコン、追加リモコン	1							1 組	
ガスカラン	9.5Φ LBニロヒューズコック							1	1	2 組	



1階平面図 S=1/100



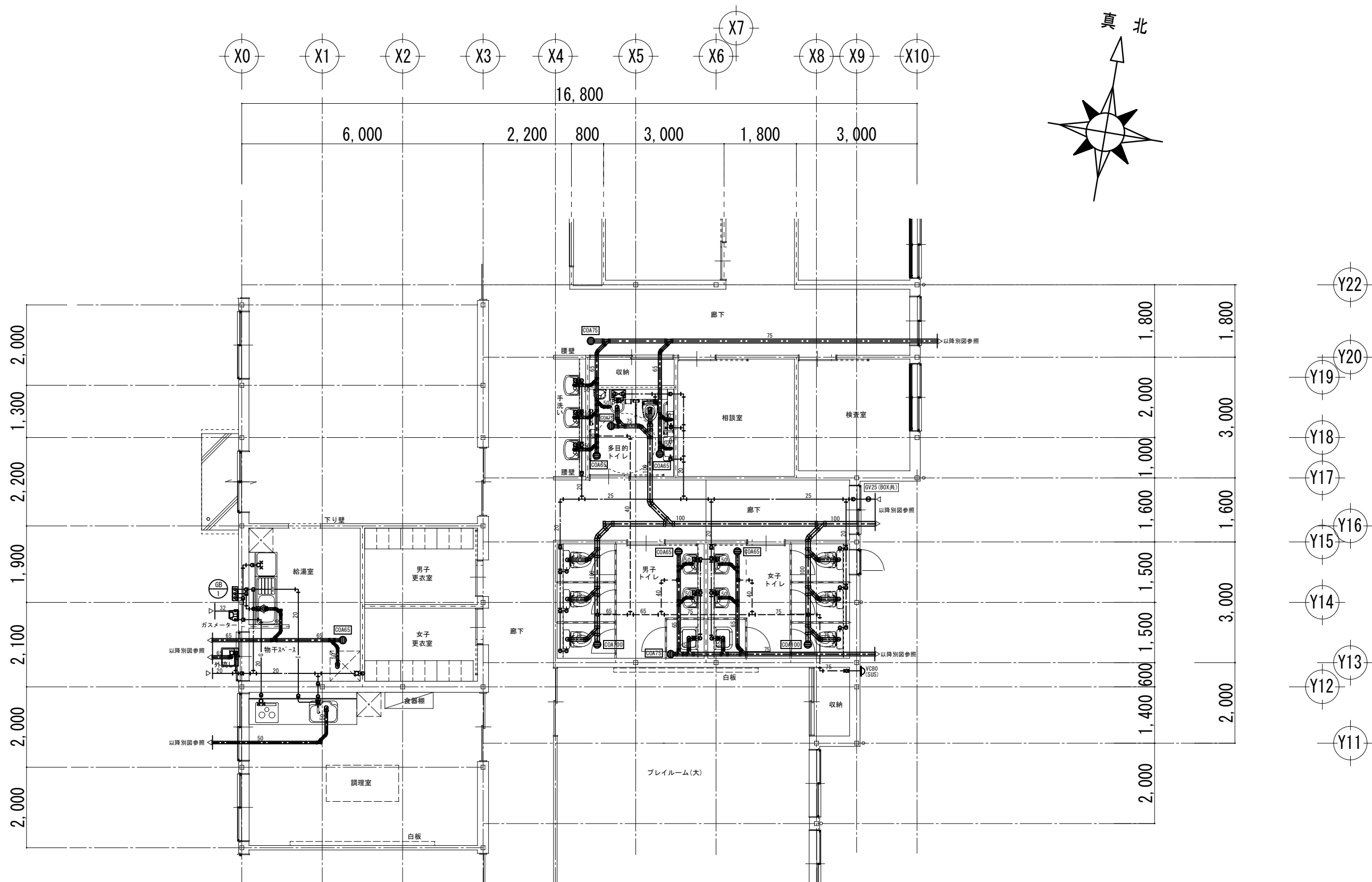
特記事項		
①・斜線内は詳細図参照のこと。		
②・汚水樹、雨水浸透樹等詳細は配置図参照のこと。		
凡 例		
記 号	名 称	仕 様
	給水管	耐衝撃性塩化ビニル管 (HIVP)
	汚水管 (地中)	硬質ポリ塩化ビニル管 (VU)
	汚水管	硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)
	雨水管	硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)
	給湯管	被覆銅管 (Mタイプ)
	瓦斯管	瓦斯用ポリエチレン管 (PE)
	仕切弁	JIS10K (ボックス共)
	汚水小口径樹	樹脂製 200φ
	雨水小口径樹	樹脂製 200φ
	雨水浸透樹	格子蓋 350φ x600H

凡例
令114条区画 (防火上主要な間仕切壁)
※防火上主要な間仕切壁を貫通する場合
施行令第112条20項に適合する事とする
隙間の充填剤は耐火パテ (NM-3918-1) を使用

消火器 ABC粉末10型を示す (BOX型)

設計	令和 8 年 3 月 日	設計	製 図	校 図	工 事 名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図 面 番 号 M-05
	訂 正 令和 年 月 日						A3 S=1/200	
	令和 年 月 日							

図 名 1 階平面図 (衛生設備)



※給湯器 固定仕様は別添納入仕様図による
上記の固定仕様により国土交通省告示1447号に対応する

1階平面詳細図 S=1/50

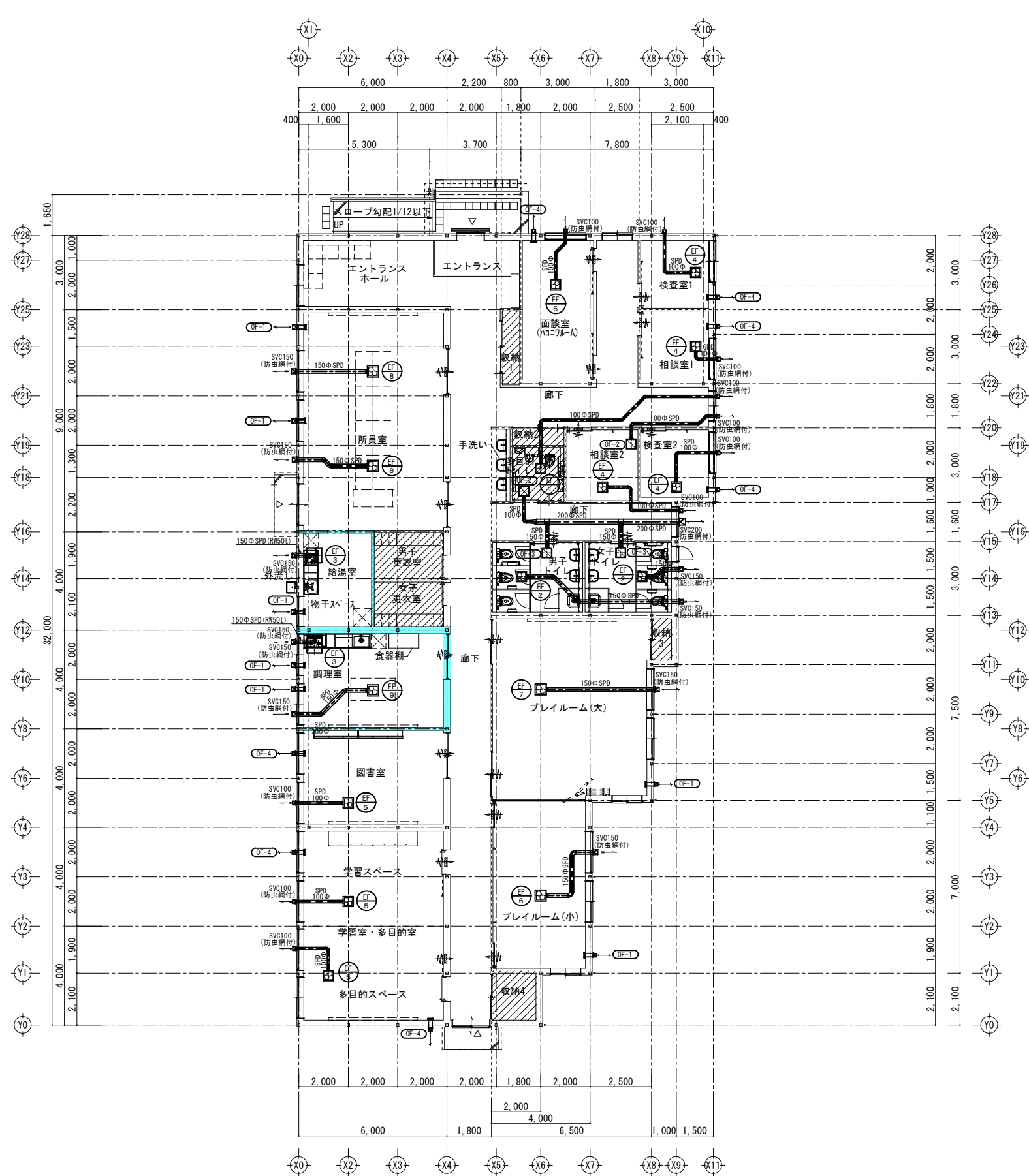
設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計 製図 検図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/50 A3 S=1/100	図面番号 M-06
	令和 年 月 日					
	令和 年 月 日		図 名 1階平面詳細図(衛生設備)			

換気機器表

換気扇			機 器 仕 様	電 気 特 性			付 属 品・特 殊 仕 様							設 置 場 所	備 考	参考型番	
機器番号	名 称	数量	仕 様	項 目	相×電圧	容 量	風 量	静 圧	シックハウス		CRスイッチ						防振 装置
					φ×V	KW(W)	m³/h	Pa	排気m³/h	給気m³/h		集中					
EF－1	天井換気扇	1	サニタリ-用 樹脂 低騒音型 十字格子パネル 風圧式シャッター	ファン	1x100	20W	130	85					100φ	HN	多目的トイレ	VC SUS・フード	VD-15ZPC14
EF－2	天井換気扇	2	サニタリ-用 樹脂 低騒音型 十字格子パネル 風圧式シャッター コントロールスイッチ(24時間換気用)	ファン	1x100	44W	290	100					150φ	HN	男子トイレ 女子トイレ	VC SUS・フード	VD-20ZB14
EF－3	天井換気扇	2	台所用 金属製 低騒音型 グリル金属 風圧式シャッター	ファン	1x100	58W	400	90					150φ	HN	調理室 給湯室	VC SUS・フード	VD-20ZP13
EF－4	天井換気扇	4	低騒音型 樹脂製 フルフラットインテリアパネル 風圧式シャッター コントロールスイッチ	ファン	1x100	13.5W	100	50					100φ	HN	検査室x2 相談室x2	VC SUS・フード	VD-15ZX14-FP
EF－5	天井換気扇	4	低騒音型 樹脂製 フルフラットインテリアパネル 風圧式シャッター コントロールスイッチ	ファン	1x100	20W	160	50					100φ	HN	図書室 学習室 多目的室 面談室	VC SUS・フード	VD-15ZXP14-FP
EF－6	天井換気扇	1	低騒音型 樹脂製 フルフラットインテリアパネル 風圧式シャッター コントロールスイッチ	ファン	1x100	25.5W	200	70					150φ	HN	ブレイルーム(小)	VC SUS・フード	VD-18ZX14-FP
EF－7	天井換気扇	1	低騒音型 樹脂製 フルフラットインテリアパネル 風圧式シャッター コントロールスイッチ	ファン	1x100	74W	350	80					150φ	HN	ブレイルーム(大)	VC SUS・フード	VD-23ZX13-FP
EF－8	天井換気扇	2	低騒音型 樹脂製 フルフラットインテリアパネル 風圧式シャッター コントロールスイッチ	ファン	1x100	42W	275	100					150φ	HN	所員室	VC SUS・フード	VD-20ZX14-FP
EF－9	天井換気扇	1	台所用 金属製 低騒音型 グリル金属 風圧式シャッター コントロールスイッチ	ファン	1x100	95W	600	80					150φ	HN	調理室	VC SUS・フード	VD-23ZPH13
OF－1	給気レジスター	7	丸型給気レジスター 風量調節付 外気洗浄フィルター付				350	250					150φ	HN	所員室, 給湯室, 調理室 ブレイルーム(大), (小)	VC SUS・フード	P-18WQU
OF－2	給気グリル	2	給気グリル 風量調節付 150□(外気洗浄フィルター付)				130	10					100φ	HN	多目的トイレ 相談室		P-13GH5
OF－3	給気グリル	2	給気グリル 風量調節付 200□(外気洗浄フィルター付)				290	30					150φ	HN	男子トイレ 女子トイレ		P-18GH5
OF－4	給気レジスター	7	丸型給気レジスター 風量調節付 外気洗浄フィルター付										100φ	HN	面談室, 検査室x2, 相談室 図書室, 学習室, 多目的室		P-13WQU

換気風量計算表

階 数	室 名	床面積	天井高	実容積	24時間換気量 (V=0.5Q)	階 数	室 名	床面積	天井高	実容積	24時間換気量 (V=0.5Q)	換気回数	判 定	対象機器	
		A f		Q	V			A f		Q	V			記号・型番	風量
		m ²	m	m ³	m ³ /h			m ²	m	m ³	m ³ /h				
1 階	所員室	54.0	2.7	145.8		1 階	相談室	9.0	2.7	24.3					
	給湯室	12.0	2.7	32.4			ブレイルーム(大)	48.75	2.7	131.6					
	調理室	24.0	2.7	64.8			ブレイルーム(小)	28.00	2.7	75.6					
	図書室	24.0	2.7	64.8			廊 下	79.2	2.7	213.8					
	学習室	24.0	2.7	64.8			エントランス	4.5	3.0	13.5					
	多目的室	24.0	2.7	64.8			エントランスホール	22.5	2.7	60.8					
	面談室	18.0	2.7	48.6			男子トイレ	11.3	2.7	30.5					
	検査室	9.0	2.7	24.3			女子トイレ	11.3	2.7	30.5					
	検査室	9.0	2.7	24.3											
	相談室	9.0	2.7	24.3			合計			1139.5	569.7	0.5	OK	(EF-2) x2台	580.0



1階平面図 S=1/100

凡 例	
	24時間換気計画区域以外を示す
	出入口ドア・アコーディオン・カートを示す (建築工事)

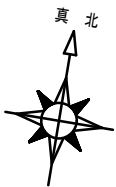
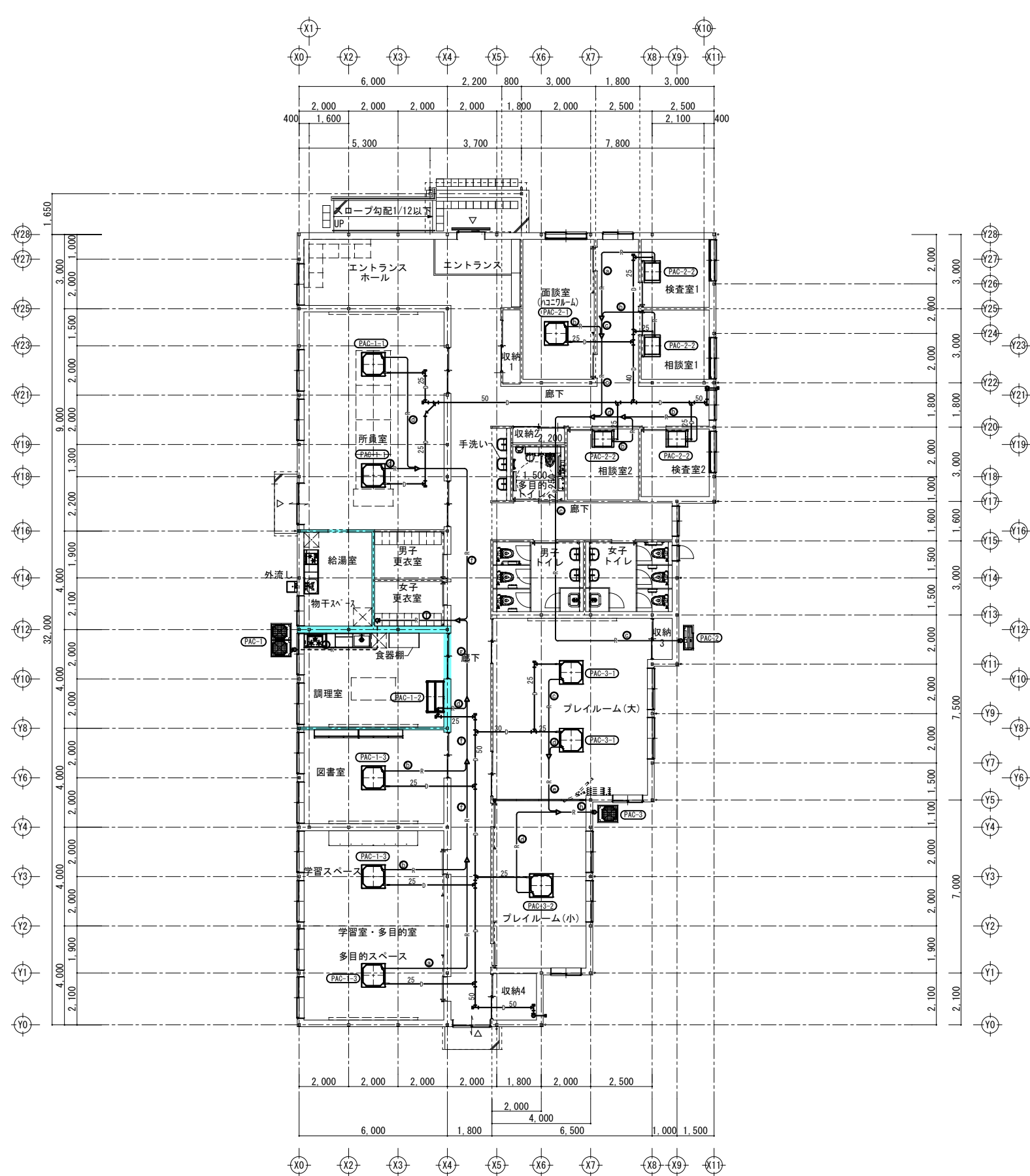
特記事項	
1:	ダクトはスパイラルダクトとし、外壁より1m以上は保温施工とする。
2:	給気ダクトは全て保温巻とする。
3:	調理室流し台用排気ダクトはロックウール50mm巻とする。
4:	防火区画貫通部分には国土交通省認定工法とする。

凡例
令114条区画（防火上主要な間仕切壁）
※防火上主要な間仕切壁を貫通する場合
施行令第112条20項に適合する事とする
隙間の充填剤は耐火パテ（NM-3918-1）を使用

設計 訂正	令和 8 年 3 月 日	設計 製図 検図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 M-08
	令和 年 月 日				A3 S=1/200	
	令和 年 月 日		図 名 1 階平面図(換気設備)			

空調機器表

記 号	名 称	仕 様	電 気 容 量		参考型番	数 量			合計	備 考	
			φ	V		屋外	1階				
P A C-1	ビル用マルチ形空調機 (室外機)	ヒートポンプ式冷暖切替形 冷房能力45.0KW 暖房能力50.0KW (J I S条件) インバーター配管・配線 12.7.25.4.、2C.、2C 保護網(セット)	圧縮機 送風機(外) 送風機(内)	3	200	13.3x1 0.66x2	RXYA-450A	1		1	消費電力(15.1KW) 基礎(建築工事)
P A C-1-1	ビル用マルチ形空調機 (室内機)	天井カセット71形 冷房能力7.1KW 暖房能力8.0KW (J I S条件) インバーター化粧パネル(四方吹出)吹出ユニット、ドレンアップ 運転リモコン配管・配線 9.5.15.9.、2C、VP25	圧縮機 送風機(外) 送風機(内)	1	200	0.072	FXYFA-71NAA		2	2	所員室
P A C-1-2	ビル用マルチ形空調機 (室内機)	厨房天吊型80形 冷房能力8.0KW 暖房能力8.0KW (J I S条件) インバーターロングライフフィルター付、ドレンアップ 運転リモコン配管・配線 9.5.15.9.、2C、VP25	圧縮機 送風機(外) 送風機(内)	1	200	0.127	FXYTA-80NAA		1	1	調理室
P A C-1-3	ビル用マルチ形空調機 (室内機)	天井カセット56形 冷房能力5.6KW 暖房能力6.3KW (J I S条件) インバーター化粧パネル(四方吹出)吹出ユニット、ドレンアップ 運転リモコン配管・配線 6.4.12.7.、2C、VP25	圧縮機 送風機(外) 送風機(内)	1	200	0.043	FXYFA-56AA		3	3	図書室 学習室 多目的室
P A C-2	ビル用マルチ形空調機 (室外機)	冷媒温度制御形 冷房能力14.0KW 暖房能力16.0KW (J I S条件) インバーター配管・配線 9.5.15.9.、2C.、2C 保護網(セット)	圧縮機 送風機(外) 送風機(内)	3	200	4.66x1 0.26x1	RXTA-160A	1		1	消費電力(5.2KW) 基礎(建築工事)
P A C-2-1	ビル用マルチ形空調機 (室内機)	天井カセット45形 冷房能力4.5KW 暖房能力5.0KW (J I S条件) インバーター化粧パネル(四方吹出)吹出ユニット、ドレンアップ 運転リモコン配管・配線 6.4.12.7.、2C、VP25	圧縮機 送風機(外) 送風機(内)	1	200	0.037	FXYFA-45AA		1	1	面談室
P A C-2-2	ビル用マルチ形空調機 (室内機)	天井カセット22形 冷房能力2.2KW 暖房能力2.5KW (J I S条件) インバーター化粧パネル(一方吹出)吹出ユニット、ドレンアップ 運転リモコン配管・配線 6.4.12.7.、2C、VP25	圧縮機 送風機(外) 送風機(内)	1	200	0.038	FXYKA-22AA		4	4	検査室x2 相談室x2
P A C-3	ビル用マルチ形空調機 (室外機)	ヒートポンプ式冷暖切替形 冷房能力33.5KW 暖房能力37.5KW (J I S条件) インバーター配管・配線 12.7.22.2.、2C.、2C 保護網(セット)	圧縮機 送風機(外) 送風機(内)	3	200	11.1x1 1.03x1	RXYA-335A	1		1	消費電力(12.6KW) 基礎(建築工事)
P A C-3-1	ビル用マルチ形空調機 (室内機)	天井カセット90形 冷房能力9.0KW 暖房能力10.0KW (J I S条件) インバーター化粧パネル(四方吹出)吹出ユニット、ドレンアップ 運転リモコン配管・配線 9.5.15.9.、2C、VP25	圧縮機 送風機(外) 送風機(内)	1	200	0.128	FXYFA-90AA		2	2	ブレイルーム(大)
P A C-3-2	ビル用マルチ形空調機 (室内機)	天井カセット112形 冷房能力11.2KW 暖房能力12.5KW (J I S条件) インバーター化粧パネル(四方吹出)吹出ユニット、ドレンアップ 運転リモコン配管・配線 9.5.15.9.、2C、VP25	圧縮機 送風機(外) 送風機(内)	1	200	0.187	FXYFA-112AA		1	1	ブレイルーム(小)
OR	集中管理コントローラー	タッチコントローラー		1	100	0.020	OCL401B1		1	1	所員室



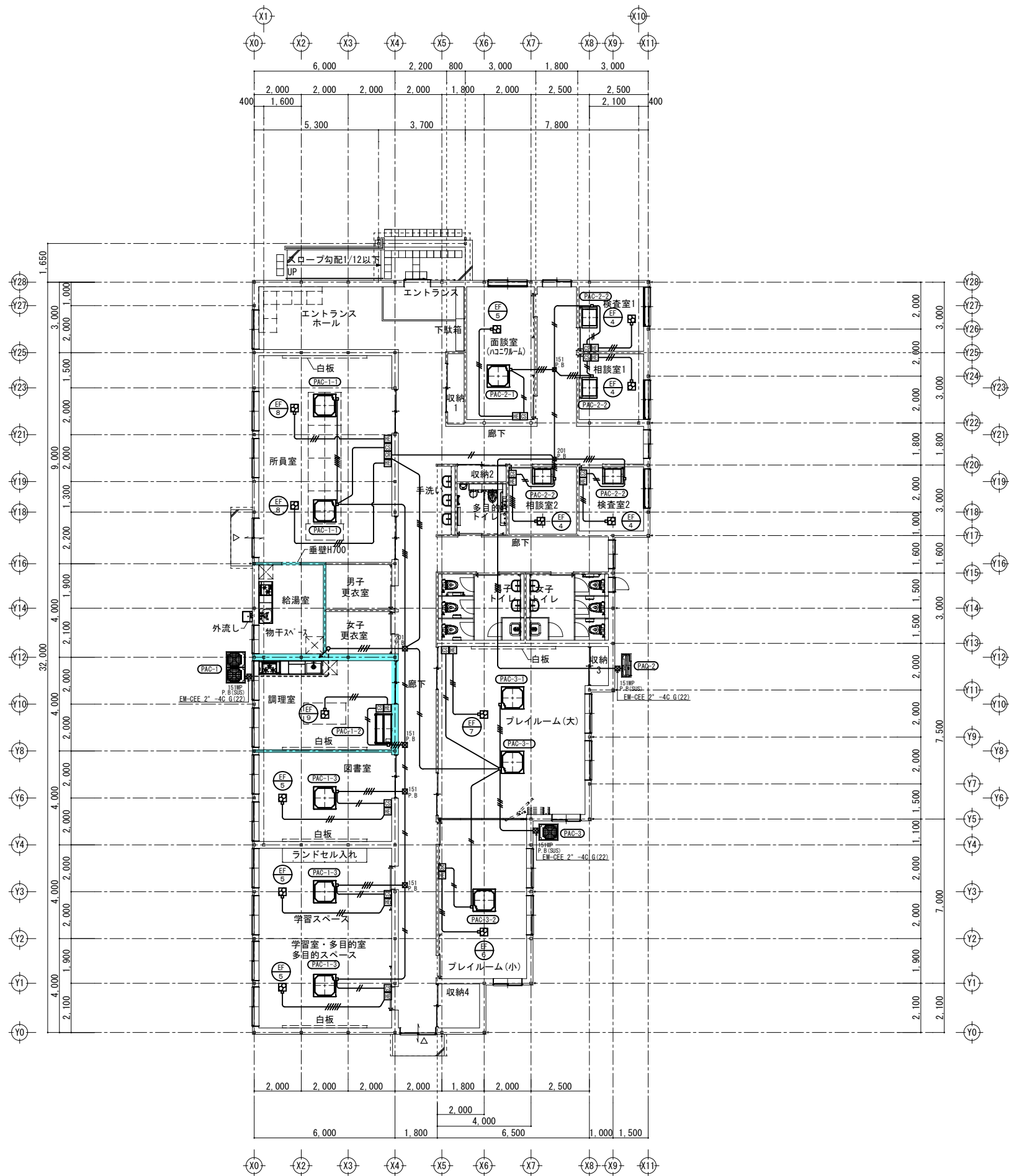
冷媒管リスト			
記 号	液 管	ガス管	連絡線 (共巻)
㊦	6.4 φ	12.7 φ	EM-CEE1. 25□-2C
㊧	6.4 φ	12.7 φ	EM-CEE1. 25□-2Cx2
㊨	9.5 φ	15.9 φ	EM-CEE1. 25□-2C
㊩	9.5 φ	15.9 φ	EM-CEE1. 25□-2Cx2
㊪	9.5 φ	19.1 φ	EM-CEE1. 25□-2C
㊫	9.5 φ	19.1 φ	EM-CEE1. 25□-2Cx2
㊬	9.5 φ	22.2 φ	EM-CEE1. 25□-2C
㊭	12.7 φ	22.2 φ	EM-CEE1. 25□-2C
㊮	12.7 φ	25.4 φ	EM-CEE1. 25□-2C

特記事項	
1:	冷媒管屋外箇所の保温カバーは亜鉛鋼板とする。
2:	ドレン配管にて端部には、防虫網(SUS製)を設け開放する。
3:	被覆銅管の保温材は難燃性とする。
4:	室外機～室内機間の連絡線は、冷媒管共巻施工とする。
5:	防火区画貫通部分には国土交通省認定工法とする。

凡例
令114条区画 (防火上主要な間仕切壁)
※防火上主要な間仕切壁を貫通する場合
施行令第112条20項に適合する事とする
隙間の充填剤は耐火バテ (NM-3918-1) を使用

1階平面図 S=1/100

設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工事名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図面番号 M-10
訂 正	令和 年 月 日				図 名 1 階平面図(空調設備)		A3 S=1/200	
	令和 年 月 日							



制御配線リスト表	
記 号	制御線
—//—	EM-CEE 2° -2C PF (22)
—///—	EM-CEE 2° -3C PF (22)
—###—	EM-CEE 2° -4C PF (22)

特記事項	
※：防火区画貫通部分には国土交通省認定工法とする。	
※：ケーブル損傷の恐れある箇所は電線管にて保護のこと。	
凡 例	
CR	集中コントローラー
CS	室内機用リモコン (個別)
HE	換気扇用コントロールスイッチ (個別)

凡例
令114条区画 (防火上主要な間仕切壁)
※防火上主要な間仕切壁を貫通する場合
施行令第112条20項に適合する事とする
隙間の充填剤は耐火パテ (NM-3918-1) を使用

設 計	令和 8 年 3 月 日	設 計	製 図	検 図	工 事 名 教育相談所建設工事	縮 尺	A1 S=1/100	図 面 番 号 M-11	
訂 正	令和 年 月 日						図 名 1 階平面図 (自動制御設備)		A3 S=1/200
	令和 年 月 日								